

**令和4年度
市内事業所経営実態把握調査
報告書**

**令和5(2023)年3月
川崎市**

内容

第1章 調査実施の概要	1
1 調査の目的	1
2 調査対象	1
3 調査期間	1
4 調査方法	1
5 調査票の回収状況	1
6 調査項目	2
7 調査委託先機関	2
8 調査結果利用上の注意	2
9 調査対象企業・事業所の主な属性	3
(1)業種	3
(2)従業員数	4
(3)所属する経済・産業団体の有無	7
第2章 調査結果の詳細	9
1 現在の経営状況	9
2 ITの活用状況について	34
3 脱炭素化への取組状況について	39
4 新型コロナウイルス感染症、原油・資源高などの影響について	44
5 経済安全保障について	53
6 人材確保の状況について	60
7 資金調達について	89
8 税制改正への対応状況について	105
9 SDGsへの取組について	114
10 生産性向上への取組に関して	121
11 働き方改革に関して	131
12 事業承継について	138
13 海外展開について	145
14 産業振興施策の活用状況について	150
資料編	162

第1章 調査実施の概要

1 調査の目的

市内事業所の事業活動における経営状況、事業展望、課題等について、アンケート調査を通じて把握し、本市の中小企業活性化につながる効果的な支援施策を構築することを目的とする。

2 調査対象

総務省より「事業所母集団データベース [令和3年次フレーム (速報)]」の対象事業者名簿を取得し、その中から市内の3,500事業所を無作為に抽出した。

3 調査期間

令和4年11月21日 (月) ~12月28日 (水)

4 調査方法

先の方法で抽出された事業所に調査依頼状を郵送し、Webまたは同封した紙の調査票での回答を依頼した。

5 調査票の回収状況

有効に回収された調査票は1,079件、有効回収率は32.5%であった。

	配布数	有効配布数*	郵送回収	Web回収	有効票計
回収数 (回収率)	3,500	3,322	605 (18.2%)	474 (14.3%)	1,079 (32.5%)

※ 先の抽出方法で送付されたものの中で178件が宛先不明となった。3,500件から宛先不明戻りの178件を除いた、合計3,322件を有効配布数とした。

回収された調査票の産業分類別の内訳は下表のとおりである。

(単位：%)

	調査数 (件)	A 農業、 林業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	G 情報通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	K 貸業 不動産業、 物品賃	L 学術研究、 専門・ 技術サービス業	M 宿泊業、 飲食サ ービス業	N 生活関連サ ービス業、 娯楽業	O 教育、 学習支援業	P 医療、 福祉	Q 複合サ ービス事 業	R サービス業 (他に分類 されないもの)
全体	1,079	0.6	10.0	9.8	0.5	2.3	3.5	20.5	1.0	11.0	5.9	7.2	6.2	2.7	14.7	0.4	3.6
大企業	88	-	6.8	9.1	2.3	2.3	4.5	15.9	-	1.1	2.3	2.3	2.3	-	43.2	2.3	5.7
中小企業	852	0.7	10.6	10.4	0.4	2.5	3.4	20.3	1.3	11.9	6.6	6.8	6.2	2.9	12.1	0.1	3.9
分類不明	139	-	8.6	6.5	-	1.4	3.6	24.5	-	12.2	4.3	12.9	8.6	2.9	12.9	0.7	0.7

※ 大企業、中小企業の分類の分からないものは「分類不明」とした。

※ 内訳の比率(%)は小数点第2位を四捨五入しているため、その合計は必ずしも100%にはならない。

なお、本調査において、「大企業」と「中小企業」の規模別集計は、業種ごとに全従業員数を次の基準によって区分したものである。

中小企業基本法上の業種分類	中小企業	大企業
製造業その他	300人以下	301人以上
卸売業	100人以下	101人以上
小売業	50人以下	51人以上
サービス業	100人以下	101人以上

6 調査項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 現在の経営状況
- (3) 新型コロナウイルス感染症、原油・資源高などの影響
- (4) 経済安全保障
- (5) 人材確保の状況
- (6) 資金調達
- (7) 税制改正への対応状況
- (8) SDGsへの取組
- (9) 生産性向上への取組等
- (10) 働き方改革
- (11) 事業承継
- (12) 海外展開
- (13) 産業振興施策の活用状況等

7 調査委託先機関

株式会社サーベイリサーチセンター

8 調査結果利用上の注意

- (1) 表中の(-)は該当のなかったものである。
- (2) 数値は単位未満の数値を四捨五入して表示している。
- (3) 複数回答の設問の場合、各回答を合計すると100%を超える場合がある。
- (4) 本文中で選択肢を引用した場合、「」で表示している。また、選択肢を足し合わせる場合には、〈〉で表示している。
(例 〈確保できている〉:「十分確保できている」+「どちらかといえば確保できている」の合計)
- (5) 調査数が30以下は参考値のため、基本的にコメントはしていない。
- (6) 全体の調査数と内訳の調査数の合計が異なる場合があるのは、業種別、規模別等の内訳に無回答を掲載していないためである。

9 調査対象企業・事業所の主な属性

(1) 業種

図表1-1は、回答のあった事業所の業種を示したものである。全体では、「卸売業、小売業」(20.5%)の割合が最も高かった。以下、「医療、福祉」(14.7%)、「不動産業、物品賃貸業」(11.0%)、「建設業」(10.0%)、「製造業」(9.8%)の順となっている。

規模別でみると、「建設業」、「製造業」は中小企業、「医療、福祉」は大企業が多くなっている。

図表1-1 業種 — 規模別

(単位：%)

	調査数 (件)	A 農業、 林業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	G 情報通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	K 不動産業、 物品賃 貸業	L 学術研究、専門・ 技術サービ ス業	M 宿泊業、 飲食サー ビス業	N 生活関連サー ビス業、 娯楽業	O 教育、学 習支援業	P 医療、 福祉	Q 複合サー ビス事 業	R サービス業 (他に 分類され ないもの)
全体	1,079	0.6	10.0	9.8	0.5	2.3	3.5	20.5	1.0	11.0	5.9	7.2	6.2	2.7	14.7	0.4	3.6
大企業	88	-	6.8	9.1	2.3	2.3	4.5	15.9	-	1.1	2.3	2.3	2.3	-	43.2	2.3	5.7
中小企業	852	0.7	10.6	10.4	0.4	2.5	3.4	20.3	1.3	11.9	6.6	6.8	6.2	2.9	12.1	0.1	3.9
分類不明	139	-	8.6	6.5	-	1.4	3.6	24.5	-	12.2	4.3	12.9	8.6	2.9	12.9	0.7	0.7

(2) 従業員数

① 事業所

図表1-2は、回答事業所の従業員数を示したものである。全体では、「5人以下」(35.3%)の割合が最も高かった。以下、「11～20人」(18.8%)、「6～10人」(17.1%)と続き、中央値は9.0人となっている。

業種別でみると、中央値は運輸業、郵便業(20.0人)が最も高かった。以下、医療、福祉(17.0人)、製造業(16.5人)となっている。

規模別でみると、中央値は大企業が37.5人、中小企業が8.0人であった。

図表1-2 事業所の従業員数 — 業種別、規模別

(単位:%)

		調査数 (件)	5 人 以下	6 5 1 0 人	1 5 2 0 人	2 1 5 0 人	5 1 人 以上	無 回 答	中 央 値 (人)
全体		1,079	35.3	17.1	18.8	15.1	8.2	5.5	9.0
業 種 別	農業、林業	6	33.3	16.7	-	16.7	16.7	16.7	6.0
	建設業	108	24.1	20.4	23.1	15.7	9.3	7.4	11.0
	製造業	106	26.4	9.4	17.0	23.6	21.7	1.9	16.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	40.0	20.0	-	40.0	-	15.0
	情報通信業	25	52.0	8.0	4.0	12.0	20.0	4.0	5.0
	運輸業、郵便業	38	7.9	15.8	26.3	26.3	21.1	2.6	20.0
	卸売業、小売業	221	33.0	19.5	21.3	13.1	5.9	7.2	9.0
	金融業、保険業	11	54.5	18.2	18.2	9.1	-	-	5.0
	不動産業、物品賃貸業	119	68.9	14.3	7.6	3.4	1.7	4.2	4.0
	学術研究、専門・技術サービス業	64	48.4	14.1	29.7	4.7	1.6	1.6	6.0
	宿泊業、飲食サービス業	78	61.5	12.8	6.4	11.5	1.3	6.4	4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	67	46.3	31.3	10.4	6.0	1.5	4.5	6.0
	教育、学習支援業	29	37.9	24.1	6.9	17.2	3.4	10.3	7.5
	医療、福祉	159	10.7	15.7	28.9	29.6	10.7	4.4	17.0
複合サービス事業	4	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-	11.0	
サービス業(他に分類されないもの)	39	23.1	17.9	25.6	10.3	7.7	15.4	11.0	
規 模 別	大企業	88	2.3	9.1	15.9	29.5	40.9	2.3	37.5
	中小企業	852	38.1	18.7	18.8	14.2	5.8	4.5	8.0
	分類不明	139	38.8	12.9	20.9	11.5	2.2	13.7	7.0

② 社全体

図表1-3は、回答事業所の企業全体の従業員数を示したものである。全体では、「5人以下」(28.4%)の割合が最も高かった。以下、「21~50人」(15.6%)、「11~20人」(15.4%)、「6~10人」(13.3%)と続き、中央値は12.0人となっている。

業種別でみると、中央値は複合サービス事業を除くと、製造業(40.0人)が最も高かった。以下、運輸業、郵便業(37.0人)、医療、福祉(36.0人)となっている。

規模別でみると、中央値は大企業が451.0人、中小企業が10.0人であった。

図表1-3 社全体の従業員数 — 業種別、規模別

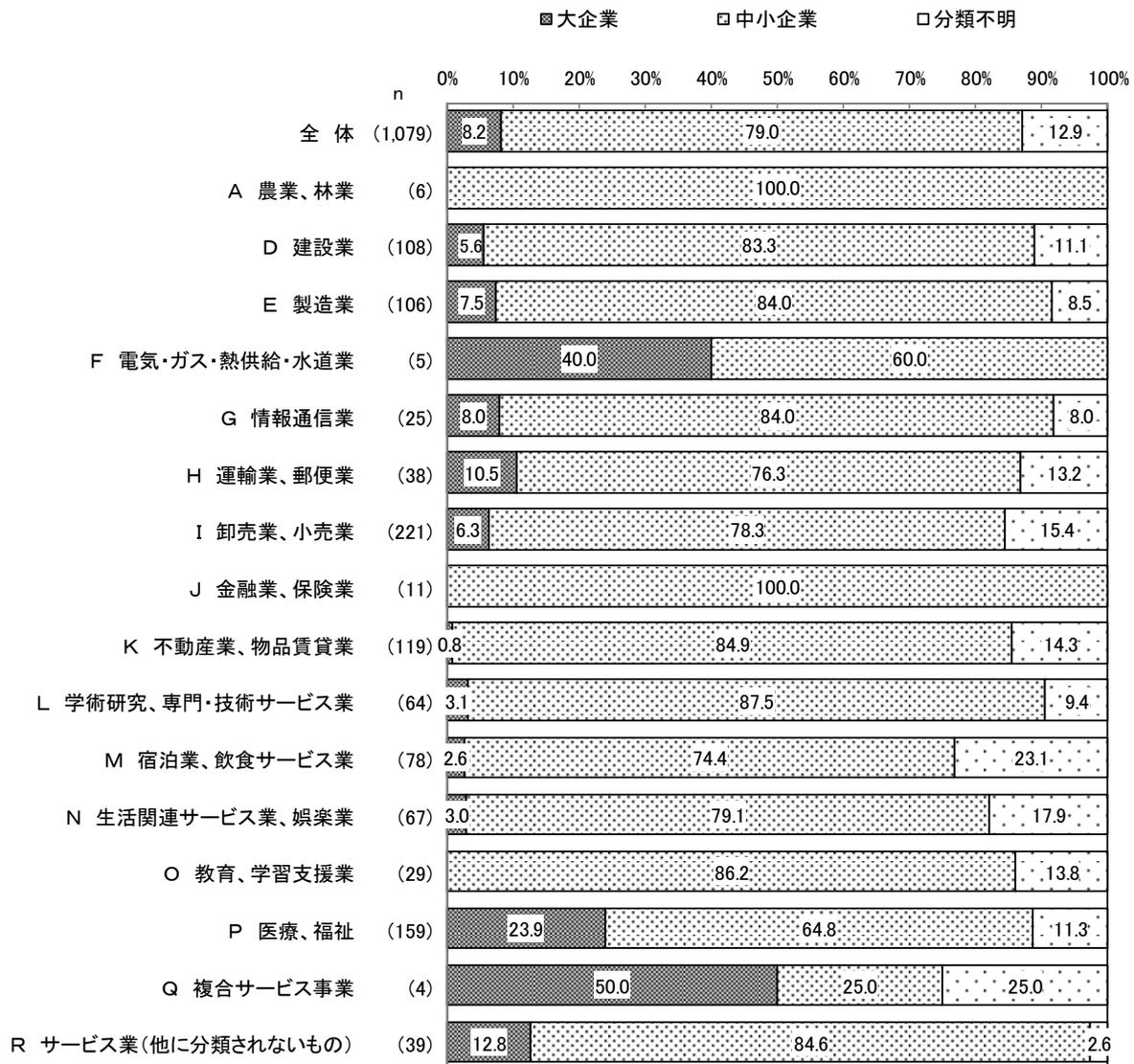
		(単位:%)										
		調査数 (件)	5 人 以下	6 5 1 0 人	1 1 5 2 0 人	2 1 5 5 0 人	5 1 5 1 0 0 人	1 0 1 5 3 0 0 人	3 0 1 5 9 9 人	1 , 0 0 0 人 以上	無 回 答	中 央 値 (人)
全 体		1,079	28.4	13.3	15.4	15.6	7.0	5.6	3.2	1.8	9.7	12.0
業 種 別	農業、林業	6	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	-	-	-	-	10.5
	建設業	108	21.3	14.8	23.1	13.9	6.5	3.7	5.6	-	11.1	13.5
	製造業	106	17.9	6.6	10.4	21.7	15.1	12.3	3.8	3.8	8.5	40.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	40.0	20.0	-	-	-	-	40.0	-	15.0
	情報通信業	25	40.0	20.0	4.0	12.0	8.0	8.0	4.0	-	4.0	7.0
	運輸業、郵便業	38	5.3	10.5	13.2	26.3	5.3	15.8	7.9	2.6	13.2	37.0
	卸売業、小売業	221	25.3	18.1	19.9	16.3	5.0	4.5	0.9	0.5	9.5	11.0
	金融業、保険業	11	45.5	9.1	18.2	9.1	9.1	9.1	-	-	-	10.0
	不動産業、物品賃貸業	119	64.7	10.1	7.6	6.7	1.7	1.7	0.8	-	6.7	4.0
	学術研究、専門・技術サービス業	64	42.2	7.8	25.0	12.5	-	1.6	1.6	-	9.4	6.5
	宿泊業、飲食サービス業	78	41.0	12.8	9.0	16.7	1.3	-	1.3	1.3	16.7	6.0
	生活関連サービス業、娯楽業	67	38.8	28.4	7.5	7.5	6.0	3.0	-	-	9.0	6.0
	教育、学習支援業	29	37.9	20.7	6.9	13.8	6.9	-	-	-	13.8	7.0
	医療、福祉	159	5.7	7.5	15.7	22.6	13.2	11.9	8.8	3.1	11.3	36.0
複合サービス事業	4	-	25.0	-	-	-	-	-	50.0	25.0	1141.0	
サービス業(他に分類されないもの)	39	20.5	5.1	30.8	12.8	15.4	-	5.1	7.7	2.6	19.0	
規 模 別	大企業	88	-	-	-	-	3.4	37.5	37.5	21.6	-	451.0
	中小企業	852	34.0	16.4	18.9	19.2	8.3	3.1	-	-	-	10.0
	分類不明	139	11.5	2.9	3.6	2.9	1.4	0.7	1.4	-	75.5	6.5

③ 企業規模

図表1-4は、前項社全体の従業員数を企業規模で分類し、業種別に示したものである（分類方法は調査実施の概要（P2）を参照）。全体では、「大企業」が8.2%、「中小企業」が79.0%、「分類不明」が12.9%であった。

業種別でみると、複合サービス事業、電気・ガス・熱供給・水道業では「大企業」が4割を超える一方、その他の業種では「中小企業」が6割～8割を占めている。

図表1-4 企業規模 — 業種別

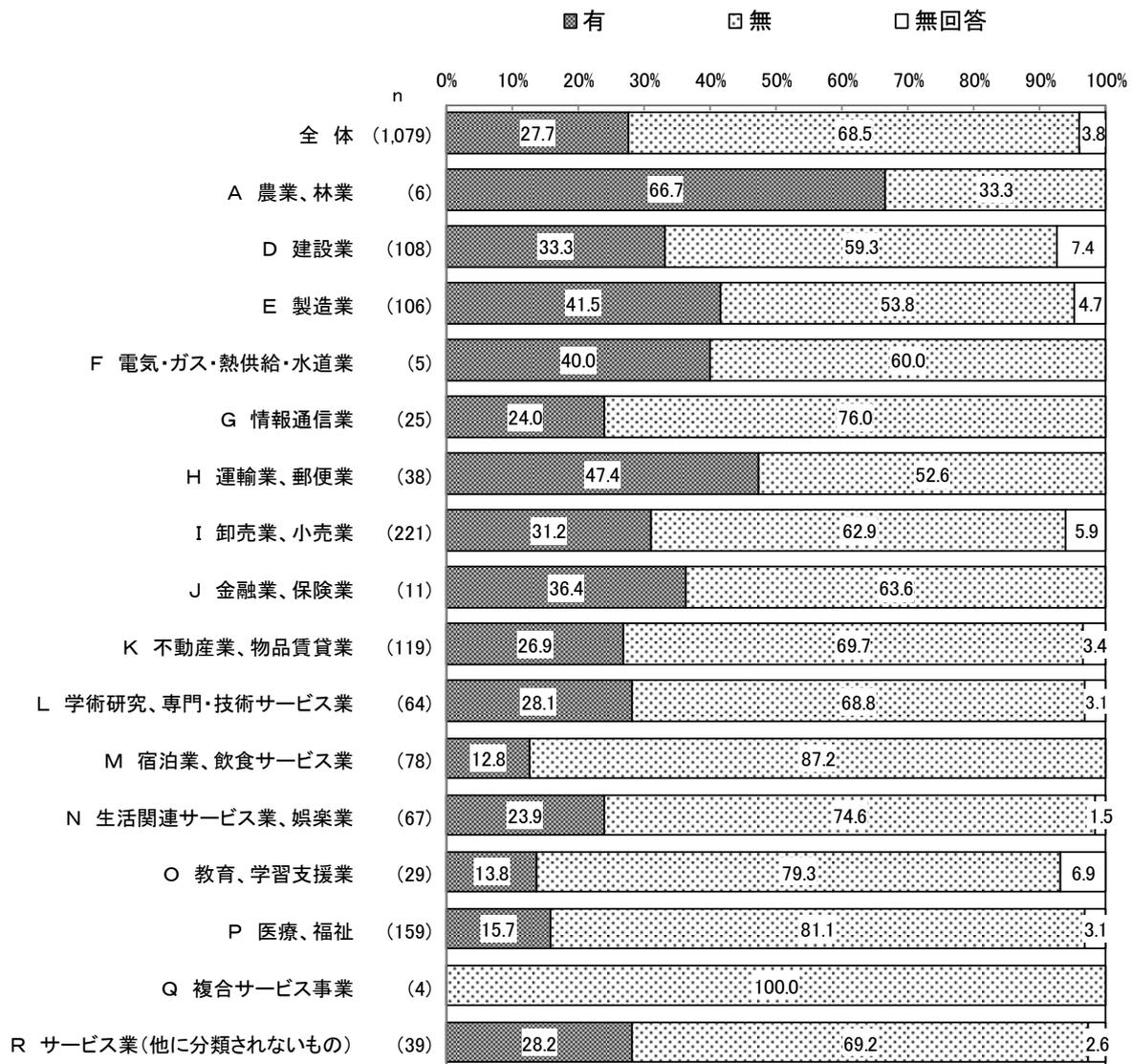


(3) 所属する経済・産業団体の有無

図表1-5、1-6は、回答事業所が所属する経済・産業団体の有無を示したものである。全体では、所属団体「有」は27.7%であった。

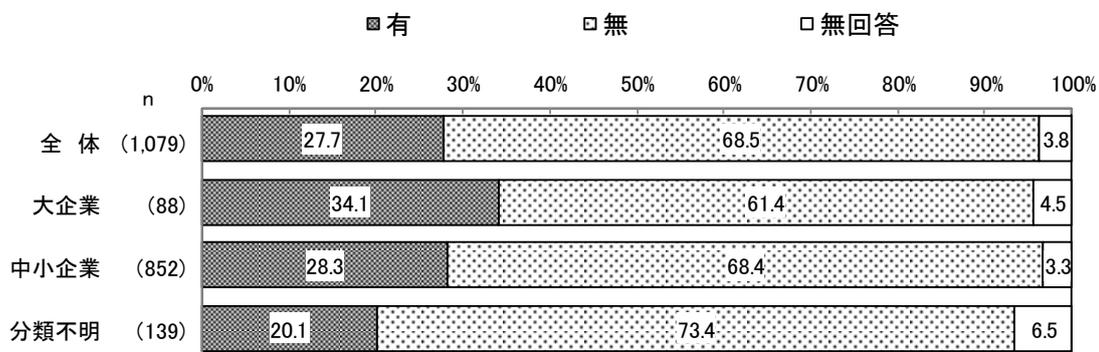
業種別でみると、「有」は運輸業、郵便業（47.4%）、製造業（41.5%）で4割台、建設業（33.3%）、卸売業、小売業（31.2%）で3割台を占める。

図表1-5 所属する経済・産業団体の有無 — 業種別



規模別でみると、「有」は大企業で34.1%、中小企業で28.3%となっており、大企業の方が経済・産業団体に所属している割合が高かった。

図表1-6 所属する経済・産業団体の有無 — 規模別

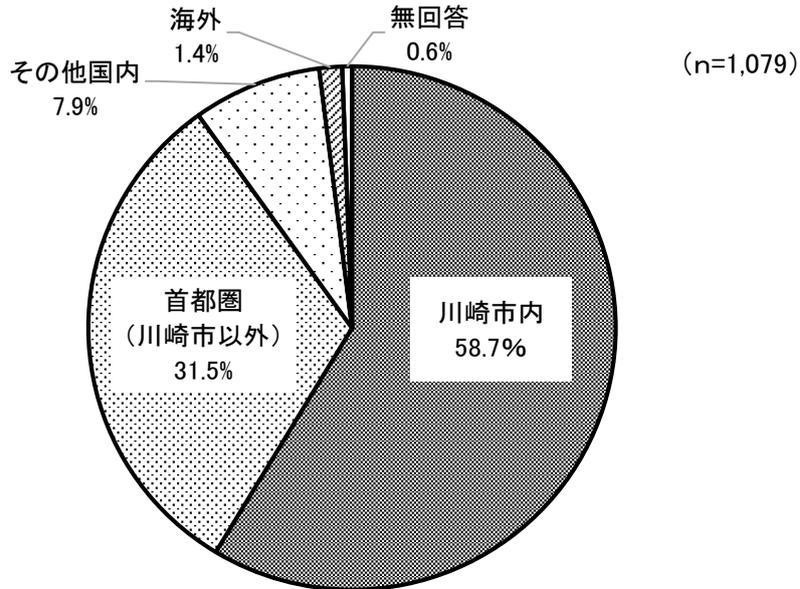


第2章 調査結果の詳細

1 現在の経営状況

問2 貴事業所において、売上の最も大きい市場は以下のうちどれですか。【単一回答】

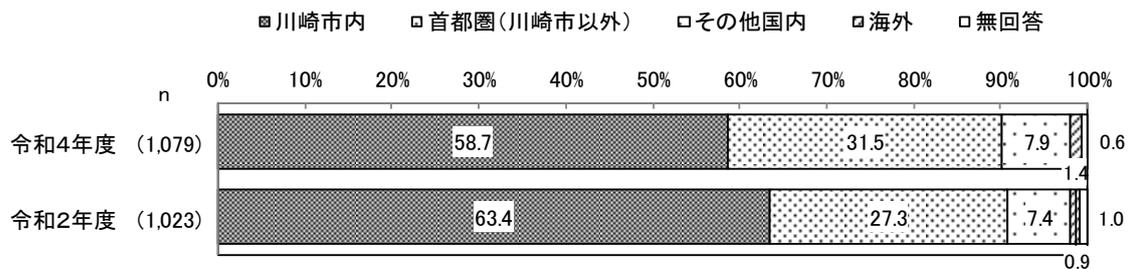
図表2-1-1 売上の最も大きい市場



図表2-1-1～2-1-4は、回答事業所において売上の最も大きい市場を示したものである。全体では、「川崎市内」が58.7%を占め、以下「首都圏（川崎市以外）」が31.5%、「その他国内」が7.9%、「海外」が1.4%となっている。

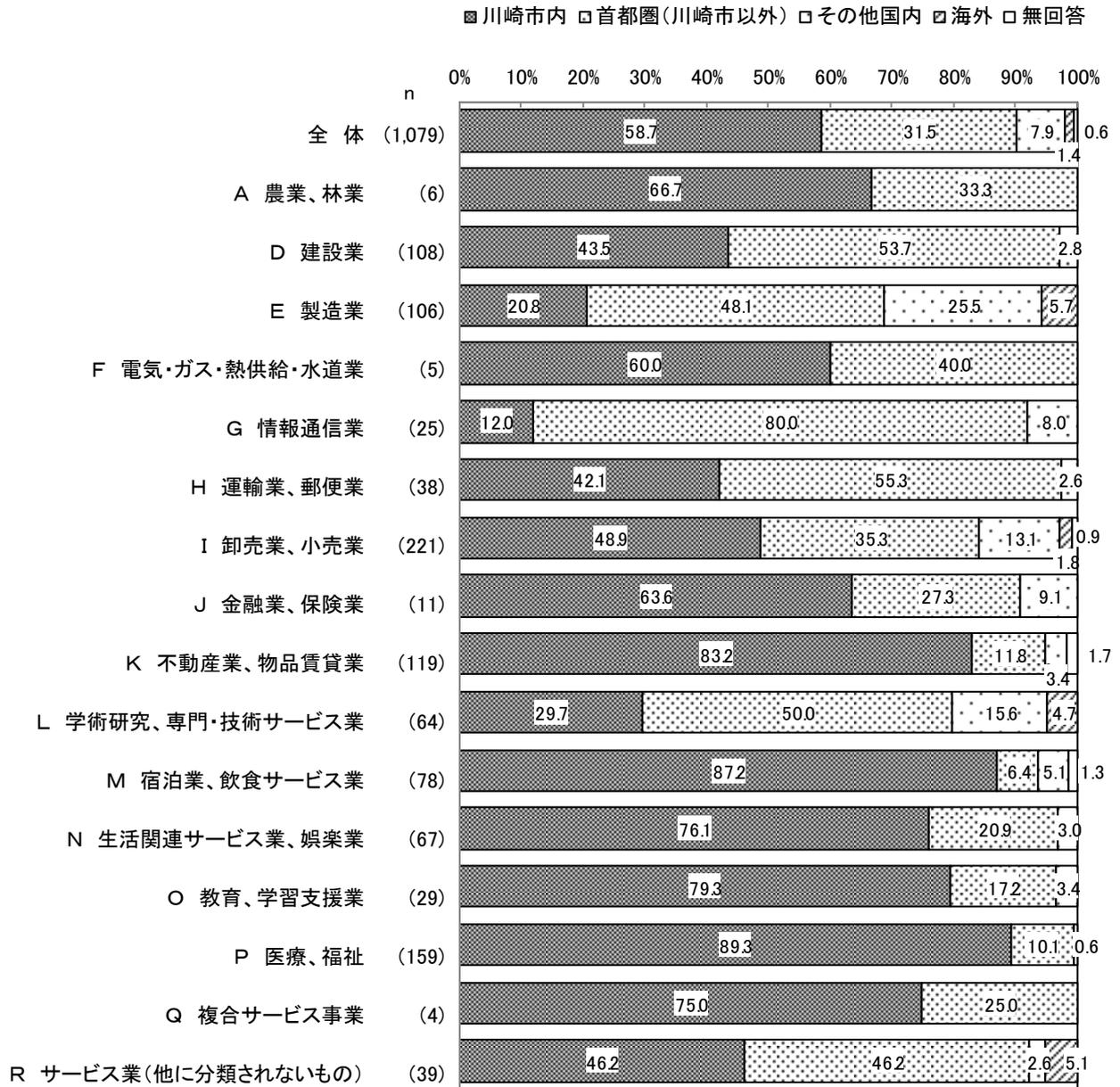
前回調査と比較すると、「川崎市内」は4.7ポイント低くなり、「首都圏（川崎市以外）」が4.2ポイント高くなっている。

図表2-1-2 売上の最も大きい市場 — 経年比較



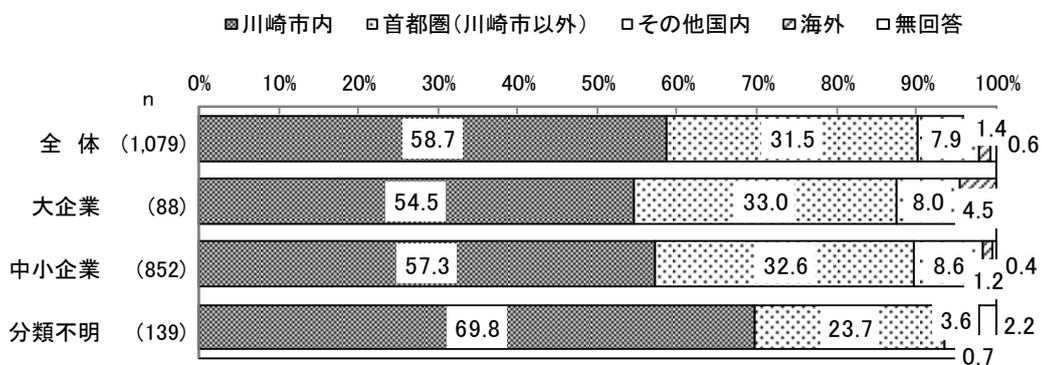
業種別でみると、「川崎市内」は医療、福祉が89.3%で最も高く、次いで宿泊業、飲食サービス業が87.2%となっている。一方、情報通信業や製造業、学術研究、専門・技術サービス業は「川崎市内」の割合が低く、「首都圏（川崎市以外）」や「その他国内」の占める割合が高くなっている。

図表2-1-3 売上の最も大きい市場 - 業種別



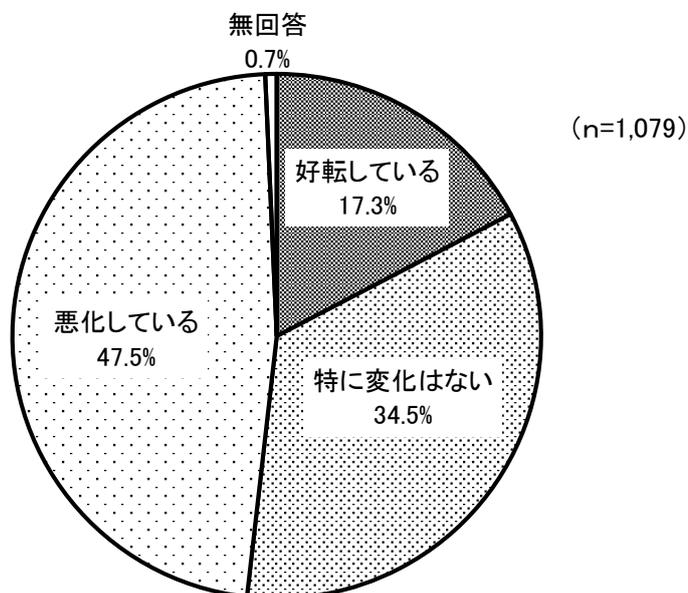
規模別で見ると、「川崎市内」は大企業で54.5%、中小企業で57.3%を占めており、中小企業の方がやや高くなっている。

図表2-1-4 売上の最も大きい市場 - 規模別



問3 3年前と現在を比較して、経営状況はどのように変化しましたか。【単一回答】

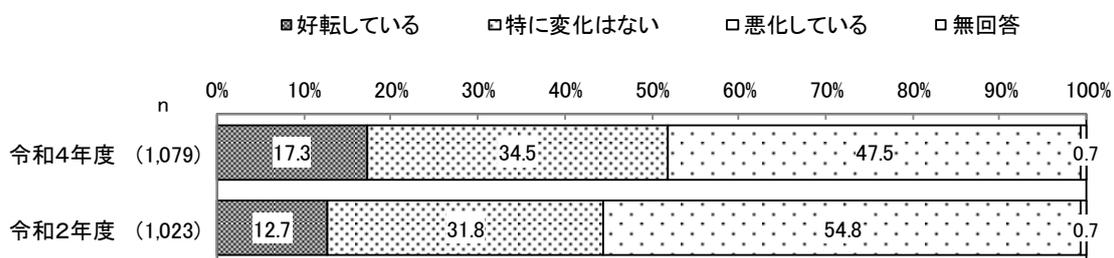
図表2-1-5 経営状況の変化



図表2-1-5～2-1-8は、回答事業所における3年前と比較した経営状況の変化を示したものである。全体では、「悪化している」が47.5%で最も多く、以下「特に変化はない」が34.5%、「好転している」が17.3%であった。

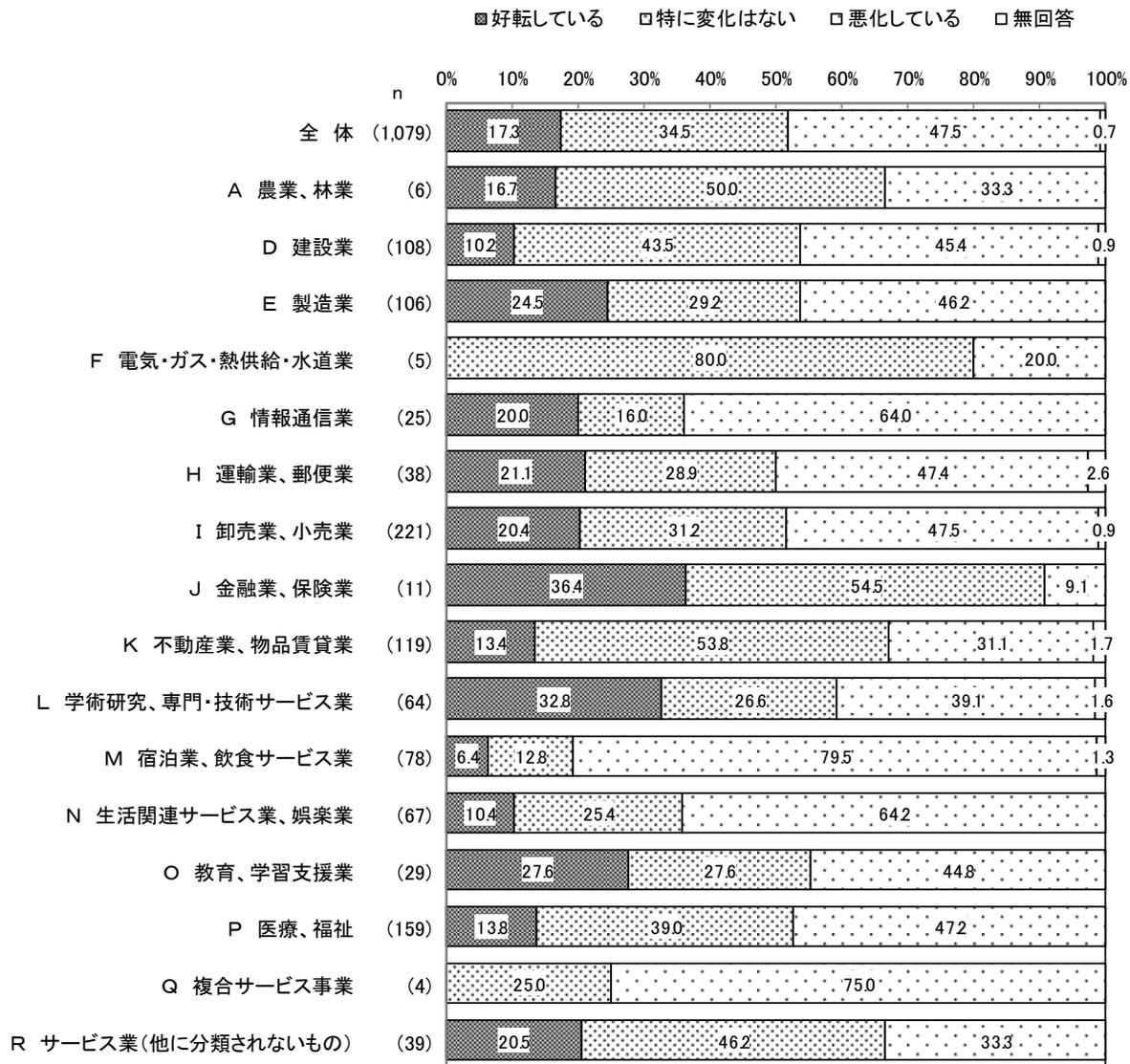
前回調査と比較すると、「好転している」は4.6ポイント高くなり、「悪化している」が7.3ポイント低くなっている。

図表2-1-6 経営状況の変化 — 経年比較



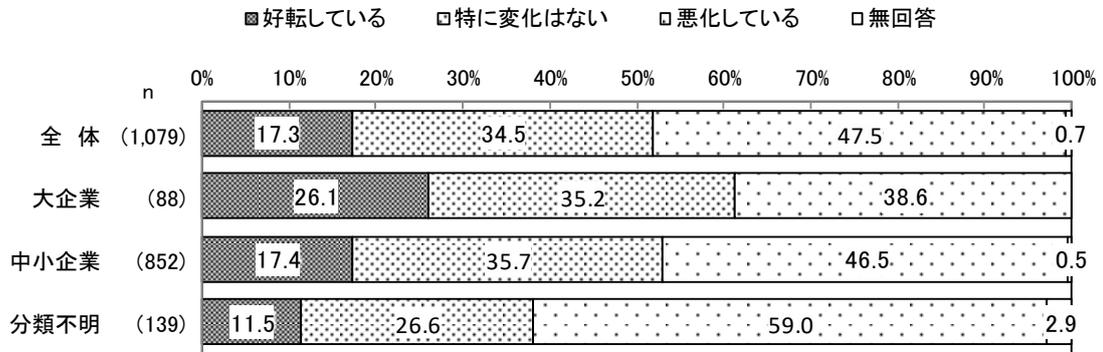
業種別でみると、「好転している」は学術研究、専門・技術サービス業（32.8%）で3割台となっている。一方、「悪化している」は宿泊業、飲食サービス業（79.5%）で7割台、生活関連サービス業、娯楽業（64.2%）で6割台を占めている。

図表2-1-7 経営状況の変化 - 業種別

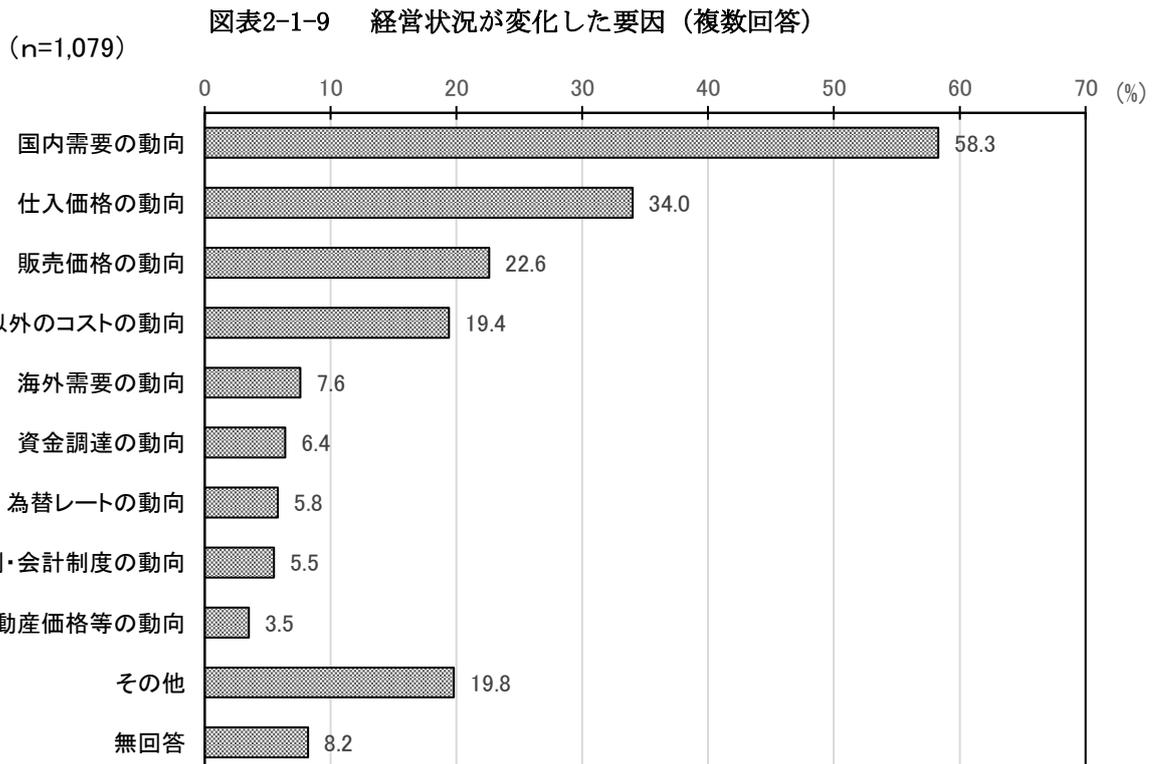


規模別でみると、「好転している」は大企業（26.1%）が中小企業（17.4%）より8.7ポイント高くなっている。一方、「悪化している」は中小企業（46.5%）が大企業（38.6%）より7.9ポイント高くなっている。

図表2-1-8 経営状況の変化 — 規模別



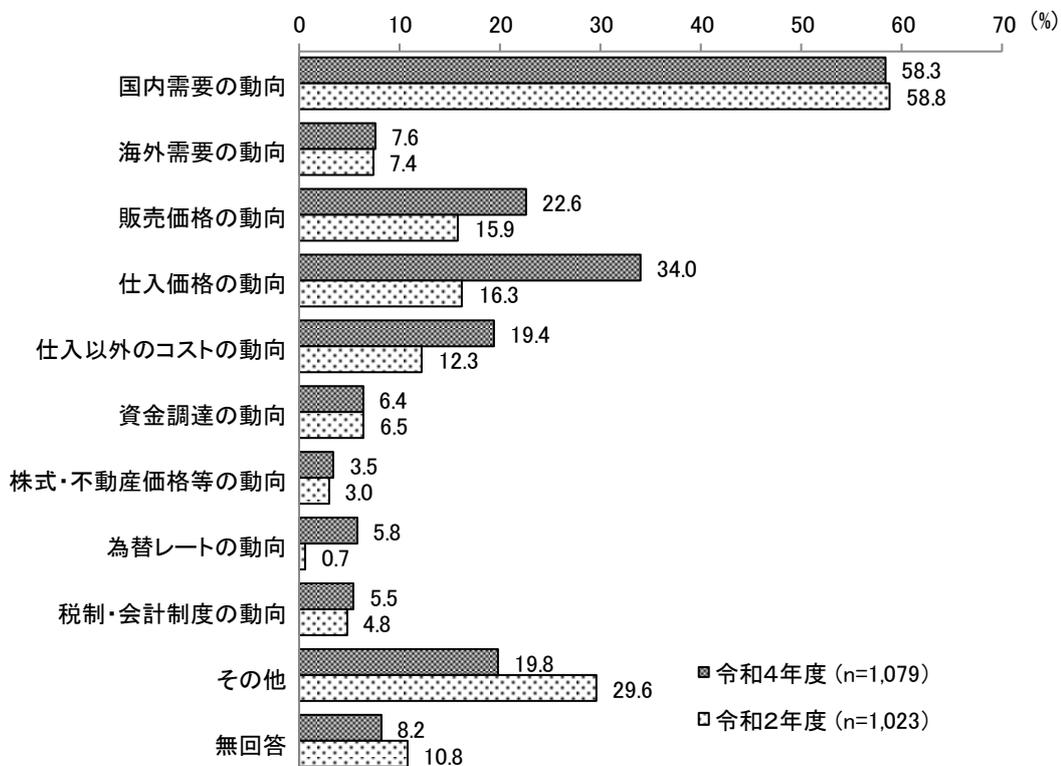
問3-1 問3でお答えいただいた変化について、主な要因は何ですか。【複数回答】



図表 2-1-9～2-1-13 は、3 年前と比較して経営状況が変化した主な要因を示したものである。全体では、「国内需要の動向」(58.3%) が最も高かった。以下、「仕入価格の動向」(34.0%)、「販売価格の動向」(22.6%)、「仕入以外のコストの動向」(19.4%) となっている。

前回調査と比較すると、「国内需要の動向」が過半数を占めて一番の要因であることは変わらないが、「販売価格の動向」が6.7ポイント、「仕入価格の動向」が17.7ポイント、「仕入以外のコストの動向」が7.1ポイント、「為替レートの動向」が5.1ポイント高くなっている。

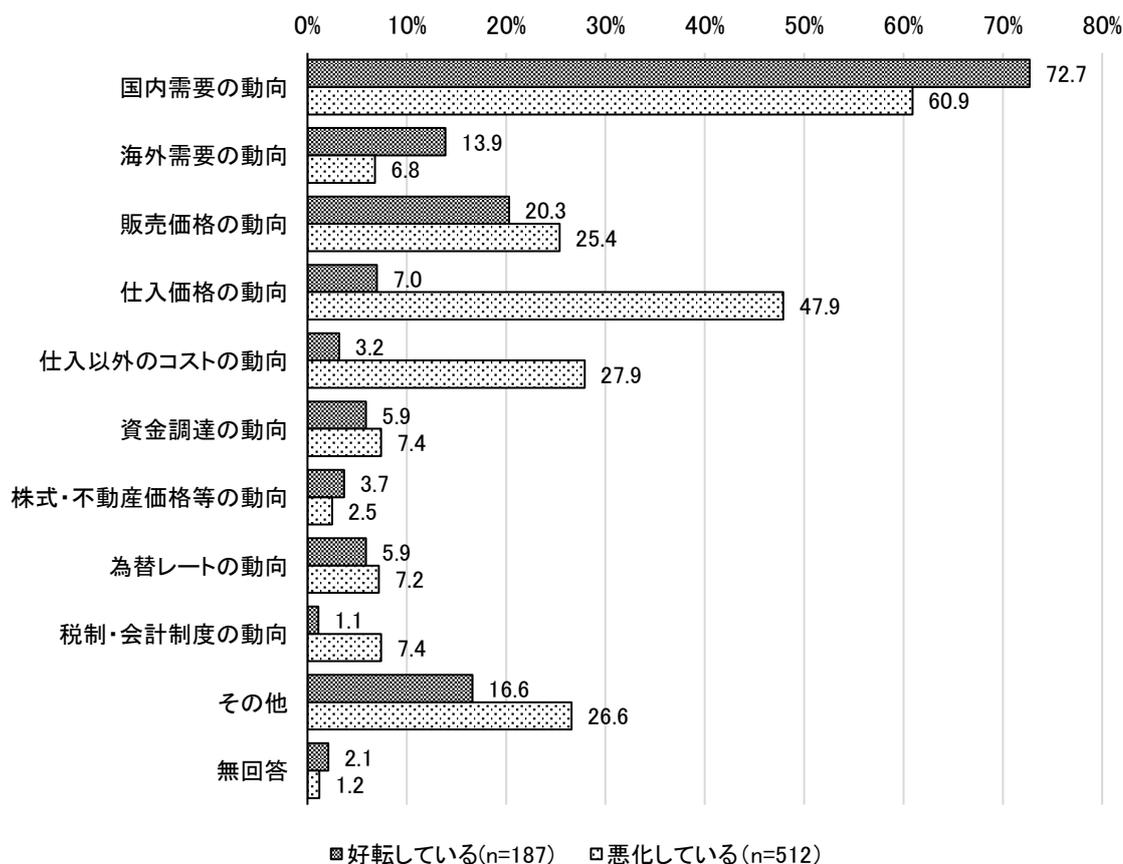
図表2-1-10 経営状況が変化した要因（複数回答）－ 経年比較



図表 2-1-11 は、3年前と比較して経営状況が「好転している」または「悪化している」と回答した事業所について、経営状況が変化した主な要因を示したものである。好転していると回答した事業所は、悪化している事業所と比較して「国内需要の動向」が 11.8 ポイント、「海外需要の動向」が 7.1 ポイント、「株式・不動産価格等の動向」が 1.2 ポイント高い。

悪化していると回答した事業所は、好転していると回答した事業所と比較して「販売価格の動向」が 5.1 ポイント、「仕入価格の動向」が 40.9 ポイント、「仕入以外のコストの動向」が 24.7 ポイント、「資金調達の動向」が 1.5 ポイント、「為替レートの動向」が 1.3 ポイント、「税制・会計制度の動向」が 6.3 ポイント高い。

図表2-1-11 経営状況が変化した要因（複数回答）－ 経営状況の変化別



経営状況が変化した主な要因について、調査数が少ないため参考程度ではあるが、好転していると回答した事業所を業種別で見ると卸売業、小売業では「国内需要の動向」（84.4%）が最も高く、「販売価格の動向」（28.9%）、「海外需要の動向」（24.4%）の順で続く。

規模別で見ると、中小企業は「国内需要の動向」が大企業より3.4ポイント高い。

図表2-1-12 経営状況が変化した要因（複数回答）－業種別、規模別【好転していると回答した事業所】

		(単位:%)											
		調査数 (件)	国内 需要の 動向	海外 需要の 動向	販売 価格の 動向	仕入 価格の 動向	仕入 以外の コスト の動向	資金 調達の 動向	株 式・不 動産 価格 の動向	為 替レ ートの 動向	税 制・ 会計 制度の 動向	そ の 他	無 回 答
全体		187	72.7	13.9	20.3	7.0	3.2	5.9	3.7	5.9	1.1	16.6	2.1
業 種	農業、林業	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	11	81.8	9.1	9.1	9.1	-	-	-	-	-	9.1	9.1
	製造業	26	76.9	42.3	26.9	3.8	3.8	3.8	-	15.4	-	7.7	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	5	80.0	-	20.0	20.0	-	20.0	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	8	75.0	12.5	12.5	-	-	12.5	-	12.5	-	12.5	-
	卸売業、小売業	45	84.4	24.4	28.9	13.3	2.2	4.4	-	8.9	-	4.4	2.2
	金融業、保険業	4	75.0	-	50.0	-	-	-	-	25.0	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	16	68.8	-	12.5	6.3	-	6.3	25.0	-	-	12.5	-
	学術研究、専門・技術サービス業	21	76.2	-	14.3	4.8	4.8	4.8	4.8	-	-	9.5	-
	宿泊業、飲食サービス業	5	60.0	-	40.0	20.0	40.0	-	-	-	-	20.0	20.0
	生活関連サービス業、娯楽業	7	85.7	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	-	-
	教育、学習支援業	8	37.5	-	-	-	-	12.5	-	-	12.5	50.0	-
	医療、福祉	22	50.0	-	-	-	-	4.5	-	-	-	59.1	4.5
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	8	62.5	12.5	25.0	-	-	12.5	12.5	-	-	37.5	-	
規 模 別	大企業	23	69.6	34.8	21.7	13.0	8.7	-	4.3	8.7	-	21.7	-
	中小企業	148	73.0	11.5	19.6	5.4	2.7	6.8	4.1	5.4	1.4	16.2	2.0
	分類不明	16	75.0	6.3	25.0	12.5	-	6.3	-	6.3	-	12.5	6.3

悪化していると回答した事業所を業種別でみると、建設業、製造業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業では、「国内需要の動向」が最も多かった。

規模別でみると、中小企業は大企業と比較して「国内需要の動向」が18.1ポイント高く、「販売価格の動向」が14ポイント高かった。

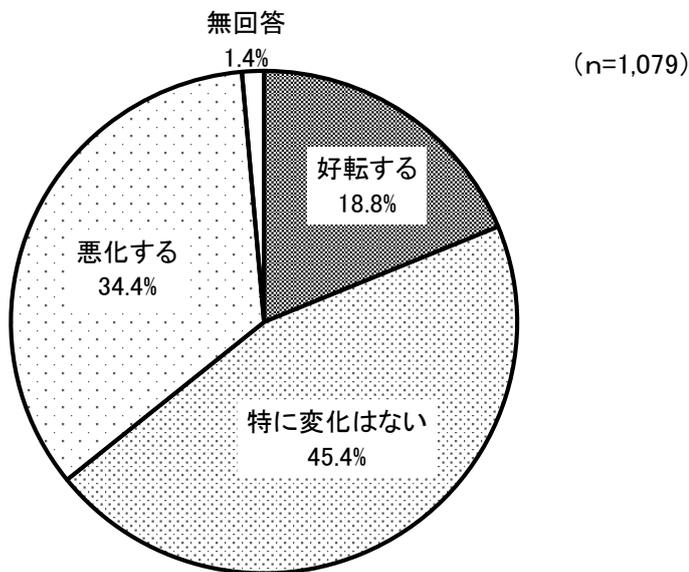
図表2-1-13 経営状況が変化した要因（複数回答）－業種別、規模別【悪化していると回答した事業所】

(単位:%)

		調査数 (件)	国内 需要の 動向	海外 需要の 動向	販売 価格の 動向	仕入 価格の 動向	仕入 以外の コスト の動向	資金 調達の 動向	株 式・不 動産 価格 の動向	為 替レ ートの 動向	税 制・会 計制度 の動向	そ の他	無 回 答
全体		512	60.9	6.8	25.4	47.9	27.9	7.4	2.5	7.2	7.4	26.6	1.2
業 種	農業、林業	2	50.0	-	50.0	50.0	100.0	-	-	50.0	-	-	-
	建設業	49	61.2	2.0	20.4	51.0	16.3	6.1	2.0	-	2.0	12.2	2.0
	製造業	49	69.4	18.4	26.5	67.3	38.8	8.2	-	14.3	2.0	18.4	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
	情報通信業	16	75.0	-	6.3	25.0	6.3	12.5	-	6.3	-	31.3	-
	運輸業、郵便業	18	66.7	27.8	11.1	38.9	33.3	11.1	-	5.6	11.1	27.8	-
	卸売業、小売業	105	75.2	9.5	50.5	64.8	31.4	8.6	1.0	19.0	6.7	9.5	-
	金融業、保険業	1	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	37	59.5	-	18.9	29.7	29.7	2.7	18.9	-	5.4	27.0	2.7
	学術研究、専門・技術サービス業	25	76.0	8.0	16.0	24.0	16.0	4.0	-	4.0	8.0	12.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	62	50.0	4.8	29.0	69.4	38.7	9.7	1.6	4.8	12.9	35.5	-
	生活関連サービス業、娯楽業	43	55.8	4.7	27.9	37.2	37.2	14.0	2.3	4.7	16.3	32.6	2.3
	教育、学習支援業	13	76.9	7.7	-	7.7	7.7	-	-	-	7.7	46.2	-
	医療、福祉	75	36.0	2.7	6.7	26.7	20.0	5.3	2.7	-	8.0	52.0	2.7
	複合サービス事業	3	66.7	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-
サービス業(他に分類されないもの)	13	61.5	-	15.4	53.8	15.4	-	-	-	7.7	46.2	7.7	
規 模 別	大企業	34	47.1	5.9	11.8	47.1	35.3	-	-	2.9	-	44.1	-
	中小企業	396	65.2	7.3	25.8	49.7	27.0	8.1	2.8	8.3	8.8	23.7	-
	分類不明	82	46.3	4.9	29.3	39.0	29.3	7.3	2.4	3.7	3.7	32.9	7.3

問4 今後5年間の展望して、経営状況をどのように予想しますか。【単一回答】

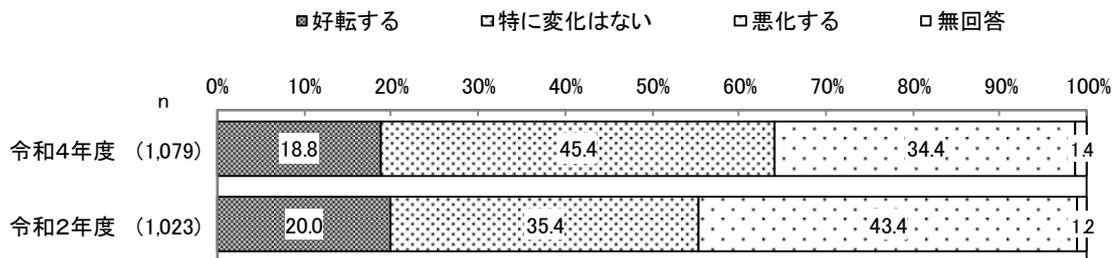
図表2-1-14 今後の経営状況の予想



図表2-1-14～2-1-17は、今後5年間の経営状況の予想を示したものである。全体では、「特に変化はない」が45.4%で最も多く、以下「悪化する」が34.4%、「好転する」が18.8%であった。

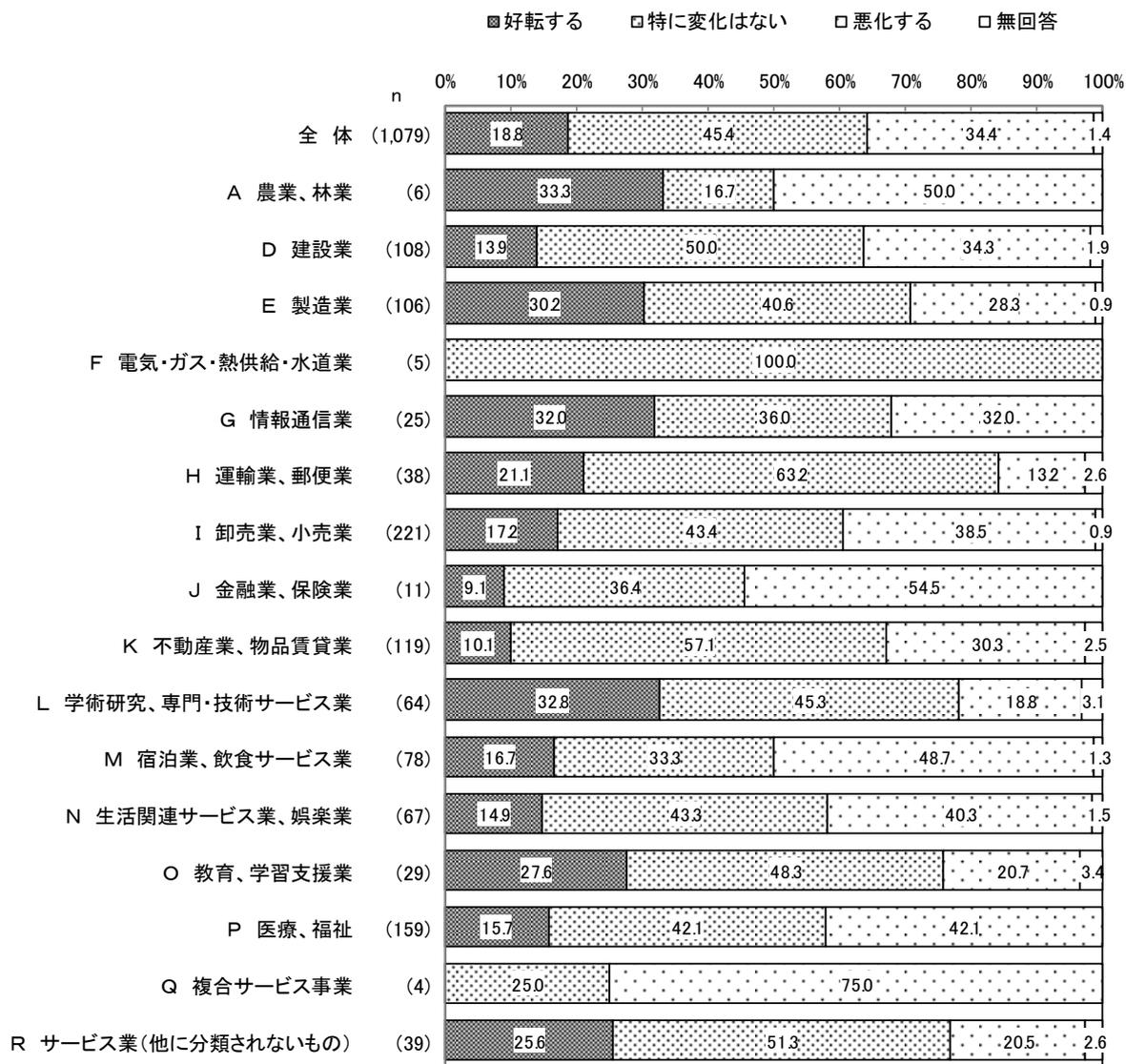
前回調査と比較すると、「特に変化はない」が10.0ポイント高くなっている。一方、「好転する」は1.2ポイント、「悪化する」は9.0ポイント低くなっている。

図表2-1-15 今後の経営状況の予想 — 経年比較



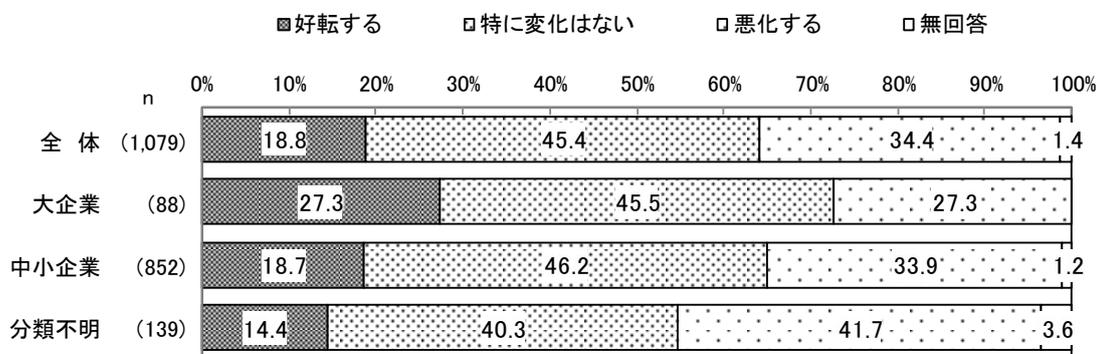
業種別でみると、製造業、学術研究、専門・技術サービス業では「好転する」が3割台と、他の業種よりも高くなっている。一方、「悪化する」は宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉で4割台と、他の業種よりも高くなっている。

図表2-1-16 今後の経営状況の予想 — 業種別



規模別でみると、「好転する」は大企業（27.3%）が中小企業（18.7%）より8.6ポイント高くなっている。「特に変化はない」は大企業、中小企業ともに大きな差はないが、「悪化する」は大企業（27.3%）よりも中小企業（33.9%）が6.6ポイント高くなっている。

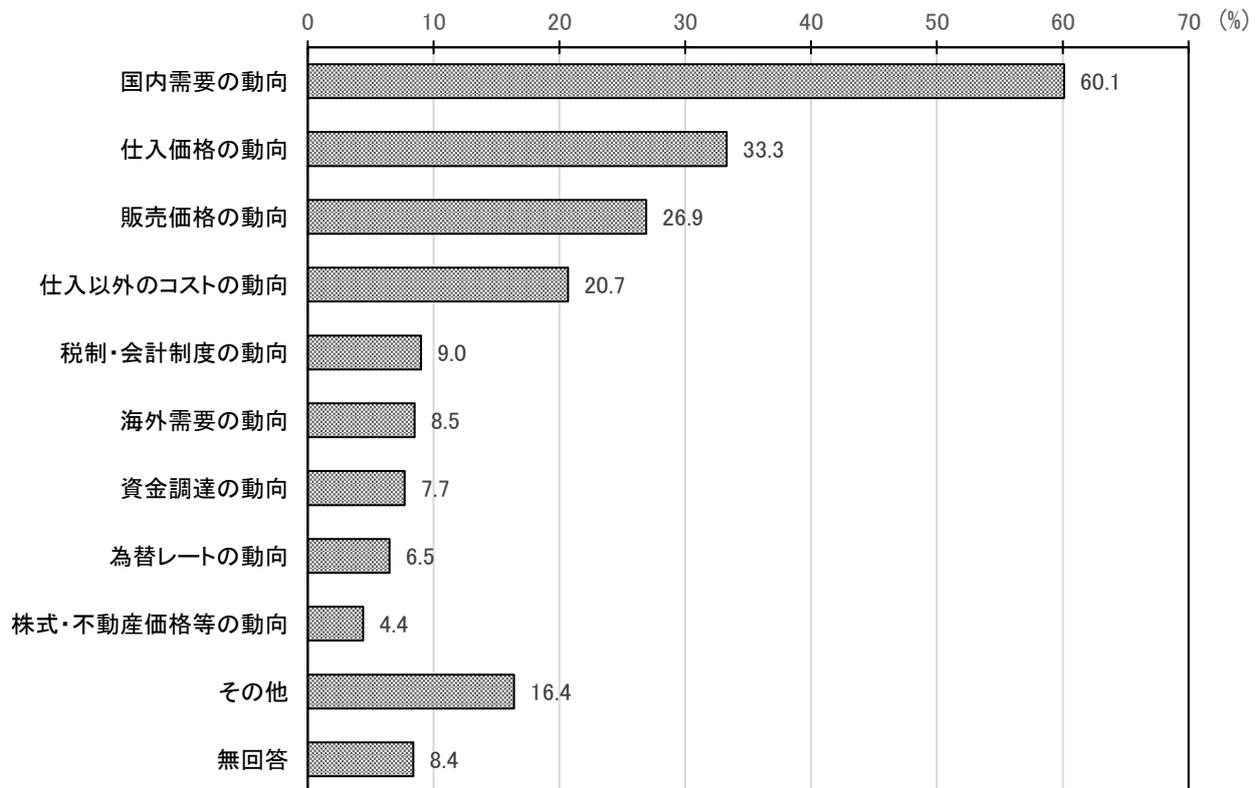
図表2-1-17 今後の経営状況の予想 — 規模別



問4-1 問4でお答えいただいた変化について、主な要因はどのようなものですか。【複数回答】

(n=1,079)

図表2-1-18 今後の経営状況が変化する要因（複数回答）

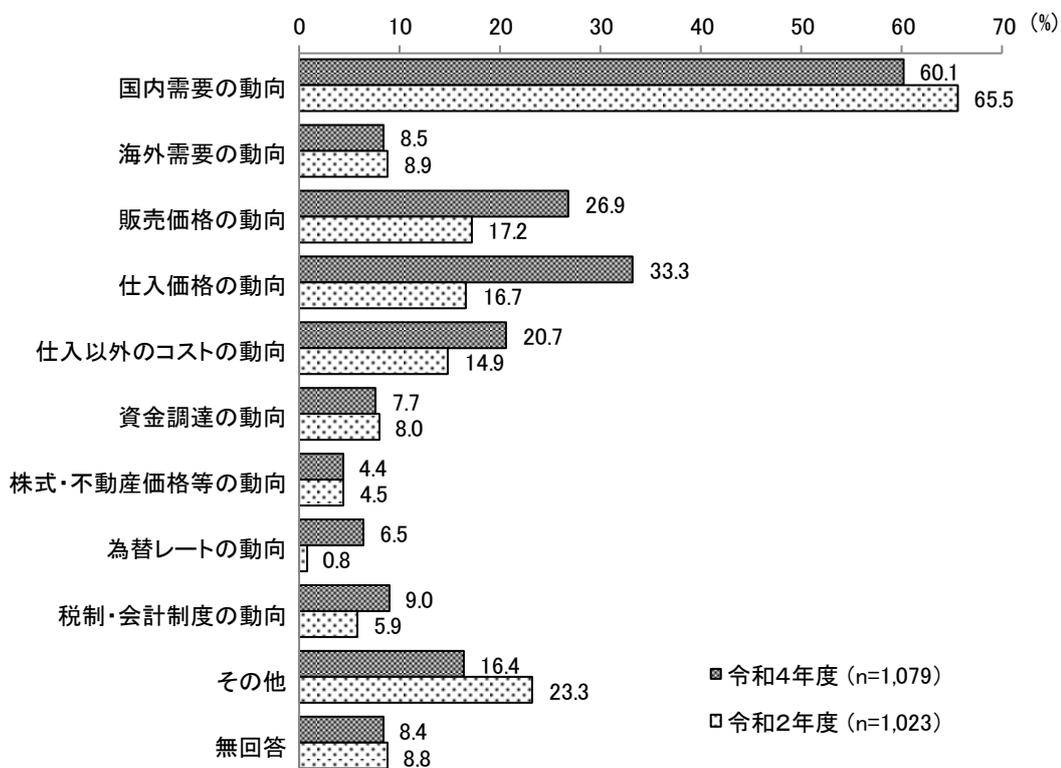


図表 2-1-18～2-1-22 は、今後 5 年間で展望して経営状況が変化する主な要因を示したものである。

全体では、「国内需要の動向」が 60.1%で最も多く、以下「仕入価格の動向」が 33.3%、「販売価格の動向」が 26.9%、「仕入以外のコストの動向」が 20.7%となっている。

前回調査と比較すると、「販売価格の動向」が9.7ポイント、「仕入価格の動向」が16.6ポイント、「仕入以外のコストの動向」が5.8ポイント、「為替レートの動向」が5.7ポイント、「税制・会計制度の動向」が3.1ポイント高くなっている。一方、「国内需要の動向」が5.4ポイント、「海外需要の動向」が0.4ポイント、「資金調達の動向」が0.3ポイント、「株式・不動産価格等の動向」が0.1ポイント低くなっている。

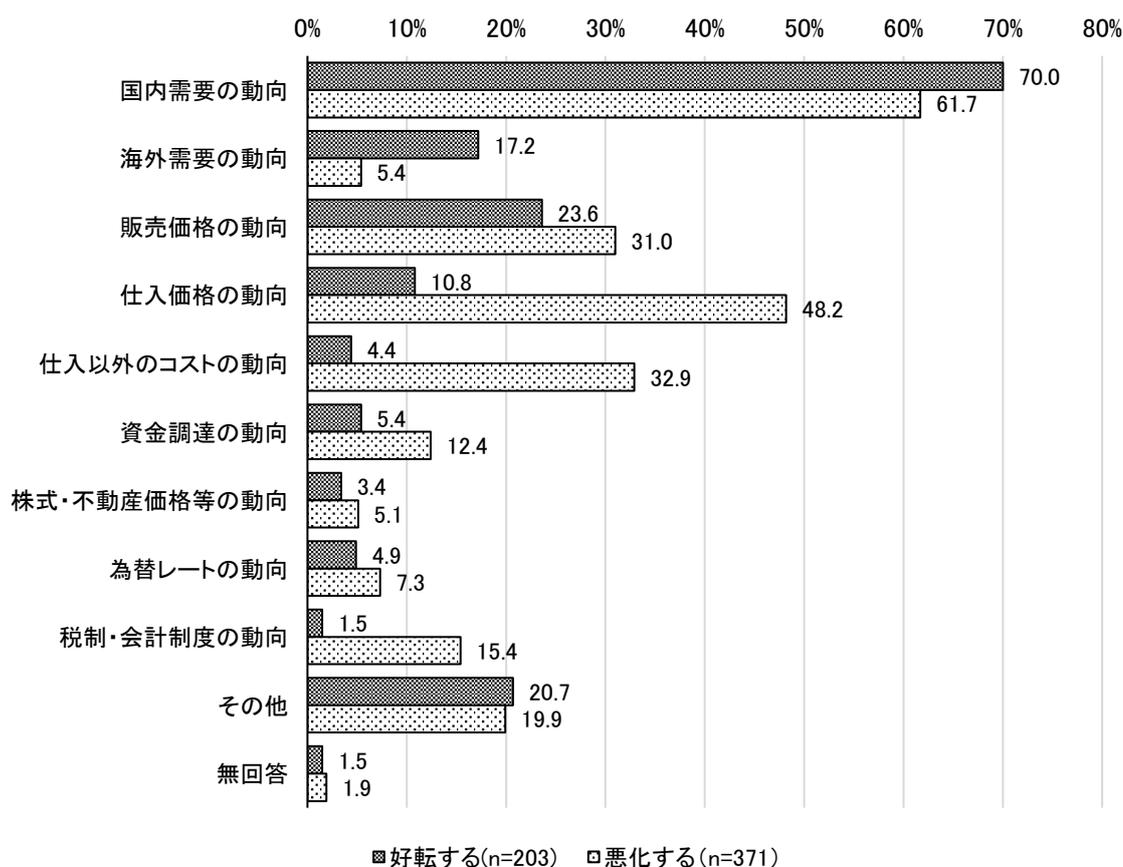
図表2-1-19 今後の経営状況が変化する要因（複数回答）－経年比較



図表 2-1-20 は、今後 5 年間で展望して経営状況が「好転する」または「悪化する」と回答した事業所について、経営状況が変化する主な要因を示したものである。好転すると回答した事業所は、悪化すると回答した事業所と比較して「国内需要の動向」が 8.3 ポイント、「海外需要の動向」が 11.8 ポイント高い。

悪化すると回答した事業所は、好転すると回答した事業所と比較して「販売価格の動向」が 7.4 ポイント、「仕入価格の動向」が 37.4 ポイント、「仕入以外のコストの動向」が 28.5 ポイント、「資金調達の動向」が 7.0 ポイント、「株式・不動産価格等の動向」が 1.7 ポイント、「為替レートの動向」が 2.4 ポイント、「税制・会計制度の動向」が 13.9 ポイント高い。

図表2-1-20 今後の経営状況が変化する要因（複数回答）－ 経営状況の変化別



経営状況が変化する主な要因について、調査数が少ないため参考程度ではあるが、「好転する」と回答した事業所を業種別で見ると、卸売業、小売業では「国内需要の動向」（68.4%）が最も高く、「販売価格の動向」（31.6%）、「海外需要の動向」（26.3%）の順で続く。

規模別で見ると、大企業、中小企業ともに「国内需要の動向」（75.0%）が最も高く、次いで「販売価格の動向」（69.8%）が高い。

図表2-1-21 今後の経営状況が変化する要因（複数回答）－業種別、規模別【好転すると回答した事業所】

		(単位:%)											
		調査数 (件)	国内 需要の 動向	海外 需要の 動向	販売 価格の 動向	仕入 価格の 動向	仕入 以外の コスト の動向	資金 調達の 動向	株 式・不 動産 価格 の動向	為 替レ ートの 動向	税 制・会 計制度 の動向	そ の他	無 回 答
全体		203	70.0	17.2	23.6	10.8	4.4	5.4	3.4	4.9	1.5	20.7	1.5
業 種	農業、林業	2	100.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-
	建設業	15	86.7	-	26.7	13.3	6.7	6.7	-	6.7	-	6.7	-
	製造業	32	71.9	40.6	34.4	9.4	3.1	6.3	3.1	9.4	3.1	18.8	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	8	87.5	12.5	-	-	-	-	-	12.5	-	25.0	-
	運輸業、郵便業	8	87.5	50.0	-	-	-	-	-	-	12.5	-	-
	卸売業、小売業	38	68.4	26.3	31.6	23.7	2.6	7.9	2.6	7.9	2.6	15.8	-
	金融業、保険業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	12	83.3	-	16.7	16.7	8.3	8.3	8.3	-	-	8.3	8.3
	学術研究、専門・技術サービス業	21	66.7	28.6	19.0	4.8	4.8	9.5	9.5	4.8	-	14.3	-
	宿泊業、飲食サービス業	13	53.8	-	30.8	30.8	15.4	-	-	7.7	-	46.2	-
	生活関連サービス業、娯楽業	10	60.0	-	30.0	10.0	-	20.0	-	-	-	20.0	-
	教育、学習支援業	8	75.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	37.5	-
	医療、福祉	25	52.0	-	8.0	-	-	-	-	-	-	44.0	8.0
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	10	80.0	-	10.0	-	10.0	-	10.0	-	-	10.0	-	
規 模 別	大企業	24	75.0	20.8	33.3	4.2	-	-	4.2	4.2	-	33.3	-
	中小企業	159	69.8	17.0	22.6	12.6	5.7	5.7	3.1	5.7	1.3	19.5	0.6
	分類不明	20	65.0	15.0	20.0	5.0	-	10.0	5.0	-	5.0	15.0	10.0

経営状況が変化する主な要因について、「悪化する」と回答した事業所を業種別でみると、卸売業、小売業では「国内需要の動向」（75.3%）が最も高く、「仕入価格の動向」（57.6%）、「販売価格の動向」（50.6%）の順で続く。

規模別でみると、大企業では「仕入価格の動向」、「仕入以外のコストの動向」が同率（50.0%）で最も高く、中小企業では「国内需要の動向」（65.1%）が最も高かった。

図表2-1-22 今後の経営状況が変化する要因（複数回答）－業種別、規模別【悪化すると回答した事業所】

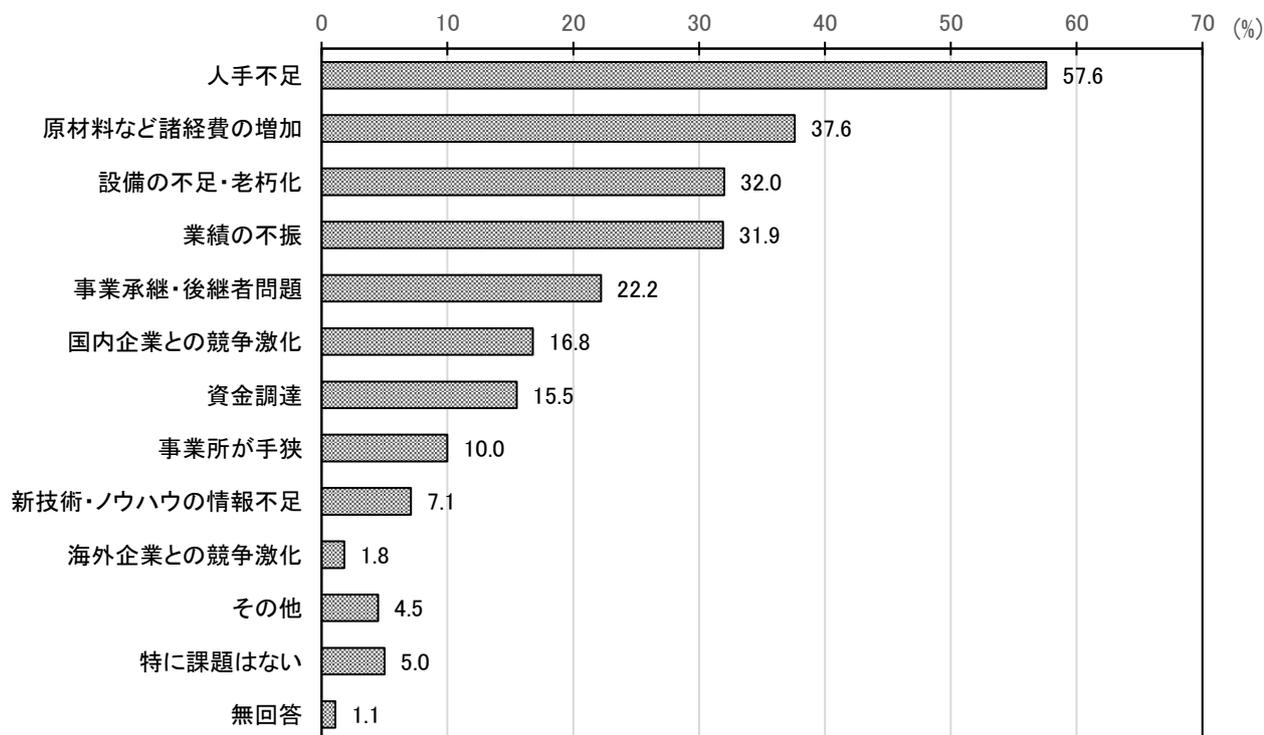
(単位:%)

		調査数 (件)	国内 需要の 動向	海外 需要の 動向	販売 価格の 動向	仕入 価格の 動向	仕入 以外 のコス ト	資金 調達 の動向	株 式・ 不動 産価 格 の動 向	為 替レ ートの 動向	税 制・ 会計 制度 の 動向	そ の 他	無 回 答
全体		371	61.7	5.4	31.0	48.2	32.9	12.4	5.1	7.3	15.4	19.9	1.9
業 種	農業、林業	3	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	-	-	33.3	33.3	33.3	-
	建設業	37	59.5	2.7	27.0	62.2	32.4	13.5	-	5.4	10.8	16.2	2.7
	製造業	30	73.3	16.7	40.0	63.3	26.7	6.7	-	13.3	6.7	10.0	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	8	87.5	12.5	25.0	25.0	25.0	12.5	-	-	12.5	12.5	-
	運輸業、郵便業	5	20.0	-	-	40.0	40.0	-	-	-	20.0	40.0	-
	卸売業、小売業	85	75.3	3.5	50.6	57.6	38.8	7.1	2.4	15.3	11.8	12.9	-
	金融業、保険業	6	100.0	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	-	16.7	16.7	-	-
	不動産業、物品賃貸業	36	66.7	-	36.1	30.6	30.6	13.9	38.9	2.8	19.4	8.3	5.6
	学術研究、専門・技術サービス業	12	66.7	16.7	16.7	33.3	16.7	8.3	8.3	8.3	16.7	16.7	-
	宿泊業、飲食サービス業	38	57.9	5.3	31.6	65.8	44.7	18.4	-	2.6	21.1	15.8	-
	生活関連サービス業、娯楽業	27	70.4	7.4	37.0	51.9	51.9	25.9	7.4	7.4	22.2	14.8	-
	教育、学習支援業	6	50.0	16.7	-	-	-	-	-	-	16.7	33.3	16.7
	医療、福祉	67	35.8	-	9.0	34.3	23.9	13.4	-	1.5	14.9	44.8	3.0
	複合サービス事業	3	66.7	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	66.7	-
サービス業(他に分類されないもの)	8	50.0	12.5	25.0	50.0	25.0	12.5	-	-	37.5	12.5	12.5	
規 模 別	大企業	24	45.8	8.3	16.7	50.0	50.0	4.2	-	8.3	8.3	37.5	-
	中小企業	289	65.1	6.2	31.5	48.1	30.4	12.5	5.9	8.3	15.6	18.3	1.0
	分類不明	58	51.7	-	34.5	48.3	37.9	15.5	3.4	1.7	17.2	20.7	6.9

問5 今後、事業を行っていくうえでの課題についてお答えください。【複数回答】

(n=1,079)

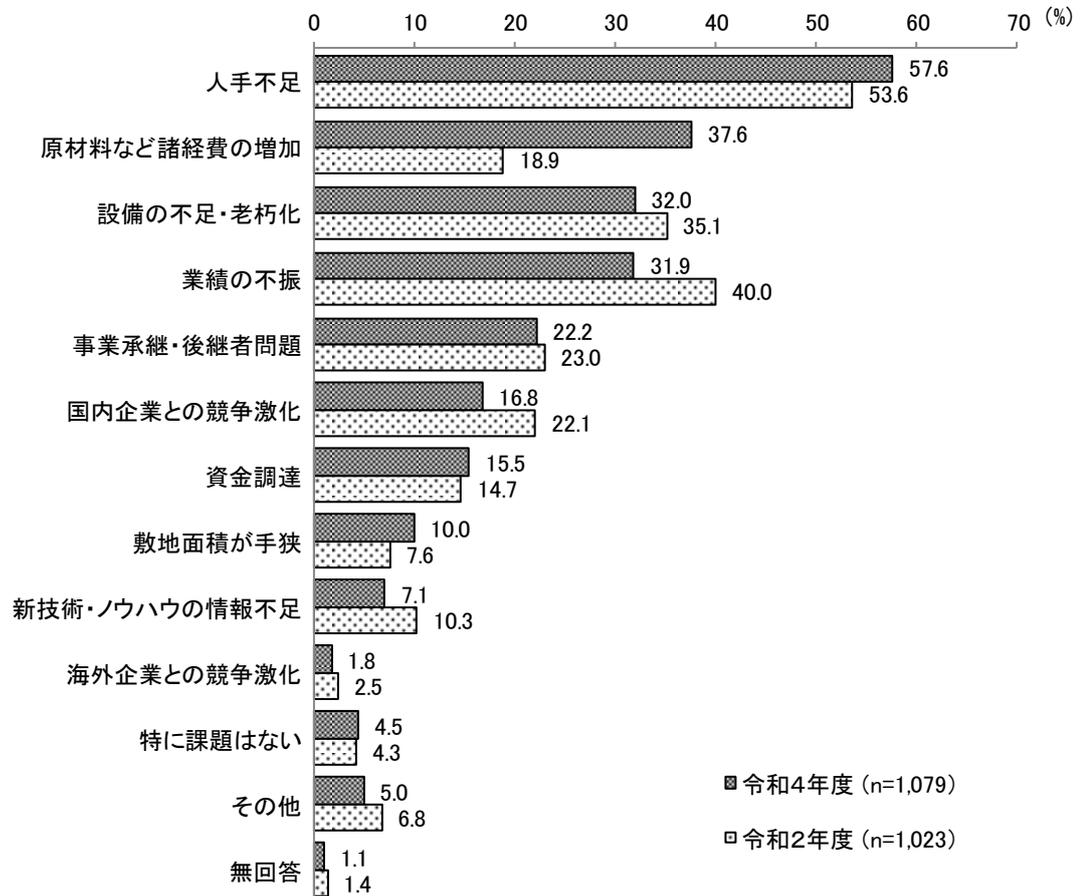
図表2-1-23 今後事業を行ううえでの課題（複数回答）



図表2-1-23～2-1-25は、今後事業を行ううえでの課題を示したものである。全体では、「人手不足」が57.6%で最も多く、以下「原材料など諸経費の増加」が37.6%、「設備の不足・老朽化」が32.0%、「業績の不振」が31.9%となっている。

前回調査と比較すると、「人手不足」が4.0ポイント、「原材料など諸経費の増加」が18.7ポイント高くなっている。一方、「設備の不足・老朽化」が3.1ポイント、「業績の不振」が8.1ポイント、「国内企業との競争激化」が5.3ポイント低くなっている。

図表2-1-24 今後事業を行ううえでの課題（複数回答）－ 経年比較



※選択肢「事業所が手狭」は、令和2年度調査では「敷地面積が手狭」として質問をしている。

業種別でみると、「人手不足」については、運輸業、郵便業が94.7%で他の業種と比較して高くなっている。「原材料など諸経費の増加」については、建設業（50.0%）、製造業（59.4%）、運輸業、郵便業（50.0%）、宿泊業、飲食サービス業（65.4%）が他の業種と比較して高くなっている。

規模別でみると、大企業は中小企業より「人手不足」が23.5ポイント、「設備の不足・老朽化」が11.2ポイント、「原材料など諸経費の増加」が7.1ポイント、「国内企業との競争激化」が6.3ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「業績の不振」が23.7ポイント、「資金調達」が10.6ポイント、「事業承継・後継者問題」が5.9ポイント、「新技術・ノウハウの情報不足」が5.7ポイント高くなっている。

図表 2-1-25 今後事業を行ううえでの課題（複数回答）－業種別、規模別

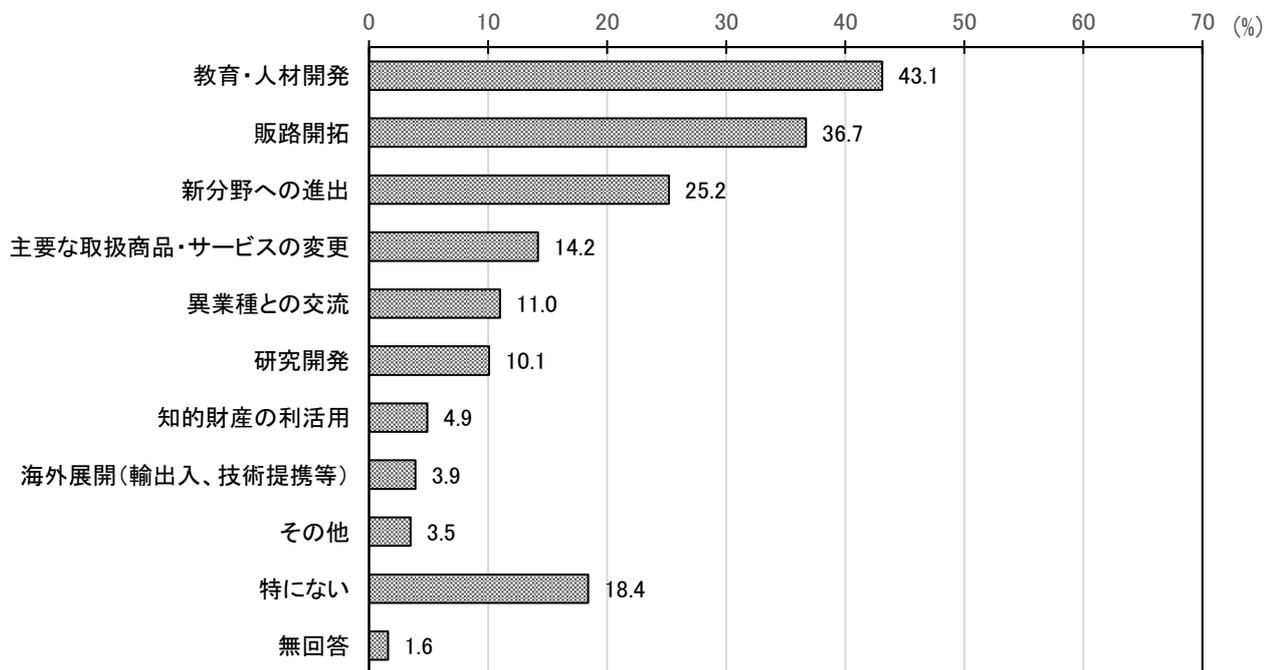
(単位:%)

	調査数(件)	業績の不振	人手不足	設備の不足・老朽化	事業所が手狭	資金調達	事業承継・後継者問題	新技術・ノウハウの情報不足	原材料など諸経費の増加	国内企業との競争激化	海外企業との競争激化	その他	特に課題はない	無回答	
全体	1,079	31.9	57.6	32.0	10.0	15.5	22.2	7.1	37.6	16.8	1.8	4.5	5.0	1.1	
業種別	農業、林業	6	16.7	83.3	16.7	-	16.7	16.7	50.0	16.7	-	-	16.7	-	
	建設業	108	26.9	77.8	8.3	5.6	12.0	22.2	5.6	50.0	15.7	-	1.9	0.9	
	製造業	106	34.0	52.8	56.6	22.6	15.1	20.8	19.8	59.4	17.0	6.6	5.7	1.9	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	-	60.0	-	-	-	-	60.0	-	-	40.0	-	-
	情報通信業	25	24.0	52.0	8.0	8.0	16.0	28.0	12.0	20.0	16.0	-	4.0	8.0	-
	運輸業、郵便業	38	23.7	94.7	23.7	5.3	13.2	18.4	-	50.0	7.9	-	7.9	2.6	-
	卸売業、小売業	221	37.6	51.6	27.1	9.0	14.0	20.8	4.1	43.4	22.6	2.7	2.3	4.1	1.8
	金融業、保険業	11	9.1	54.5	18.2	9.1	27.3	27.3	-	9.1	54.5	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	119	22.7	22.7	36.1	4.2	12.6	25.2	8.4	19.3	11.8	0.8	5.0	16.8	2.5
	学術研究、専門・技術サービス業	64	31.3	50.0	17.2	15.6	18.8	18.8	10.9	26.6	14.1	4.7	3.1	7.8	1.6
	宿泊業、飲食サービス業	78	46.2	57.7	51.3	3.8	14.1	19.2	1.3	65.4	10.3	1.3	2.6	3.8	1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	67	53.7	53.7	46.3	16.4	26.9	34.3	7.5	35.8	20.9	-	3.0	3.0	-
	教育、学習支援業	29	37.9	41.4	20.7	6.9	20.7	24.1	6.9	10.3	10.3	-	13.8	-	3.4
	医療、福祉	159	25.2	79.2	32.1	11.9	16.4	19.5	5.0	20.1	13.8	-	6.3	3.8	-
	複合サービス事業	4	50.0	50.0	50.0	-	-	50.0	25.0	25.0	50.0	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	39	17.9	69.2	38.5	7.7	15.4	17.9	7.7	28.2	25.6	2.6	15.4	2.6	2.6
規模別	大企業	88	10.2	79.5	42.0	9.1	5.7	17.0	2.3	44.3	22.7	3.4	8.0	-	-
	中小企業	852	33.9	56.0	30.8	10.8	16.3	22.9	8.0	37.2	16.4	1.6	4.7	5.6	0.9
	分類不明	139	33.1	53.2	33.1	5.8	16.5	20.9	5.0	36.0	15.1	1.4	4.3	4.3	2.9

問6 今後5年間で展望して、重点的に取り組みたいのはどのようなことですか。【複数回答】

図表 2-1-26 今後重点的に取り組みたいこと（複数回答）

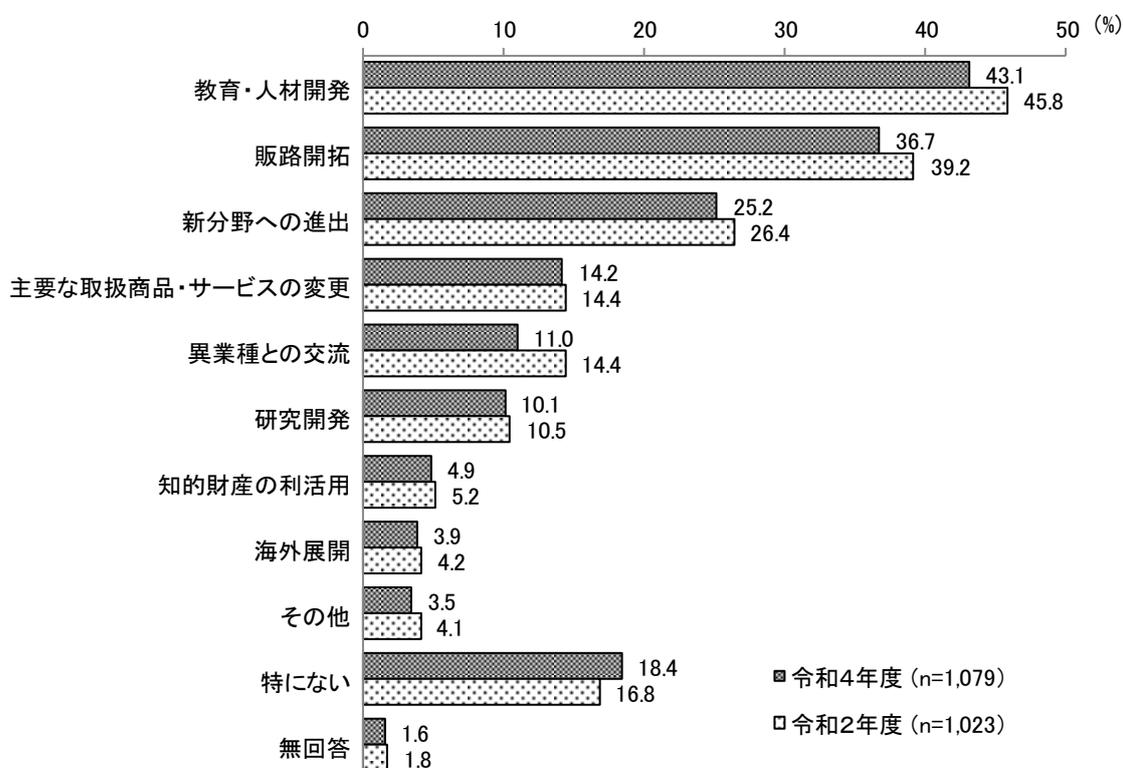
(n=1,079)



図表2-1-26～2-1-28は、今後5年間で重点的に取り組みたいことを示したものである。全体では、「教育・人材開発」が43.1%で最も高く、以下「販路開拓」が36.7%、「新分野への進出」が25.2%となっている。

前回調査と比較すると、「特にない」を除くすべての項目が低くなっており、「教育・人材開発」は2.7ポイント、「販路開拓」は2.5ポイント、「異業種との交流」は3.4ポイント低くなっている。

図表 2-1-27 今後重点的に取り組みたいこと（複数回答）－ 経年比較



業種別でみると、「教育・人材開発」については、建設業（54.6%）、生活関連サービス業、娯楽業（50.7%）、医療、福祉（59.7%）、サービス業（他に分類されないもの）（59.0%）が5割台と高くなっている。

規模別でみると、大企業が中小企業より「研究開発」が5.1ポイント、「教育・人材開発」が30.1ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「異業種との交流」が5.1ポイント、「販路開拓」が6.6ポイント、「主要な取扱商品・サービスの変更」が8.2ポイント高くなっている。

図表 2-1-28 今後重点的に取り組みたいこと（複数回答）－業種別、規模別

(単位:%)

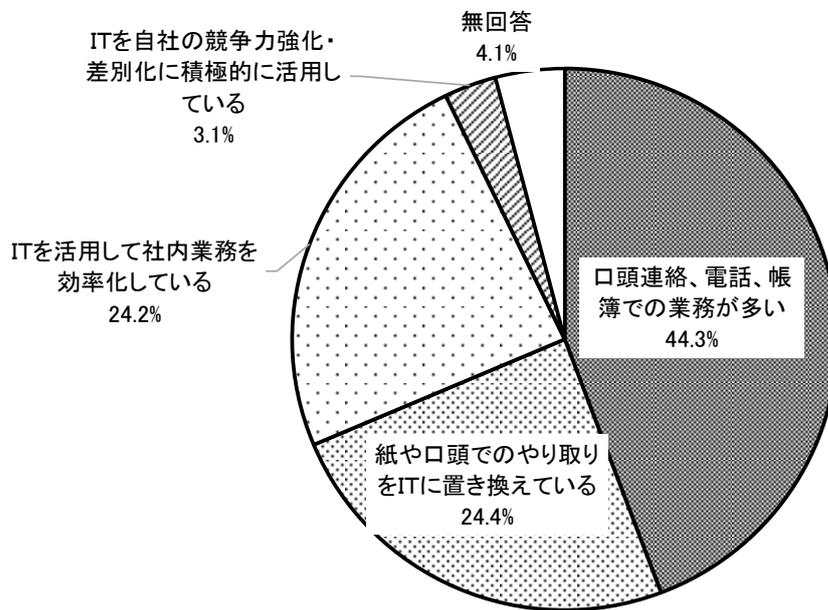
		調査数 (件)	新分野 への進出	異業種 との交流	研究 開発	入 海 外展 開(輸 出 等)	販 路 開 拓	教 育 ・ 人 材 開 発	知 的 財 産 の 利 活 用	サ ー ビ ス の 変 更 ・ 主 要 な 取 扱 商 品	そ の 他	特 に な い	無 回 答
全体		1,079	25.2	11.0	10.1	3.9	36.7	43.1	4.9	14.2	3.5	18.4	1.6
業 種 別	農業、林業	6	33.3	16.7	16.7	-	50.0	83.3	16.7	-	-	16.7	-
	建設業	108	13.9	5.6	5.6	-	37.0	54.6	0.9	3.7	0.9	16.7	0.9
	製造業	106	38.7	19.8	27.4	14.2	55.7	47.2	9.4	15.1	3.8	8.5	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	-	-	-	-	40.0	-	-	40.0	20.0	-
	情報通信業	25	40.0	12.0	20.0	4.0	52.0	56.0	-	8.0	-	4.0	-
	運輸業、郵便業	38	26.3	10.5	2.6	-	42.1	44.7	2.6	13.2	2.6	15.8	-
	卸売業、小売業	221	29.9	8.1	10.0	5.9	56.1	33.5	2.3	20.4	3.6	13.1	2.3
	金融業、保険業	11	9.1	9.1	-	-	63.6	36.4	-	18.2	-	27.3	-
	不動産業、物品賃貸業	119	12.6	11.8	2.5	0.8	21.0	19.3	7.6	10.1	4.2	43.7	4.2
	学術研究、専門・技術サービス業	64	39.1	15.6	25.0	7.8	28.1	39.1	12.5	7.8	4.7	15.6	-
	宿泊業、飲食サービス業	78	21.8	9.0	12.8	2.6	35.9	29.5	2.6	24.4	1.3	24.4	3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	67	23.9	14.9	7.5	1.5	32.8	50.7	9.0	28.4	-	16.4	-
	教育、学習支援業	29	31.0	24.1	20.7	10.3	27.6	51.7	6.9	6.9	-	20.7	-
	医療、福祉	159	21.4	7.5	1.9	0.6	12.6	59.7	3.8	9.4	5.0	17.0	1.3
	複合サービス事業	4	-	-	-	-	50.0	50.0	-	25.0	25.0	50.0	-
サービス業(他に分類されないもの)	39	28.2	12.8	5.1	-	28.2	59.0	5.1	15.4	10.3	7.7	2.6	
規 模 別	大企業	88	25.0	6.8	14.8	3.4	31.8	72.7	3.4	6.8	14.8	2.3	-
	中小企業	852	26.8	11.9	9.7	4.5	38.4	42.6	5.3	15.0	2.8	18.7	0.9
	分類不明	139	15.8	8.6	9.4	0.7	29.5	27.3	3.6	13.7	0.7	26.6	6.5

2 ITの活用状況について

問7 IT活用状況についてお聞きします。【単一回答】

(n=1,079)

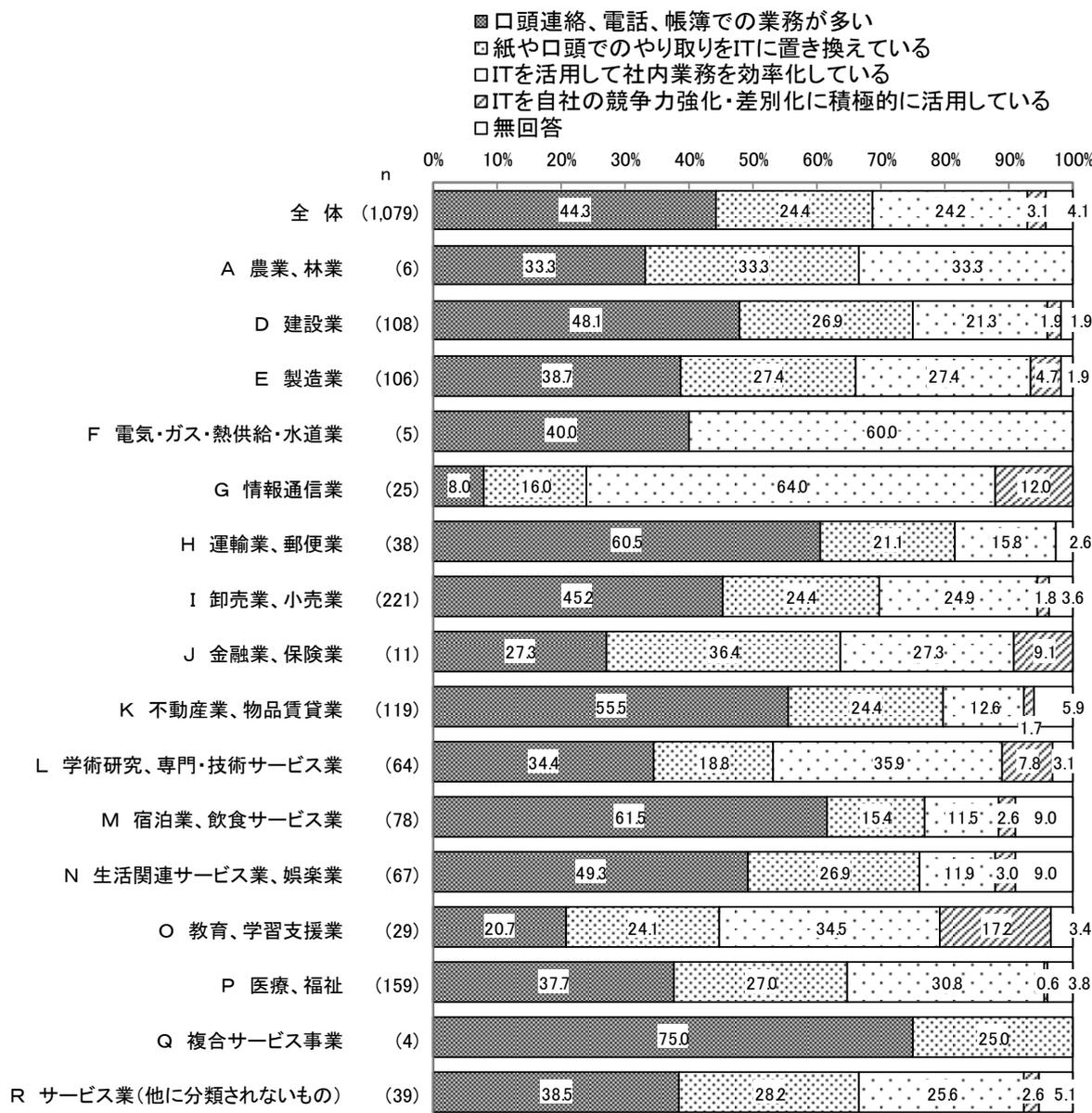
図表 2-1-29 IT活用状況



図表2-1-29～2-1-31は、ITの活用状況を示したものである。全体では、「口頭連絡、電話、帳簿での業務が多い」が44.3%で最も多く、以下「紙や口頭でのやり取りをITに置き換えている」が24.4%、「ITを活用して社内業務を効率化している」が24.2%となっている。

業種別でみると、宿泊業、飲食サービス業、運輸業、郵便業では、「口頭連絡、電話、帳簿での業務が多い」が6割台を占めている。「ITを自社の競争力強化・差別化に積極的に活用している」については、製造業で4.7%、学術研究、専門・技術サービス業で7.8%と比較的高い傾向にあった。

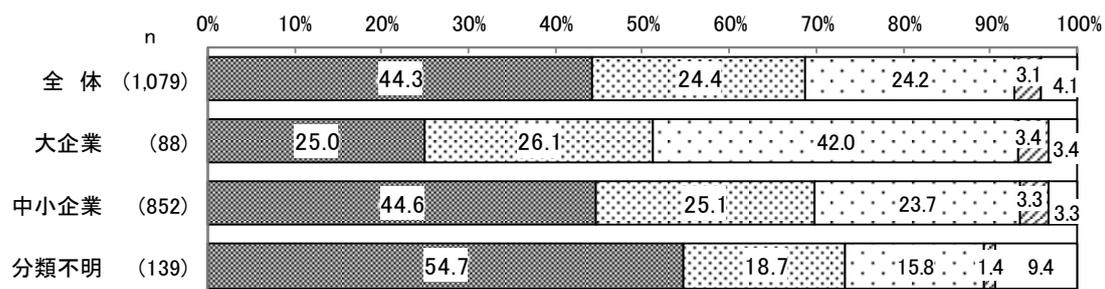
図表 2-1-30 IT活用状況 - 業種別



規模別で見ると、大企業は中小企業より「ITを活用して社内業務を効率化している」が18.3ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「口頭連絡、電話、帳簿での業務が多い」が19.6ポイント高くなっている。

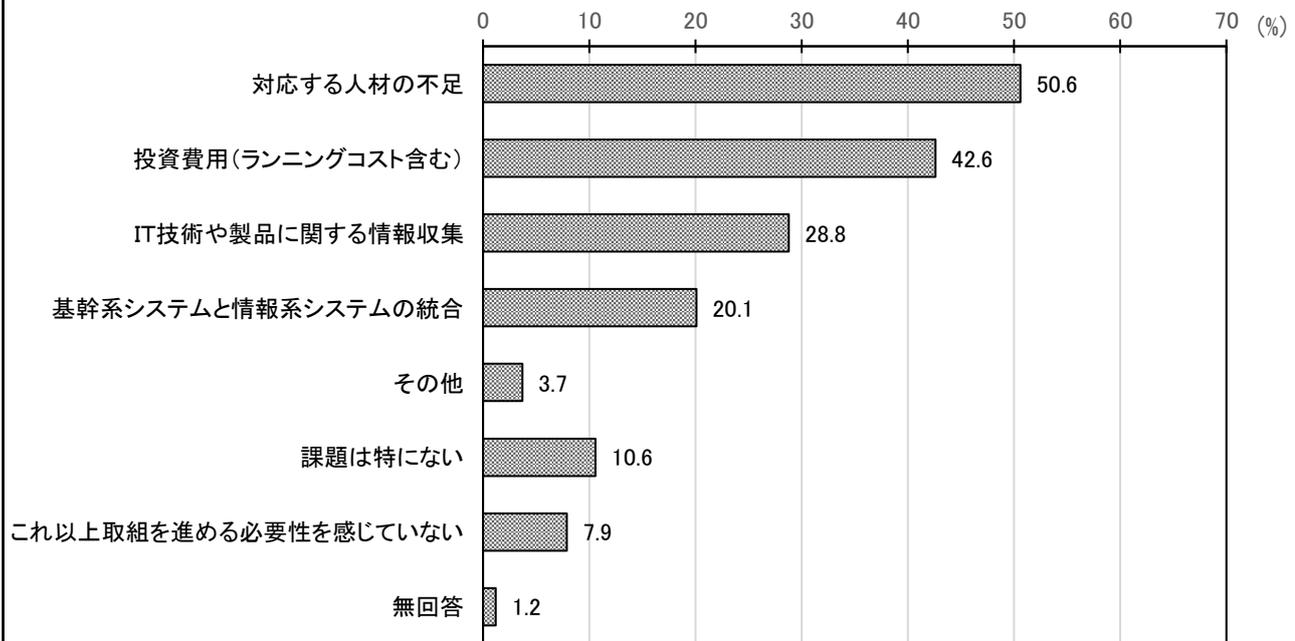
図表 2-1-31 IT活用状況 - 規模別

- 口頭連絡、電話、帳簿での業務が多い
- ▨ 紙や口頭でのやり取りをITに置き換えている
- ITを活用して社内業務を効率化している
- ▤ ITを自社の競争力強化・差別化に積極的に活用している
- 無回答



問7-1 (問7で「口頭連絡、電話、帳簿での業務が多い」、「紙や口頭でのやり取りをITに置き換えている」または「ITを活用して社内業務を効率化している」と回答された方にお伺いします。) 今後、IT活用の取組を進めるにあたって課題となることは何ですか。【複数回答】

(n=1,002) 図表 2-1-32 IT活用の取組を進めるにあたっての課題 (複数回答)



図表 2-1-32、2-1-33 は、IT活用の取組を進めるにあたっての課題を示したものである。全体では、「対応する人材の不足」が50.6%で最も多く、以下「投資費用(ランニングコスト含む)」が42.6%、「IT技術や製品に関する情報収集」が28.8%となっている。

業種別でみると、「対応する人材の不足」については運輸業、郵便業が70.3%、製造業が60.6%で、他の業種と比較して高い傾向にあった。「投資費用（ランニングコスト含む）」については、製造業（52.5%）、運輸業、郵便業（54.1%）、生活関連サービス業、娯楽業（52.5%）で5割台となっている。

規模別でみると、大企業が中小企業より「対応する人材の不足」が11.8ポイント、「投資費用（ランニングコスト含む）」が8.5ポイント、「基幹系システムと情報系システムの統合」が18.0ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「課題は特にない」が9.0ポイント、「これ以上取組を進める必要性を感じていない」が6.1ポイント高くなっている。

図表 2-1-33 IT活用の取組を進めるにあたっての課題（複数回答）－業種別、規模別

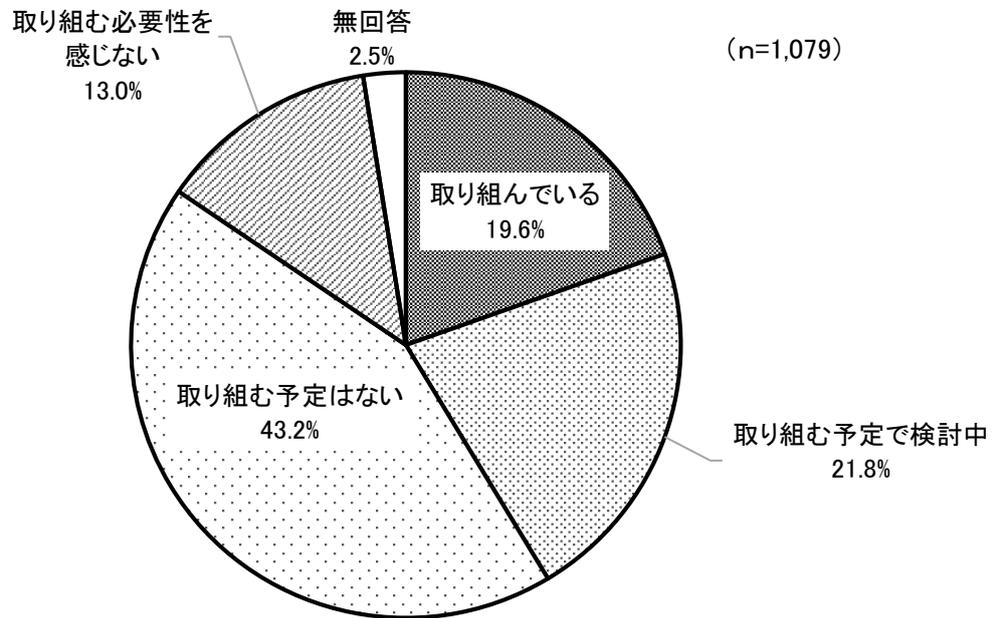
(単位:%)

		調査数 (件)	足 対 応 す る 人 材 の 不 足	投 資 費 用 （ ラ ン ニ ン グ コ ス ト 含 む ）	統 合 情 報 系 シ ス テ ム の と	基 幹 系 シ ス テ ム の と	関 連 す る 技 術 や 製 品 に	そ の 他	課 題 は 特 に な い	め い る 必 要 性 を 感 じ て い な い	こ れ 以 上 取 組 を 進 め る 必 要 性 を 感 じ て い な い	無 回 答
全体		1,002	50.6	42.6	20.1	28.8	3.7	10.6	7.9	1.2		
業 種 別	農業、林業	6	33.3	66.7	-	33.3	-	-	16.7	-		
	建設業	104	51.9	38.5	16.3	25.0	1.9	11.5	9.6	1.0		
	製造業	99	60.6	52.5	26.3	32.3	7.1	5.1	6.1	1.0		
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	-		
	情報通信業	22	36.4	31.8	13.6	27.3	-	18.2	9.1	-		
	運輸業、郵便業	37	70.3	54.1	18.9	10.8	5.4	10.8	2.7	-		
	卸売業、小売業	209	53.1	43.1	25.8	31.1	2.9	9.1	4.8	1.9		
	金融業、保険業	10	50.0	30.0	20.0	40.0	-	-	10.0	-		
	不動産業、物品賃貸業	110	37.3	28.2	10.9	26.4	2.7	20.9	11.8	-		
	学術研究、専門・技術サービス業	57	36.8	42.1	22.8	26.3	7.0	14.0	7.0	-		
	宿泊業、飲食サービス業	69	46.4	43.5	14.5	23.2	2.9	10.1	17.4	2.9		
	生活関連サービス業、娯楽業	59	55.9	52.5	20.3	27.1	1.7	5.1	10.2	1.7		
	教育、学習支援業	23	30.4	21.7	13.0	30.4	-	30.4	8.7	-		
	医療、福祉	152	57.2	47.4	21.1	36.2	2.6	6.6	3.3	2.0		
	複合サービス事業	4	75.0	50.0	25.0	25.0	-	-	25.0	-		
サービス業(他に分類されないもの)	36	47.2	41.7	22.2	27.8	13.9	8.3	11.1	-			
規 模 別	大企業	82	61.0	51.2	36.6	30.5	6.1	2.4	2.4	-		
	中小企業	796	49.2	42.7	18.6	29.1	3.8	11.4	8.5	1.0		
	分類不明	124	52.4	36.3	18.5	25.8	1.6	10.5	7.3	3.2		

3 脱炭素化への取組状況について

問8 貴社における脱炭素化への取組状況をお答えください。【単一回答】

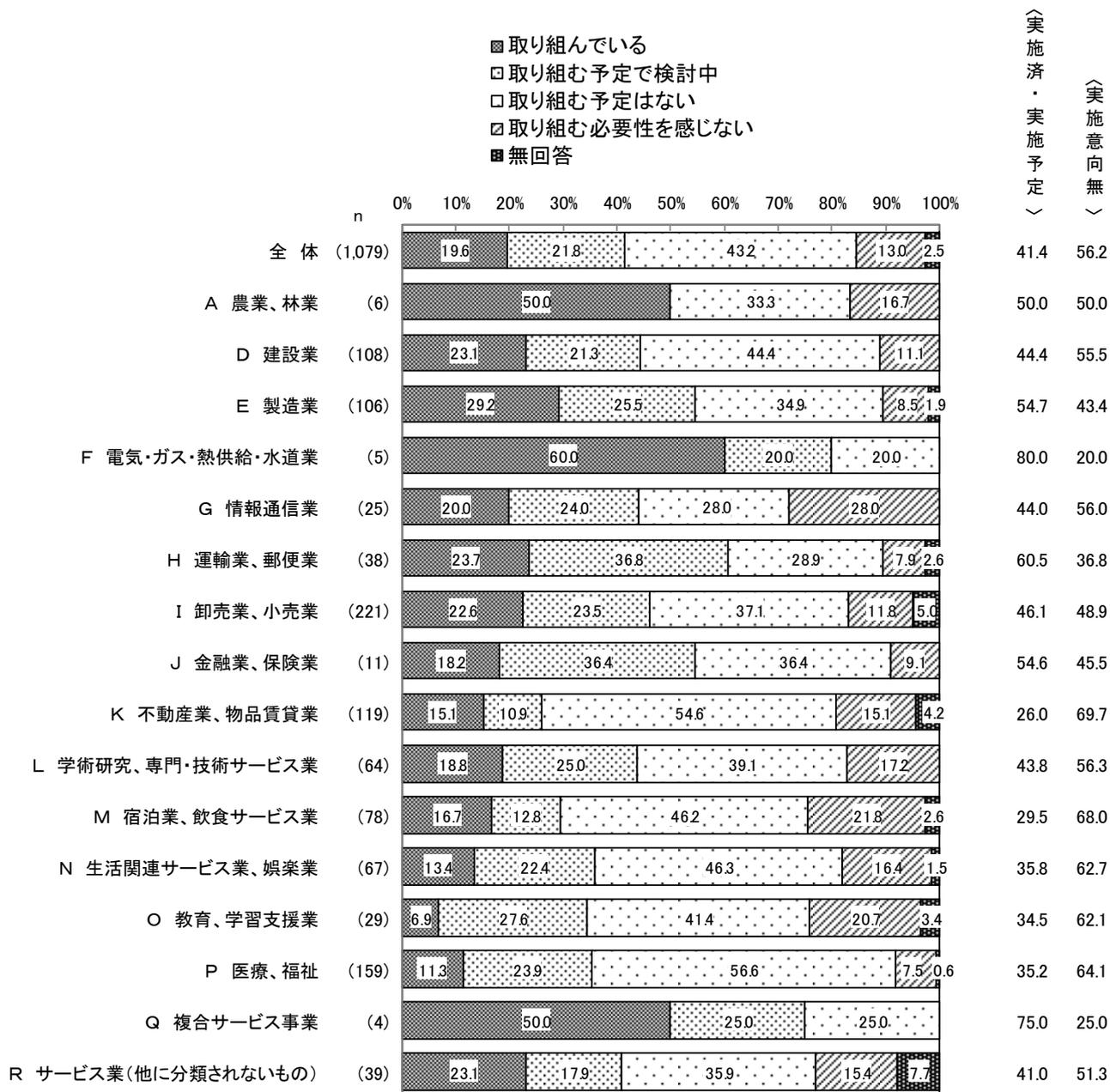
図表 2-1-34 脱炭素化への取組状況



図表 2-1-34～2-1-37 は、脱炭素化への取組状況を示したものである。全体では、「取り組む予定はない」が 43.2%、「取り組む必要性を感じない」が 13.0%で、これらを合わせると〈実施意向無〉が 56.2%を占めている。一方、「取り組んでいる」が 19.6%、「取り組む予定で検討中」が 21.8%で、これらを合わせると〈実施済・実施予定〉は 41.4%であった。

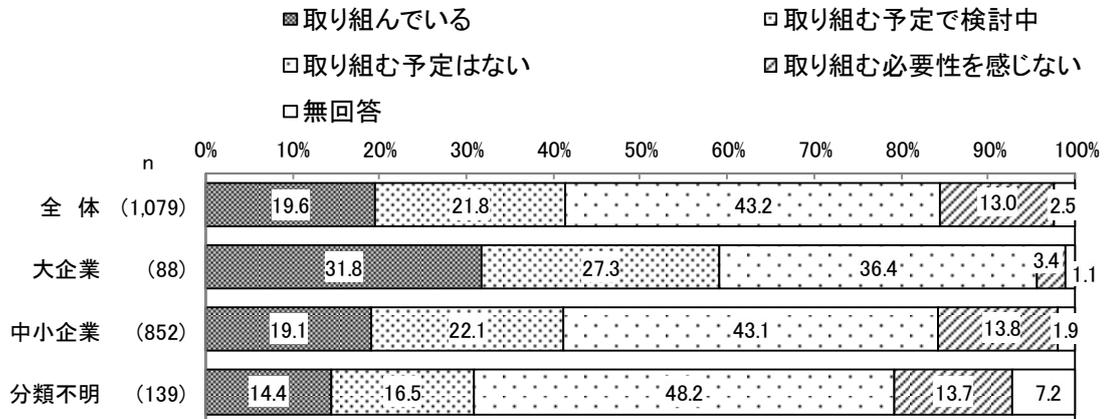
業種別でみると、運輸業、郵便業では〈実施済・実施予定〉（「取り組んでいる」＋「取り組む予定で検討中」の合計）が60.5%と他の業種よりも高く、次いで製造業で54.7%、卸売業、小売業で46.1%となっている。一方、不動産業、物品賃貸業は〈実施意向無〉（「取り組む予定はない」＋「取り組む必要性を感じない」の合計）が69.7%と他の業種より高い。

図表 2-1-35 脱炭素化への取組状況 — 業種別



規模別でみると、大企業が中小企業より「取り組んでいる」が12.7ポイント高くなっている。一方、中小企業が大企業より「取り組む予定はない」が6.7ポイント、「取り組む必要性を感じない」が10.4ポイント高くなっている。

図表 2-1-36 脱炭素化への取組状況 — 規模別



3年前と現在を比較した経営状況の変化別でみると、経営状況が好転しているほど「取り組んでいる」、「取り組む予定で検討中」が高い傾向がみられる。

図表 2-1-37 脱炭素化への取組状況 — 経営状況の変化別

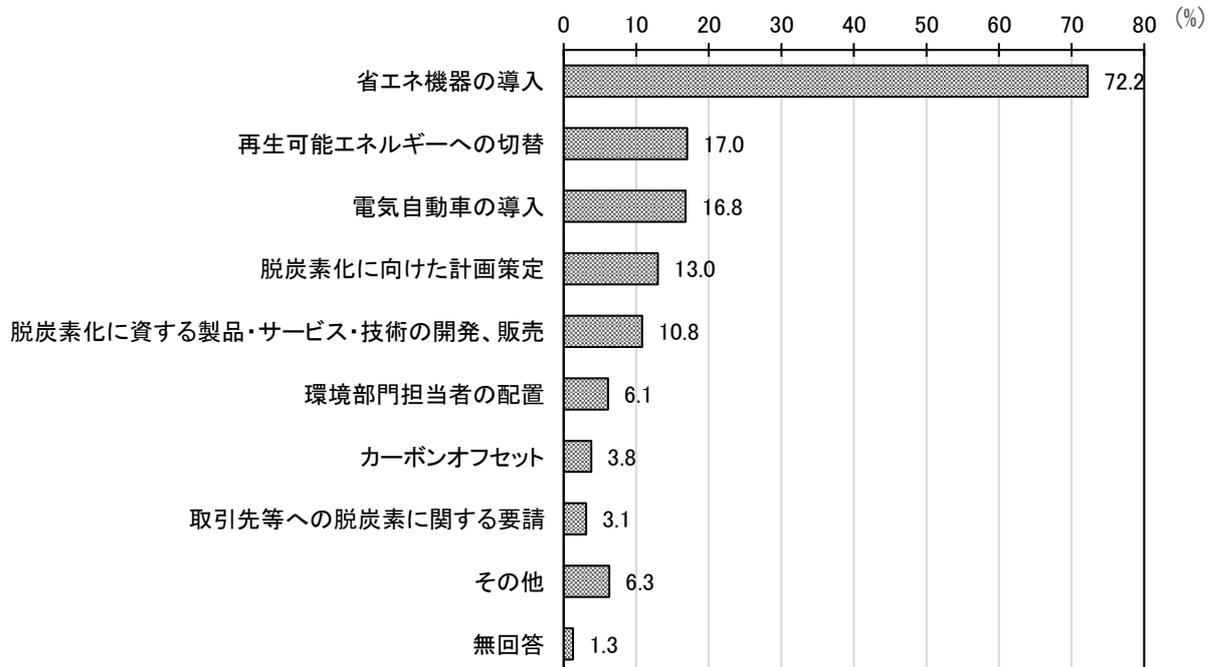
(単位: %)

		調査数 (件)	取り組んでいる (%)	取り組む予定で検討中 (%)	取り組む予定はない (%)	取り組む必要性を感じない (%)	無回答 (%)
全体		1,079	19.6	21.8	43.2	13.0	2.5
経営状況別	好転している	187	25.1	24.1	39.0	9.6	2.1
	特に変化はない	372	19.4	21.8	42.7	14.8	1.3
	悪化している	512	17.8	21.1	45.3	13.1	2.7

問8-1 (問8で「取組んでいる」または「取り組む予定で検討中」と回答された方にお伺いします。)
脱炭素化にあたり、どのような取組を行っていますか。【複数回答】

(n=446)

図表 2-1-38 脱炭素化にあたり実施している取組



図表 2-1-38、2-1-39 は、脱炭素化にあたり実施している取組を示したものである。全体では、「省エネ機器の導入」が 72.2%で最も多く、以下「再生可能エネルギーへの切替」が 17.0%、「電気自動車の導入」が 16.8%、「脱炭素化に向けた計画策定」が 13.0%となっている。

業種別でみると、製造業、不動産、物品賃貸業、医療、福祉では「省エネ機器の導入」が7割台となっている。また、製造業においては「再生可能エネルギーへの切替」が27.6%と、他の業種と比較して高い傾向にある。

規模別でみると、「省エネ機器の導入」については、大企業より中小企業が1.4ポイント高くなっている。

図表 2-1-39 脱炭素化にあたり実施している取組 — 業種別、規模別

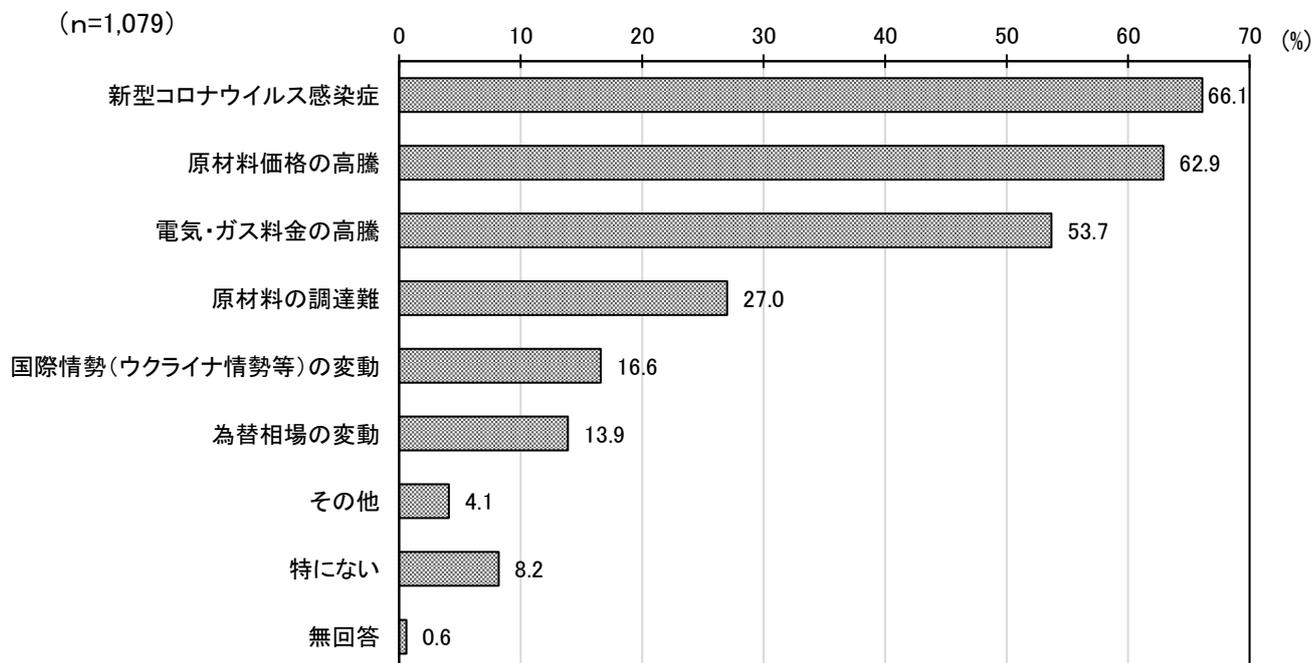
(単位:%)

		調査数 (件)	省エネ機器の導入	再生可能エネルギーへの切替	電気自動車の導入	脱炭素化に向けた計画策定	環境部門担当者の配置	カーボンオフセット	取引先等への脱炭素に関する要請	製品・サービスの開発・販売	脱炭素化に資する	その他	無回答
全体		446	72.2	17.0	16.8	13.0	6.1	3.8	3.1	10.8	6.3	1.3	
業種別	農業、林業	3	100.0	66.7	-	66.7	-	-	-	-	-	-	
	建設業	48	62.5	14.6	33.3	8.3	6.3	4.2	4.2	8.3	4.2	2.1	
	製造業	58	72.4	27.6	17.2	24.1	10.3	5.2	6.9	19.0	6.9	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	-	25.0	50.0	-	
	情報通信業	11	90.9	9.1	9.1	9.1	18.2	-	-	9.1	-	-	
	運輸業、郵便業	23	95.7	17.4	34.8	4.3	13.0	4.3	8.7	4.3	-	-	
	卸売業、小売業	102	71.6	12.7	9.8	15.7	5.9	2.9	3.9	16.7	3.9	2.0	
	金融業、保険業	6	66.7	33.3	-	16.7	-	16.7	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	31	74.2	19.4	32.3	-	3.2	-	-	3.2	3.2	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	28	57.1	10.7	10.7	10.7	3.6	7.1	3.6	14.3	7.1	-	
	宿泊業、飲食サービス業	23	82.6	4.3	4.3	13.0	4.3	-	-	13.0	13.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	24	75.0	29.2	8.3	-	4.2	-	4.2	16.7	-	-	
	教育、学習支援業	10	60.0	10.0	-	20.0	-	10.0	-	-	20.0	10.0	
	医療、福祉	56	76.8	17.9	16.1	8.9	-	3.6	-	-	8.9	1.8	
複合サービス事業	3	100.0	33.3	66.7	-	-	-	-	-	-	-		
サービス業(他に分類されないもの)	16	50.0	6.3	12.5	25.0	12.5	6.3	-	6.3	18.8	6.3		
規模別	大企業	52	71.2	28.8	21.2	32.7	23.1	5.8	-	13.5	11.5	-	
	中小企業	351	72.6	14.5	15.4	10.3	3.4	4.0	3.4	10.3	6.0	1.7	
	分類不明	43	69.8	23.3	23.3	11.6	7.0	-	4.7	11.6	2.3	-	

4 新型コロナウイルス感染症、原油・資源高などの影響について

問9 事業にマイナスの影響を与えている項目をお答えください。【複数回答】

図表 2-2-1 事業にマイナスの影響を与えている事項（複数回答）



図表 2-2-1、2-2-2 は、事業にマイナスの影響を与えている事項を示したものである。全体では、「新型コロナウイルス感染症」が 66.1%で最も多く、次いで「原材料価格の高騰」が 62.9%、「電気・ガス料金の高騰」が 53.7%となっている。

業種別でみると、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉では「新型コロナウイルス感染症」が8割台であり、他の業種と比較して高くなっている。また、製造業、宿泊業、飲食サービス業では「原材料価格の高騰」が8割台であり、他の業種と比較して高くなっている。

規模別でみると、ほとんどの事項で大企業が中小企業より高く、特に「電気・ガス料金の高騰」については15.4ポイントと差が大きくなっている。

図表 2-2-2 事業にマイナスの影響を与えている事項 - 業種別、規模別

(単位:%)

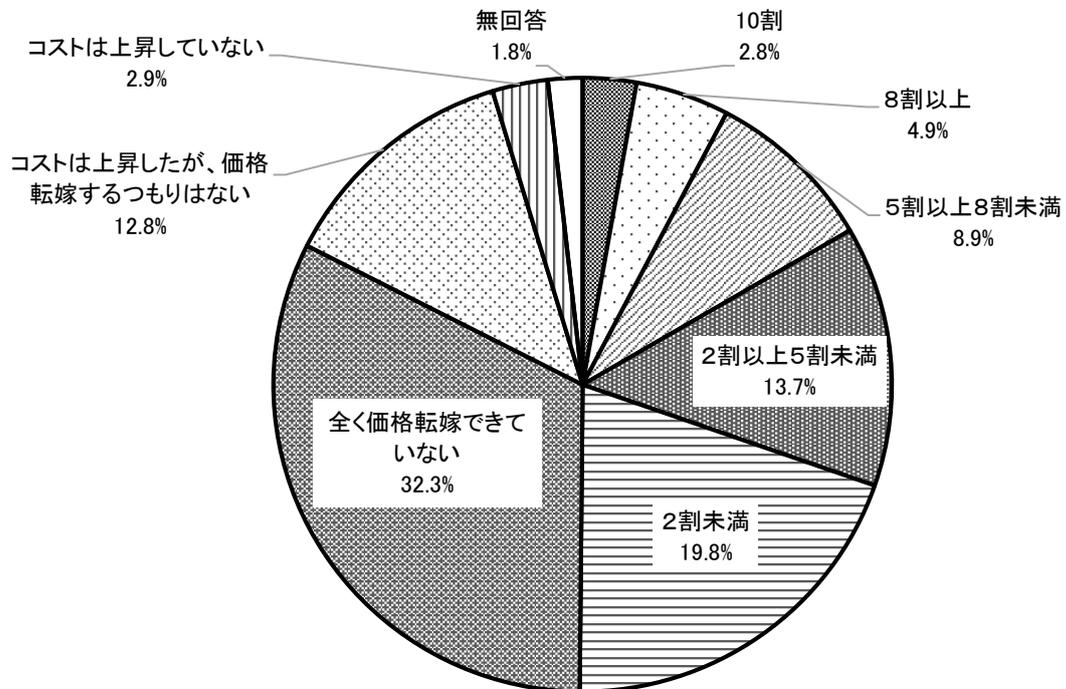
		調査数 (件)	新型コロナウイルス 感染症	原材料 価格の 高騰	原材料 の調 達難	電気・ ガス 料金 の 高騰	為替 相場 の変 動	国際 情勢 等(ウ クラ の変 化)	その他	特 に な い	無 回 答
全体		1,079	66.1	62.9	27.0	53.7	13.9	16.6	4.1	8.2	0.6
業 種 別	農業、林業	6	33.3	66.7	16.7	66.7	16.7	16.7	-	16.7	-
	建設業	108	55.6	78.7	35.2	25.0	1.9	8.3	1.9	9.3	-
	製造業	106	61.3	87.7	53.8	67.9	23.6	32.1	1.9	2.8	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	40.0	60.0	40.0	60.0	20.0	20.0	20.0	-	-
	情報通信業	25	72.0	24.0	24.0	44.0	32.0	16.0	12.0	-	-
	運輸業、郵便業	38	63.2	71.1	7.9	36.8	7.9	2.6	10.5	2.6	-
	卸売業、小売業	221	61.5	75.1	33.9	52.0	30.3	29.4	2.3	3.2	-
	金融業、保険業	11	27.3	18.2	-	36.4	-	18.2	-	36.4	-
	不動産業、物品賃貸業	119	50.4	43.7	26.1	38.7	5.0	12.6	3.4	22.7	2.5
	学術研究、専門・技術サービス業	64	59.4	37.5	14.1	42.2	15.6	7.8	6.3	20.3	-
	宿泊業、飲食サービス業	78	87.2	84.6	26.9	83.3	15.4	19.2	6.4	2.6	1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	67	77.6	65.7	19.4	73.1	11.9	11.9	4.5	4.5	-
	教育、学習支援業	29	79.3	20.7	-	48.3	-	3.4	10.3	10.3	-
	医療、福祉	159	84.3	51.6	13.8	69.8	2.5	5.0	3.1	6.3	1.3
	複合サービス事業	4	75.0	25.0	25.0	75.0	25.0	50.0	25.0	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	39	64.1	46.2	30.8	35.9	5.1	20.5	5.1	10.3	-	
規 模 別	大企業	88	73.9	67.0	31.8	68.2	19.3	17.0	2.3	2.3	1.1
	中小企業	852	66.1	63.1	26.2	52.8	14.3	17.1	4.5	8.7	0.1
	分類不明	139	61.2	59.0	28.8	49.6	7.9	12.9	2.9	8.6	2.9

問10 (問9で「マイナスの影響を与えている項目がある」と回答された方にお伺いします。)

原材料価格や電気・ガス料金の高騰による影響について、その影響額を自社の製品・サービス価格にどの程度転嫁できているかお答えください。【単一回答】

図表 2-2-3 価格転嫁の状況

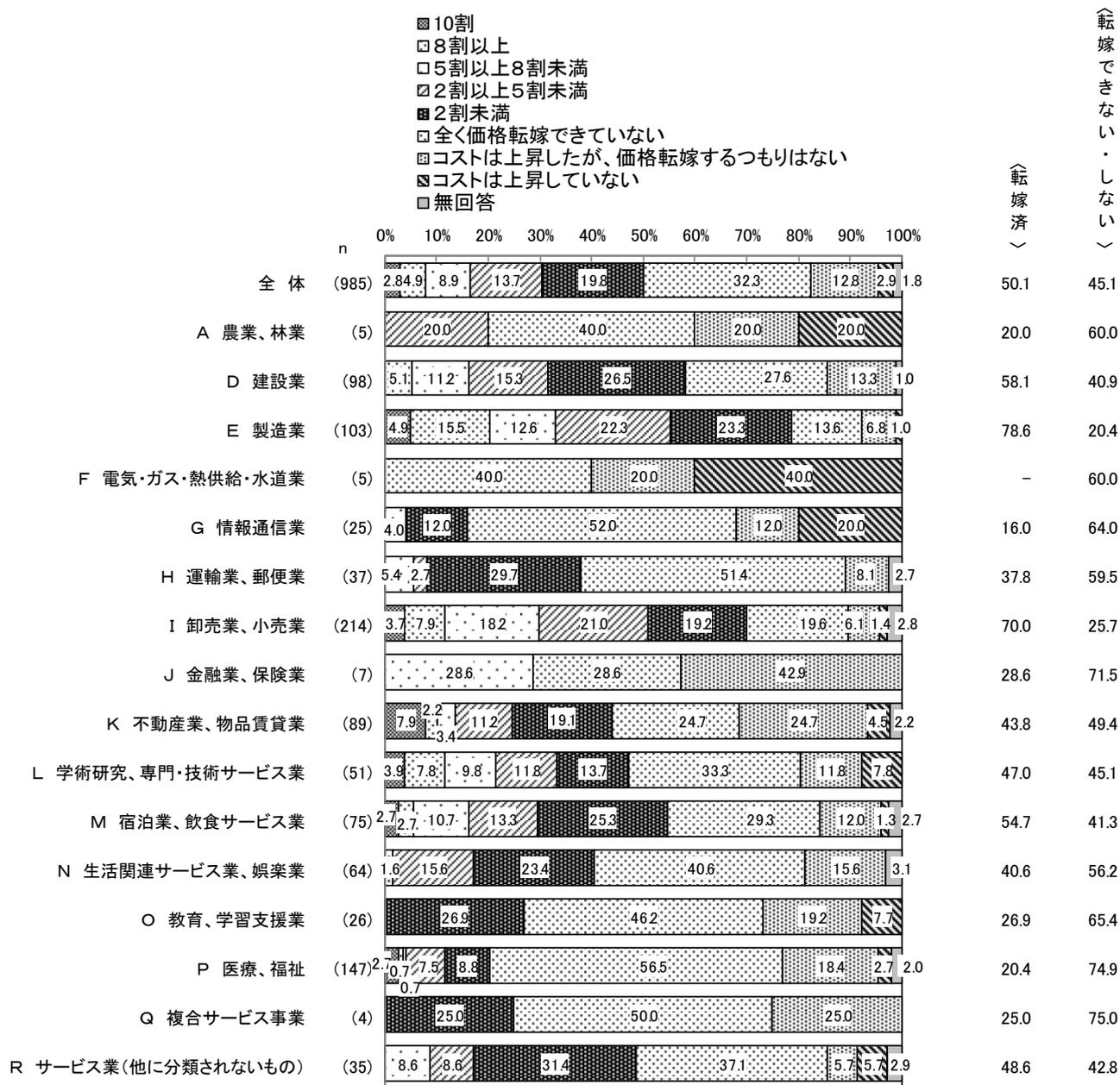
(n=985)



図表 2-2-3～2-2-5 は、原材料価格や電気・ガス料金の高騰による影響額を自社の製品・サービス価格にどの程度転嫁できているかを示したものである。「10割」から「2割未満」と回答した事業所を合計すると5割(50.1%)を占める一方、「全く価格転嫁できていない」が32.3%となっている。

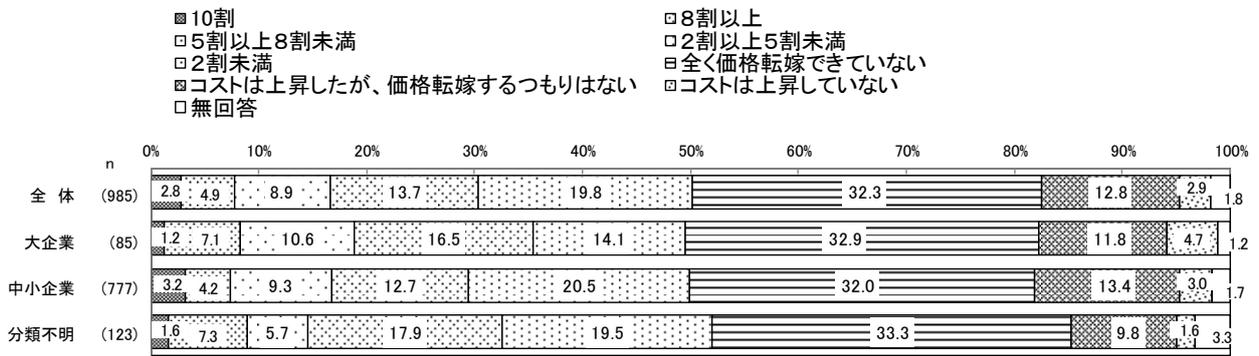
業種別でみると、医療、福祉では<転嫁できていない・しない>（「全く価格転嫁できていない」＋「コストは上昇したが価格転嫁するつもりはない」の合計）が74.9%と高かった。一方、製造業では<転嫁済>（「10割」＋「8割以上」＋「5割以上8割未満」＋「2割以上5割未満」＋「2割未満」の合計）が78.6%、卸売業、小売業では70.0%、建設業では58.1%、宿泊業、飲食サービス業では54.7%と5割を超えている。価格転嫁の割合については、ほぼ全ての業種で「2割未満」が最も多くなっている。

図表 2-2-4 価格転嫁の状況 - 業種別



規模別でみると、中小企業が大企業より「2割未満」の割合が6.4ポイント高くなっている。

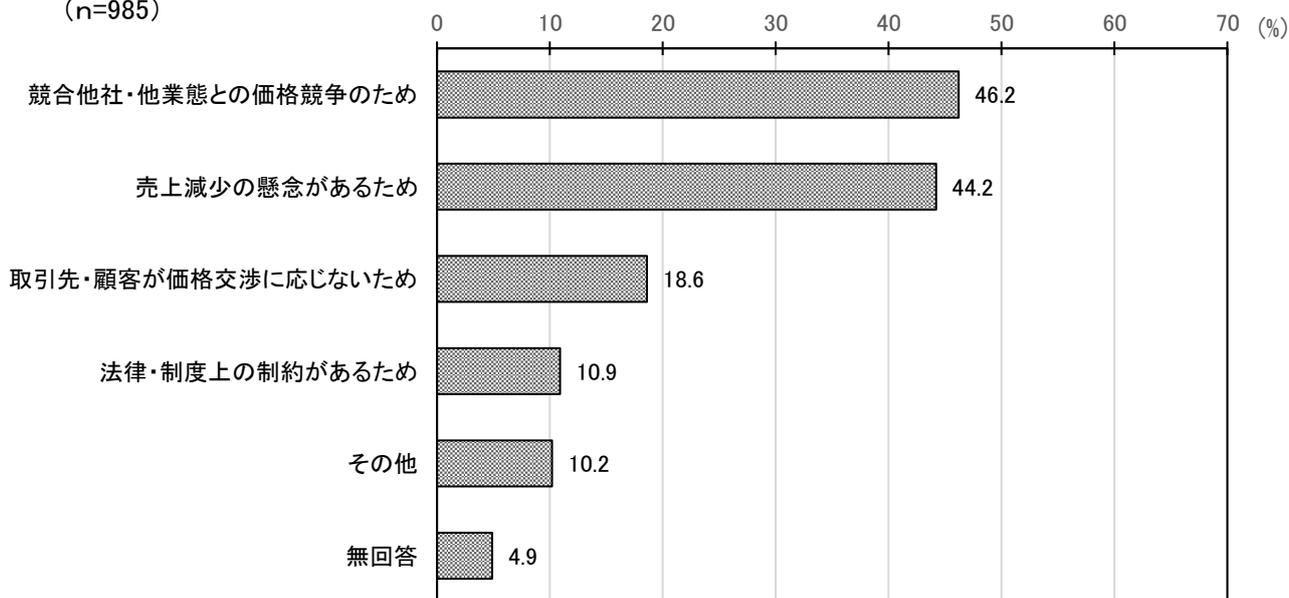
図表 2-2-5 価格転嫁の状況 — 規模別



問10-1 価格転嫁が難しい理由としてあてはまるものをお答えください。【複数回答】

図表2-2-6 価格転嫁が難しい理由（複数回答）

(n=985)



図表2-2-6、2-2-7は、価格転嫁が難しい理由を示したものである。全体では、「競合他社・他業態との価格競争のため」が46.2%で最も多く、以下「売上減少の懸念があるため」が44.2%、「取引先・顧客が価格交渉に応じないため」が18.6%、「法律・制度上の制約があるため」が10.9%となっている。

業種別でみると、建設業、製造業、卸売業、小売業では、「競合他社・他業態との価格競争のため」が6割台となっている。また、宿泊業、飲食サービス業では、「売上減少の懸念があるため」が8割台と顕著に高くなっている。

規模別でみると、大企業は中小企業より「法律上・制度上の制約があるため」が19.1ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「競合他社・他業態との価格競争のため」が7.9ポイント、「売上減少の懸念があるため」が18.5ポイント高くなっている。

図表 2-2-7 価格転嫁が難しい理由（複数回答） — 業種別、規模別

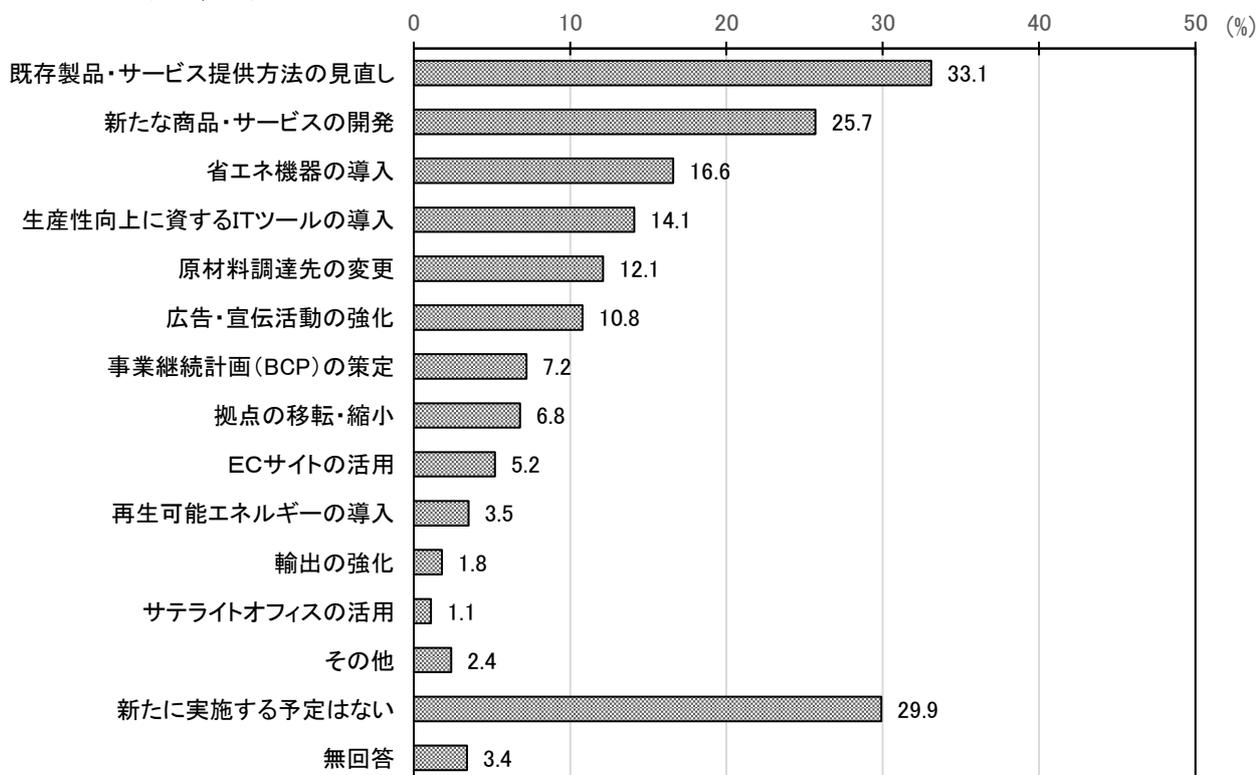
(単位:%)

		調査数 (件)	価格取引 に 応 じ な い 価 値	競合他社・他業態 との 格 格 競 争 の 懸 念 が	売上減少の懸念が あるため	法律・制度上の制約があるため	その他	無回答
全体		985	18.6	46.2	44.2	10.9	10.2	4.9
業種別	農業、林業	5	60.0	40.0	20.0	-	20.0	-
	建設業	98	24.5	60.2	35.7	1.0	3.1	2.0
	製造業	103	29.1	62.1	51.5	-	7.8	3.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	-	-	40.0	60.0	-
	情報通信業	25	28.0	40.0	28.0	-	32.0	-
	運輸業、郵便業	37	40.5	37.8	29.7	5.4	13.5	8.1
	卸売業、小売業	214	14.0	61.2	50.0	3.3	7.5	7.0
	金融業、保険業	7	14.3	14.3	57.1	28.6	-	-
	不動産業、物品賃貸業	89	16.9	46.1	34.8	7.9	12.4	7.9
	学術研究、専門・技術サービス業	51	23.5	47.1	33.3	5.9	13.7	7.8
	宿泊業、飲食サービス業	75	4.0	37.3	81.3	2.7	2.7	1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	64	23.4	59.4	57.8	3.1	1.6	4.7
	教育、学習支援業	26	15.4	23.1	50.0	3.8	15.4	7.7
	医療、福祉	147	7.5	12.9	29.9	50.3	17.0	3.4
	複合サービス事業	4	25.0	-	50.0	25.0	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	35	34.3	51.4	34.3	8.6	17.1	5.7	
規模別	大企業	85	21.2	40.0	27.1	28.2	16.5	3.5
	中小企業	777	19.8	47.9	45.6	9.1	10.2	3.7
	分類不明	123	8.9	39.8	47.2	9.8	5.7	13.0

問11 新型コロナウイルス感染症、原油・資源高などによる影響に対応するため、今後新たに実施したい対策はありますか。【複数回答】

図表 2-2-8 今後新たに実施したい対策（複数回答）

(n=1,079)



図表2-2-8、2-2-9は、新型コロナウイルス感染症、原油・資源高などによる影響に対応するため、今後新たに実施したい対策について示したものである。全体では、「既存製品・サービス提供方法の見直し」が33.1%で最も多く、以下「新たに実施する予定はない」が29.9%、「新たな商品・サービスの開発」が25.7%となっている。

業種別でみると、製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業において「既存製品・サービス提供方法の見直し」が4割台となっている。

規模別でみると、大企業は中小企業より「省エネ機器の導入」が10.8ポイント、「生産性向上に資するITツールの導入」が19.6ポイント高くなっている。また、中小企業は大企業より「新たな商品・サービスの開発」が5.0ポイント、「広告・宣伝活動の強化」が4.6ポイント、「ECサイトの活用」が1.3ポイント、「新たに実施する予定はない」が13.2ポイント高くなっている。

図表 2-2-9 今後新たに実施したい対策（複数回答） — 業種別、規模別

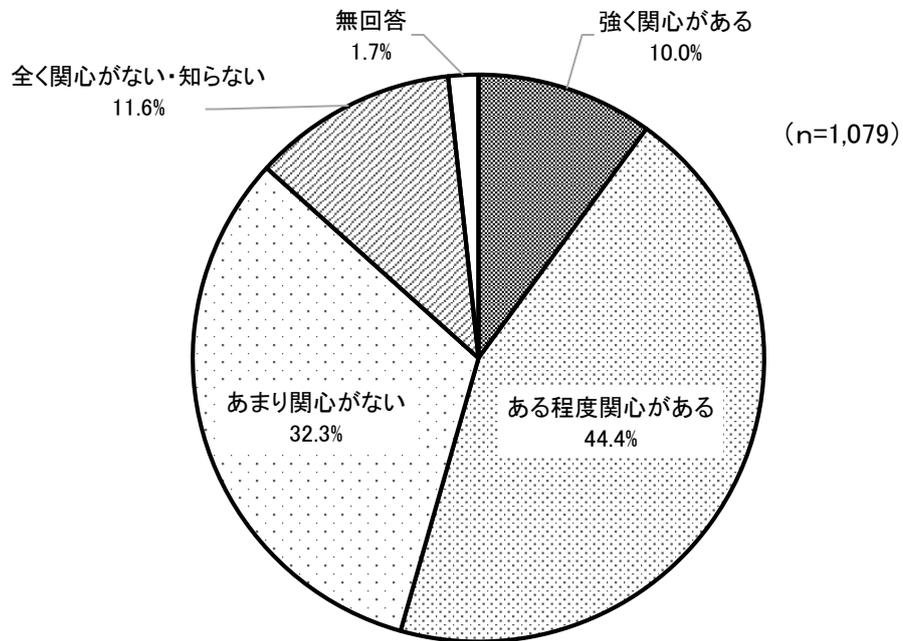
(単位:%)

		調査数 (件)	既存製品・サービス 提供方法の見直し	新たな商品・サービス の開発	拠点の移転・縮小	サテライトオフィ スの活用	広告・宣伝活動の 強化	ECサイトの活用	輸出の強化	原材料調達先の変 更	省エネ機器の導入	再生可能エネル ギーの導入	事業継続計画 (BCP)の策定	生産性向上に資する ITツールの導入	その他	新たに実施する予 定はない	無回答
全体		1,079	33.1	25.7	6.8	1.1	10.8	5.2	1.8	12.1	16.6	3.5	7.2	14.1	2.4	29.9	3.4
業 種 別	農業、林業	6	16.7	33.3	-	-	-	16.7	-	16.7	50.0	50.0	16.7	-	-	16.7	-
	建設業	108	14.8	12.0	4.6	0.9	5.6	-	-	18.5	14.8	4.6	6.5	15.7	1.9	36.1	2.8
	製造業	106	41.5	34.9	3.8	-	9.4	8.5	6.6	21.7	23.6	5.7	7.5	27.4	-	22.6	1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	-	-	20.0	-	-	-	-	20.0	-	-	20.0	20.0	40.0	-
	情報通信業	25	36.0	32.0	4.0	4.0	4.0	-	-	-	12.0	-	8.0	16.0	-	32.0	-
	運輸業、郵便業	38	31.6	15.8	13.2	-	5.3	-	-	13.2	23.7	2.6	7.9	10.5	10.5	34.2	2.6
	卸売業、小売業	221	40.7	35.7	7.2	0.5	11.3	11.3	5.4	14.0	12.7	3.2	6.8	11.3	2.3	21.7	4.5
	金融業、保険業	11	45.5	9.1	9.1	-	18.2	-	-	9.1	9.1	9.1	-	9.1	-	27.3	-
	不動産業、物品賃貸業	119	23.5	11.8	3.4	1.7	11.8	1.7	-	5.0	14.3	1.7	5.9	9.2	0.8	45.4	8.4
	学術研究、専門・技術サービス業	64	31.3	31.3	10.9	1.6	7.8	4.7	-	6.3	12.5	1.6	3.1	7.8	1.6	39.1	-
	宿泊業、飲食サービス業	78	46.2	41.0	5.1	-	14.1	1.3	-	14.1	17.9	1.3	-	11.5	-	28.2	2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	67	44.8	37.3	13.4	1.5	20.9	6.0	-	19.4	22.4	1.5	7.5	14.9	3.0	25.4	1.5
	教育、学習支援業	29	34.5	34.5	10.3	3.4	34.5	17.2	-	-	6.9	-	-	13.8	-	17.2	6.9
	医療、福祉	159	28.3	14.5	6.3	1.3	8.8	3.8	-	8.8	20.1	4.4	15.7	16.4	5.7	27.0	3.1
	複合サービス事業	4	50.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	25.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	39	23.1	15.4	7.7	2.6	7.7	-	-	5.1	10.3	7.7	7.7	15.4	2.6	46.2	2.6
規 模 別	大企業	88	34.1	22.7	12.5	2.3	6.8	4.5	2.3	15.9	27.3	8.0	17.0	33.0	5.7	17.0	-
	中小企業	852	34.2	27.7	6.5	1.2	11.4	5.8	1.9	11.7	16.5	2.7	6.8	13.4	1.9	30.2	2.8
	分類不明	139	25.9	15.1	5.0	-	10.1	2.2	0.7	12.2	10.1	5.8	3.6	6.5	3.6	36.7	9.4

5 経済安全保障について

問 12 経済安全保障への関心度をお答えください。【単一回答】

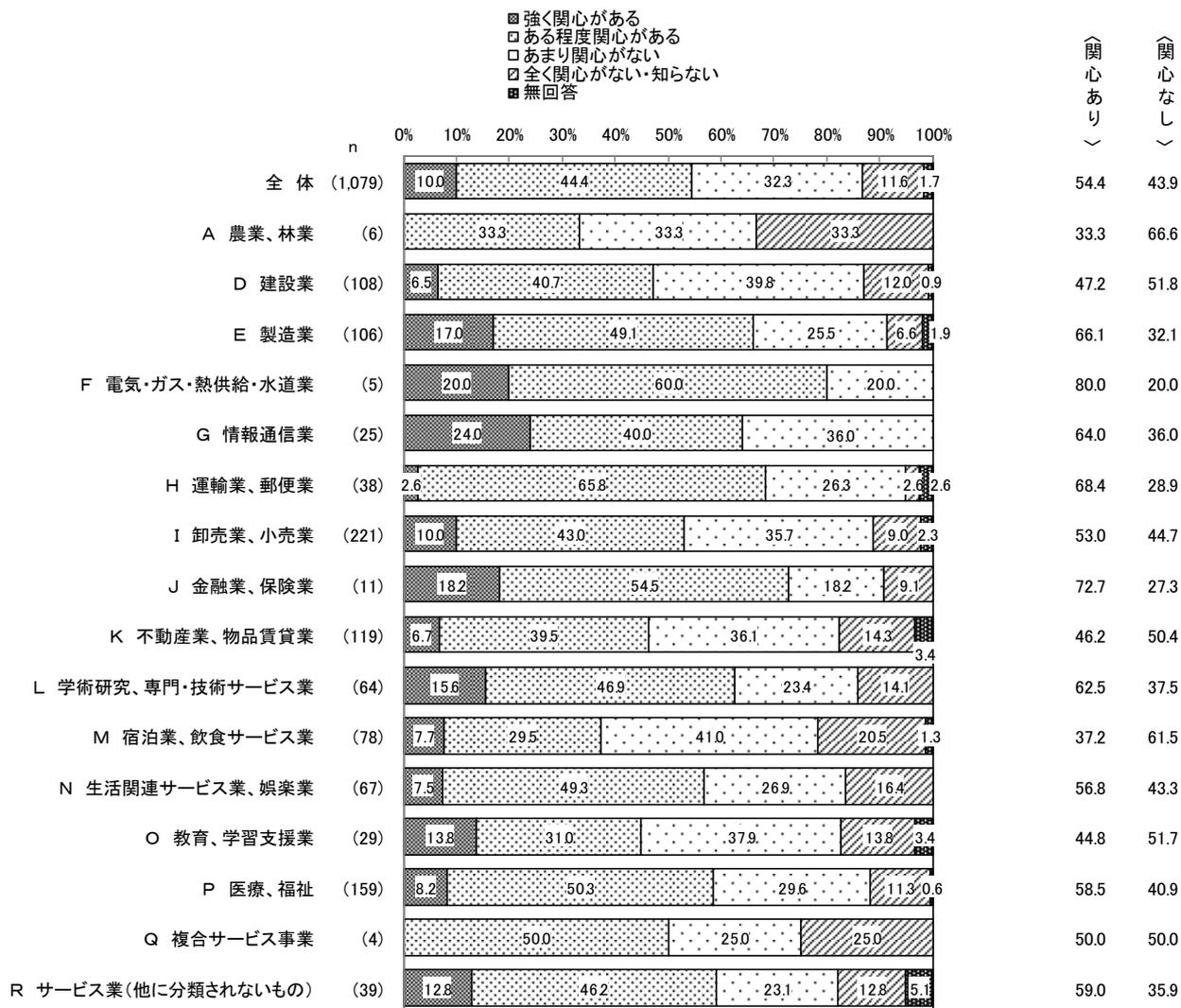
図表 2-3-1 経済安全保障への関心度



図表 2-3-1～2-3-3 は、経済安全保障への関心度を示したものである。全体では、「ある程度関心がある」が 44.4%で最も多く、以下「あまり関心がない」が 32.3%、「全く関心がない・知らない」が 11.6%、「強く関心がある」が 10.0%となっている。

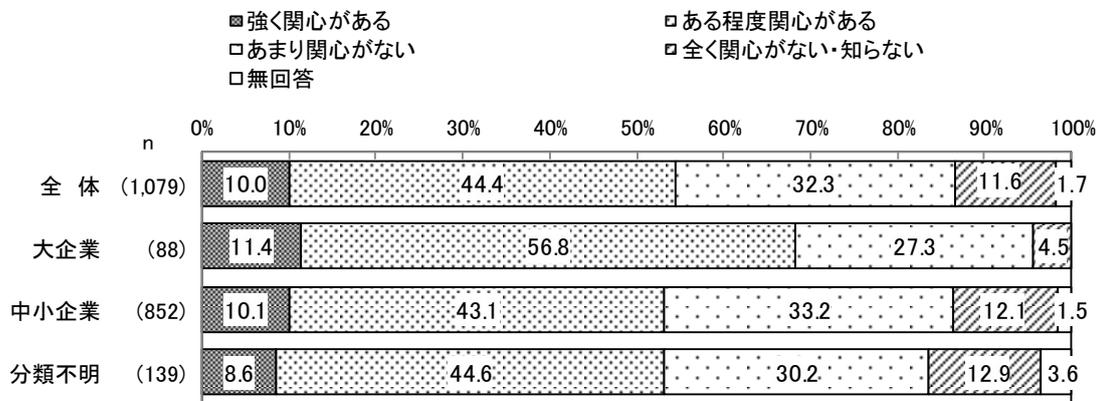
業種別でみると、製造業、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業では〈関心あり〉（「強く関心がある」＋「ある程度関心がある」の合計）が6割台となっている。一方、建設業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業では〈関心なし〉（「あまり関心がない」＋「全く関心がない・知らない」）が5割を超えている。

図表 2-3-2 経済安全保障への関心度 — 業種別



規模別で見ると、「強く関心がある」に大きな差はないものの、「ある程度関心がある」は大企業が中小企業より 13.7 ポイント高くなっている。

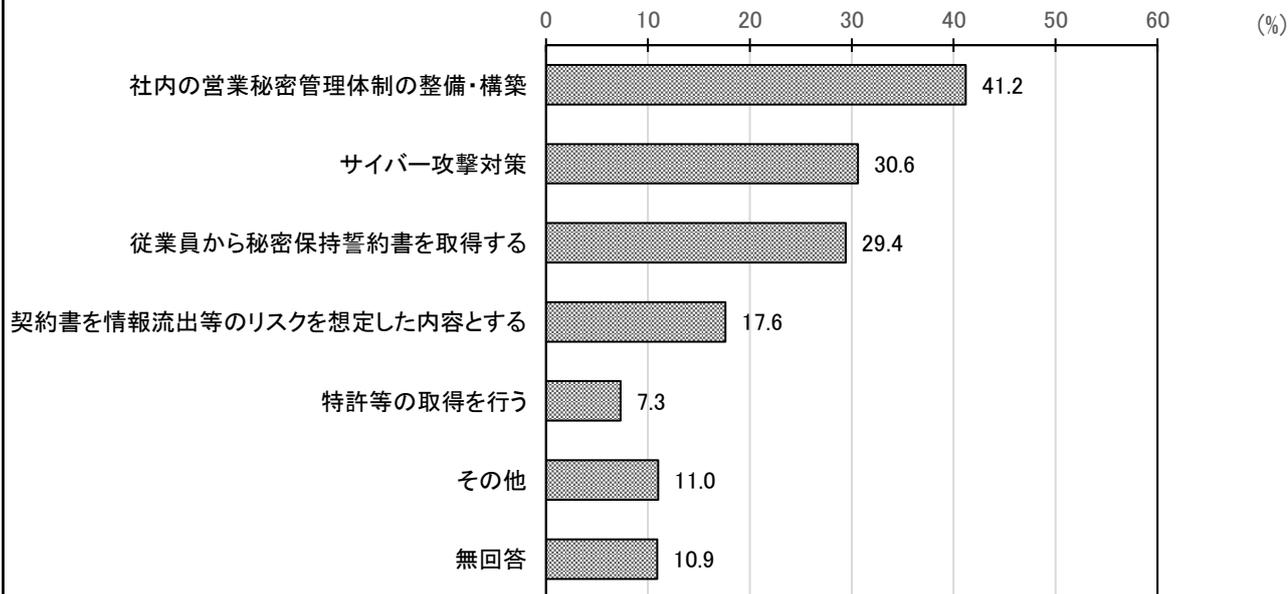
図表 2-3-3 経済安全保障への関心度 — 規模別



問 13 情報流出への対応として実施している対策をお答えください。【複数回答】

図表 2-3-4 情報流出への対応として実施している対策（複数回答）

(n=1,079)



図表 2-3-4、2-3-5 は、情報流出への対応として実施している対策を示したものである。全体では、「社内の営業秘密管理体制の整備・構築」が 41.2%で最も多く、以下「サイバー攻撃対策」が 30.6%、「従業員から秘密保持誓約書を取得する」が 29.4%、「契約書を情報流出等のリスクを想定した内容とする」が 17.6%となっている。

業種別でみると、製造業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉では「社内の営業秘密管理体制の整備・構築」が4割台となっている。

規模別でみると、いずれも大企業が中小企業を上回っているが、特に「社内の営業秘密管理体制の整備・構築」については25.4ポイント、「従業員から秘密保持契約書を取得する」については33.8ポイントと、その差が大きくなっている。

図表 2-3-5 情報流出への対応として実施している対策（複数回答） — 業種別、規模別

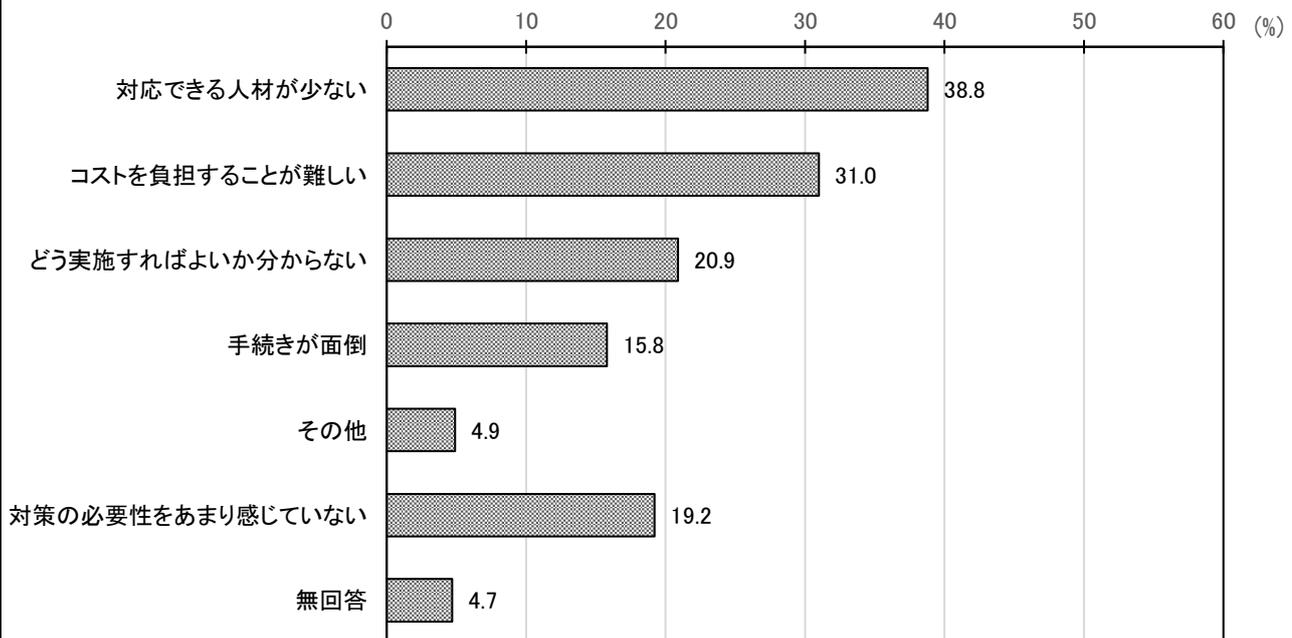
(単位: %)

		調査数 (件)	う 特 許 等 の 取 得 を 行 う	策 理 社 体 内 の 営 業 秘 密 管 理 体 制 の 整 備 ・ 構 築	る 持 従 誓 業 員 約 員 か 書 ら 秘 を 取 密 得 す 保 持 守	し 等 契 内 リ 約 容 ス 書 と を 情 す 想 報 定 流 出	サイ バ ー 攻 撃 対 策	そ の 他	無 回 答
全体		1,079	7.3	41.2	29.4	17.6	30.6	11.0	10.9
業 種 別	農業、林業	6	-	33.3	50.0	16.7	33.3	16.7	-
	建設業	108	4.6	37.0	16.7	13.9	37.0	13.9	11.1
	製造業	106	19.8	44.3	27.4	22.6	36.8	13.2	7.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	20.0	80.0	40.0	20.0	20.0	40.0	-
	情報通信業	25	8.0	48.0	52.0	24.0	48.0	4.0	4.0
	運輸業、郵便業	38	7.9	26.3	28.9	21.1	39.5	7.9	18.4
	卸売業、小売業	221	10.4	41.2	26.2	18.1	28.1	9.5	15.8
	金融業、保険業	11	9.1	63.6	27.3	-	54.5	-	-
	不動産業、物品賃貸業	119	2.5	36.1	16.0	16.8	27.7	12.6	16.8
	学術研究、専門・技術サービス業	64	12.5	43.8	32.8	34.4	35.9	1.6	3.1
	宿泊業、飲食サービス業	78	6.4	33.3	11.5	11.5	10.3	20.5	20.5
	生活関連サービス業、娯楽業	67	1.5	47.8	25.4	14.9	25.4	14.9	10.4
	教育、学習支援業	29	6.9	44.8	24.1	20.7	37.9	6.9	13.8
	医療、福祉	159	1.9	45.9	56.0	14.5	25.8	8.2	1.9
	複合サービス事業	4	-	50.0	50.0	50.0	75.0	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	39	2.6	38.5	41.0	7.7	43.6	12.8	7.7	
規 模 別	大企業	88	17.0	65.9	61.4	27.3	43.2	8.0	1.1
	中小企業	852	7.0	40.5	27.6	16.9	31.0	10.9	9.6
	分類不明	139	2.9	30.2	20.1	15.8	20.1	13.7	25.2

問 14 今後、情報流出の防止を強化するにあたっての課題をお答えください。【複数回答】

(n=1,079)

図表 2-3-6 情報流出の防止を強化するにあたっての課題（複数回答）



図表 2-3-6、2-3-7 は、今後、情報流出の防止を強化するにあたっての課題を示したものである。全体では、「対応できる人材が少ない」が 38.8%で最も多く、以下「コストを負担することが難しい」が 31.0%、「どう実施すればよいか分からない」が 20.9%、「対策の必要性をあまり感じていない」が 19.2%となっている。

業種別でみると、製造業は「対応できる人材が少ない」が53.8%と他の業種と比較して高い。

規模別でみると、大企業は中小企業より「対応できる人材が少ない」が23.0ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「どう実施すればいいかわからない」が8.7ポイント、「コストを負担することが難しい」が6.2ポイント、「対策の必要性をあまり感じていない」が11.5ポイント高くなっている。

図表 2-3-7 情報流出の防止を強化するにあたっての課題（複数回答）－業種別、規模別

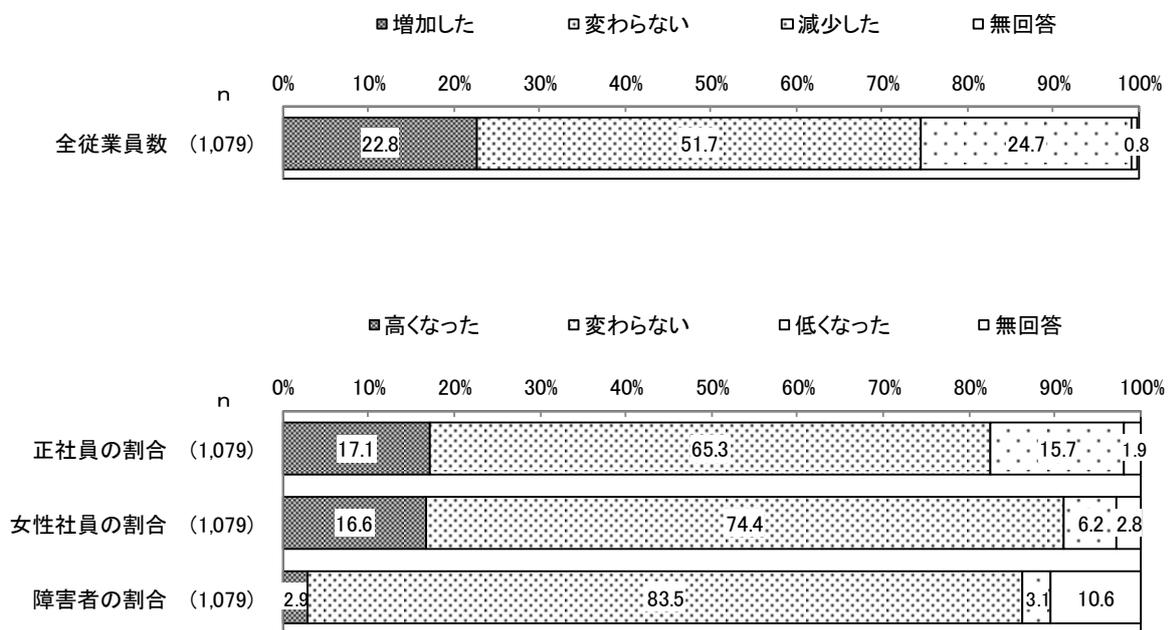
(単位:%)

		調査数 (件)	い ど う 分 か ら な い ば よ	少 対 応 で き る 人 材 が	こ ス ト が 難 し い と 思 う	手 続 き が 面 倒	そ の 他	ま だ 対 策 の 必 要 性 を あ ら な い	無 回 答
全 体		1,079	20.9	38.8	31.0	15.8	4.9	19.2	4.7
業 種 別	農業、林業	6	33.3	-	16.7	-	-	50.0	-
	建設業	108	16.7	38.9	27.8	7.4	6.5	18.5	4.6
	製造業	106	29.2	53.8	30.2	17.0	1.9	17.0	3.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	-	20.0	20.0	40.0	40.0	-
	情報通信業	25	8.0	44.0	68.0	20.0	8.0	4.0	-
	運輸業、郵便業	38	15.8	50.0	39.5	13.2	5.3	18.4	5.3
	卸売業、小売業	221	19.9	41.2	30.8	16.3	4.5	16.3	5.9
	金融業、保険業	11	18.2	18.2	36.4	27.3	-	9.1	-
	不動産業、物品賃貸業	119	14.3	25.2	22.7	11.8	8.4	32.8	5.0
	学術研究、専門・技術サービス業	64	21.9	43.8	34.4	18.8	3.1	12.5	3.1
	宿泊業、飲食サービス業	78	26.9	33.3	19.2	11.5	-	38.5	7.7
	生活関連サービス業、娯楽業	67	26.9	28.4	35.8	22.4	1.5	19.4	3.0
	教育、学習支援業	29	27.6	27.6	27.6	31.0	3.4	17.2	3.4
	医療、福祉	159	24.5	45.9	33.3	18.9	6.3	10.7	3.8
複合サービス事業	4	-	50.0	75.0	25.0	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	39	10.3	28.2	35.9	12.8	10.3	17.9	10.3	
規 模 別	大企業	88	12.5	61.4	26.1	11.4	17.0	8.0	-
	中小企業	852	21.2	38.4	32.3	16.8	4.0	19.5	5.0
	分類不明	139	24.5	27.3	25.9	12.9	2.9	24.5	5.8

6 人材確保の状況について

問 15 3年前と比較して、貴社の従業員数に変化はありましたか。【単一回答】

図表 2-4-1 従業員数の変化



図表2-4-1～2-4-7は、従業員数の変化を示したものである。全体では、「変わらない」が51.7%で最も多く、以下、「減少した」(24.7%)、「増加した」(22.8%)となっている。

正社員の割合では、「変わらない」が65.3%を占め、「高くなった」が17.1%、「低くなった」が15.7%であった。

女性社員の割合では、「変わらない」が74.4%を占め、「高くなった」が16.6%、「低くなった」が6.2%であった。

障害者の割合では、「変わらない」が83.5%を占め、「高くなった」が2.9%、「低くなった」が3.1%であった。

前回調査と比較すると、全従業員数は「変わらない」が3.3ポイント高くなり、「減少した」が3.6ポイント低くなっている。

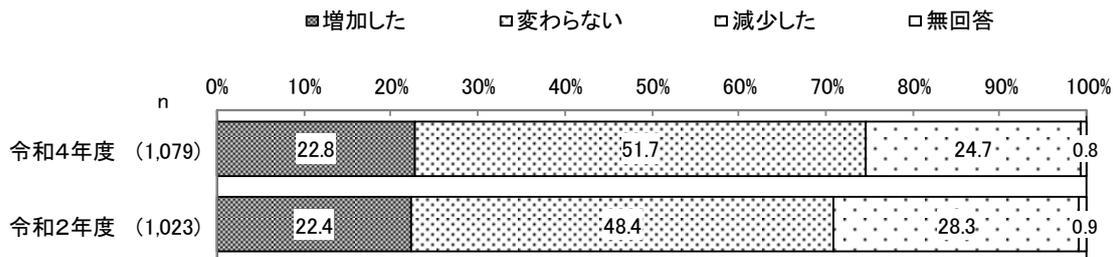
正社員の割合は、「高くなった」が1.2ポイント高くなり、「変わらない」が0.6ポイント高くなっている。

女性社員の割合は、「高くなった」が2.0ポイント高くなり、「変わらない」が0.2ポイント低くなっている。

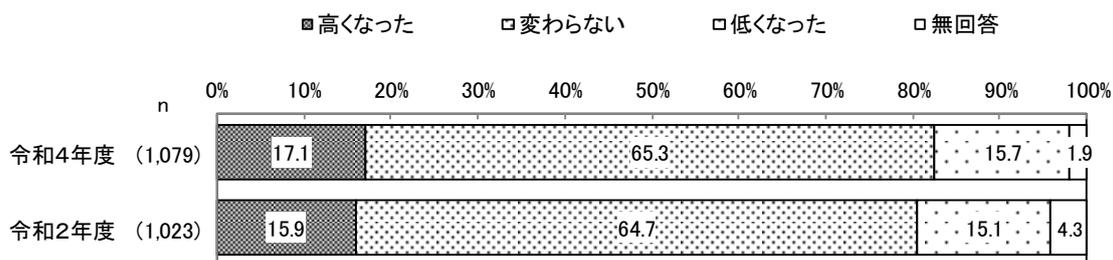
障害者の割合は、「変わらない」が3.9ポイント高くなっている。

図表2-4-2 従業員数の変化 — 経年比較

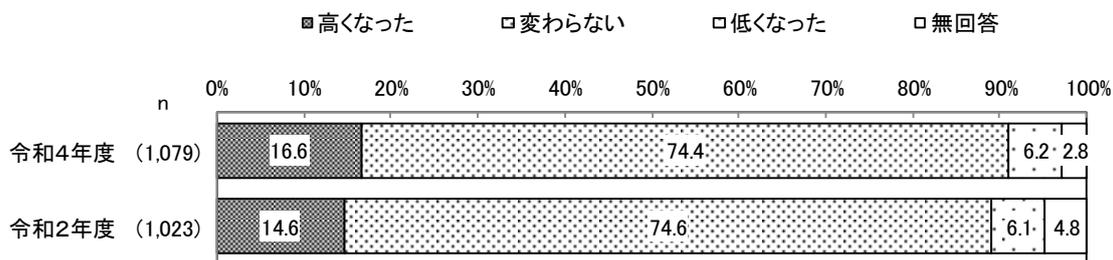
【全従業員数】



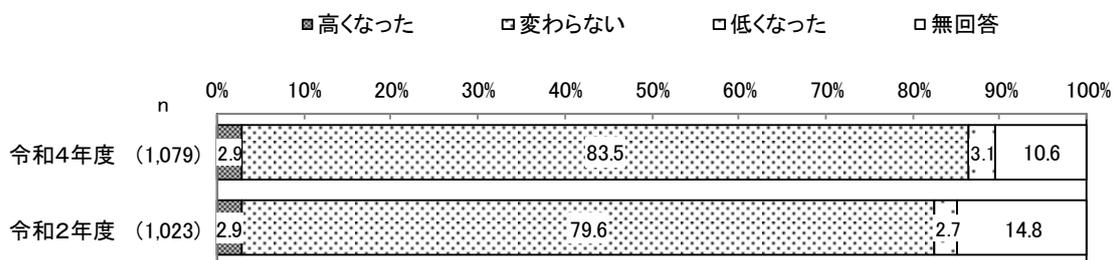
【正社員の割合】



【女性社員の割合】

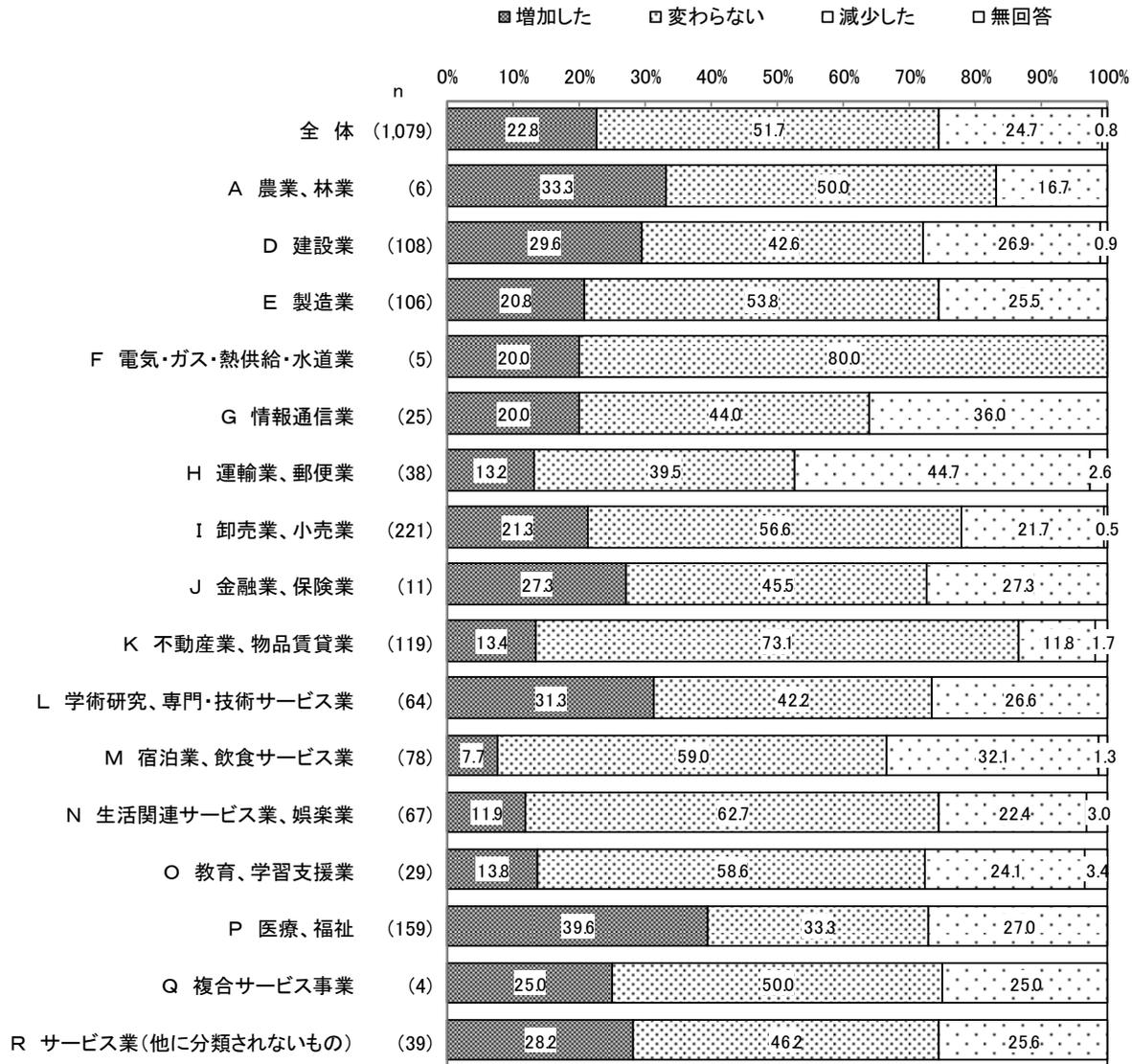


【障害者の割合】



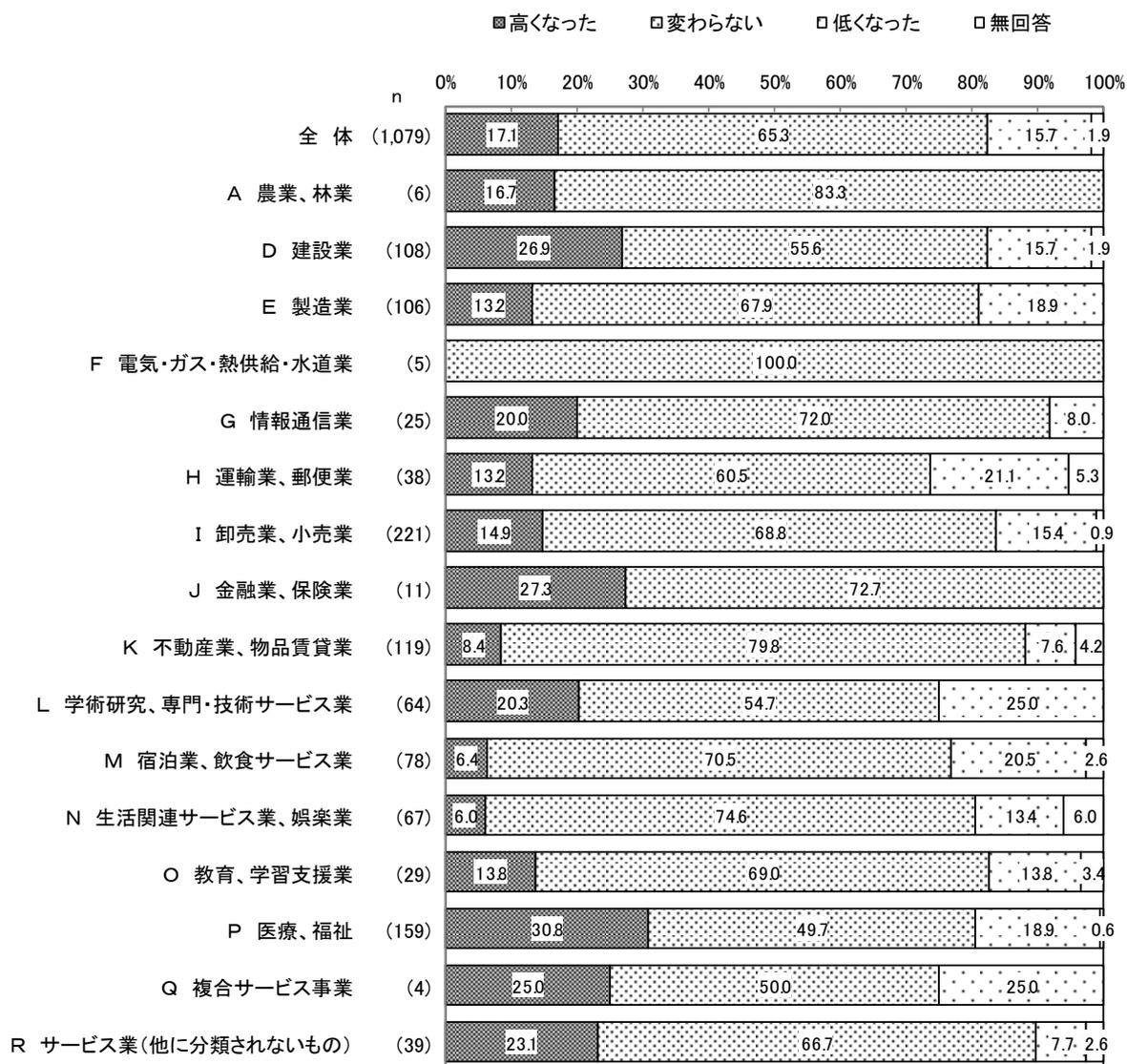
全従業員数の変化を業種別でみると、「増加した」は医療、福祉（39.6%）と学術研究、専門・技術サービス業（31.3%）で3割台と比較的高くなっている。一方、「減少した」は運輸業、郵便業（44.7%）が最も高く、宿泊業、飲食サービス業（32.1%）が3割台、医療、福祉（27.0%）、建設業（26.9%）と続いている。

図表2-4-3 従業員数の変化 — 業種別



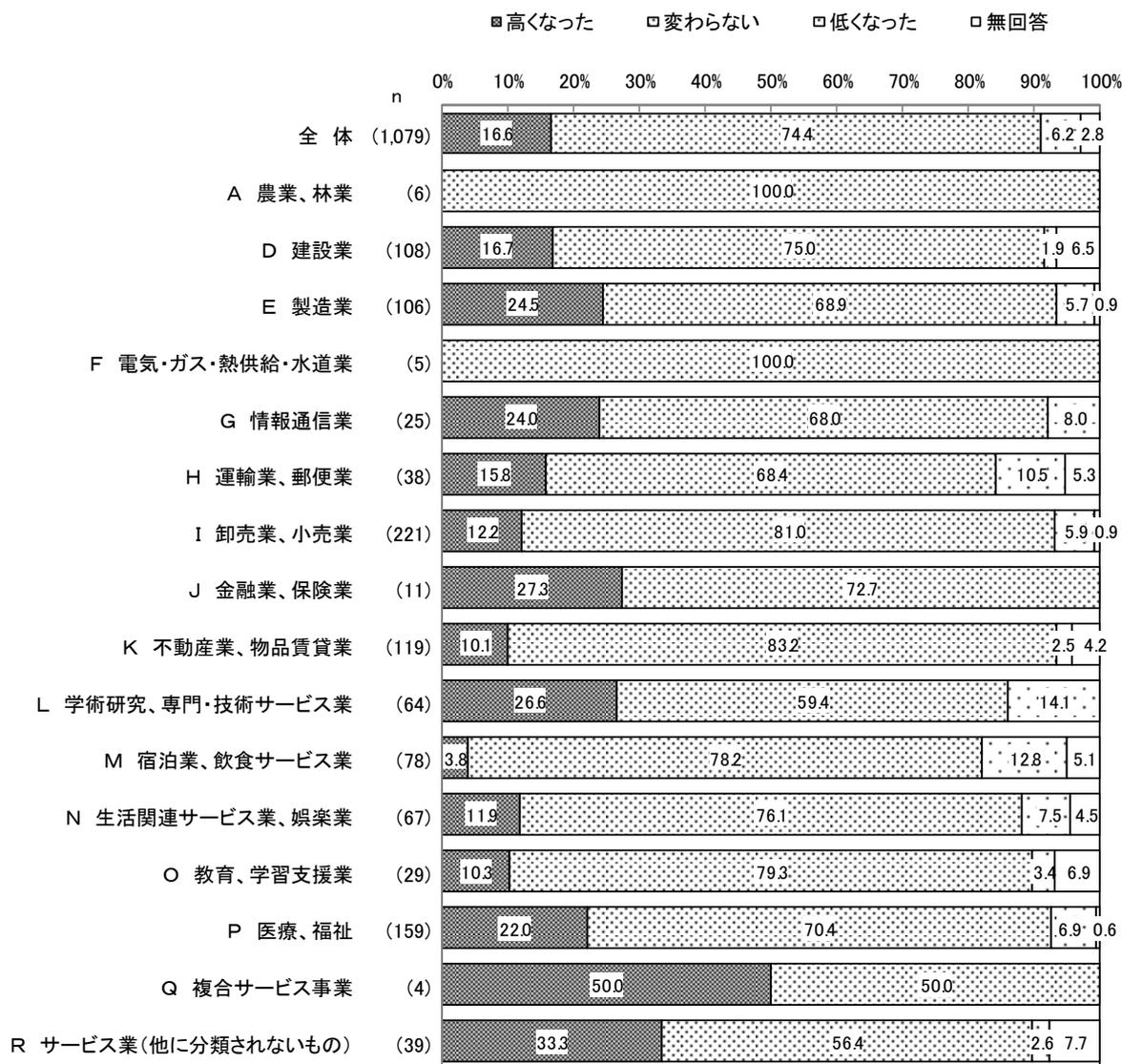
正社員の割合の変化を業種別で見ると、最も「高くなった」のは医療、福祉（30.8%）で、以下、建設業（26.9%）、サービス業（他に分類されないもの）（23.1%）が2割台で続いている。一方、最も「低くなった」のは学術研究、専門・技術サービス業（25.0%）で、以下、運輸業、郵便業（21.1%）、宿泊業、飲食サービス業（20.5%）が2割台で続いている。

図表2-4-4 正社員数の変化 — 業種別



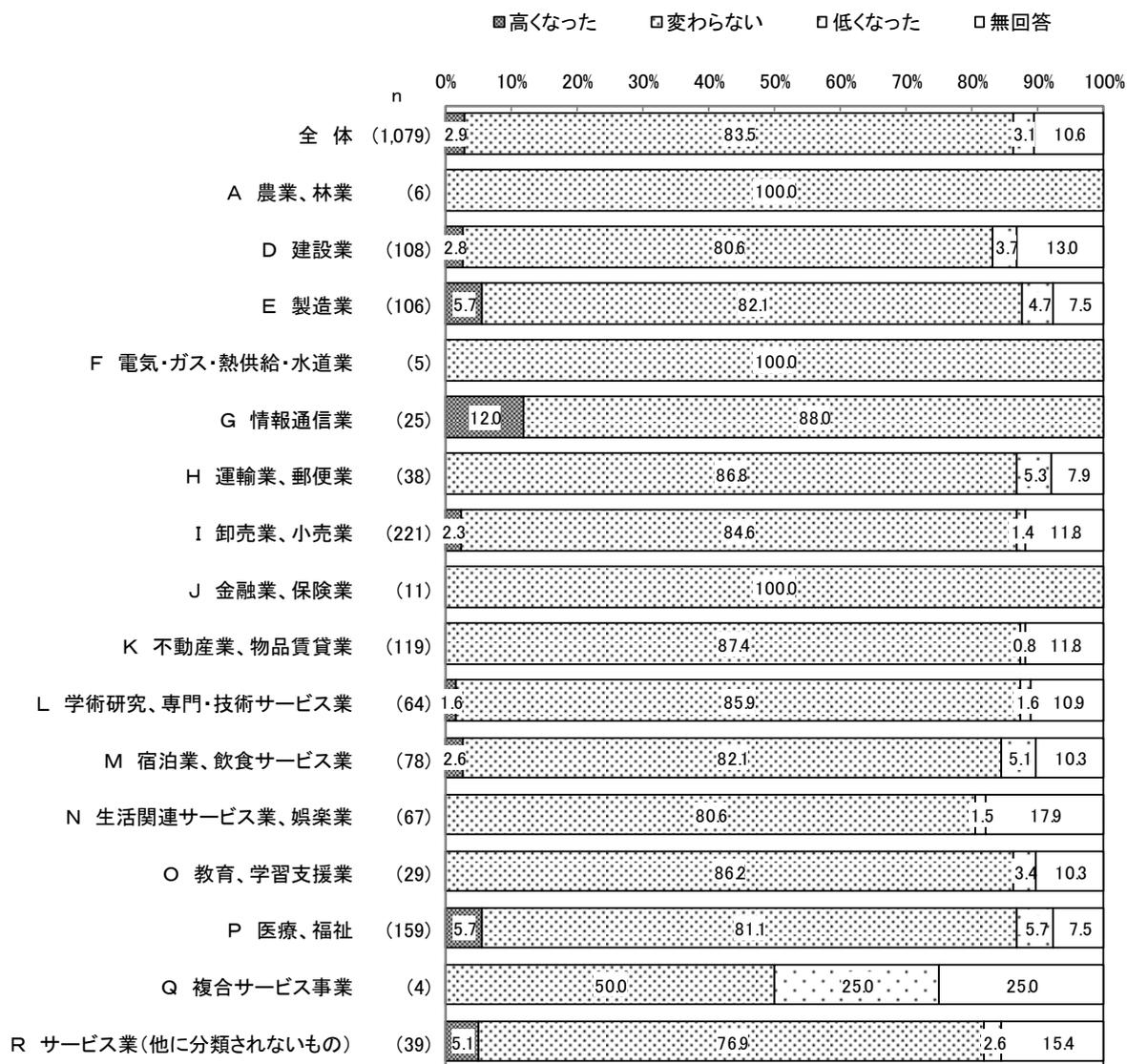
女性社員の割合の変化を業種別でみると、最も「高くなった」のはサービス業（他に分類されないもの）（33.3%）で以下、学術研究、専門・技術サービス業（26.6%）、製造業（24.5%）と続いている。一方、「低くなった」と回答したのは学術研究、専門・技術サービス業（14.1%）、宿泊業、飲食サービス業（12.8%）、運輸業、郵便業（10.5%）で、他は全て1割未満となっている。

図表2-4-5 女性社員数の変化 — 業種別



障害者の割合の変化を業種別でみると、「高くなった」はいずれの業種においても1割未満となっている。一方、「低くなった」も全ての業種で1割未満となっている。

図表2-4-6 障害者数の変化 — 業種別



規模別でみると、全従業員数が「増加した」は大企業（51.1%）が中小企業（21.0%）より30.1ポイント高くなっている。一方、「変わらない」は中小企業（53.8%）が大企業（27.3%）より26.5ポイント高くなっている。

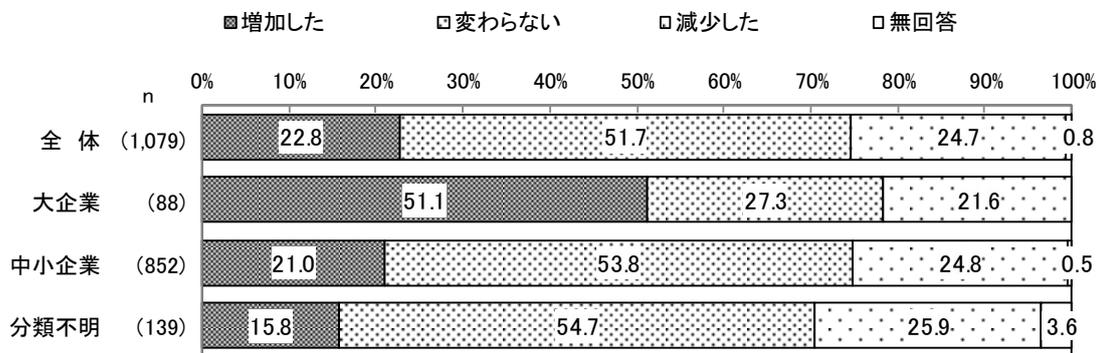
正社員の割合が「高くなった」は大企業（35.2%）が中小企業（15.7%）より19.5ポイント高くなっている。一方、「変わらない」は中小企業（67.3%）が大企業（50.0%）より17.3ポイント高くなっている。

女性社員の割合が「高くなった」は大企業（31.8%）が中小企業（15.6%）より16.2ポイント高くなっている。一方、「変わらない」は中小企業（75.1%）が大企業（67.0%）より8.1ポイント高くなっている。

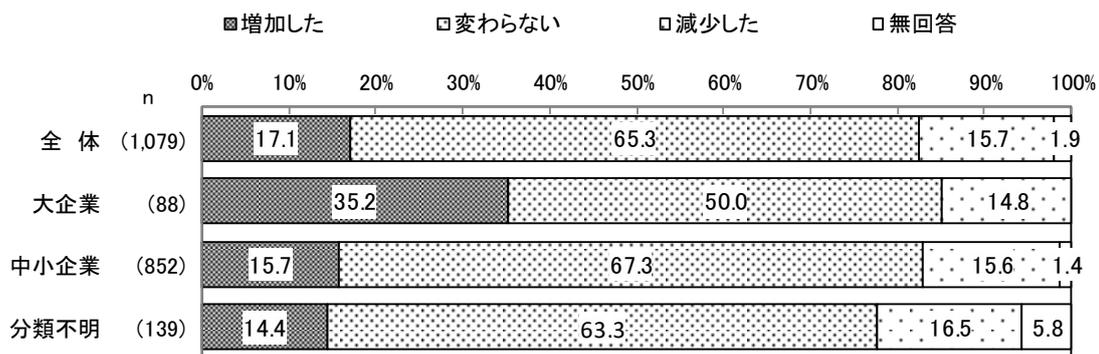
障害者の割合が「高くなった」が大企業（51.1%）が中小企業（21.0%）より30.1ポイント高くなっている。一方、「変わらない」は中小企業（53.8%）が大企業（27.3%）より26.5ポイント高くなっている。

図表2-4-7 従業員数の変化 - 規模別

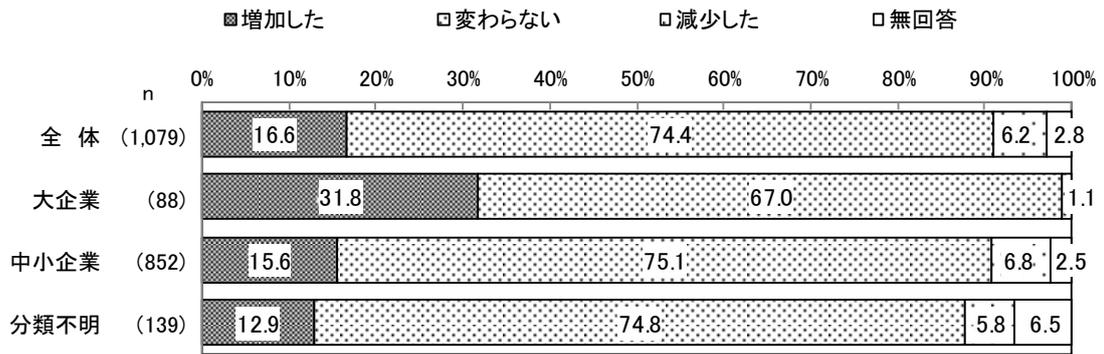
【全従業員数】



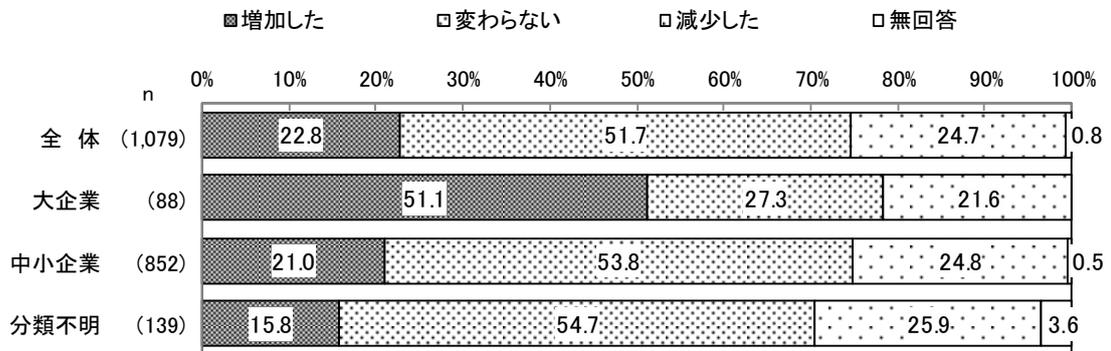
【正社員の割合】



【女性社員の割合】

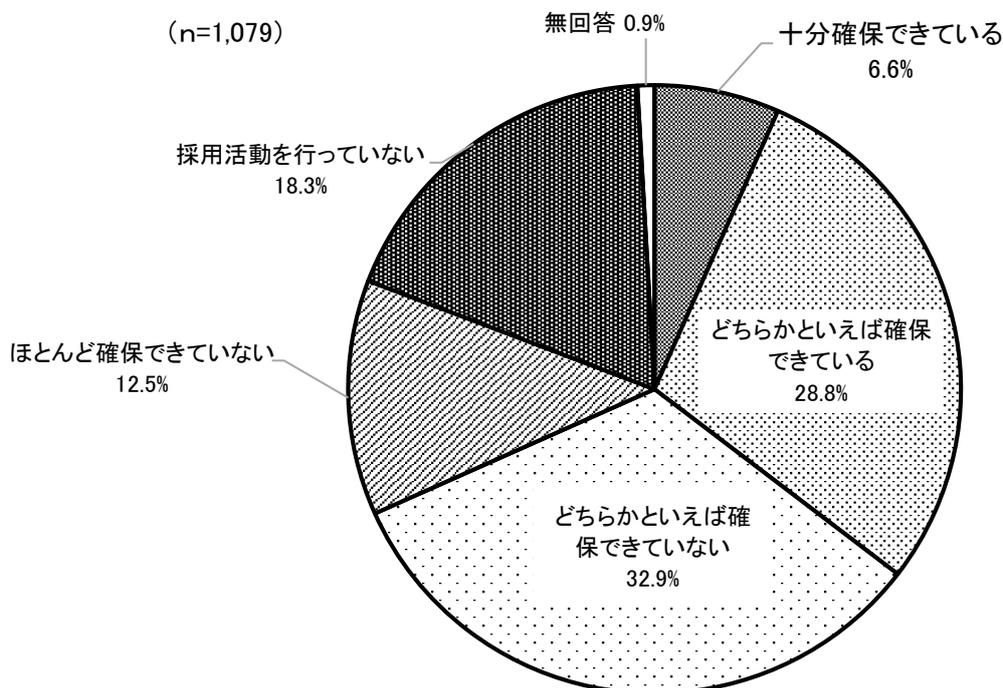


【障害者の割合】



問 16 人材確保（採用）の状況はいかがですか。【単一回答】

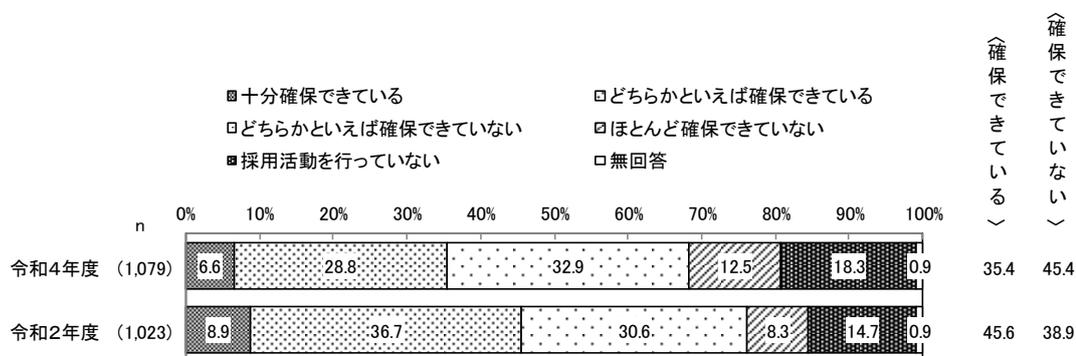
図表 2-4-8 人材確保（採用）状況



図表 2-4-8～2-4-13 は、人材確保（採用）の状況を示したものである。全体では、「どちらかといえば確保できていない」が 32.9%で最も多く、以下「どちらかといえば確保できている」が 28.8%、「採用活動を行っていない」が 18.3%、「ほとんど確保できていない」が 12.5%となっている。

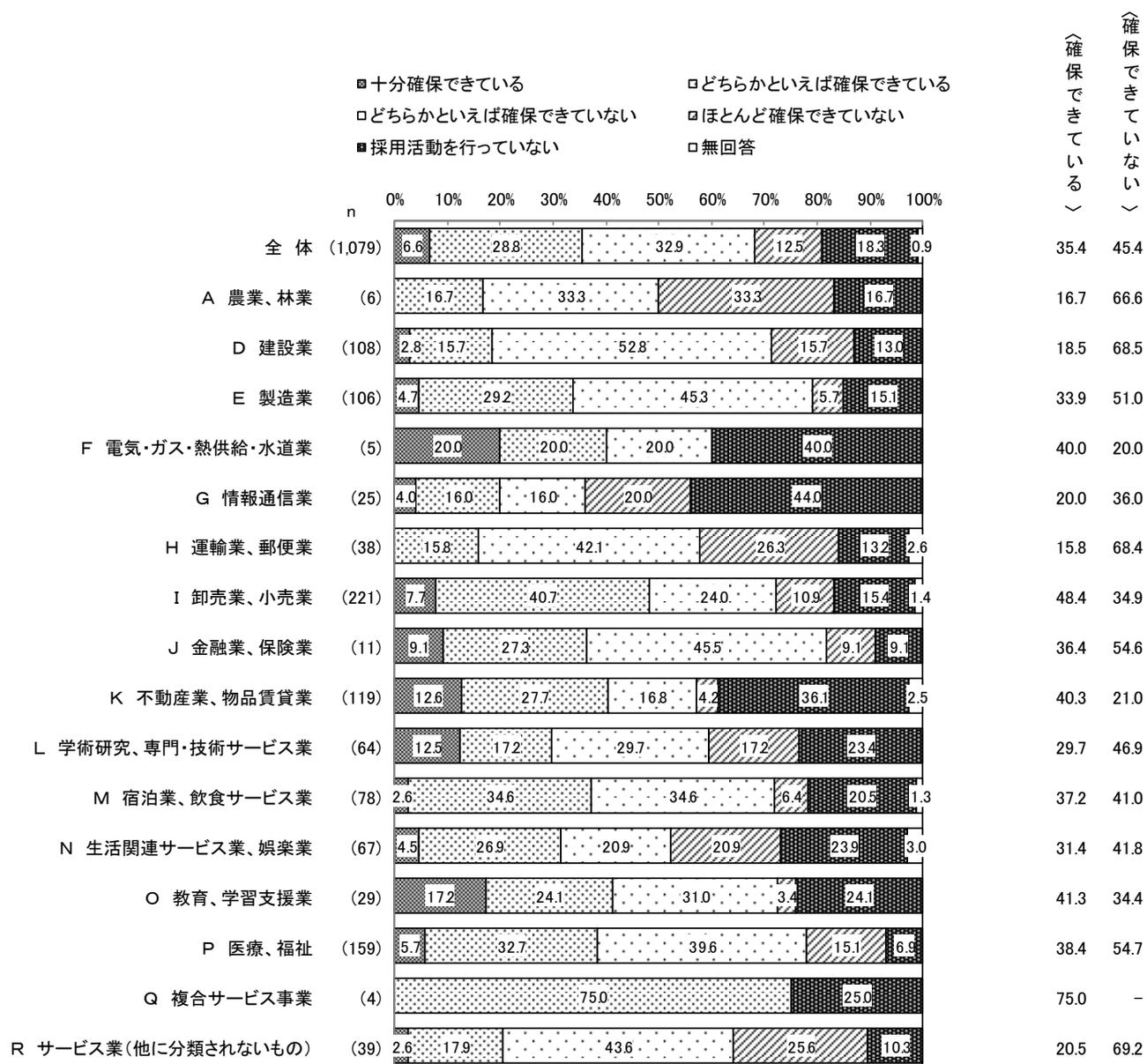
前回調査と比較すると、〈確保できている〉（「十分確保できている」＋「どちらかといえば確保できている」の合計）は 10.2 ポイント低くなっており、〈確保できていない〉（「どちらかといえば確保できていない」＋「ほとんど確保できていない」の合計）は 6.5 ポイント高くなっている。

図表 2-4-9 人材確保（採用）状況 — 経年比較



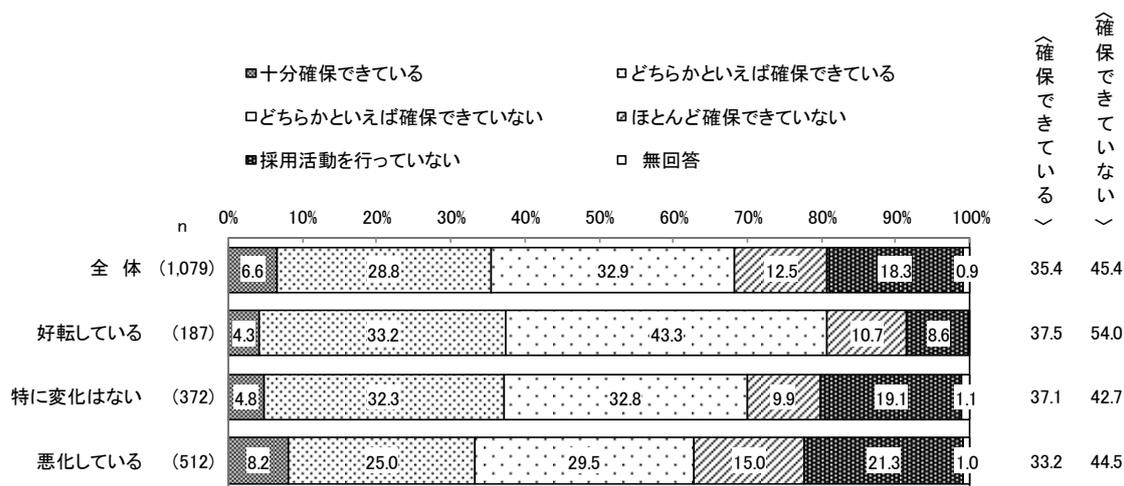
業種別でみると、〈確保できている〉は、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業で4割台となっている。一方、〈確保できていない〉は、建設業、運輸業、郵便業、サービス業（他に分類されないもの）で6割台となっている。

図表 2-4-10 人材確保（採用）状況 — 業種別



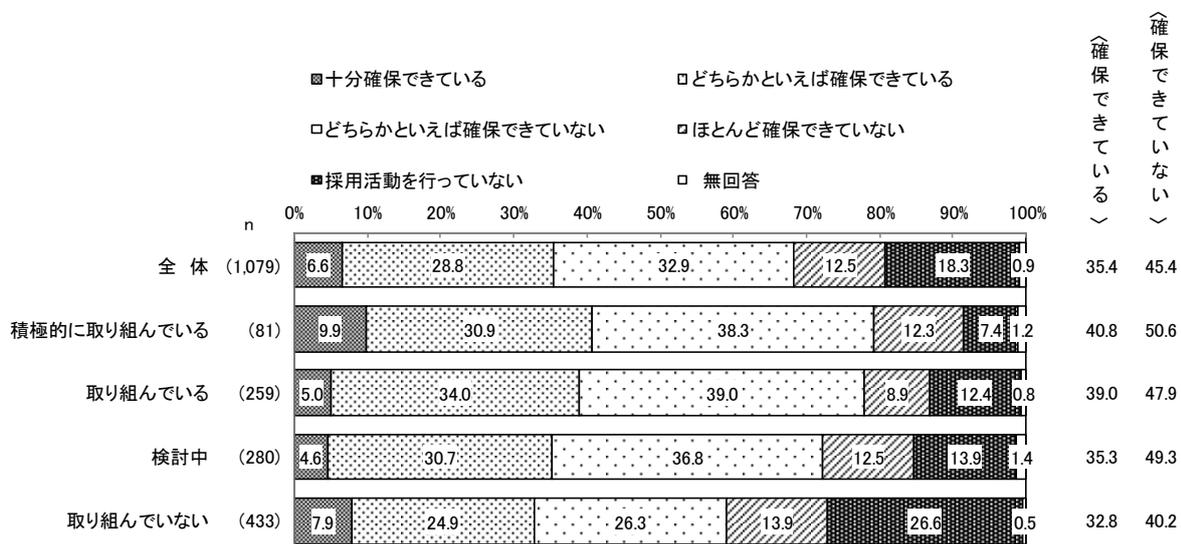
3年前と現在を比較した経営状況の変化別でみると、〈確保できている〉は、「好転している」で37.5%、「特に変化はない」で37.1%、「悪化している」で33.2%となっている。一方、〈確保できていない〉と回答したのは、「好転している」で54.0%、「特に変化はない」、「悪化している」で4割台となっている。また、「採用活動を行っていない」と回答したのは、「悪化している」で21.3%、「特に変化はない」で37.1%、「好転している」で8.6%となっている。

図表 2-4-11 人材確保（採用）状況 — 経営状況の変化別



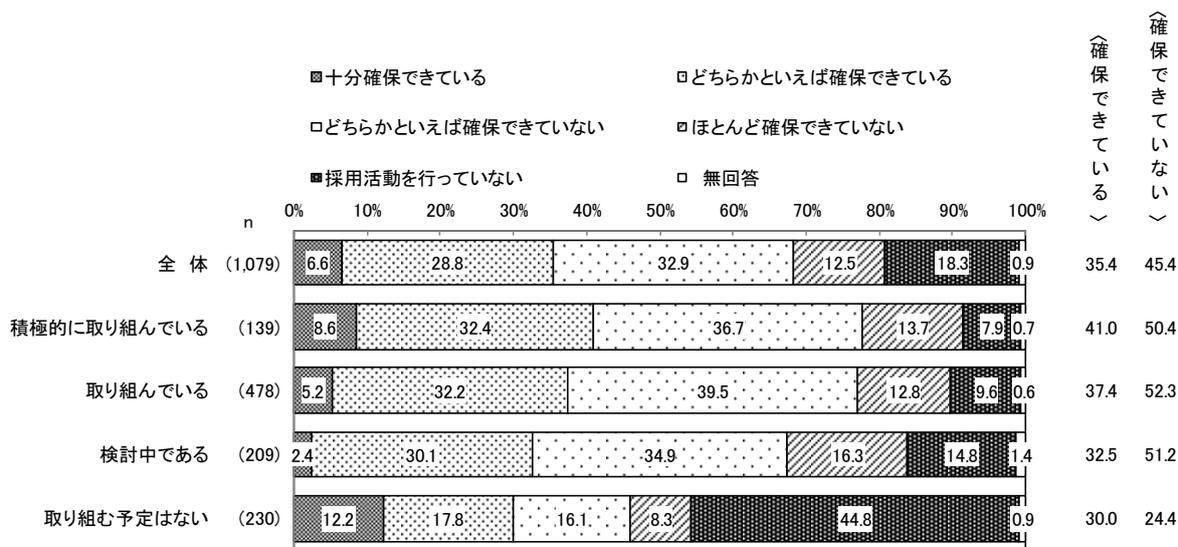
SDGs への取組状況別でみると、〈確保できている〉は、「積極的に取り組んでいる」で40.8%、「取り組んでいる」、「検討中」、「取り組んでいない」で3割台となっている。一方、〈確保できていない〉と回答したのは、「積極的に取り組んでいる」で50.6%、「取り組んでいる」、「検討中」、「取り組んでいない」で4割台となっている。また、「採用活動を行っていない」と回答したのは、「取り組んでいない」で26.6%、「検討中」と「取り組んでいる」で1割台、「積極的に取り組んでいる」で1割未満となっている。

図表 2-4-12 人材確保（採用）状況 — SDGs への取組状況別



働き方改革への取組状況別でみると、〈確保できている〉と回答したのは、「積極的に取り組んでいる」で41.0%、「取り組んでいる」、「検討中である」、「取り組む予定はない」で3割台となっている。一方、〈確保できていない〉と回答したのは、「積極的に取り組んでいる」、「取り組んでいる」、「検討中である」のいずれにおいても5割台となっている。また、「採用活動を行っていない」と回答したのは、「取り組む予定はない」で4割台、「検討中である」で1割台、「取り組んでいる」、「積極的に取り組んでいる」で1割未満となっている。

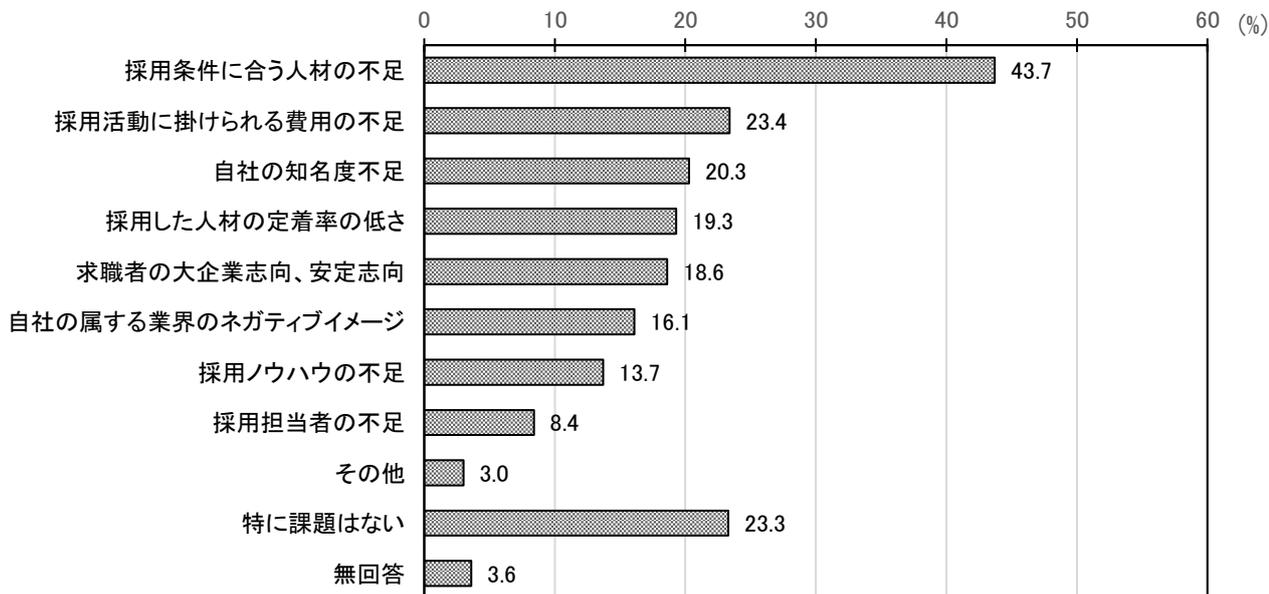
図表 2-4-13 人材確保（採用）状況 — 働き方改革への取組状況別



問17 貴社における人材確保上の課題はどのようなものですか。【複数回答】

(n=1,079)

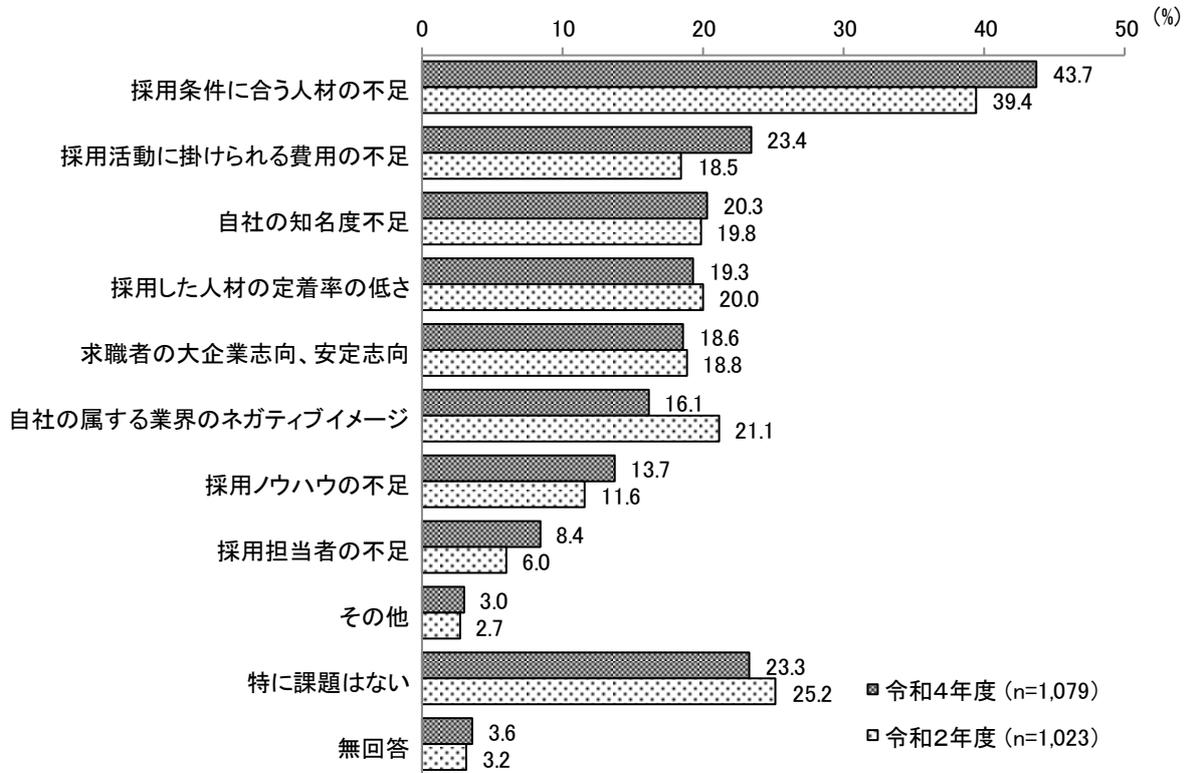
図表 2-4-14 人材確保上の課題（複数回答）



図表2-4-14～2-4-16は、人材確保上の課題を示したものである。全体では、「採用条件に合う人材の不足」が43.7%で最も多く、以下「採用活動に掛けられる費用の不足」が23.4%、「特に課題はない」が23.3%、「自社の知名度不足」が20.3%となっている。

前回調査と比較すると、「採用条件に合う人材の不足」が4.3ポイント、「採用活動に掛けられる費用の不足」が4.9ポイント増加している一方、「自社の属する業界のネガティブイメージ」が5.0ポイント減少している。

図表 2-4-15 人材確保上の課題 — 経年比較



業種別でみると、運輸業、郵便業は「自社の属する業界のネガティブイメージ」が44.7%と他の業種と比べて高くなっている。また、医療、福祉は「採用した人材の定着率の低さ」が34.0%と他の業種と比べて高くなっている。

規模別でみると、中小企業は大企業より「採用活動に掛けられる費用の不足」が4.6ポイント、「自社の属する業界のネガティブイメージ」が1.5ポイント、「特に課題はない」が18.4ポイント高くなっている。

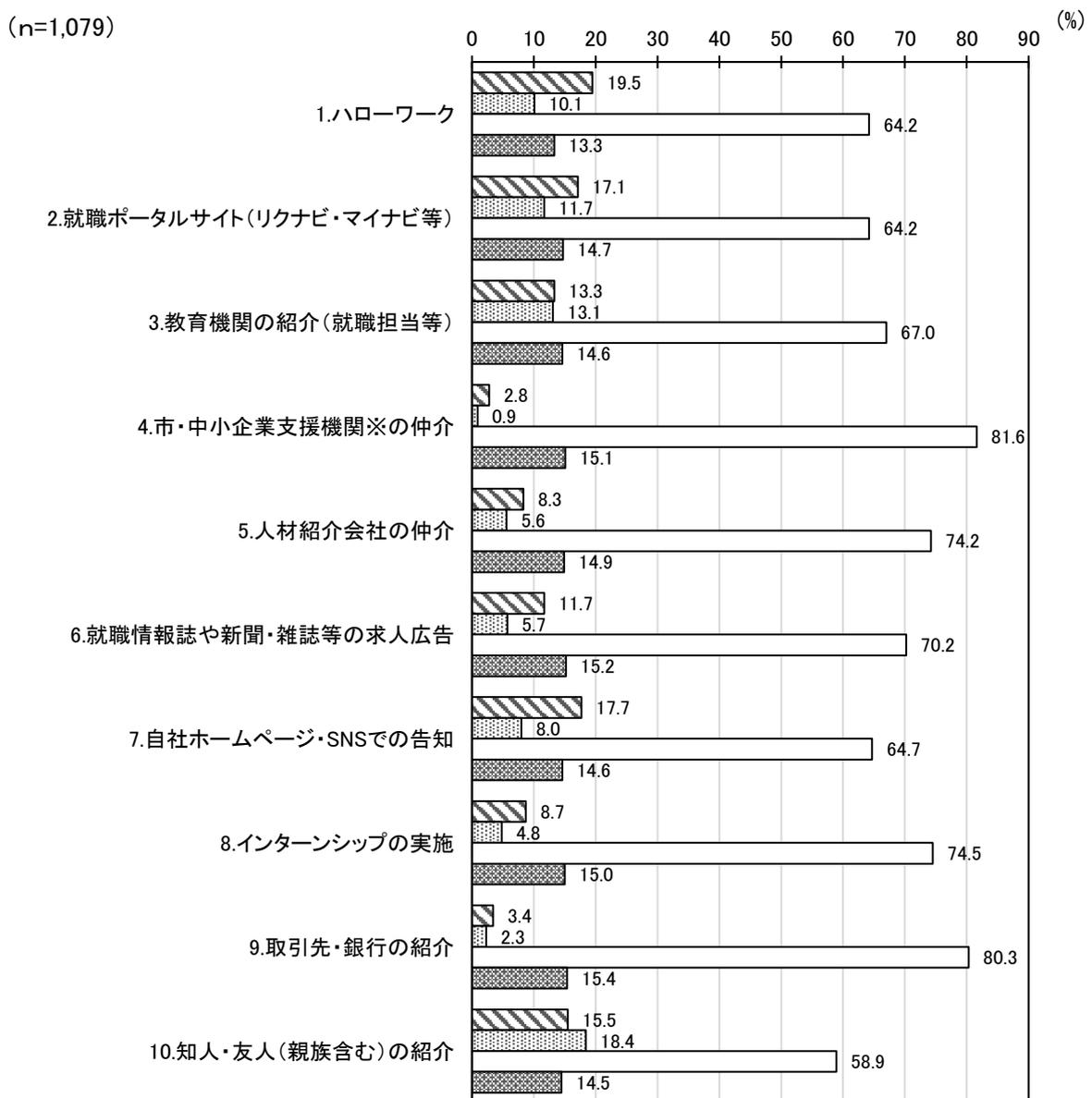
図表 2-4-16 人材確保上の課題 - 業種別、規模別

(単位:%)

		調査数 (件)	採用 担当者 の不足	自 社 の 知 名 度 不 足	足 採 用 ノ ウ ハ ウ の 不 足	採 用 活 動 に 掛 け ら れ る 費 用 の 不 足	メ ー ジ の ネ ガ テ ィ ブ イ メ ー ジ	自 社 の 属 す る 業 界 の ネ ガ テ ィ ブ イ メ ー ジ	向 求 職 者 の 大 企 業 志 向 、 安 定 志 向	着 率 の 低 さ	採 用 し た 人 材 の 定 着 率	採 用 条 件 に 合 う 人 材 の 不 足	そ の 他	特 に 課 題 は な い	無 回 答
全体		1,079	8.4	20.3	13.7	23.4	16.1	18.6	19.3	43.7	3.0	23.3	3.6		
業 種 別	農業、林業	6	16.7	-	16.7	16.7	33.3	16.7	33.3	50.0	-	16.7	-		
	建設業	108	10.2	21.3	19.4	19.4	30.6	28.7	19.4	42.6	2.8	10.2	1.9		
	製造業	106	13.2	31.1	17.0	18.9	15.1	26.4	19.8	47.2	3.8	17.0	2.8		
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	20.0	-	-	-	-	-	-	40.0	-	40.0	20.0		
	情報通信業	25	12.0	40.0	16.0	40.0	4.0	28.0	20.0	52.0	4.0	20.0	-		
	運輸業、郵便業	38	2.6	23.7	7.9	28.9	44.7	26.3	28.9	55.3	2.6	7.9	2.6		
	卸売業、小売業	221	7.2	18.1	14.5	20.8	13.6	14.9	18.1	44.3	2.7	23.1	5.9		
	金融業、保険業	11	-	27.3	36.4	36.4	9.1	27.3	9.1	45.5	-	18.2	-		
	不動産業、物品賃貸業	119	3.4	9.2	6.7	6.7	6.7	7.6	7.6	26.9	3.4	55.5	5.0		
	学術研究、専門・技術サービス業	64	9.4	20.3	12.5	26.6	4.7	23.4	7.8	54.7	1.6	25.0	1.6		
	宿泊業、飲食サービス業	78	2.6	19.2	9.0	28.2	21.8	16.7	15.4	26.9	-	28.2	5.1		
	生活関連サービス業、娯楽業	67	10.4	25.4	7.5	31.3	11.9	16.4	14.9	41.8	-	28.4	3.0		
	教育、学習支援業	29	-	10.3	3.4	17.2	6.9	10.3	13.8	37.9	-	34.5	6.9		
	医療、福祉	159	14.5	18.2	18.9	36.5	16.4	16.4	34.0	55.3	5.7	10.7	2.5		
	複合サービス事業	4	-	-	-	25.0	50.0	-	50.0	25.0	-	25.0	-		
サービス業(他に分類されないもの)	39	5.1	33.3	15.4	17.9	20.5	28.2	28.2	43.6	7.7	17.9	-			
規 模 別	大企業	88	25.0	31.8	20.5	20.5	14.8	21.6	38.6	62.5	5.7	5.7	1.1		
	中小企業	852	7.3	20.4	13.7	25.1	16.3	19.2	17.5	42.7	2.8	24.1	3.1		
	分類不明	139	5.0	12.2	9.4	14.4	15.8	12.9	18.0	37.4	2.2	29.5	8.6		

問 18 貴社における人材獲得手段ごとの①利用実績と②採用実績に関してお答えください。【複数回答】

図表 2-4-17 人材獲得手段ごとの利用実績と採用実績（新卒採用）



※商工会、商工会議所、中小企業団体中央会等の他、地域金融機関やNPO法人等の認定経営革新等支援機関を含む

▨ 利用実績あり ▩ 採用実績あり □ 利用実績なし ■ 無回答

図表2-4-17～2-4-20は、人材獲得手段ごとの利用実績及び採用実績を示したものである。

新卒採用において利用実績が最も高いのは、「ハローワーク」で19.5%、採用実績が最も高いのは「知人・友人（親族含む）の紹介」で18.4%となっている。

図表 2-4-18 人材獲得手段ごとの利用実績と採用実績（新卒採用） ー 規模別

1. ハローワーク (単位:%)

		調査数 (件)	利用 実績 あり	採用 実績 あり	利用 実績 なし	無 回 答
全体		1,079	19.5	10.1	64.2	13.3
規模別	大企業	88	46.6	34.1	38.6	5.7
	中小企業	852	18.2	8.5	67.6	11.6
	分類不明	139	10.1	5.0	59.7	28.8

2. 就職ポータルサイト (単位:%)

		調査数 (件)	利用 実績 あり	採用 実績 あり	利用 実績 なし	無 回 答
全体		1,079	17.1	11.7	64.2	14.7
規模別	大企業	88	52.3	43.2	29.5	8.0
	中小企業	852	14.7	9.3	68.5	13.1
	分類不明	139	9.4	6.5	59.7	28.8

3. 教育機関の紹介 (単位:%)

		調査数 (件)	利用 実績 あり	採用 実績 あり	利用 実績 なし	無 回 答
全体		1,079	13.3	13.1	67.0	14.6
規模別	大企業	88	48.9	48.9	31.8	5.7
	中小企業	852	10.9	10.2	71.9	12.9
	分類不明	139	5.0	7.9	59.0	30.2

4. 市・中小企業支援機関の仲介 (単位:%)

		調査数 (件)	利用 実績 あり	採用 実績 あり	利用 実績 なし	無 回 答
全体		1,079	2.8	0.9	81.6	15.1
規模別	大企業	88	8.0	4.5	81.8	9.1
	中小企業	852	2.5	0.7	84.0	13.0
	分類不明	139	1.4	-	66.9	31.7

5. 人材紹介会社の仲介 (単位:%)

		調査数 (件)	利用 実績 あり	採用 実績 あり	利用 実績 なし	無 回 答
全体		1,079	8.3	5.6	74.2	14.9
規模別	大企業	88	30.7	18.2	60.2	5.7
	中小企業	852	7.0	4.8	77.0	13.4
	分類不明	139	2.2	2.2	66.2	30.2

6. 就職情報誌や新聞・雑誌等の求人広告 (単位:%)

		調査数 (件)	利用 実績 あり	採用 実績 あり	利用 実績 なし	無 回 答
全 体		1,079	11.7	5.7	70.2	15.2
規 模 別	大企業	88	31.8	9.1	59.1	8.0
	中小企業	852	10.3	5.8	73.1	13.3
	分類不明	139	7.2	3.6	59.0	31.7

7. 自社ホームページ・SNSでの告知 (単位:%)

		調査数 (件)	利用 実績 あり	採用 実績 あり	利用 実績 なし	無 回 答
全 体		1,079	17.7	8.0	64.7	14.6
規 模 別	大企業	88	59.1	30.7	28.4	6.8
	中小企業	852	15.0	6.5	69.0	13.0
	分類不明	139	7.9	2.9	61.2	28.8

8. インターンシップの実施 (単位:%)

		調査数 (件)	利用 実績 あり	採用 実績 あり	利用 実績 なし	無 回 答
全 体		1,079	8.7	4.8	74.5	15.0
規 模 別	大企業	88	36.4	28.4	50.0	6.8
	中小企業	852	6.7	3.2	78.5	13.3
	分類不明	139	3.6	-	65.5	30.9

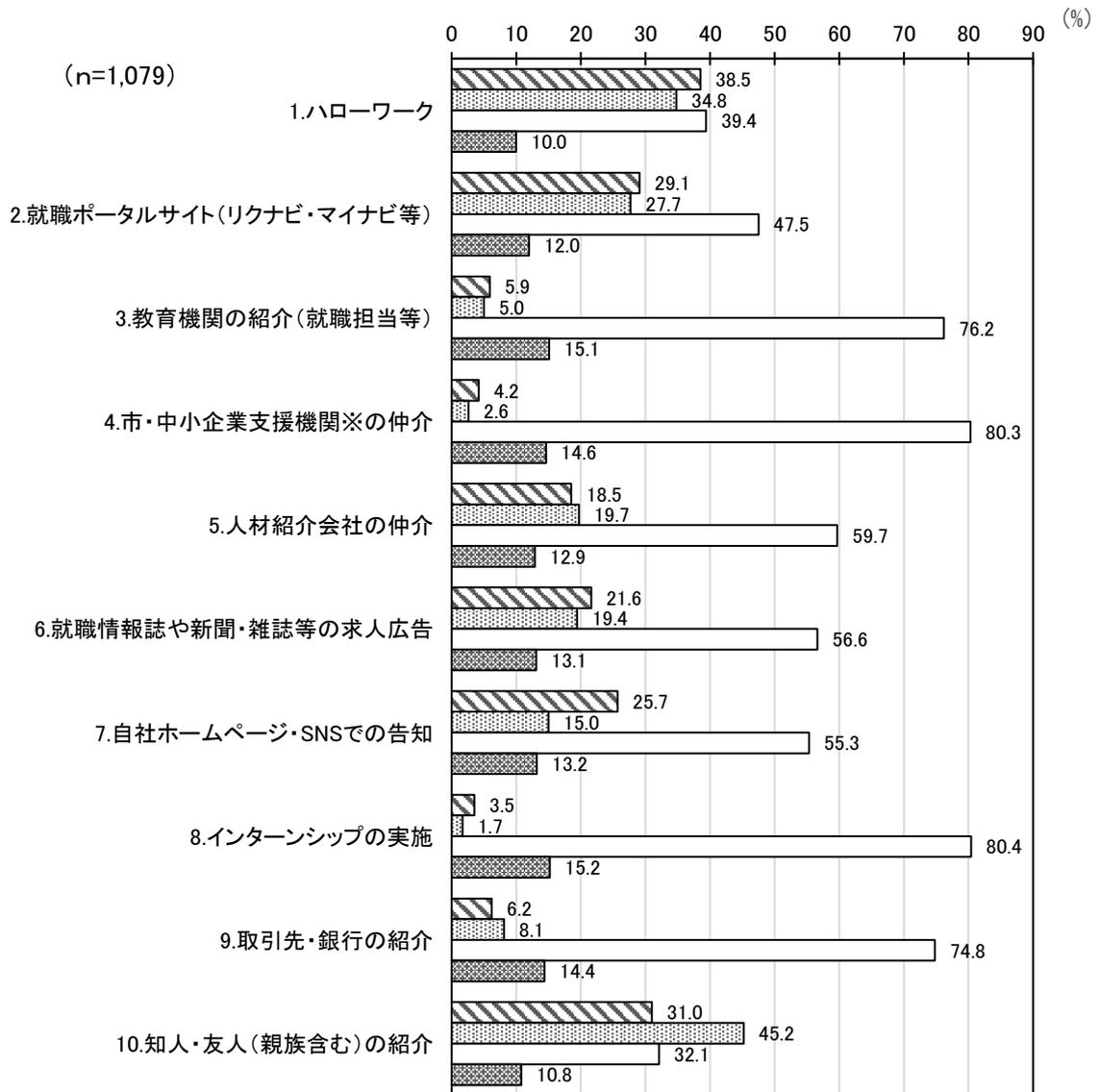
9. 取引先・銀行の紹介 (単位:%)

		調査数 (件)	利用 実績 あり	採用 実績 あり	利用 実績 なし	無 回 答
全 体		1,079	3.4	2.3	80.3	15.4
規 模 別	大企業	88	10.2	6.8	79.5	8.0
	中小企業	852	3.2	2.0	82.6	13.5
	分類不明	139	0.7	1.4	66.2	31.7

10. 知人・友人の紹介 (単位:%)

		調査数 (件)	利用 実績 あり	採用 実績 あり	利用 実績 なし	無 回 答
全 体		1,079	15.5	18.4	58.9	14.5
規 模 別	大企業	88	37.5	34.1	43.2	6.8
	中小企業	852	14.2	18.1	62.0	12.6
	分類不明	139	9.4	10.1	50.4	30.9

図表 2-4-19 人材獲得手段ごとの利用実績と採用実績（中途採用）



※商工会、商工会議所、中小企業団体中央会等の他、地域金融機関やNPO法人等の認定経営革新等支援機関を含む

▨利用実績あり ▩採用実績あり □利用実績なし ▧無回答

中途採用において利用実績が最も高いのは、「ハローワーク」で38.5%、採用実績が最も高いのは「知人・友人（親族含む）の紹介」で45.2%となっている。

図表 2-4-20 人材獲得手段ごとの利用実績と採用実績（中途採用） ー 規模別

1. ハローワーク (単位: %)

		調査数 (件)	利用 実績 あり	採用 実績 あり	利用 実績 なし	無 回 答
全体		1,079	38.5	34.8	39.4	10.0
規模別	大企業	88	62.5	60.2	17.0	3.4
	中小企業	852	37.9	34.3	41.1	8.5
	分類不明	139	26.6	21.6	43.2	23.7

2. 就職ポータルサイト (単位: %)

		調査数 (件)	利用 実績 あり	採用 実績 あり	利用 実績 なし	無 回 答
全体		1,079	29.1	27.7	47.5	12.0
規模別	大企業	88	59.1	54.5	21.6	3.4
	中小企業	852	27.5	26.6	50.1	10.8
	分類不明	139	20.1	17.3	48.2	24.5

3. 教育機関の紹介 (単位: %)

		調査数 (件)	利用 実績 あり	採用 実績 あり	利用 実績 なし	無 回 答
全体		1,079	5.9	5.0	76.2	15.1
規模別	大企業	88	20.5	19.3	64.8	6.8
	中小企業	852	5.0	3.9	79.3	13.4
	分類不明	139	2.2	2.9	64.0	30.9

4. 市・中小企業支援機関の仲介 (単位: %)

		調査数 (件)	利用 実績 あり	採用 実績 あり	利用 実績 なし	無 回 答
全体		1,079	4.2	2.6	80.3	14.6
規模別	大企業	88	11.4	9.1	80.7	6.8
	中小企業	852	4.0	2.2	82.3	12.7
	分類不明	139	0.7	0.7	67.6	30.9

5. 人材紹介会社の仲介 (単位: %)

		調査数 (件)	利用 実績 あり	採用 実績 あり	利用 実績 なし	無 回 答
全体		1,079	18.5	19.7	59.7	12.9
規模別	大企業	88	56.8	58.0	23.9	3.4
	中小企業	852	16.1	17.5	63.7	11.6
	分類不明	139	9.4	9.4	57.6	26.6

6. 就職情報誌や新聞・雑誌等の求人広告 (単位:%)

		調査数 (件)	利用 実績 あり	採用 実績 あり	利用 実績 なし	無 回 答
全体		1,079	21.6	19.4	56.6	13.1
規模 別	大企業	88	44.3	39.8	40.9	5.7
	中小企業	852	19.8	18.3	59.4	11.7
	分類不明	139	18.0	12.9	49.6	25.9

7. 自社ホームページ・SNSでの告知 (単位:%)

		調査数 (件)	利用 実績 あり	採用 実績 あり	利用 実績 なし	無 回 答
全体		1,079	25.7	15.0	55.3	13.2
規模 別	大企業	88	59.1	42.0	26.1	4.5
	中小企業	852	23.4	13.4	58.9	12.0
	分類不明	139	18.7	7.9	51.8	25.9

8. インターンシップの実施 (単位:%)

		調査数 (件)	利用 実績 あり	採用 実績 あり	利用 実績 なし	無 回 答
全体		1,079	3.5	1.7	80.4	15.2
規模 別	大企業	88	10.2	6.8	81.8	5.7
	中小企業	852	3.1	1.4	82.2	13.8
	分類不明	139	2.2	-	68.3	29.5

9. 取引先・銀行の紹介 (単位:%)

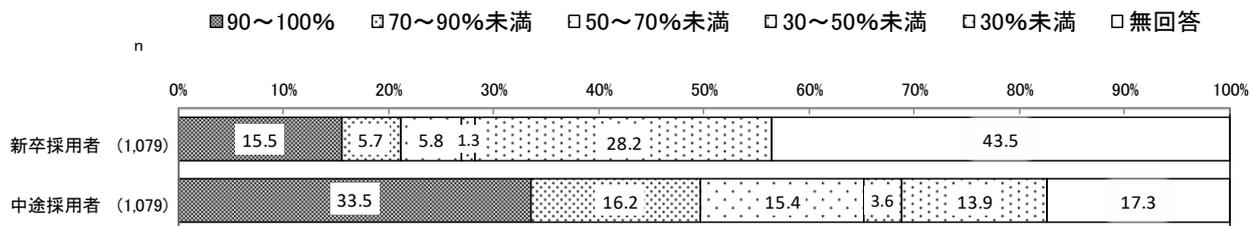
		調査数 (件)	利用 実績 あり	採用 実績 あり	利用 実績 なし	無 回 答
全体		1,079	6.2	8.1	74.8	14.4
規模 別	大企業	88	17.0	19.3	69.3	6.8
	中小企業	852	5.5	7.5	77.2	12.7
	分類不明	139	3.6	4.3	63.3	29.5

10. 知人・友人の紹介 (単位:%)

		調査数 (件)	利用 実績 あり	採用 実績 あり	利用 実績 なし	無 回 答
全体		1,079	31.0	45.2	32.1	10.8
規模 別	大企業	88	56.8	61.4	19.3	2.3
	中小企業	852	30.3	46.1	33.1	9.6
	分類不明	139	19.4	29.5	33.8	23.7

問 19 貴社における近年（過去5年間程度）の人材の定着率についてお答えください。

図表 2-4-21 人材の定着率



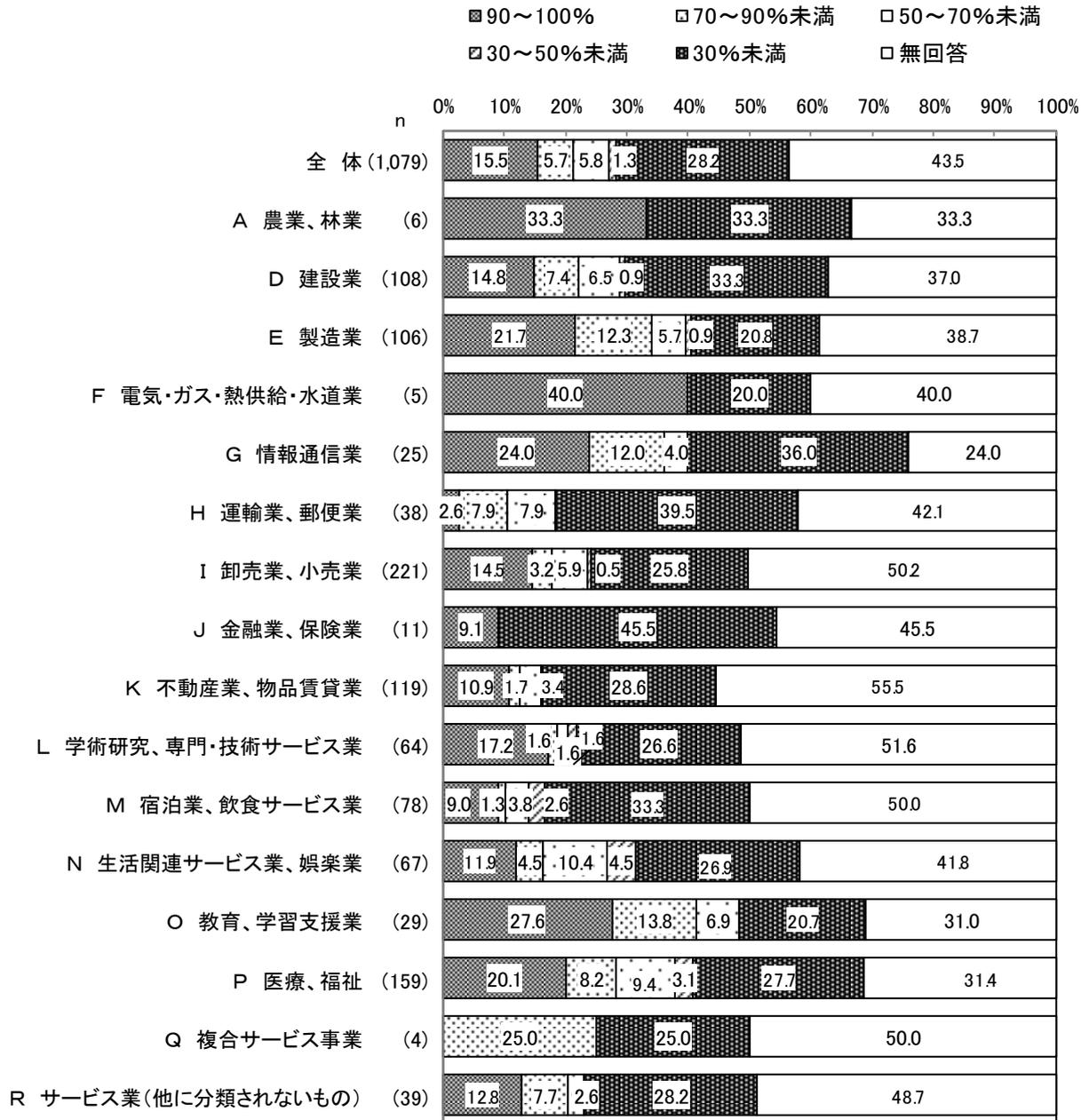
図表 2-4-21～2-4-25 は、3年目までの人材の定着率を示したものである。

新卒採用者の3年目定着率については、「30%未満」(28.2%)が最も高く、以下、「90~100%」(15.5%)、「50~70%未満」(5.8%)、「70~90%未満」(5.7%)、「30~50%未満」(1.3%)となっている。

中途採用者の3年目定着率については、「90~100%」(33.5%)が最も高く、以下、「70~90%未満」(16.2%)、「50~70%未満」(15.4%)、「30%未満」(13.9%)、「30~50%未満」(3.6%)となっている。

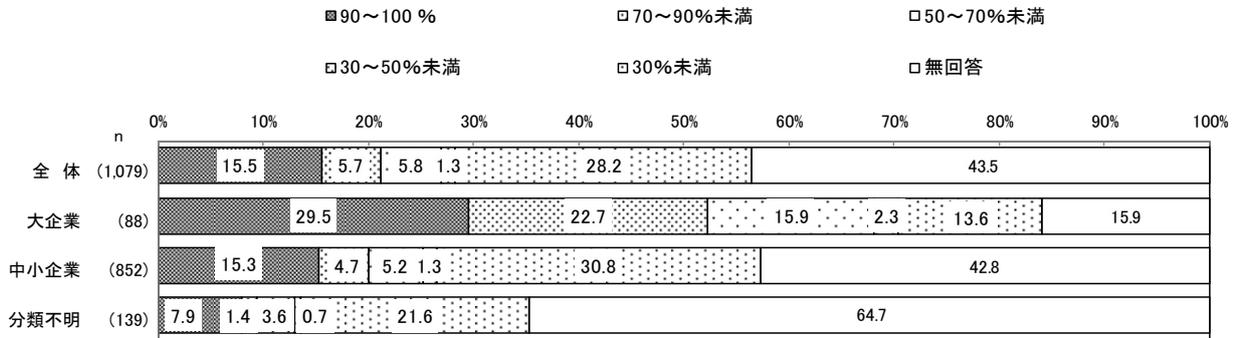
新卒採用者の定着率について業種別でみると、多くの業種では「30%未満」が高くなっている。

図表 2-4-22 人材の定着率（新卒採用者）－業種別



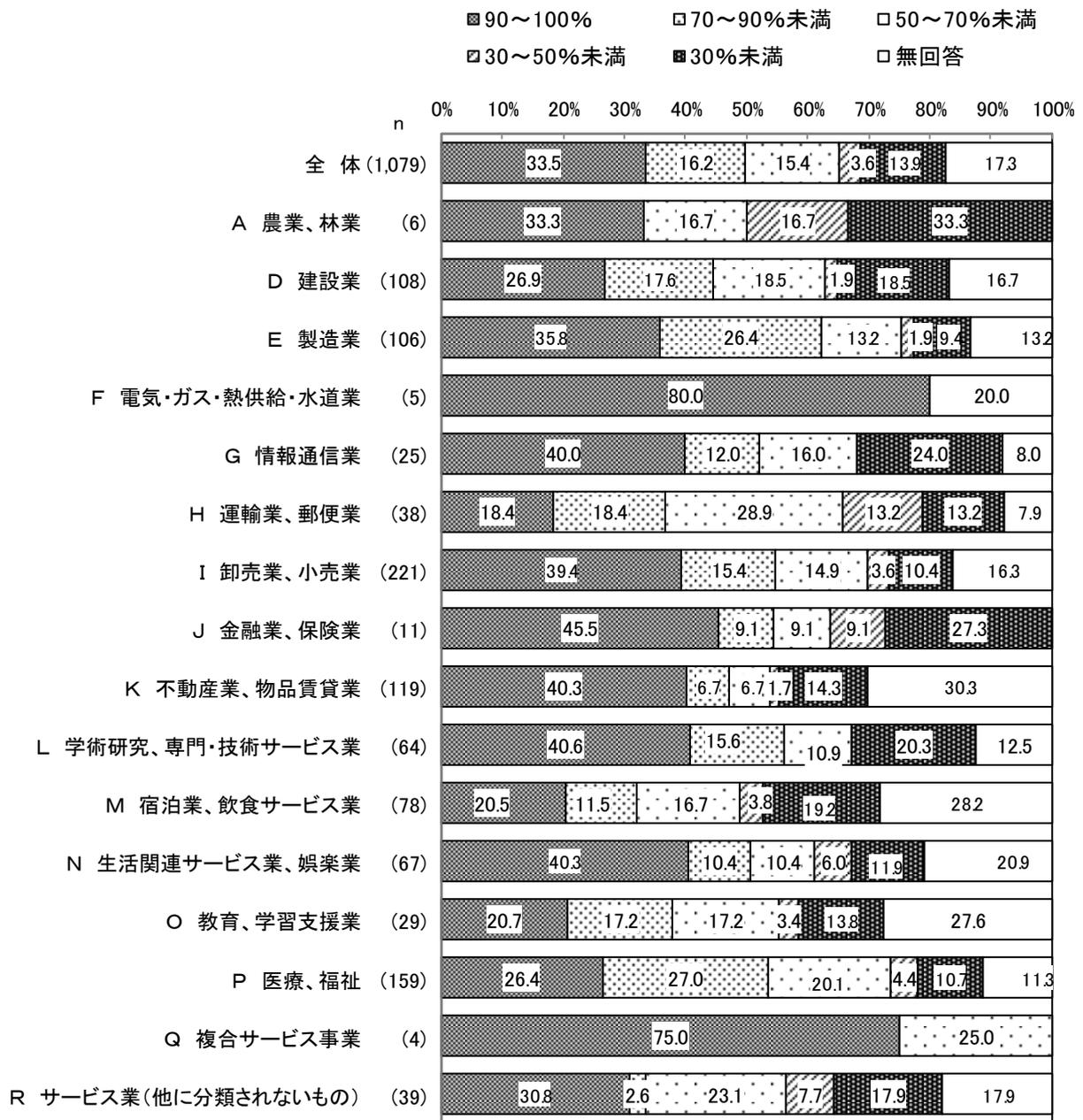
新卒採用者の定着率について規模別で見ると、大企業は中小企業より「90～100%」、「70～90%未満」、「50～70%未満」が10ポイント以上高くなっている。一方、中小企業は大企業より「30%未満」が17.2ポイント高くなっている。

図表 2-4-23 人材の定着率（新卒採用者） — 規模別



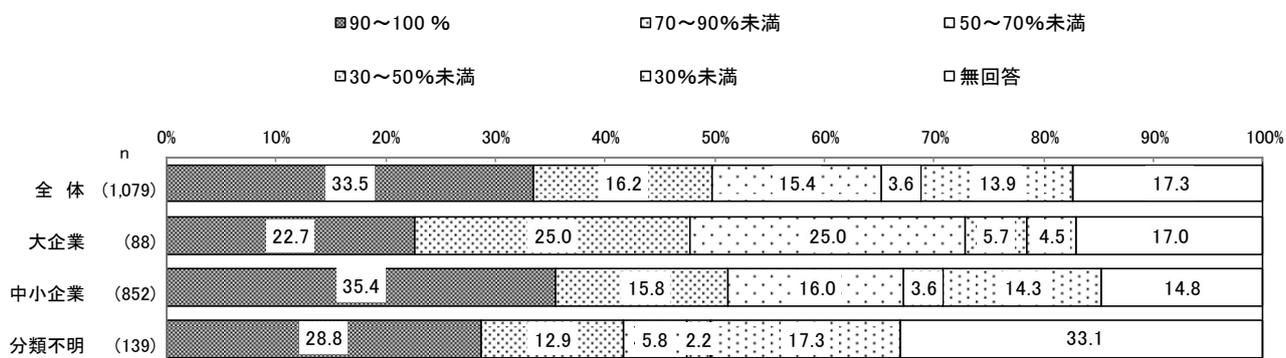
中途採用者の定着率について業種別でみると、建設業、製造業、運輸業、郵便業、医療、福祉では定着率が高い傾向にある。

図表 2-4-24 人材の定着率（中途採用者）－業種別



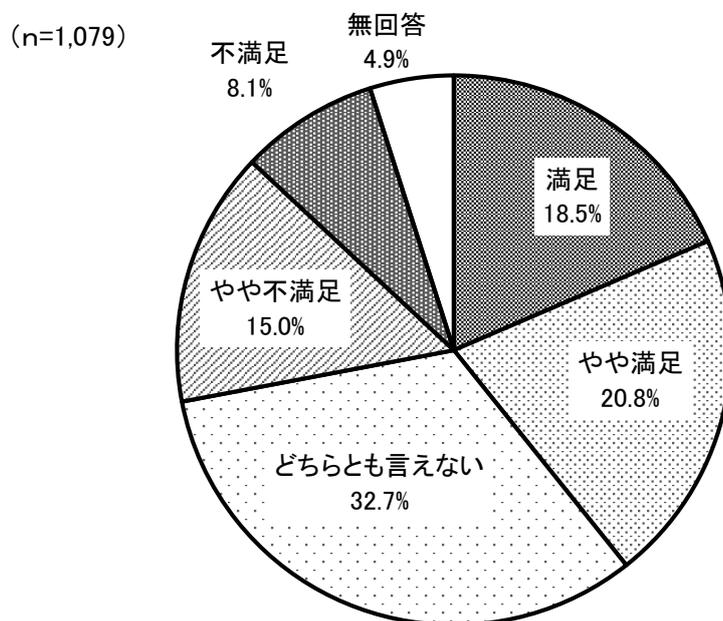
中途採用者の定着率について規模別で見ると、大企業は中小企業より「70～90%未満」、「50～70%未満」が9.0ポイント以上高い。一方、中小企業は大企業より「90～100%」が12.7ポイント高い。

図表 2-4-25 人材の定着率（中途採用者）－ 規模別



問 20 人材定着状況に対する総合的な満足度をお答えください。【単一回答】

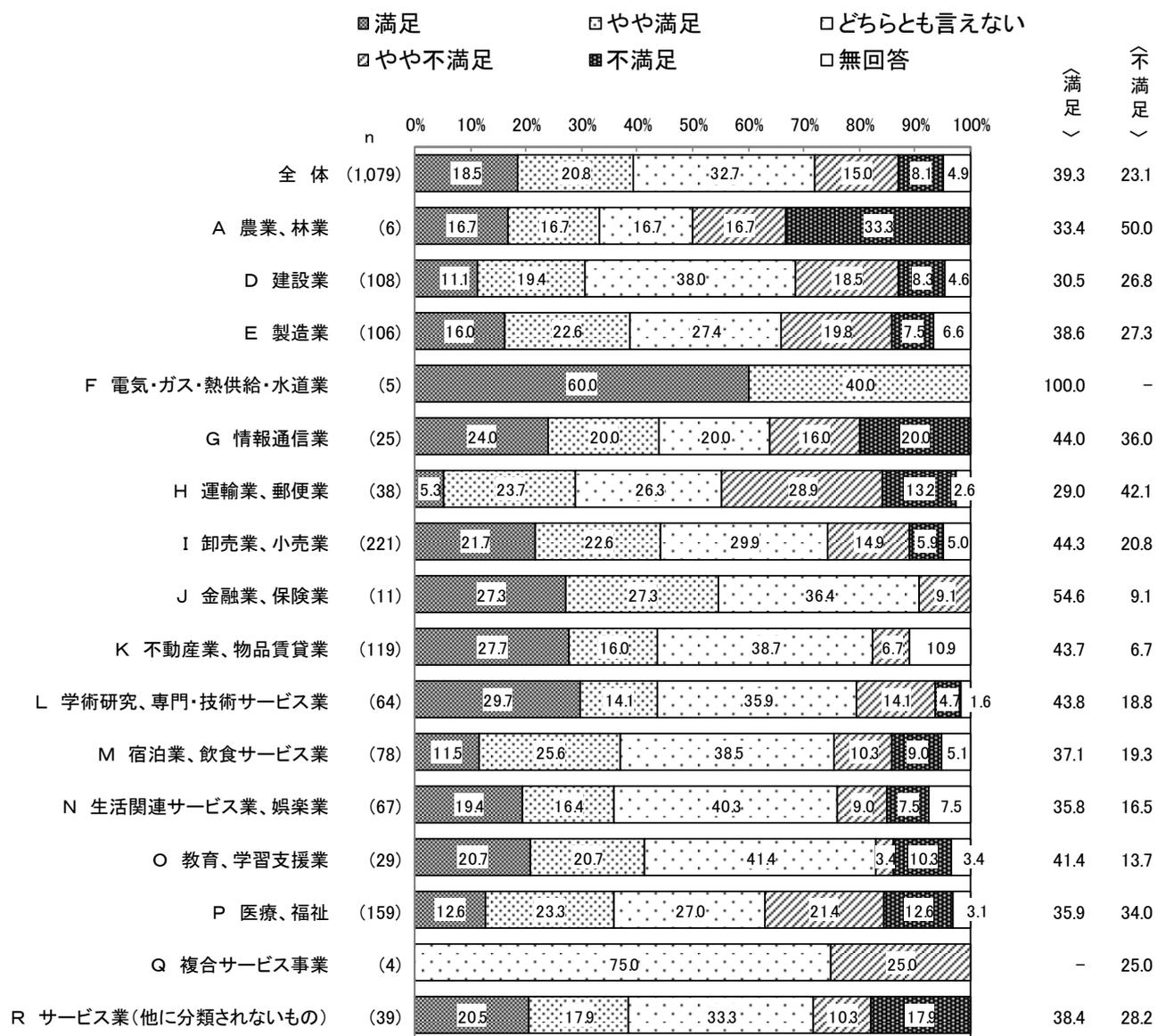
図表 2-4-26 人材定着状況に対する総合的な満足度



図表 2-4-26～2-4-28 は、人材定着状況に対する総合的な満足度を示したものである。全体では、「どちらとも言えない」が 32.7%で最も多く、以下「やや満足」が 20.8%、「満足」が 18.5%、「やや不満足」が 15.0%となっている。

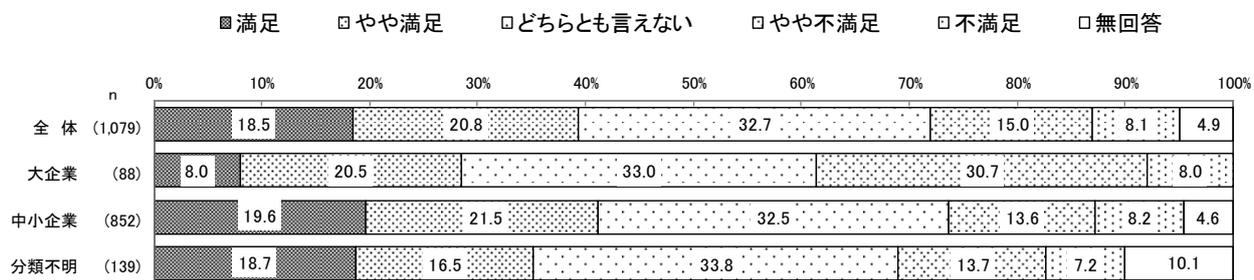
業種別でみると、〈満足〉（「満足」＋「やや満足」の合計）は、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業で4割台となっている。一方、〈不満足〉（「やや不満足」＋「不満足」の合計）は、運輸業、郵便業で4割以上となっている。

図表 2-4-27 人材定着状況に対する総合的な満足度 - 業種別



規模別でみると、大企業は中小企業より「やや不満足」が17.1ポイント高い。一方で、中小企業は大企業より「満足」が11.6ポイント高い。

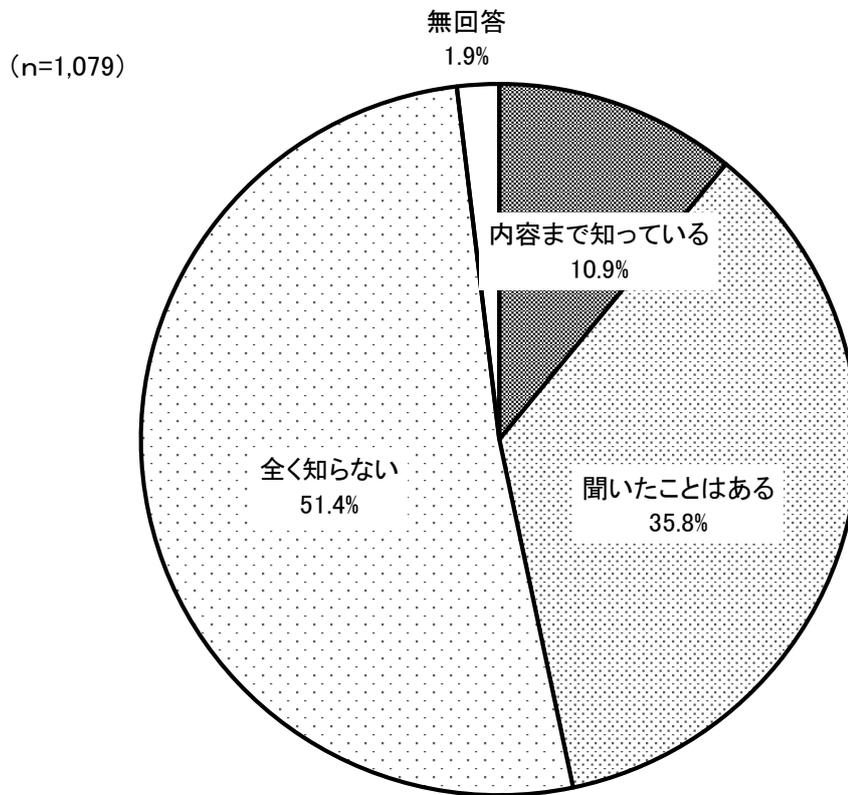
図表 2-4-28 人材定着状況に対する総合的な満足度 — 規模別



7 資金調達について

問 21 サステナブルファイナンス（ESG 投融資等）という言葉を知っていますか。【単一回答】

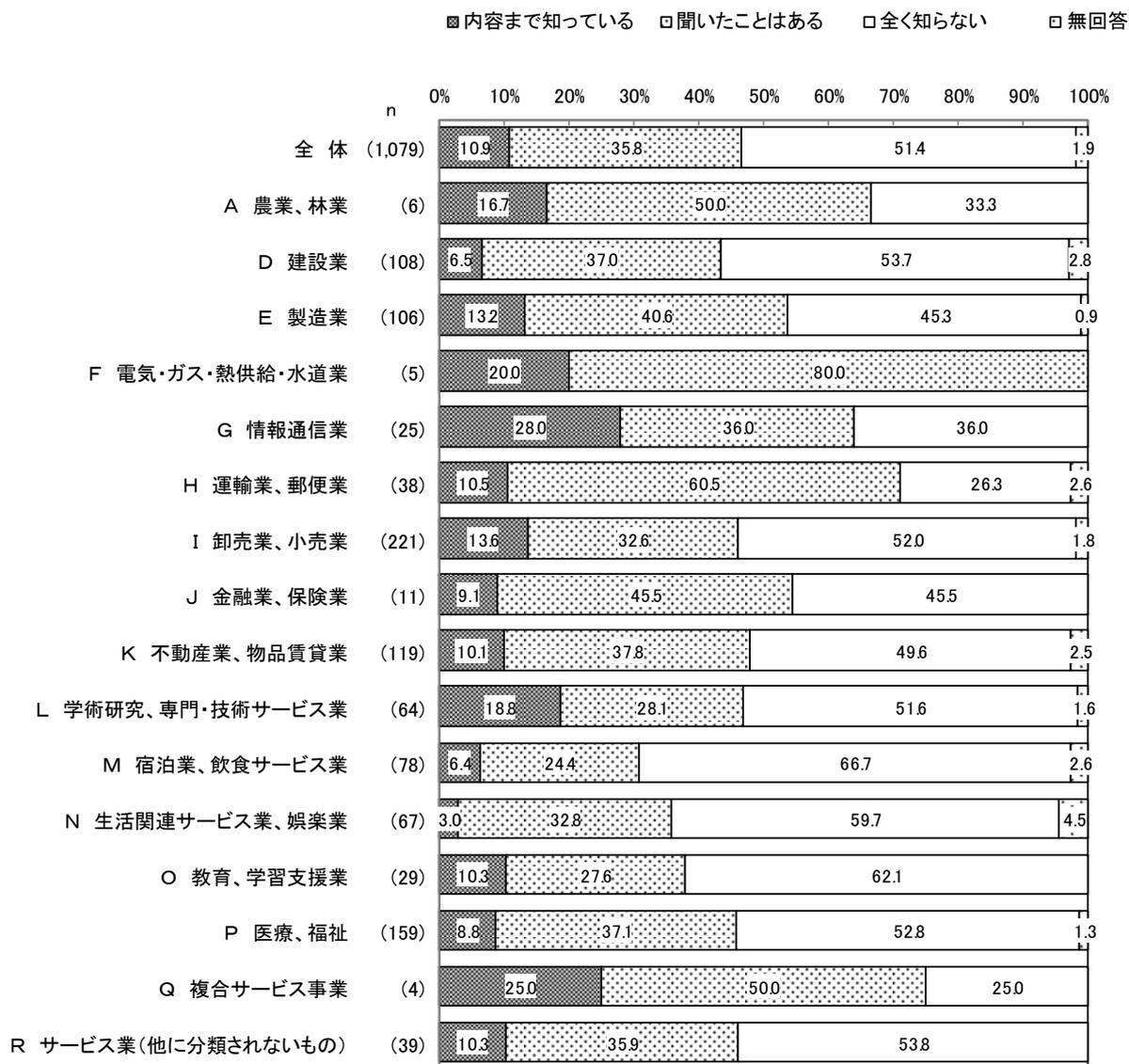
図表2-5-1 サステナブルファイナンスの認知度



図表 2-5-1～2-5-3 は、サステナブルファイナンスの認知度を示したものである。全体では、「全く知らない」が 51.4%で最も高く、以下「聞いたことはある」が 35.8%、「内容まで知っている」が 10.9%となっている。

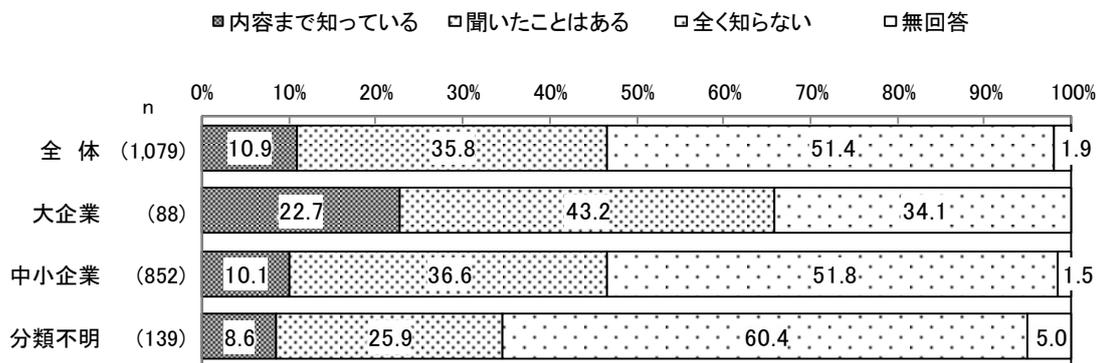
業種別でみると、「内容まで知っている」は、多くの業種で2割以下となっている。一方、「聞いたことはある」は、運輸業、郵便業が60.5%で最も高くなっている。また、「全く知らない」は、建設業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）で5割以上となっている。

図表2-5-2 サステナブルファイナンスの認知度 - 業種別



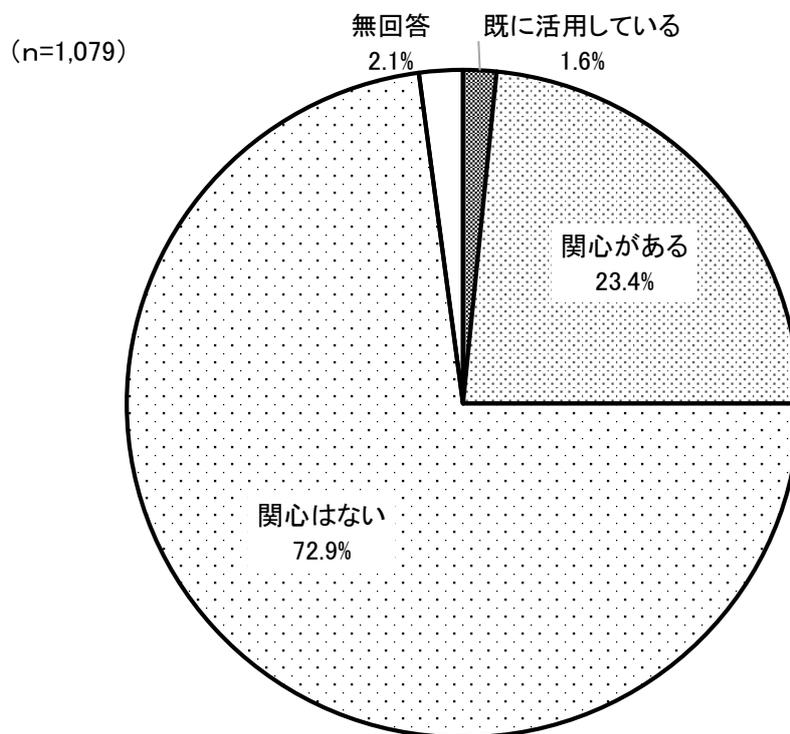
規模別で見ると、大企業は中小企業より「内容まで知っている」が12.6ポイント高くなっている。

図表2-5-3 サステナブルファイナンスの認知度 — 規模別



問22 サステナブルファイナンス（ESG投融資等）について、興味・活用意向がありますか。【単一回答】

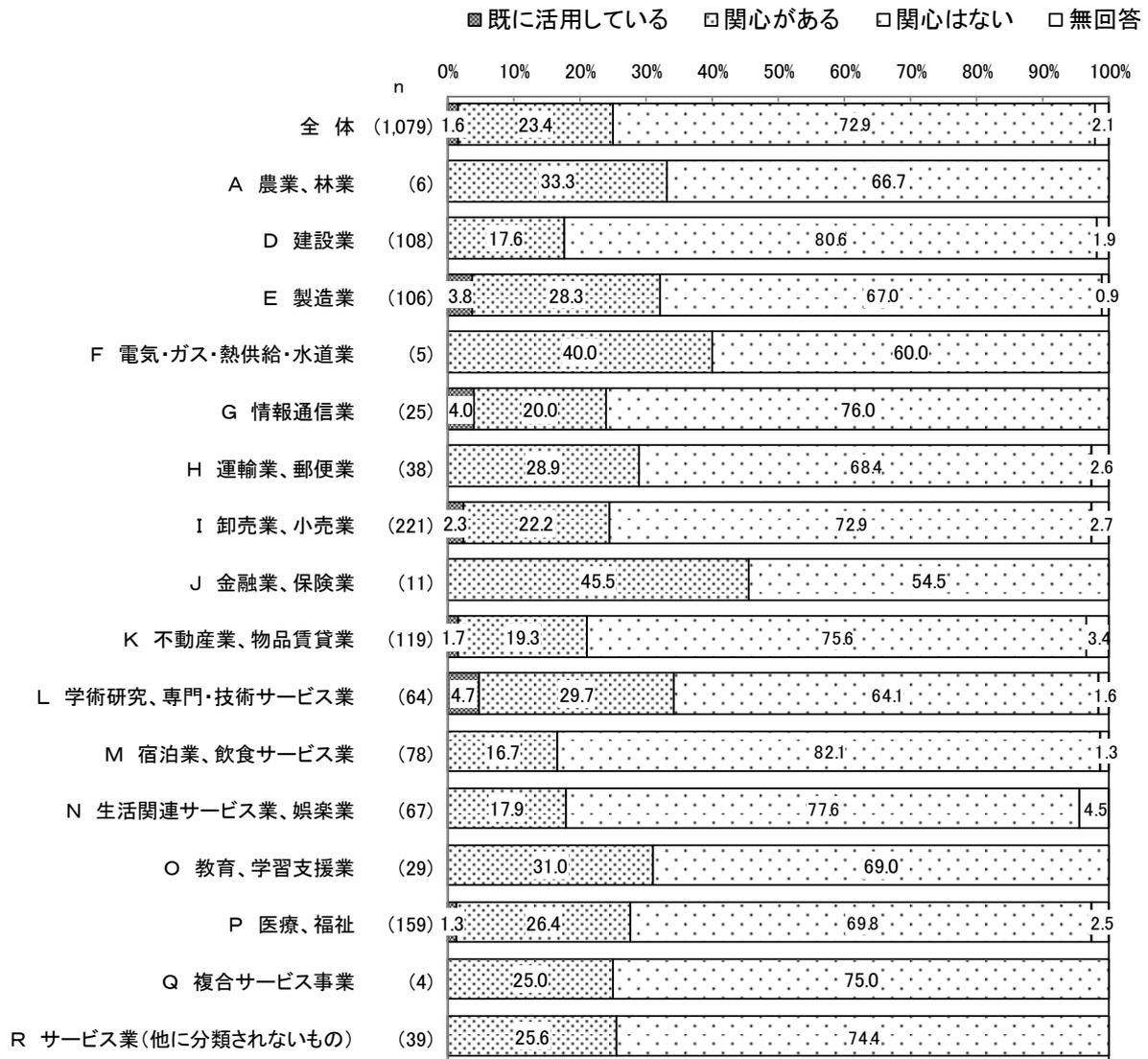
図表2-5-4 サステナブルファイナンスの興味・活用意向



図表2-5-4～2-5-6は、サステナブルファイナンスの興味・活用意向を示したものである。全体では、「関心はない」が72.9%で最も多く、以下「関心がある」が23.4%、「既に活用している」が1.6%となっている。

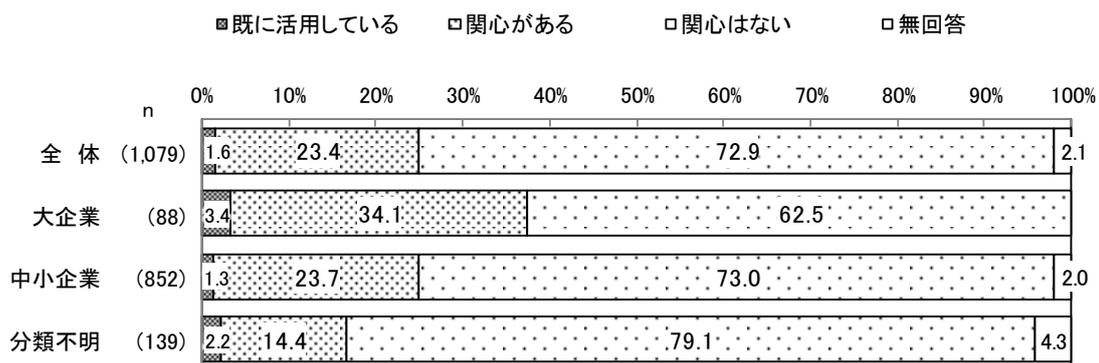
業種別でみると、「既に活用している」は、製造業で3.8%、学術研究、専門・技術サービス業で4.7%と他の業種と比較して高くなっている。また、「関心がある」は、製造業、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業で3割程度となっている。

図表2-5-5 サステナブルファイナンスの興味・活用意向 — 業種別



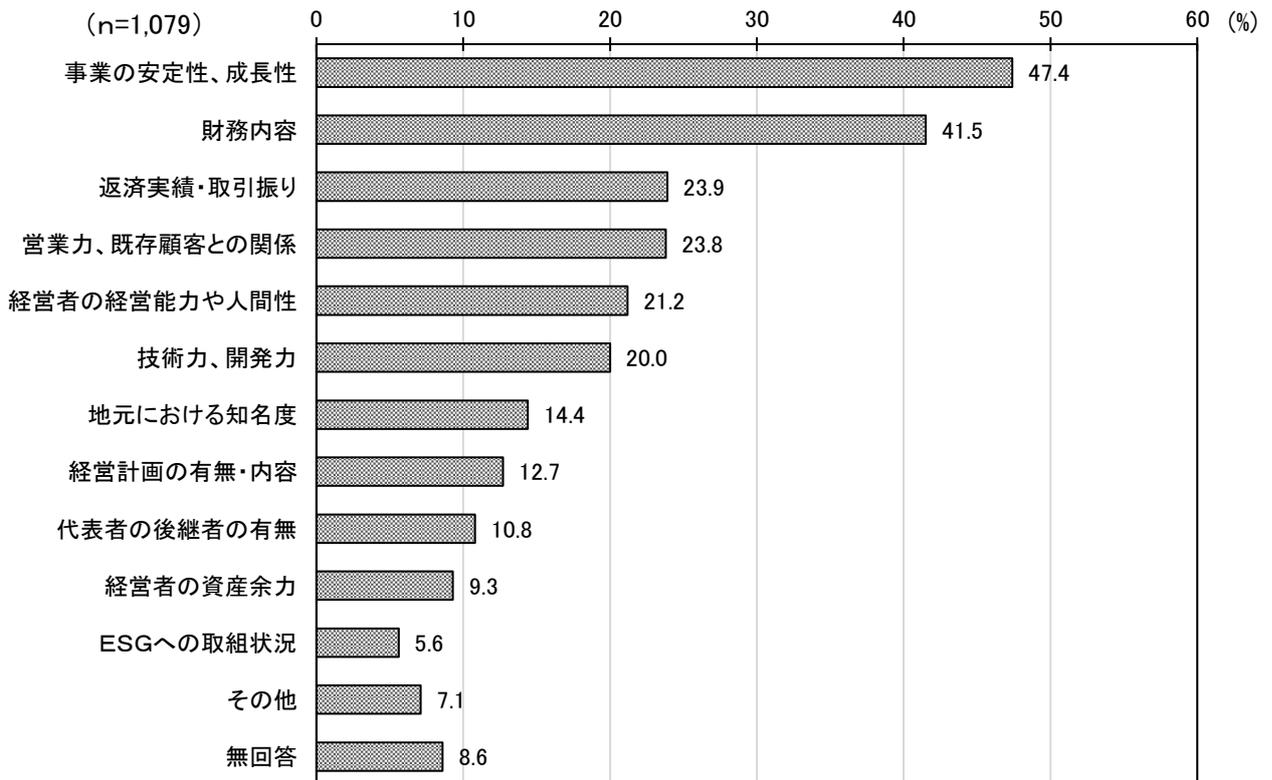
規模別でみると、大企業は中小企業より「関心がある」が10.4ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「関心はない」が10.5ポイント高くなっている。

図表2-5-6 サステナブルファイナンスの興味・活用意向 — 規模別



問 23 企業価値評価にあたり、金融機関に考慮して欲しいと考える項目をお答えください。【複数回答】

図表2-5-7 企業価値評価にあたり金融機関に考慮して欲しいと考える項目（複数回答）



図表 2-5-7、2-5-8 は、企業価値評価にあたり、金融機関に考慮して欲しいと考える事項を示したものである。全体では、「事業の安定性、成長性」が 47.4%で最も高く、以下「財務内容」が 41.5%、「返済実績・取引振り」が 23.9%、「営業力、既存顧客との関係」が 23.8%となっている。

業種別でみると、「事業の安定性、成長性」は、不動産業、物品賃貸業、宿泊、飲食サービス業を除く全業種で最も高くなっている。一方、「財務内容」は、不動産業、物品賃貸業、宿泊、飲食サービス業で最も高くなっている。

規模別でみると、大企業は中小企業より「財務内容」が15.6ポイント、「ESGへの取組状況」が11.0ポイント、「事業の安定性、成長性」が14.8ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「経営者の資産余力」が6.7ポイント、「経営者の経営能力や人間性」が8.4ポイント、「代表者の後継者の有無」が5.5ポイント高くなっている。

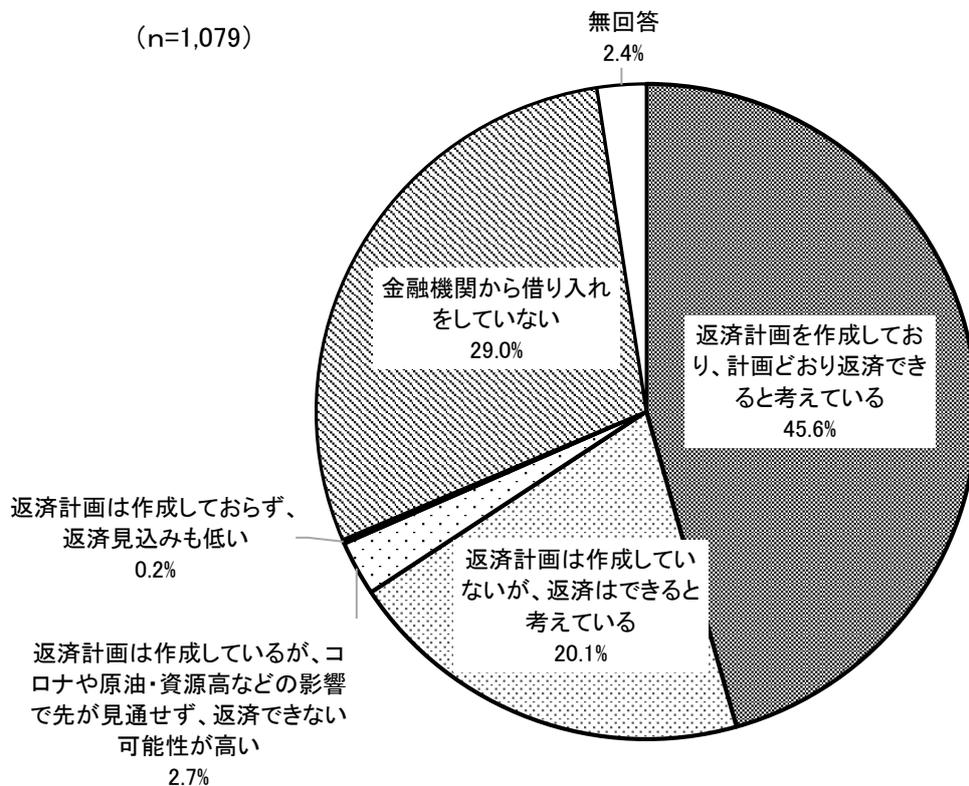
図表2-5-8 企業価値評価にあたり金融機関に考慮して欲しいと考える項目（複数回答）－業種別、規模別

(単位:%)

		調査数 (件)	財務 内容	ESG への取 組状 況	経 営者 の資 産余 力	長 事 業 の 安 定 性 、 成 長 性	技 術 力 、 開 発 力	内 容 計 画 の 有 無	と 営 業 力 、 既 存 顧 客 の 関 係	や 人 間 性 の 経 営 能 力	有 無 代 表 者 の 後 継 者 の	地 元 に お け る 知 名 度	り 返 済 実 績 ・ 取 引 振	そ の 他	無 回 答
全 体		1,079	41.5	5.6	9.3	47.4	20.0	12.7	23.8	21.2	10.8	14.4	23.9	7.1	8.6
業 種 別	農業、林業	6	16.7	16.7	33.3	50.0	33.3	-	16.7	-	-	-	16.7	16.7	-
	建設業	108	38.0	4.6	4.6	48.1	15.7	8.3	26.9	13.9	8.3	4.6	26.9	8.3	6.5
	製造業	106	52.8	9.4	6.6	53.8	44.3	11.3	26.4	25.5	10.4	10.4	23.6	5.7	5.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	80.0	20.0	-	80.0	20.0	20.0	40.0	20.0	-	-	20.0	20.0	-
	情報通信業	25	48.0	-	4.0	44.0	64.0	20.0	32.0	32.0	4.0	4.0	36.0	4.0	4.0
	運輸業、郵便業	38	52.6	2.6	7.9	52.6	13.2	7.9	21.1	15.8	10.5	7.9	28.9	2.6	7.9
	卸売業、小売業	221	43.4	6.8	10.0	46.2	17.2	14.0	29.0	22.6	11.3	14.9	29.4	6.8	8.6
	金融業、保険業	11	63.6	-	9.1	45.5	18.2	27.3	45.5	36.4	27.3	18.2	36.4	-	-
	不動産業、物品賃貸業	119	44.5	5.0	15.1	42.0	5.9	16.0	22.7	23.5	15.1	16.0	25.2	8.4	6.7
	学術研究、専門・技術サービス業	64	35.9	7.8	7.8	46.9	37.5	6.3	20.3	15.6	4.7	-	10.9	4.7	12.5
	宿泊業、飲食サービス業	78	37.2	5.1	14.1	34.6	9.0	9.0	17.9	14.1	17.9	29.5	19.2	9.0	14.1
	生活関連サービス業、娯楽業	67	34.3	6.0	11.9	40.3	25.4	13.4	25.4	26.9	10.4	23.9	31.3	1.5	11.9
	教育、学習支援業	29	34.5	3.4	-	34.5	24.1	13.8	17.2	24.1	-	17.2	10.3	13.8	13.8
	医療、福祉	159	34.0	3.8	8.8	54.7	11.3	15.1	15.1	22.0	10.7	21.4	18.2	8.8	10.1
	複合サービス事業	4	25.0	-	-	25.0	-	25.0	-	25.0	25.0	-	-	25.0	-
サービス業(他に分類されないもの)	39	46.2	2.6	7.7	64.1	20.5	12.8	30.8	20.5	7.7	7.7	20.5	7.7	5.1	
規 模 別	大企業	88	58.0	15.9	3.4	62.5	29.5	20.5	20.5	14.8	5.7	17.0	22.7	12.5	2.3
	中小企業	852	42.4	4.9	10.1	47.7	20.8	12.7	24.8	23.2	11.2	14.6	24.5	6.7	7.5
	分類不明	139	25.9	2.9	7.9	36.0	9.4	7.9	20.1	12.9	11.5	11.5	20.9	6.5	19.4

問 24 借入金の現時点での返済見込みについてお尋ねします。【単一回答】

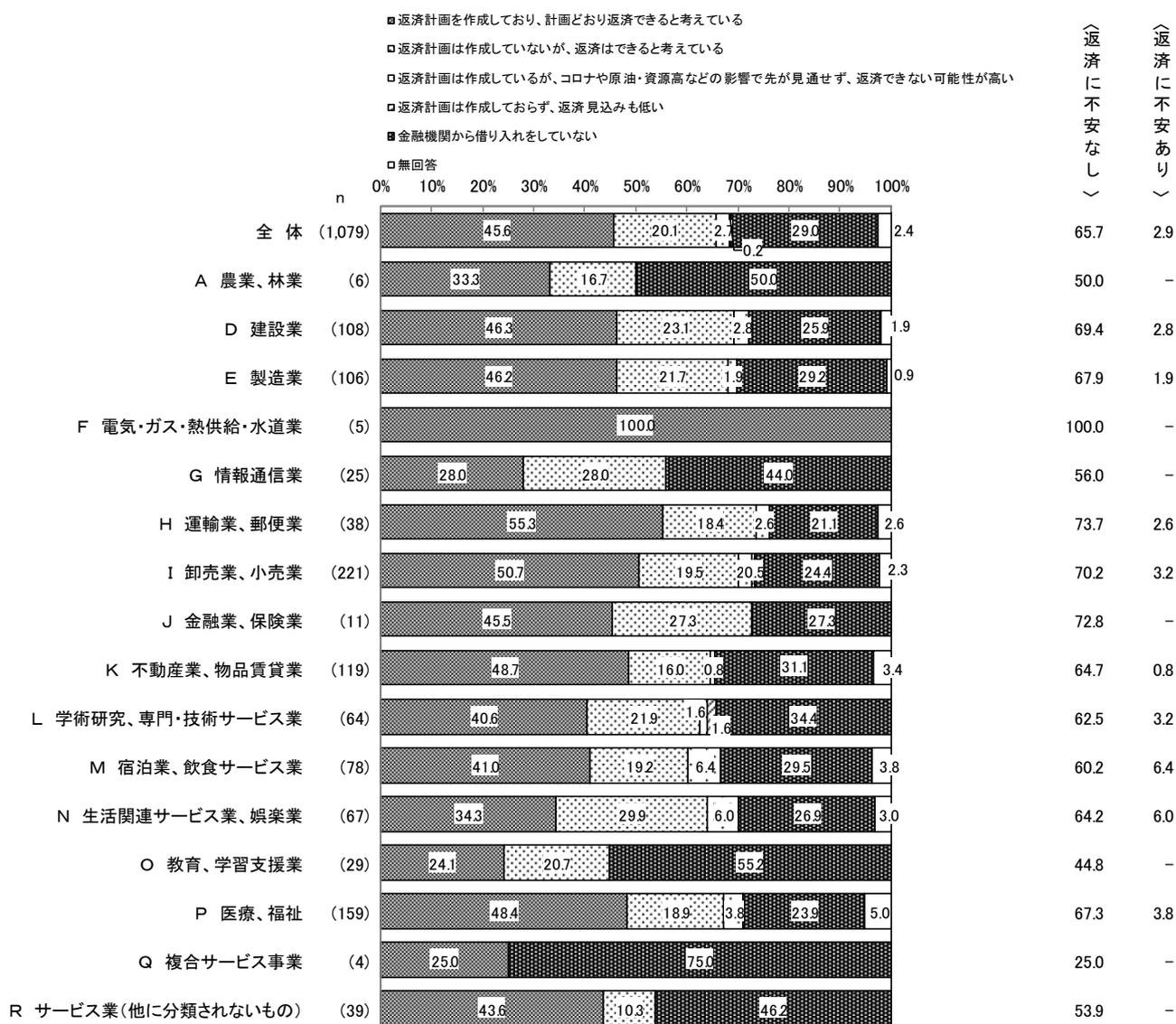
図表2-5-9 借入金の返済見込み



図表 2-5-9～2-5-11 は、借入金の返済見込みを示したものである。全体では、「返済計画を作成しており、計画どおり返済できると考えている」が 45.6%で最も高く、以下「金融機関から借り入れをしていない」が 29.0%、「返済計画は作成していないが、返済はできると考えている」が 20.1%と続いている。

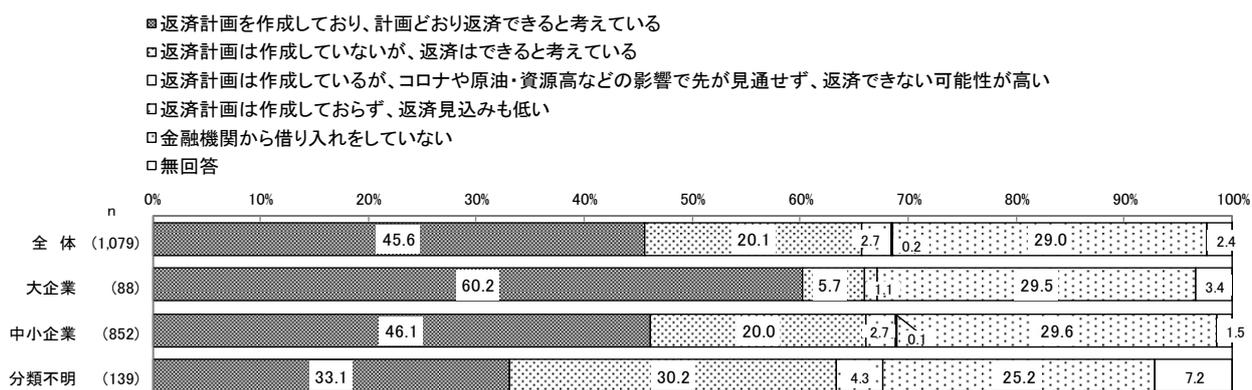
業種別でみると、〈返済に不安なし〉（「返済計画を作成しており、計画どおり返済できると考えている」＋「返済計画は作成していないが、返済はできると考えている」の合計）は、運輸業、郵便業（73.7%）、卸売・小売業（70.2%）で7割台となっている。

図表2-5-10 借入金の返済見込み — 業種別



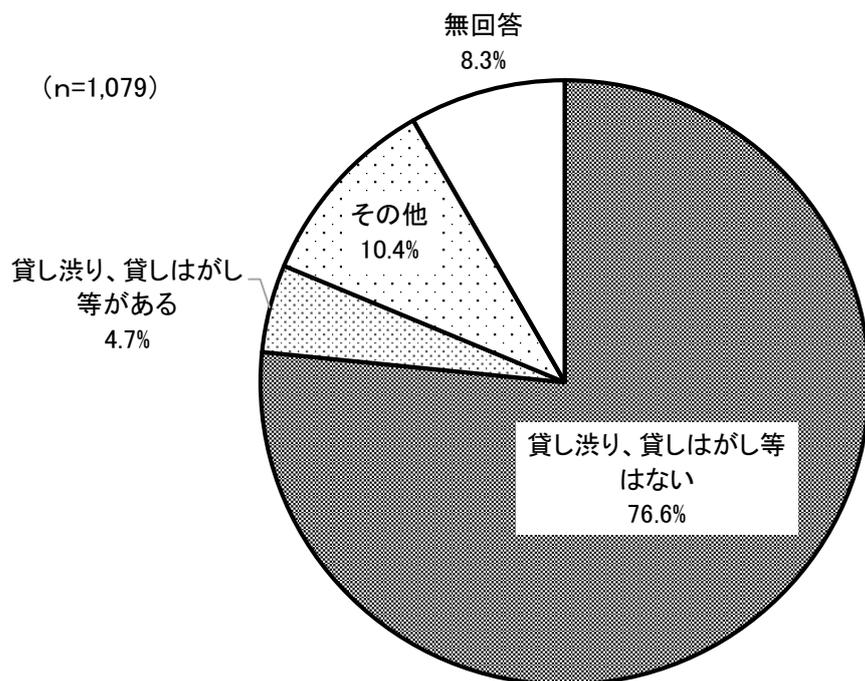
規模別でみると、大企業は中小企業より「返済計画を作成しており、計画どおり返済できると考えている」が14.1ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「返済計画はを作成していないが、計画どおり返済できると考えている」が14.3ポイント高くなっている。

図表2-5-11 借入金の返済見込み — 規模別



問 25 民間金融機関による貸し渋り、貸しはがし等について、直近の動向をお尋ねします。【単一回答】

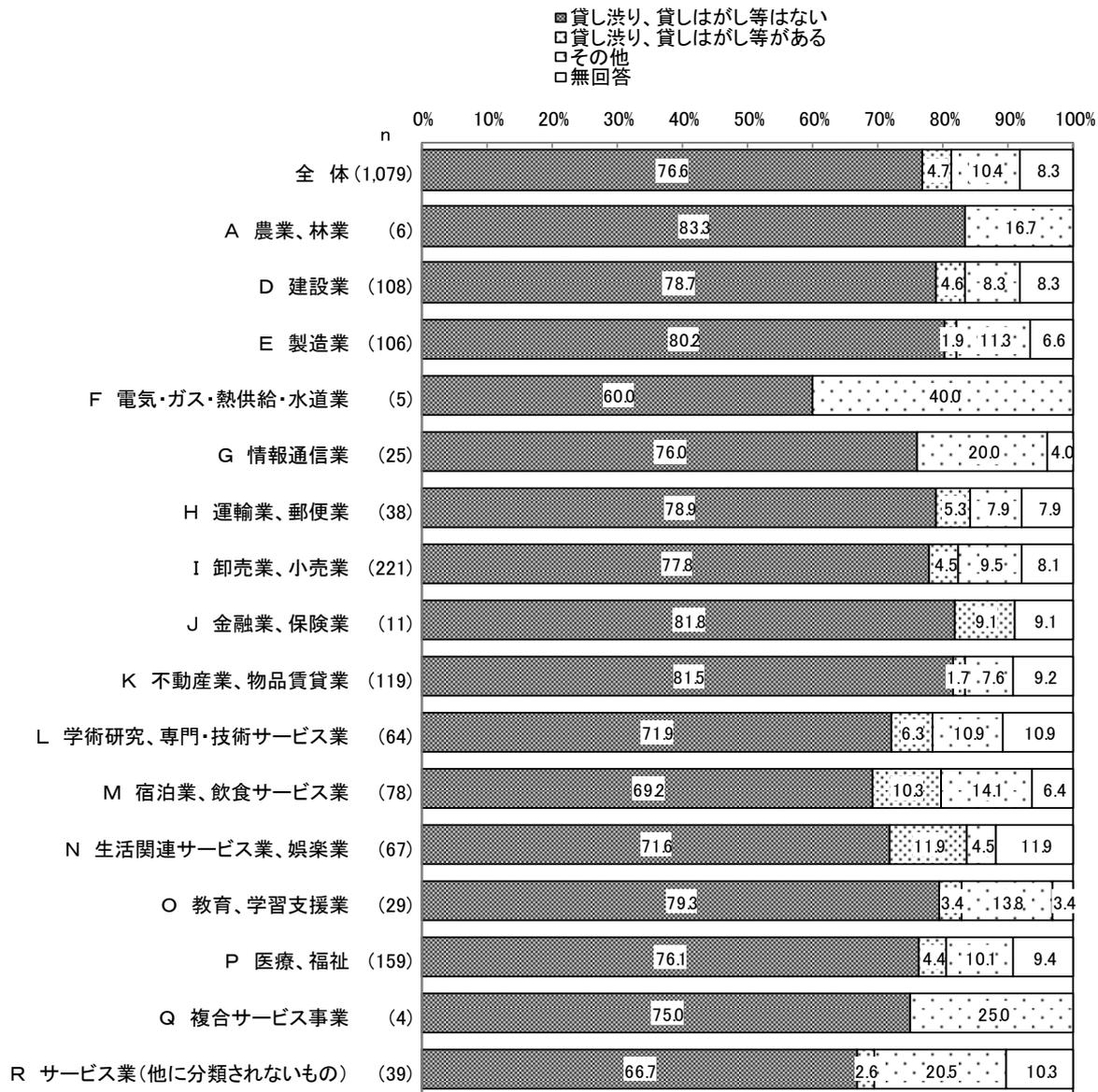
図表2-5-12 民間金融機関による貸し渋り、貸しはがし等の動向



図表 2-5-12～2-5-14 は、民間金融機関による貸し渋り、貸しはがし等の直近の動向を示したものである。全体では、「貸し渋り、貸しはがし等はない」が 76.6%で最も多くなっている。

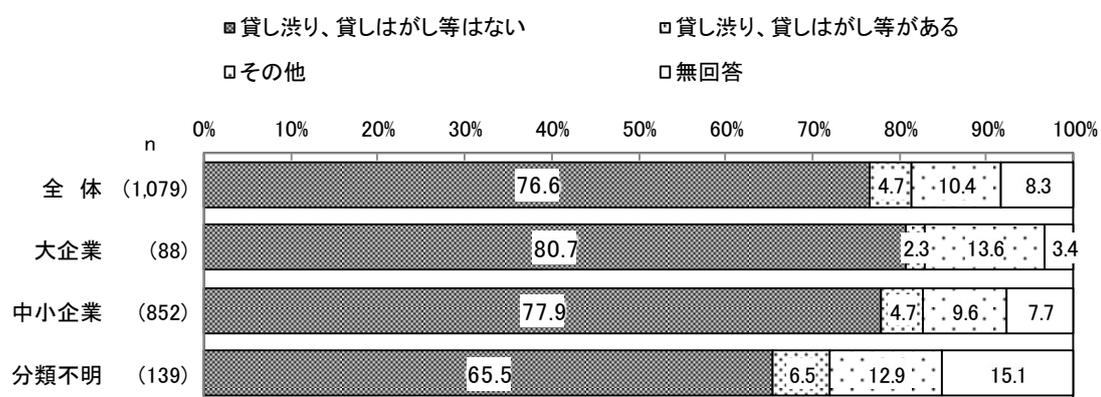
業種別でみると、「貸し渋り、貸しはがし等はない」は、ほとんどの業種で7割以上となっている。

図表2-5-13 民間金融機関による貸し渋り、貸しはがし等の動向 - 業種別



規模別で見ると、大企業は中小企業より「貸し渋り、貸しはがし等はない」が2.8ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「貸し渋り、貸しはがし等がある」が2.4ポイント高くなっている。

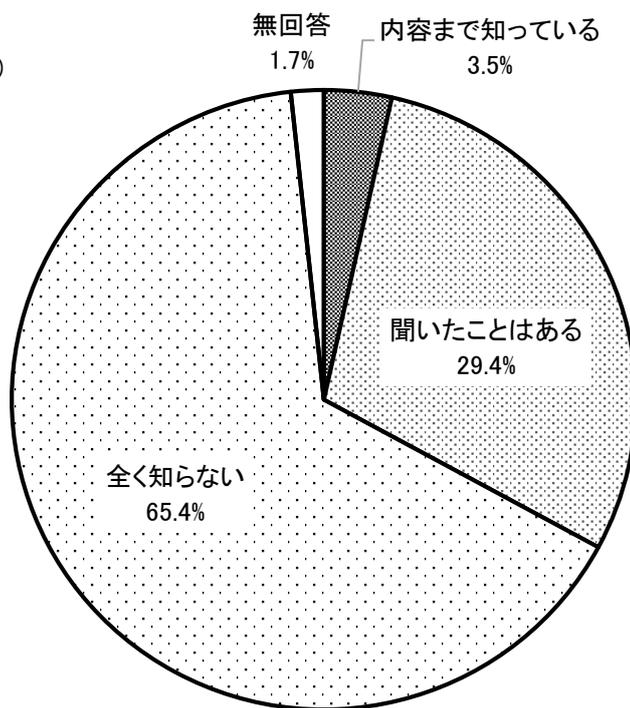
図表2-5-14 民間金融機関による貸し渋り、貸しはがし等の動向 - 規模別



問 26 「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」を知っていますか。【単一回答】

図表2-5-15 「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」の認知度

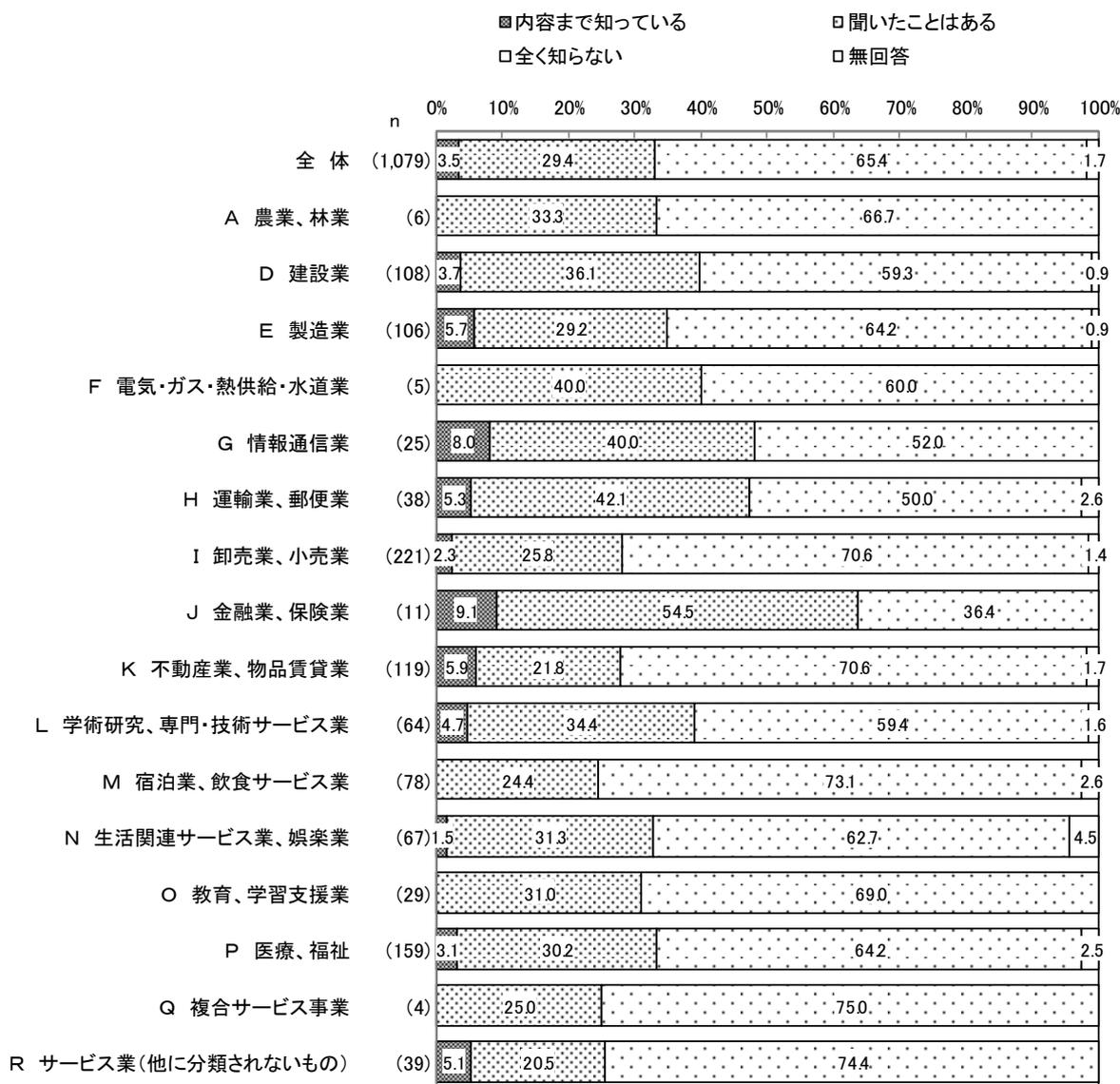
(n=1,079)



図表 2-5-15～2-5-17 は、「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」の認知度を示したものである。全体では、「全く知らない」が 65.4%で最も高く、以下「聞いたことはある」が 29.4%、「内容まで知っている」が 3.5%となっている。

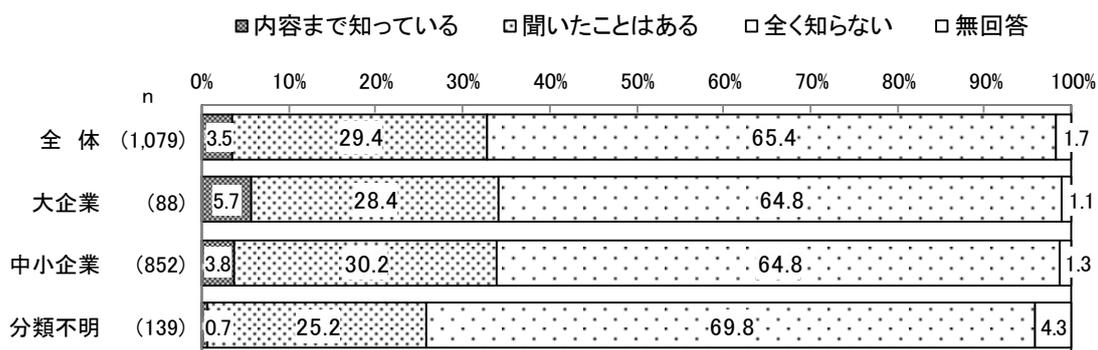
業種別でみると、「内容まで知っている」は、全業種で1割未満となっている。「聞いたことはある」は、運輸業、郵便業で4割台となっている。一方、「全く知らない」は、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）で7割台となっている。

図表2-5-16 「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」の認知度



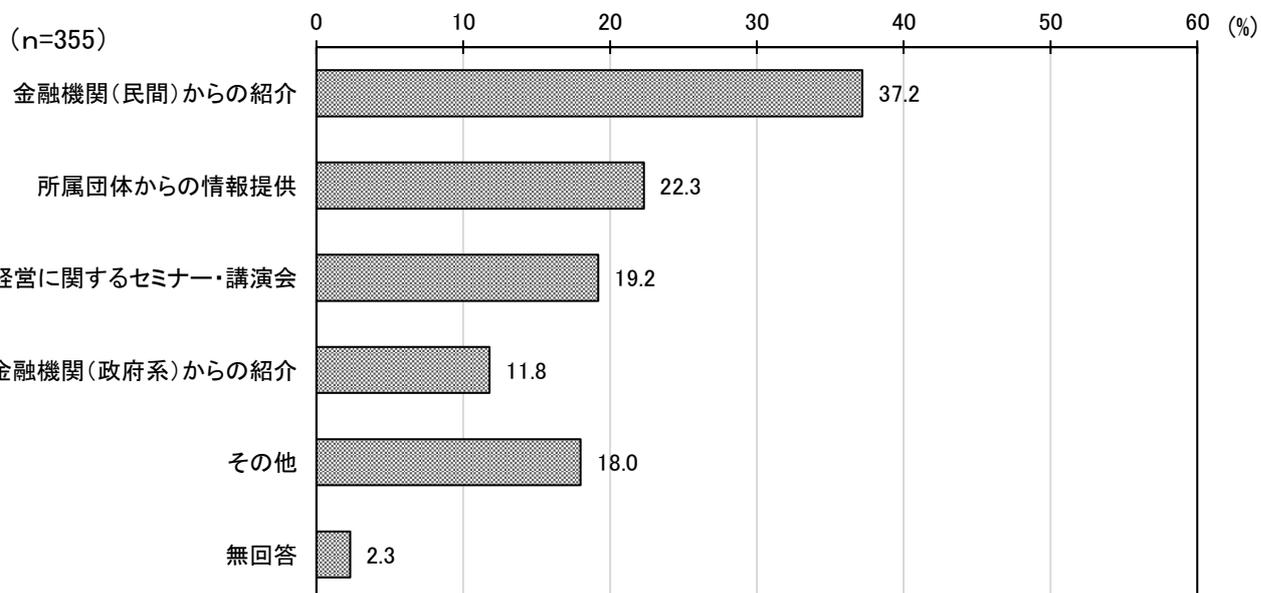
規模別でみると、大企業は中小企業より「内容まで知っている」が1.9ポイント高くなっている。

図表 2-5-17 「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」の認知度 - 規模別



問 26-1 (問 26 で「内容まで知っている」または「聞いたことはある」と回答された方にお伺いします。) 再生ガイドラインをどのように知りましたか。【複数回答】

図表2-5-18 「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」を知った方法 (複数回答)



図表 2-5-18、2-5-19 は、「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」を知った方法を示したものである。全体では、「金融機関（民間）からの紹介」が 37.2%で最も高く、以下「所属団体からの情報提供」が 22.3%、「経営に関するセミナー・講演会」が 19.2%となっている。

業種別でみると、「金融機関（民間）からの紹介」については、製造業、不動産業、物品賃貸業が他の業種と比較して高くなっている。

規模別でみると、大企業は中小企業より「所属団体からの情報提供」が7.2ポイント、「経営に関するセミナー・講演会」が9.7ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「金融機関（民間）からの紹介」が3.7ポイント高くなっている。

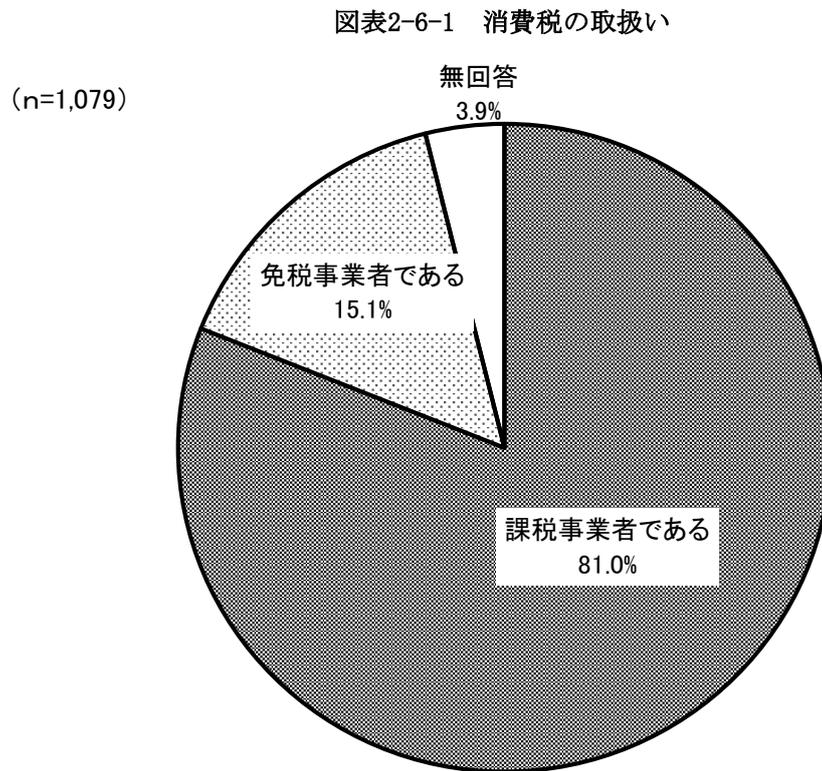
図表2-5-19 「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」を知った方法（複数回答）－ 業種別、規模別

（単位：％）

		調査数 (件)	金融機関 (民間) からの紹介	金融機関 (政府) からの紹介	所属団体 からの情 報提供	経営に 関するセ ミナー・ 講演会	その他	無 回 答
全体		355	37.2	11.8	22.3	19.2	18.0	2.3
業 種 別	農業、林業	2	50.0	-	50.0	-	-	-
	建設業	43	39.5	14.0	20.9	7.0	23.3	-
	製造業	37	48.6	10.8	16.2	18.9	13.5	5.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	-	-	100.0	-
	情報通信業	12	25.0	-	33.3	41.7	25.0	-
	運輸業、郵便業	18	22.2	16.7	50.0	11.1	11.1	5.6
	卸売業、小売業	62	38.7	11.3	22.6	21.0	16.1	1.6
	金融業、保険業	7	-	28.6	28.6	14.3	28.6	-
	不動産業、物品賃貸業	33	45.5	6.1	27.3	15.2	15.2	-
	学術研究、専門・技術サービス業	25	40.0	16.0	12.0	16.0	20.0	4.0
	宿泊業、飲食サービス業	19	42.1	21.1	15.8	15.8	15.8	-
	生活関連サービス業、娯楽業	22	36.4	-	27.3	22.7	27.3	-
	教育、学習支援業	9	22.2	11.1	11.1	33.3	22.2	22.2
	医療、福祉	53	32.1	15.1	17.0	24.5	15.1	1.9
	複合サービス事業	1	-	-	100.0	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	10	50.0	10.0	20.0	40.0	10.0	-	
規 模 別	大企業	30	33.3	10.0	30.0	26.7	20.0	3.3
	中小企業	289	37.0	11.8	22.8	17.0	18.0	2.1
	分類不明	36	41.7	13.9	11.1	30.6	16.7	2.8

8 税制改正への対応状況について

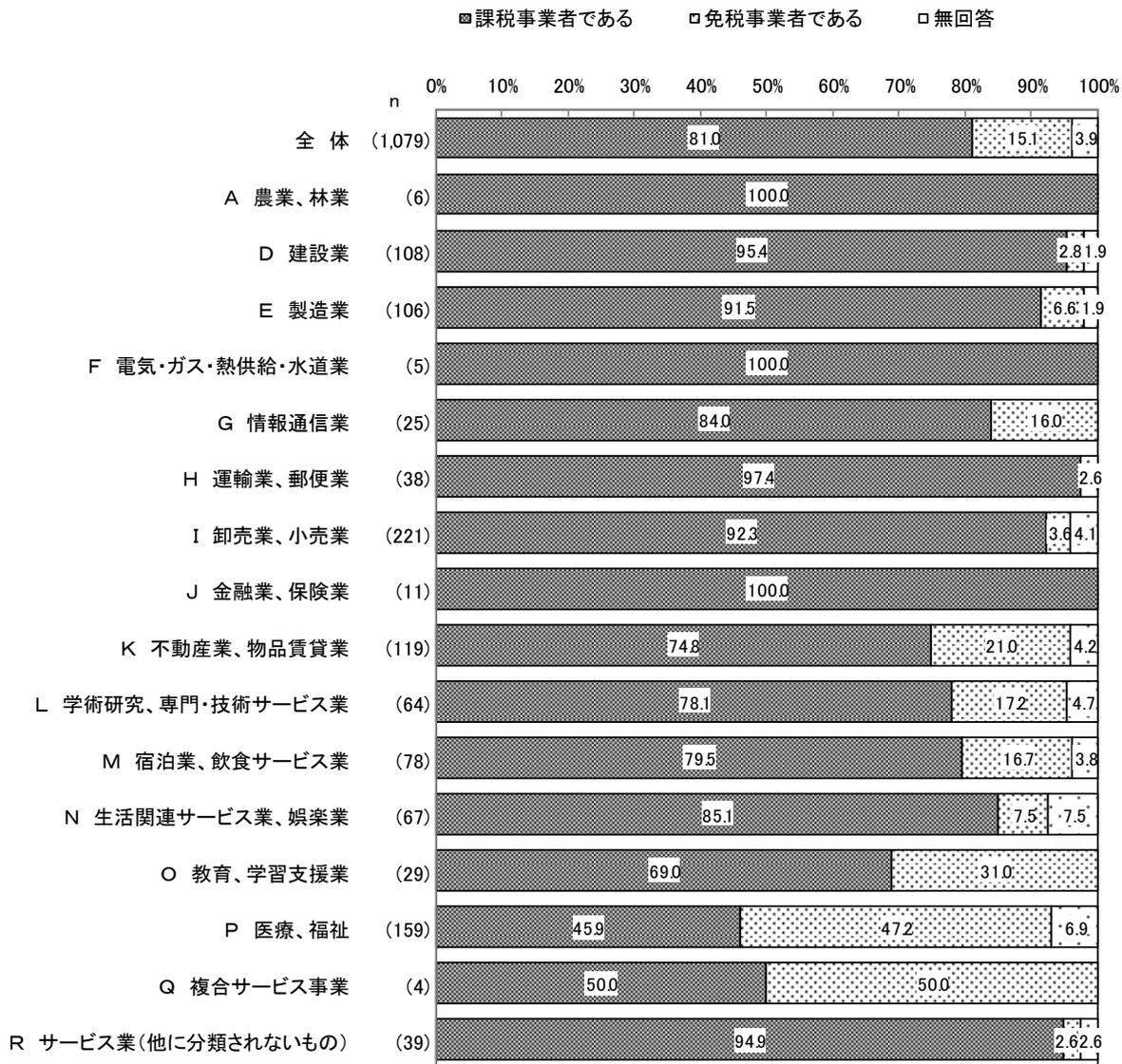
問 27 貴社は消費税の課税事業者ですか。それとも免税事業者ですか。【単一回答】



図表 2-6-1～2-6-3 は、消費税の取扱いを示したものである。全体では、「課税事業者である」が 81.0%、「免税事業者である」が 15.1%となっている。

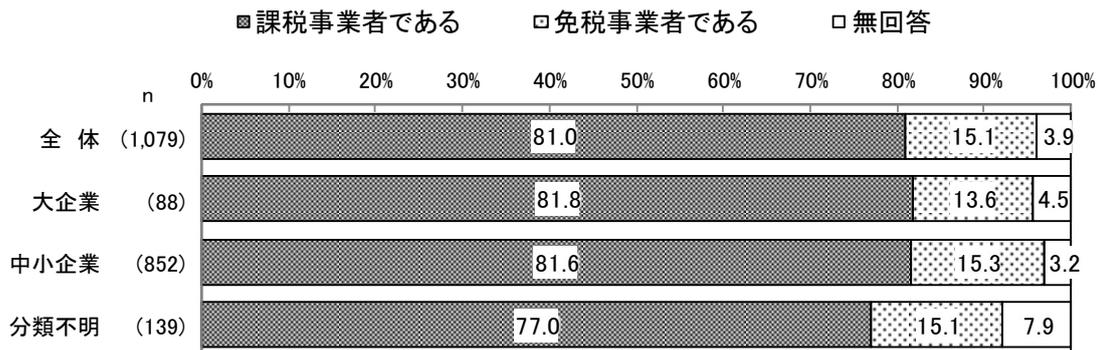
業種別でみると、「課税事業者である」は、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、サービス業（他に分類されないもの）で9割台となっている。一方、「免税事業者である」は、医療、福祉が4割台となっている。

図表2-6-2 消費税の取扱い — 業種別



規模別でみると、大企業と中小企業で大きな差は見られない。

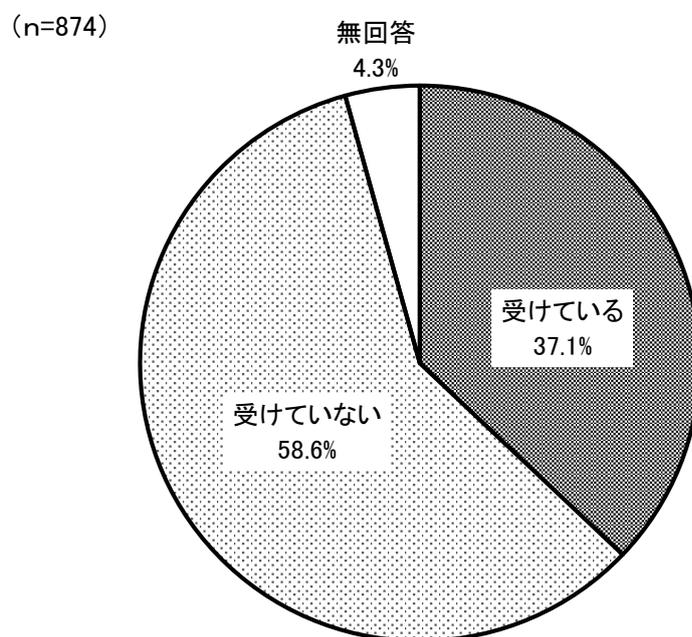
図表2-6-3 消費税の取扱い — 規模別



問 27-1 (問 27 で「課税事業者」と回答された方にお伺いします。)

貴社は簡易課税制度の適用を受けていますか。【単一回答】

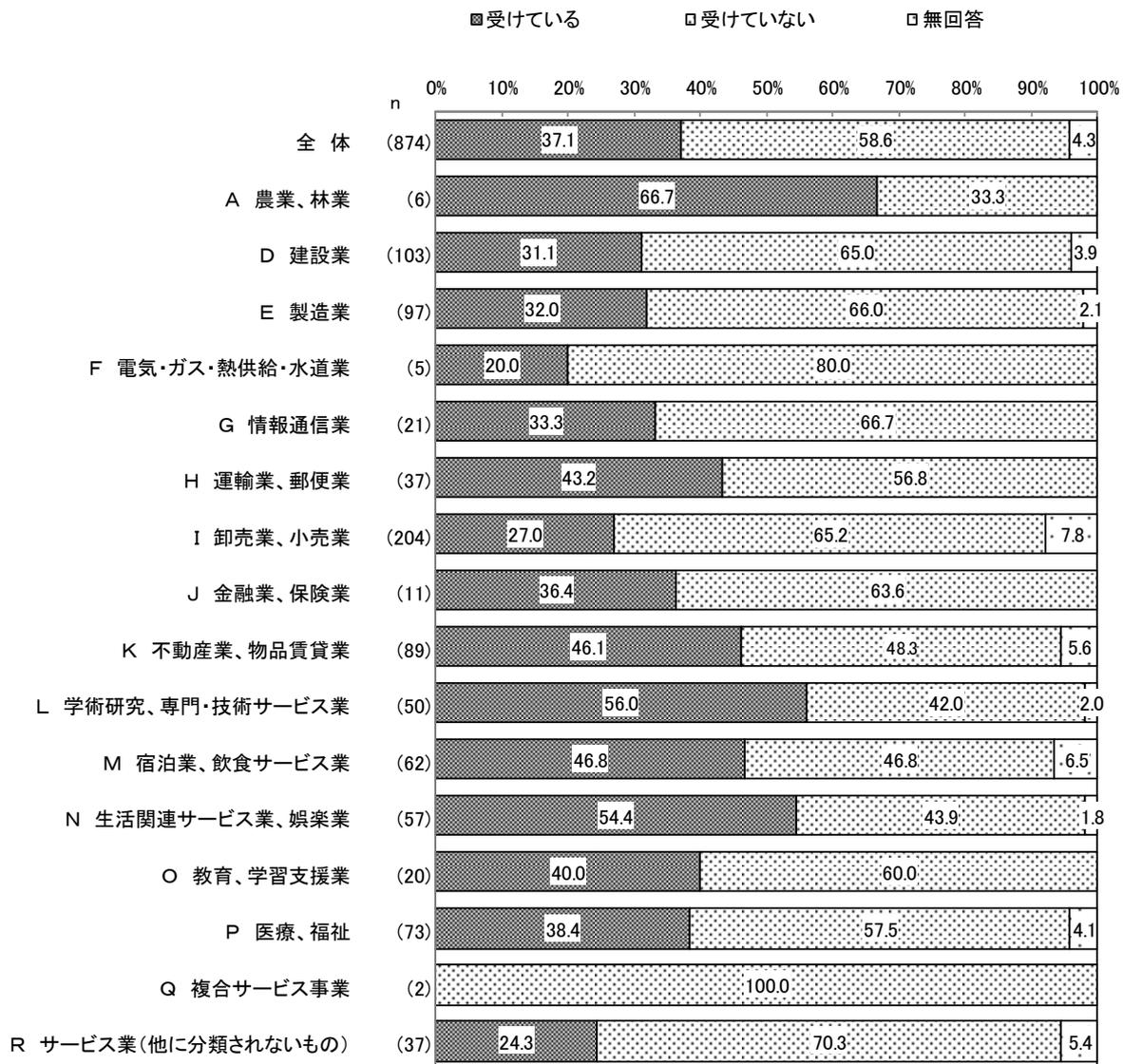
図表2-6-4 簡易課税制度の適用状況



図表 2-6-4～2-6-6 は、簡易課税制度の適用状況を示したものである。全体では、「受けていない」が 58.6%、「受けている」が 37.1%となっている。

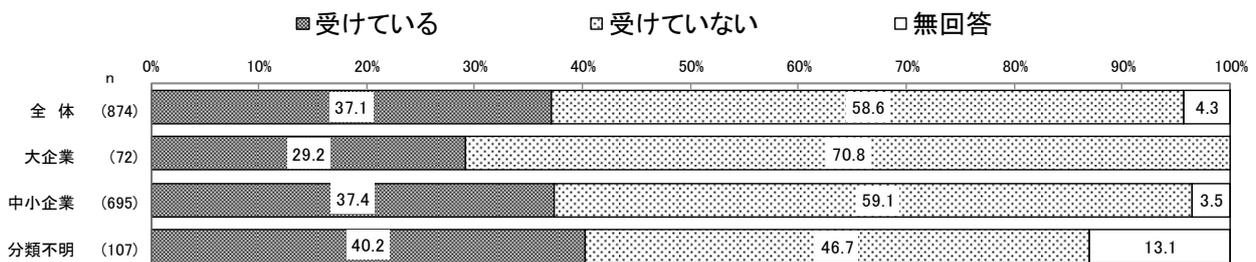
業種別でみると、「受けている」は、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業で5割台となっている。一方、「受けていない」は、サービス業（他に分類されないもの）で7割台となっている。

図表2-6-5 簡易課税制度の適用状況 - 業種別



規模別でみると、中小企業は大企業より「受けている」が8.2ポイント高くなっている。

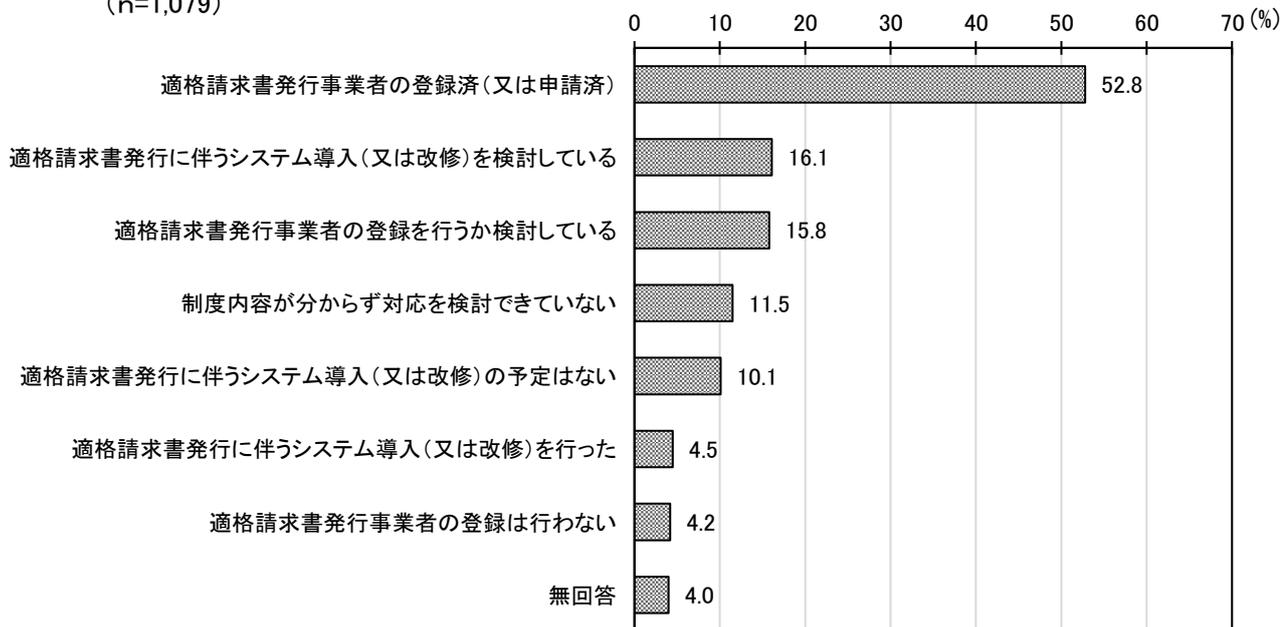
図表2-6-6 簡易課税制度の適用 - 規模別



問 28 インボイス制度への対応状況をお答えください。【複数回答】

図表2-6-7 インボイス制度への対応状況（複数回答）

(n=1,079)



図表 2-6-7、2-6-8 は、インボイス制度への対応状況を示したものである。全体では、「適格請求書発行事業者の登録済（又は申請済）」が 52.8%で最も高く、以下「適格請求書発行に伴うシステム導入（又は改修）を検討している」が 16.1%、「適格請求書発行事業者の登録を行うか検討している」が 15.8%となっている。

業種別でみると、「適格請求書発行事業者の登録済（又は申請済）」は、教育、学習支援業、医療、福祉を除く全業種で最も高くなっている。一方、「制度内容が分からず対応を検討できていない」は、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉で高い傾向にある。

規模別でみると、大企業が中小企業より「適格請求書発行事業者の登録済（又は申請済）」が5.7ポイント、「適格請求書発行に伴うシステム導入（又は改修）を検討している」が16.1ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「適格請求書発行事業者の登録を行うか検討している」が10.7ポイント高くなっている。

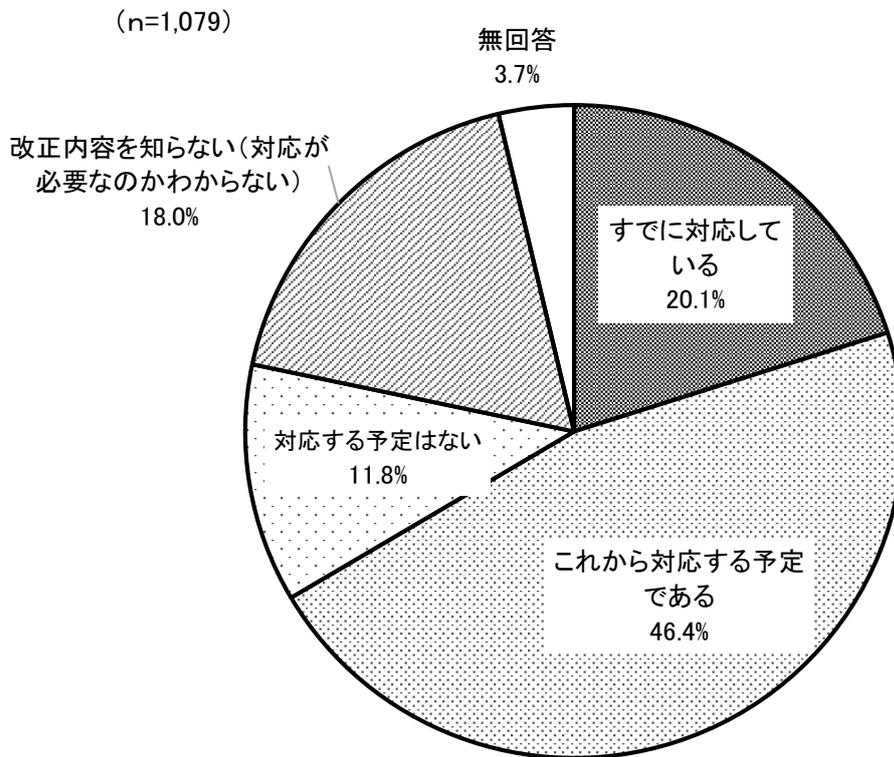
図表2-6-8 インボイス制度への対応状況（複数回答）－業種別、規模別

(単位: %)

		調査数 (件)	済の適格 登録請求 済(又は申 請業者)	ての適格 登録請求 を行うか 検討し者	の適格 登録請求 は行わな い業者	応制 度を検 討でき てから ない対	修シ ス格 をテ ム導 入(又 は改 う	修シ ス格 をテ ム導 入(又 は改 う	修シ ス格 の予 定は ない (又は 改	無 回 答
全体		1,079	52.8	15.8	4.2	11.5	4.5	16.1	10.1	4.0
業 種 別	農業、林業	6	66.7	-	-	-	33.3	33.3	-	-
	建設業	108	70.4	9.3	1.9	5.6	4.6	13.9	9.3	2.8
	製造業	106	79.2	7.5	1.9	3.8	9.4	24.5	6.6	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	-	-	-	-	20.0	-
	情報通信業	25	72.0	16.0	-	4.0	8.0	20.0	4.0	4.0
	運輸業、郵便業	38	60.5	15.8	2.6	7.9	7.9	31.6	10.5	-
	卸売業、小売業	221	64.3	17.6	1.4	6.8	8.1	19.9	2.3	3.2
	金融業、保険業	11	81.8	18.2	-	-	-	18.2	9.1	-
	不動産業、物品賃貸業	119	43.7	20.2	5.9	12.6	1.7	12.6	12.6	6.7
	学術研究、専門・技術サービス業	64	60.9	15.6	3.1	7.8	4.7	7.8	6.3	4.7
	宿泊業、飲食サービス業	78	33.3	24.4	6.4	16.7	2.6	15.4	9.0	3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	67	46.3	17.9	6.0	17.9	-	16.4	4.5	7.5
	教育、学習支援業	29	20.7	17.2	10.3	34.5	-	10.3	20.7	3.4
	医療、福祉	159	17.6	15.1	9.4	21.4	0.6	8.2	27.0	7.5
	複合サービス事業	4	50.0	25.0	-	25.0	-	25.0	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	39	64.1	17.9	2.6	12.8	2.6	20.5	5.1	-	
規 模 別	大企業	88	59.1	6.8	4.5	12.5	5.7	31.8	11.4	4.5
	中小企業	852	53.4	17.5	4.2	10.7	4.3	15.7	9.3	3.2
	分類不明	139	45.3	11.5	3.6	15.8	5.0	8.6	14.4	8.6

問 29 2022年1月に改正された電子帳簿保存法への対応状況をお答えください。【単一回答】

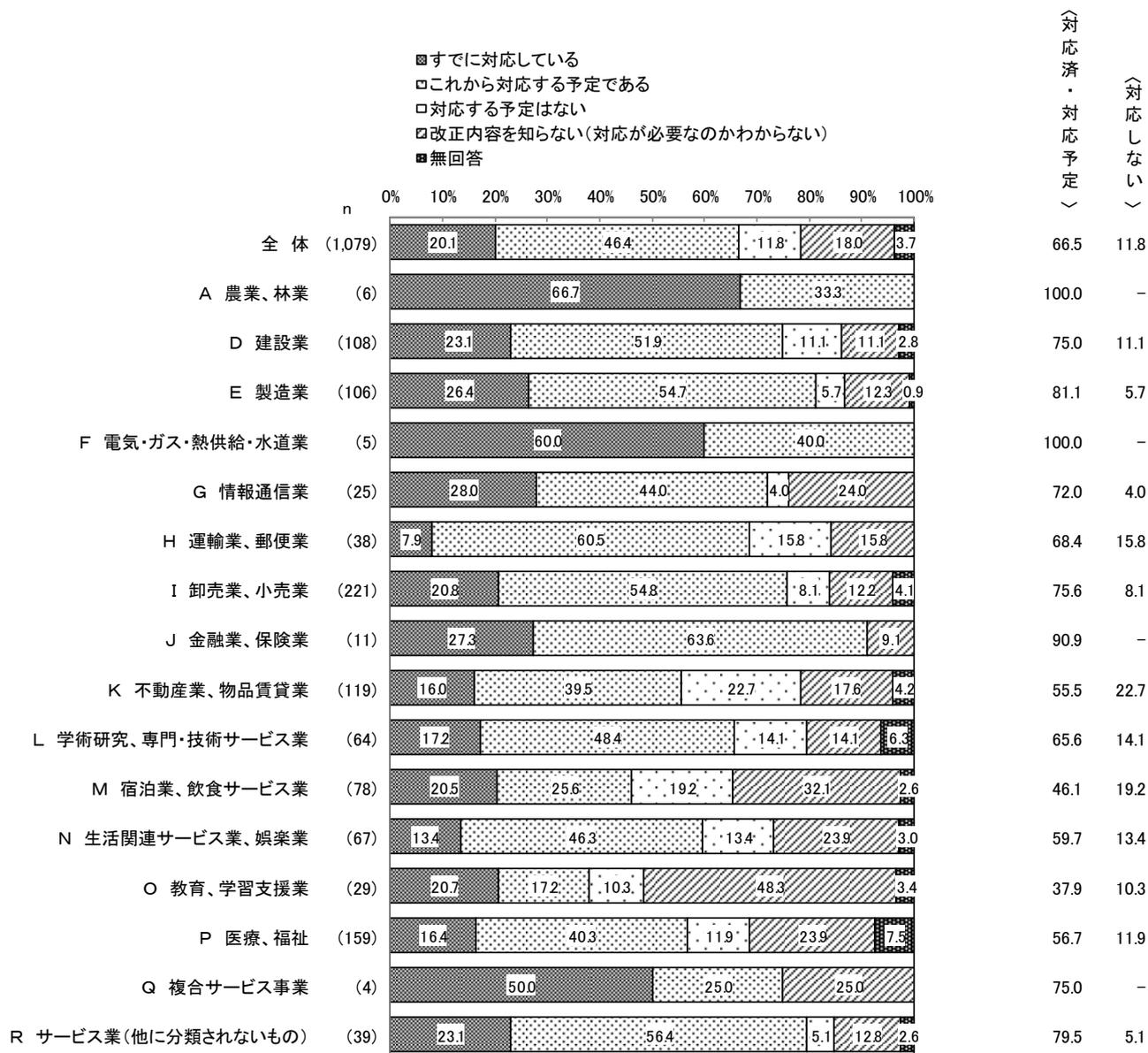
図表2-6-9 電子帳簿保存法への対応状況



図表 2-6-9～2-6-11 は、電子帳簿保存法への対応状況を示したものである。全体では、「これから対応する予定である」が 46.4%で最も高く、以下「すでに対応している」が 20.1%、「改正内容を知らない（対応が必要なかわからない）」が 18.0%、「対応する予定はない」が 11.8%となっている。

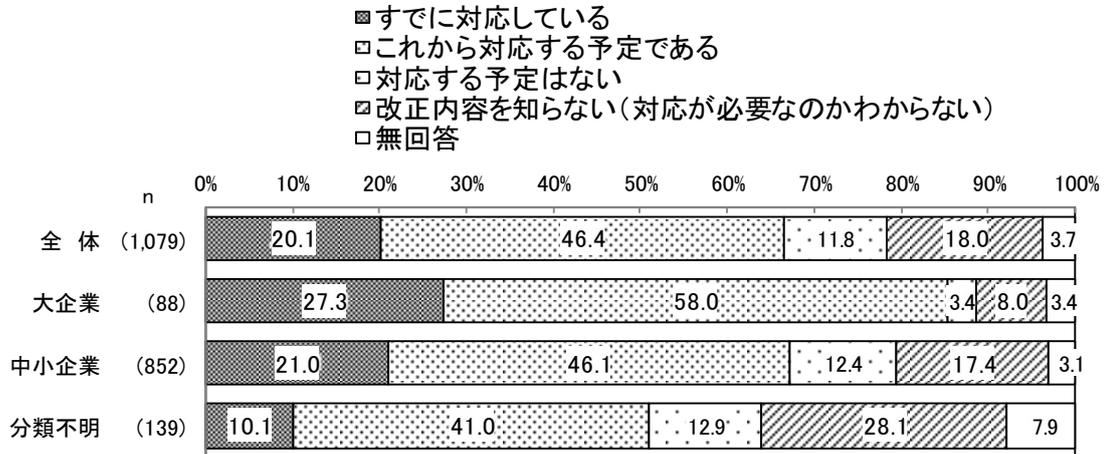
業種別でみると、〈対応済・対応予定〉（「すでに対応している」＋「これから対応する予定である」の合計）は建設業、製造業、卸売業、小売業、サービス業（他に分類されないもの）で7割を超えている。一方、〈対応しない〉（「対応する予定はない」）は、不動産業、物品賃貸業で2割台となっている。

図表2-6-10 電子帳簿保存法への対応状況 - 業種別



規模別で見ると、大企業は中小企業より「すでに対応している」が6.3ポイント、「これから対応する予定である」が11.9ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「対応する予定はない」が9.0ポイント、「改正内容を知らない（対応が必要なかわからない）」が9.4ポイント高い。

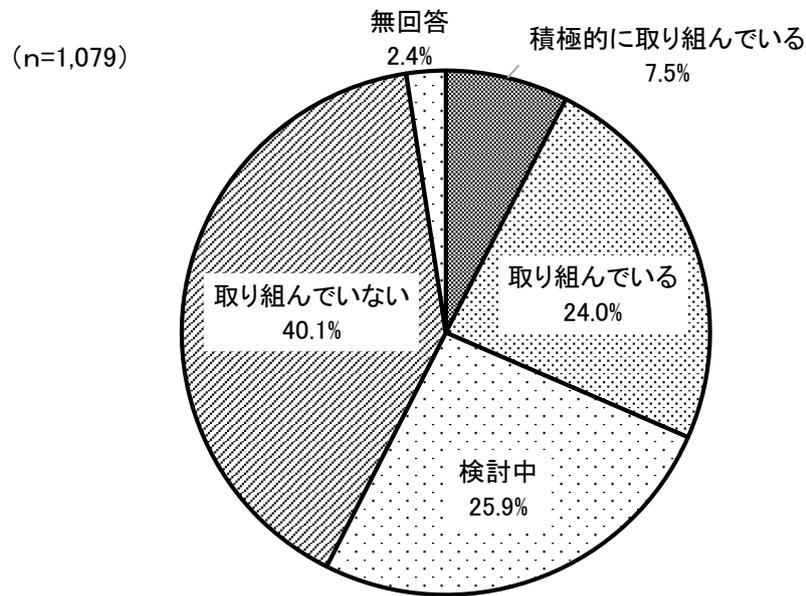
図表2-6-11 電子帳簿保存法への対応状況 - 規模別



9 SDGsへの取組について

問 30 現在、貴社はSDGs経営に取り組んでいますか。【単一回答】

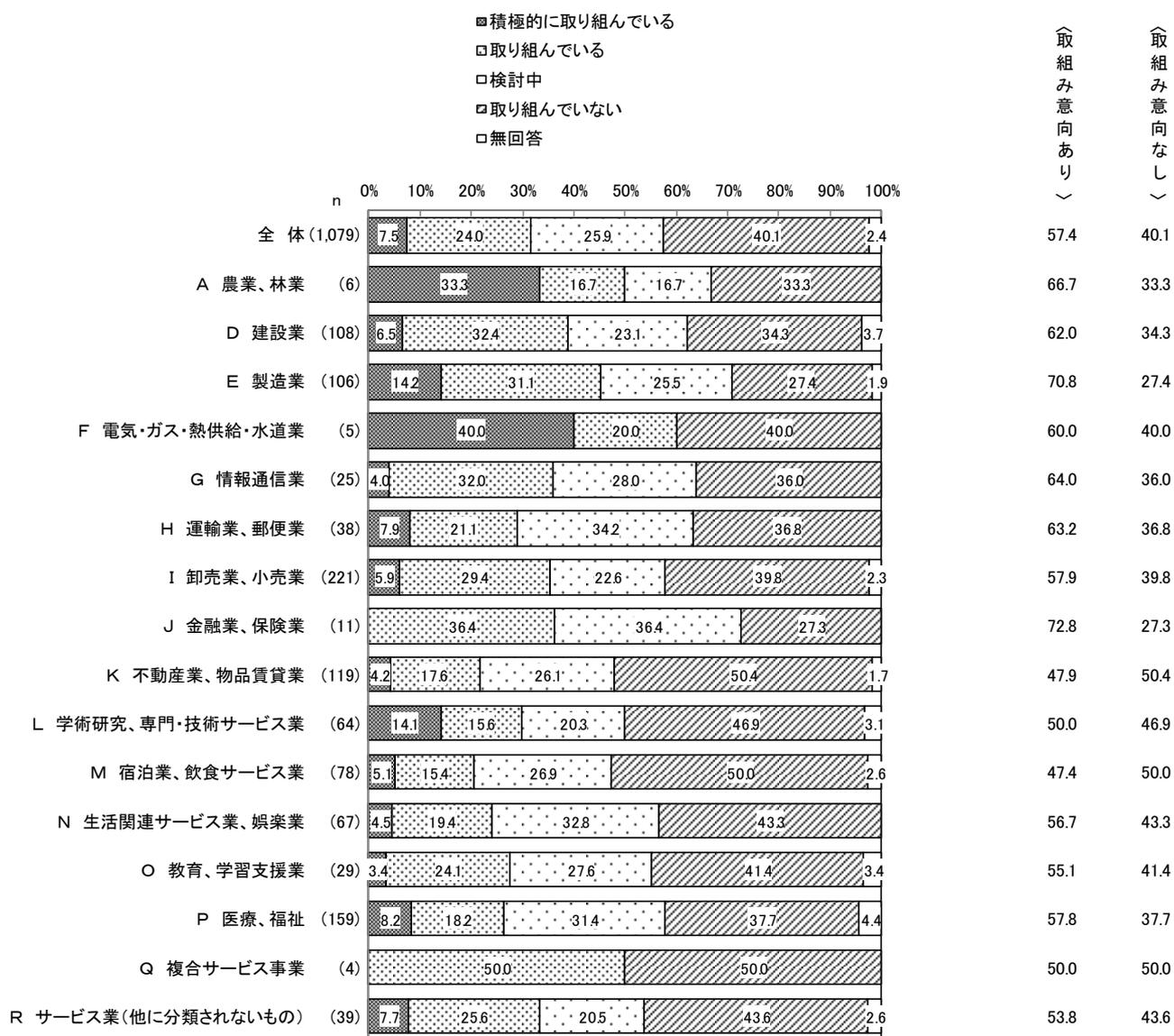
図表2-7-12 SDGs経営への取組状況



図表 2-7-12～2-7-15 は、SDGs 経営への取組状況を示したものである。全体では、「取り組んでいない」が 40.1%で最も高く、以下「検討中」が 25.9%、「取り組んでいる」が 24.0%、「積極的に取り組んでいる」が 7.5%となっている。

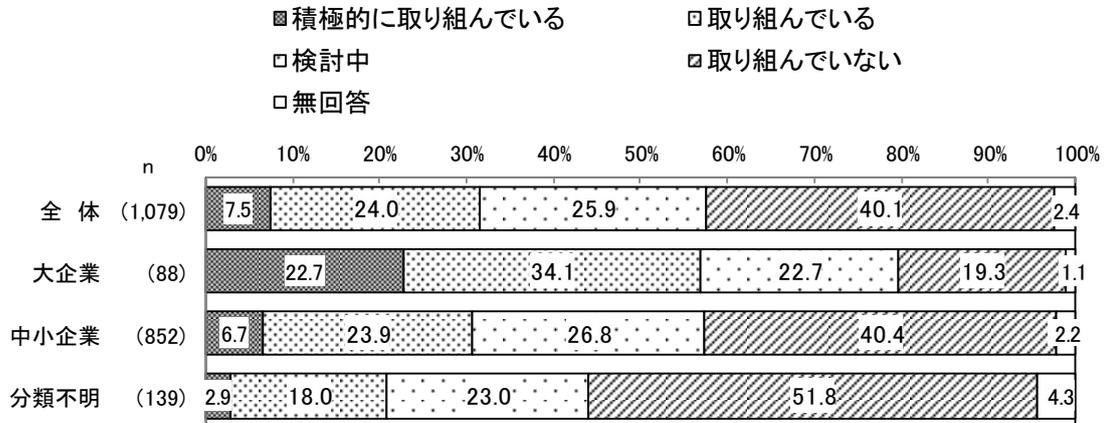
業種別でみると、製造業は〈取組み意向あり〉（「積極的に取り組んでいる」＋「取り組んでいる」＋「検討中」の合計）が7割台となっている。一方、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業は〈取組み意向なし〉（「取り組んでいない」）が5割台となっている。

図表2-7-13 SDGs経営への取組状況 — 業種別



規模別でみると、大企業は中小企業より「積極的に取り組んでいる」が16.0ポイント、「取り組んでいる」が10.2ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「検討中」が4.1ポイント、「取り組んでいない」が21.1ポイント高くなっている。

図表2-7-14 SDGs経営への取組状況 — 規模別



3年前と現在を比較した経営状況の変化別でみると、「好転している」と回答した事業所は、「積極的に取り組んでいる」、「取り組んでいる」と回答した割合が他の経営状況と比較して高い。

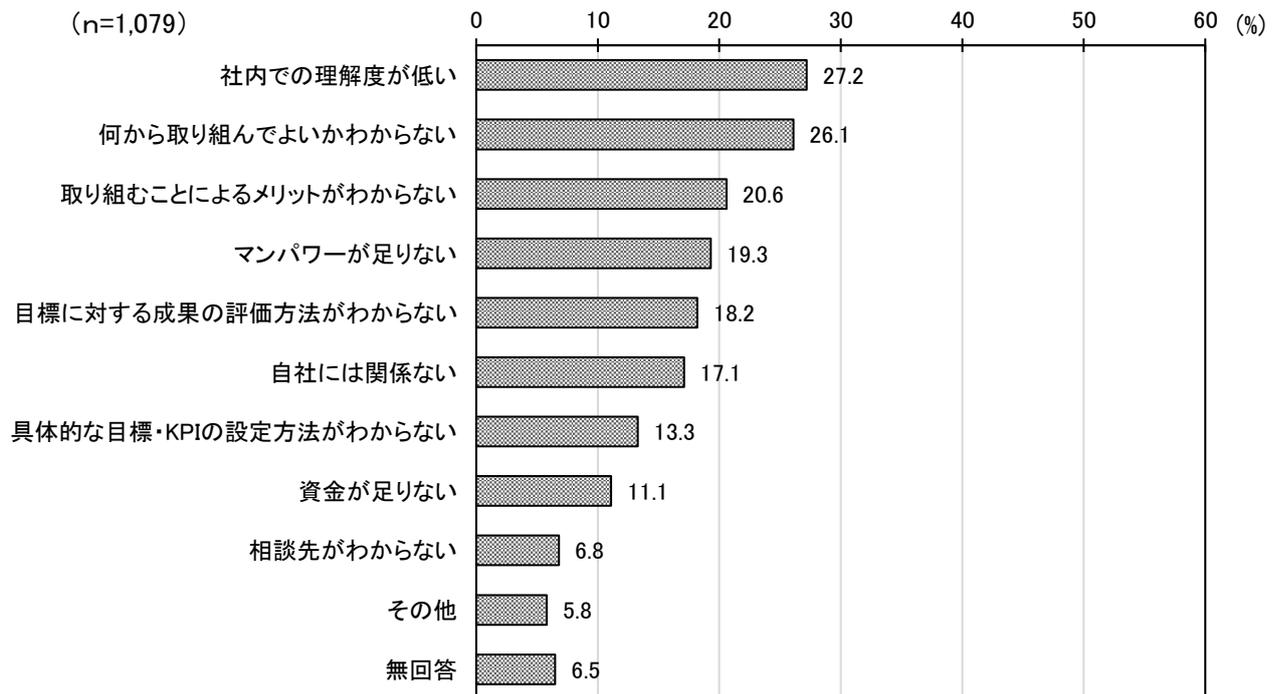
図表2-7-15 SDGs経営への取組状況 — 経営状況の変化別

(単位:%)

		調査数 (件)	積極的に 取り組ん でいる	取り 組ん でいる	検 討 中	取 り 組 ん で い な い	無 回 答
全体		1,079	7.5	24.0	25.9	40.1	2.4
経営 変 化 状 況 の 別	好転している	187	12.3	27.8	24.1	33.7	2.1
	特に変化はない	372	4.3	26.9	25.8	40.3	2.7
	悪化している	512	8.0	20.5	27.1	42.4	2.0

問 31 SDGs 経営に取り組む際の課題について、あてはまるものをお答えください。【複数回答】

図表2-7-16 SDGs経営に取り組む際の課題（複数回答）



図表 2-7-16、2-7-17 は、SDGs 経営に取り組む際の課題を示したものである。全体では、「社内での理解度が低い」が 27.2%で最も高く、以下「何から取り組んでよいかわからない」が 26.1%、「取り組むことによるメリットがわからない」が 20.6%となっている。

業種別でみると、「社内での理解度が低い」は、建設業、製造業、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）で最も高くなっている。一方、「何から取り組んでよいかわからない」は、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業で最も高くなっている。

規模別でみると、大企業は中小企業より「社内での理解度が低い」が9.1ポイント、「その他」が8.6ポイント高くなっている。一方、中小企業より大企業は「取り組むことによるメリットがわからない」が8.1ポイント、「自社には関係ない」が13.6ポイント高くなっている。

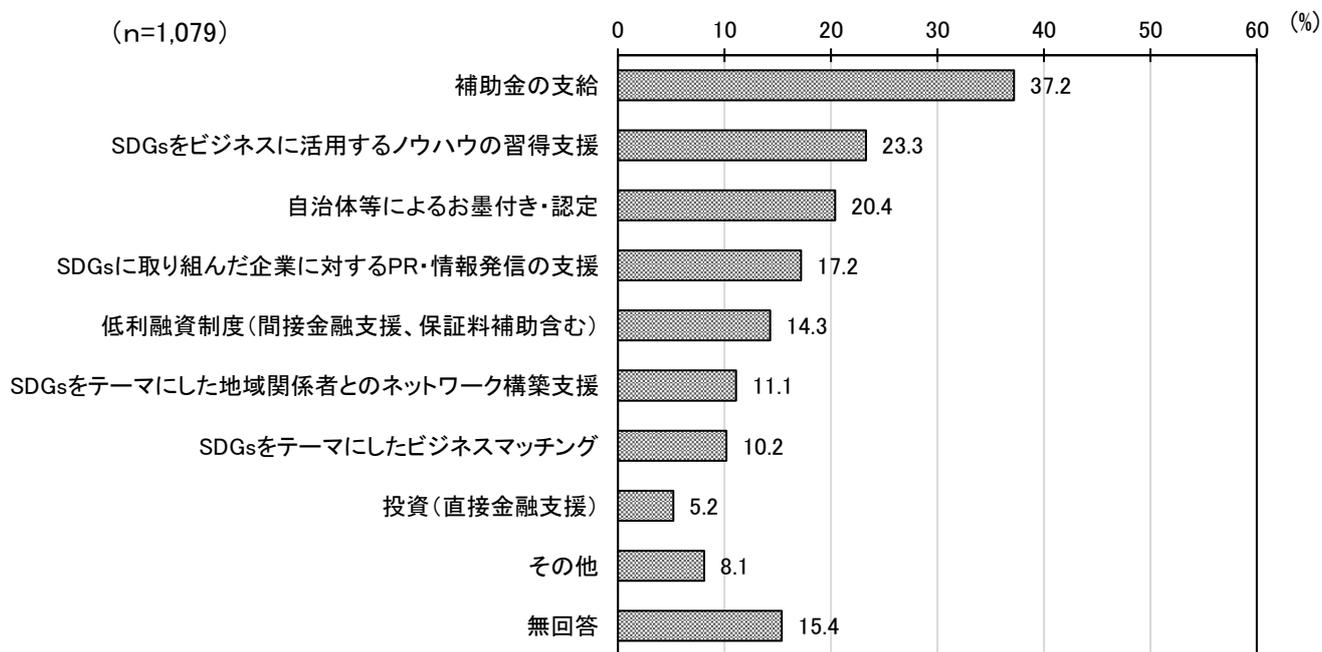
図表2-7-17 SDGs経営に取り組む際の課題（複数回答）－業種別、規模別

(単位:%)

		調査数 (件)	社内での 理解度が 低い	取り組む ことがよ くない	何から 取り組ん でよいか わからない	KPI的 な設定 方法が わからない	具体的な 目標・ 方法が わからない	目標に 対する 成果が わからない	資金が 足りない	マン パワー が足り ない	相 談先が わから ない	自 社に は関 係な い	そ の 他	無 回 答
全体		1,079	27.2	20.6	26.1	13.3	18.2	11.1	19.3	6.8	17.1	5.8	6.5	
業 種 別	農業、林業	6	50.0	-	50.0	16.7	33.3	16.7	50.0	16.7	16.7	-	-	
	建設業	108	27.8	21.3	24.1	7.4	13.9	4.6	22.2	0.9	15.7	7.4	8.3	
	製造業	106	34.0	21.7	29.2	17.0	25.5	7.5	22.6	8.5	9.4	6.6	5.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	80.0	-
	情報通信業	25	16.0	24.0	12.0	16.0	24.0	20.0	20.0	-	28.0	-	-	
	運輸業、郵便業	38	44.7	23.7	28.9	15.8	18.4	18.4	39.5	7.9	5.3	2.6	-	
	卸売業、小売業	221	26.7	24.9	28.5	18.1	19.9	10.0	14.9	6.8	12.2	5.0	7.7	
	金融業、保険業	11	36.4	36.4	36.4	-	27.3	-	27.3	-	9.1	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	119	12.6	23.5	21.8	8.4	10.1	11.8	15.1	4.2	30.3	5.9	7.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	64	26.6	17.2	17.2	4.7	10.9	10.9	26.6	6.3	17.2	9.4	10.9	
	宿泊業、飲食サービス業	78	24.4	20.5	25.6	6.4	11.5	14.1	9.0	5.1	21.8	7.7	6.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	67	23.9	19.4	32.8	17.9	19.4	11.9	23.9	10.4	16.4	6.0	3.0	
	教育、学習支援業	29	17.2	17.2	27.6	20.7	20.7	3.4	3.4	13.8	37.9	-	3.4	
	医療、福祉	159	32.7	13.2	30.2	17.0	22.6	18.2	24.5	11.9	12.6	5.0	6.9	
	複合サービス事業	4	50.0	-	25.0	-	25.0	-	25.0	-	25.0	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	39	35.9	17.9	12.8	10.3	20.5	5.1	5.1	2.6	30.8	2.6	7.7		
規 模 別	大企業	88	36.4	13.6	22.7	17.0	23.9	10.2	25.0	4.5	4.5	13.6	2.3	
	中小企業	852	27.3	21.7	25.8	13.3	18.8	12.0	19.8	7.4	18.1	5.0	5.6	
	分類不明	139	20.1	18.0	30.2	11.5	10.8	6.5	12.2	4.3	18.7	5.8	14.4	

問 32 SDGs 経営の推進に向けて有効と思われる支援策をお答えください。【複数回答】

図表2-7-18 SDGs経営の推進に向けて有効と思われる支援策（複数回答）



図表 2-7-18、2-7-19 は、SDGs 経営の推進に向けて有効と思われる支援策を示したものである。全体では、「補助金の支給」が 37.2%で最も高く、以下「SDGs をビジネスに活用するノウハウの習得支援」が 23.3%、「自治体等によるお墨付き・認定」が 20.4%となっている。

業種別でみると、「補助金の支給」は、建設業、製造業、サービス業（他に分類されないもの）を除く全業種で最も高くなっている。「SDGsをビジネスに活用するノウハウの習得支援」は、製造業、運輸業、郵便業で3割を超えている。

規模別でみると、大企業は中小企業より「SDGsに取り組んだ企業に対するPR・情報発信の支援」が18.7ポイント、「SDGsをビジネスに活用するノウハウの習得支援」が14.7ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「低利融資制度（間接金融支援、保証料補助含む）」が8.7ポイント高くなっている。

図表2-7-19 SDGs経営の推進に向けて有効と思われる支援策（複数回答） — 業種別、規模別

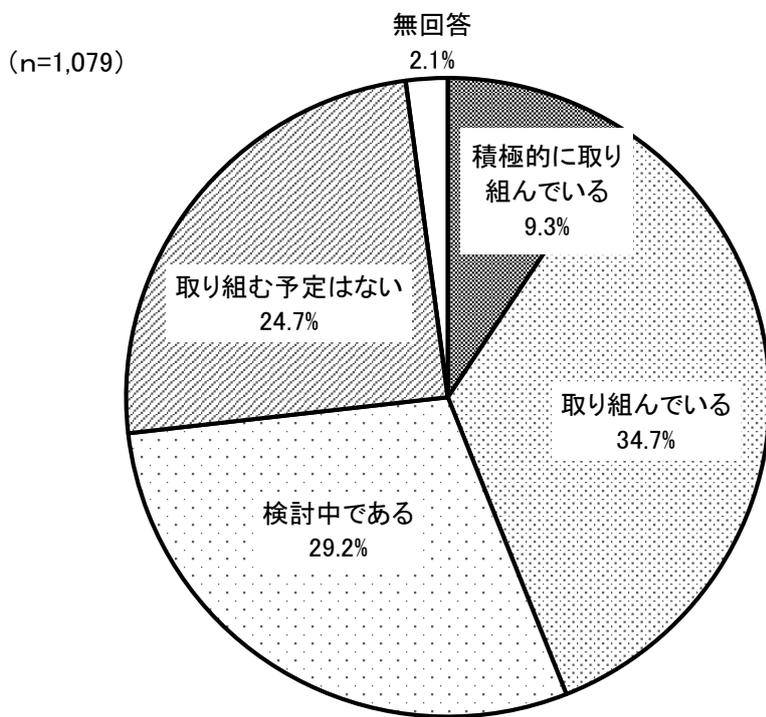
(単位:%)

		調査数 (件)	墨付 き・認 定	報 発 信 の 支 援	企 業 に 対 す る P R ・ 情 報 発 信 の 支 援	S D G s に 取 り 組 ん だ 企 業 の 支 援	ト ウ ワ ー ク 構 築 支 援	た 地 域 関 係 者 と の ネ ッ ト ワ ー ク 支 援	S D G s を テ ー マ に し た ビ ジ ネ ス マ ッ チ ン グ	S D G s を ビ ジ ネ ス に 活 用 す る ノ ウ ハ ウ の 習 得 支 援	S D G s を テ ー マ に し た ビ ジ ネ ス マ ッ チ ン グ	S D G s を テ ー マ に し た ビ ジ ネ ス マ ッ チ ン グ	金 融 支 援 、 保 証 料 補 助 含 む	低 利 融 資 制 度 （ 間 接 金 融 支 援 ）	投 資 （ 直 接 金 融 支 援 ）	補 助 金 の 支 給	そ の 他	無 回 答
全体		1,079	20.4	17.2	11.1	23.3	10.2	14.3	5.2	37.2	8.1	15.4						
業 種 別	農業、林業	6	33.3	33.3	-	16.7	16.7	-	-	33.3	16.7	-						
	建設業	108	31.5	13.9	4.6	18.5	6.5	10.2	1.9	30.6	6.5	15.7						
	製造業	106	26.4	18.9	8.5	33.0	10.4	17.0	8.5	31.1	6.6	10.4						
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	60.0	40.0	60.0	40.0	40.0	20.0	20.0	40.0	40.0	-						
	情報通信業	25	24.0	20.0	8.0	24.0	20.0	28.0	12.0	44.0	4.0	4.0						
	運輸業、郵便業	38	26.3	15.8	5.3	31.6	13.2	26.3	7.9	50.0	5.3	5.3						
	卸売業、小売業	221	18.1	17.6	10.9	22.6	8.6	15.8	4.5	33.9	9.0	19.5						
	金融業、保険業	11	27.3	36.4	-	36.4	9.1	18.2	9.1	36.4	-	-						
	不動産業、物品賃貸業	119	14.3	14.3	12.6	19.3	14.3	11.8	5.0	25.2	15.1	26.1						
	学術研究、専門・技術サービス業	64	15.6	23.4	12.5	12.5	4.7	10.9	9.4	43.8	6.3	17.2						
	宿泊業、飲食サービス業	78	12.8	9.0	2.6	12.8	6.4	15.4	3.8	43.6	11.5	17.9						
	生活関連サービス業、娯楽業	67	13.4	13.4	14.9	26.9	10.4	11.9	4.5	46.3	3.0	11.9						
	教育、学習支援業	29	13.8	27.6	31.0	37.9	10.3	6.9	-	34.5	6.9	13.8						
	医療、福祉	159	18.2	17.6	16.4	27.0	11.9	13.2	5.0	45.9	4.4	13.2						
複合サービス事業	4	25.0	25.0	-	25.0	25.0	-	-	75.0	-	-							
サービス業（他に分類されないもの）	39	35.9	20.5	12.8	17.9	10.3	15.4	2.6	33.3	12.8	7.7							
規 模 別	大企業	88	22.7	35.2	18.2	37.5	17.0	6.8	8.0	36.4	9.1	4.5						
	中小企業	852	21.2	16.5	11.0	22.8	10.7	15.5	5.2	39.0	8.3	14.2						
	分類不明	139	13.7	10.1	7.2	17.3	2.9	11.5	3.6	26.6	5.8	29.5						

10 生産性向上への取組に関して

問 33 貴社において、生産性向上に取り組んでいますか。【単一回答】

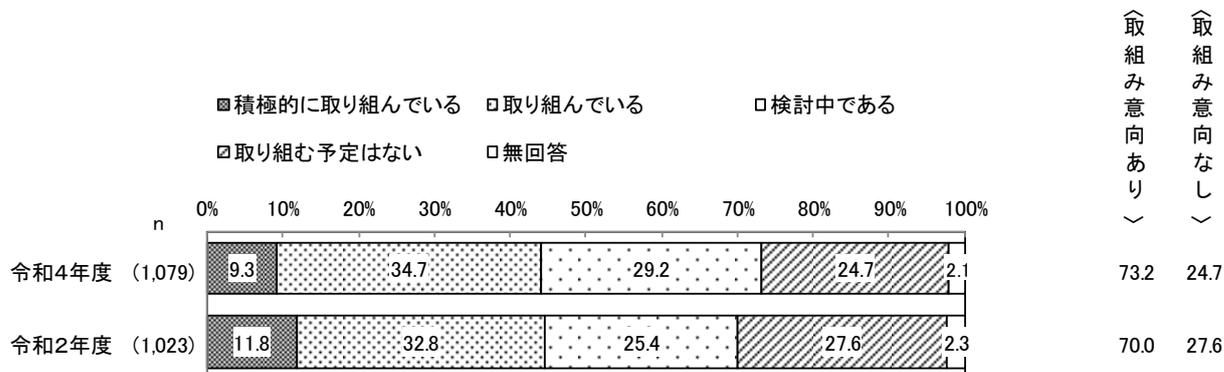
図表2-8-1 生産性向上への取組状況



図表 2-8-1～2-8-5 は、生産性向上の取組状況を示したものである。全体では、「取り組んでいる」が 34.7% で最も高く、以下「検討中である」が 29.2%、「取り組む予定はない」が 24.7%、「積極的に取り組んでいる」が 9.3%となっている。

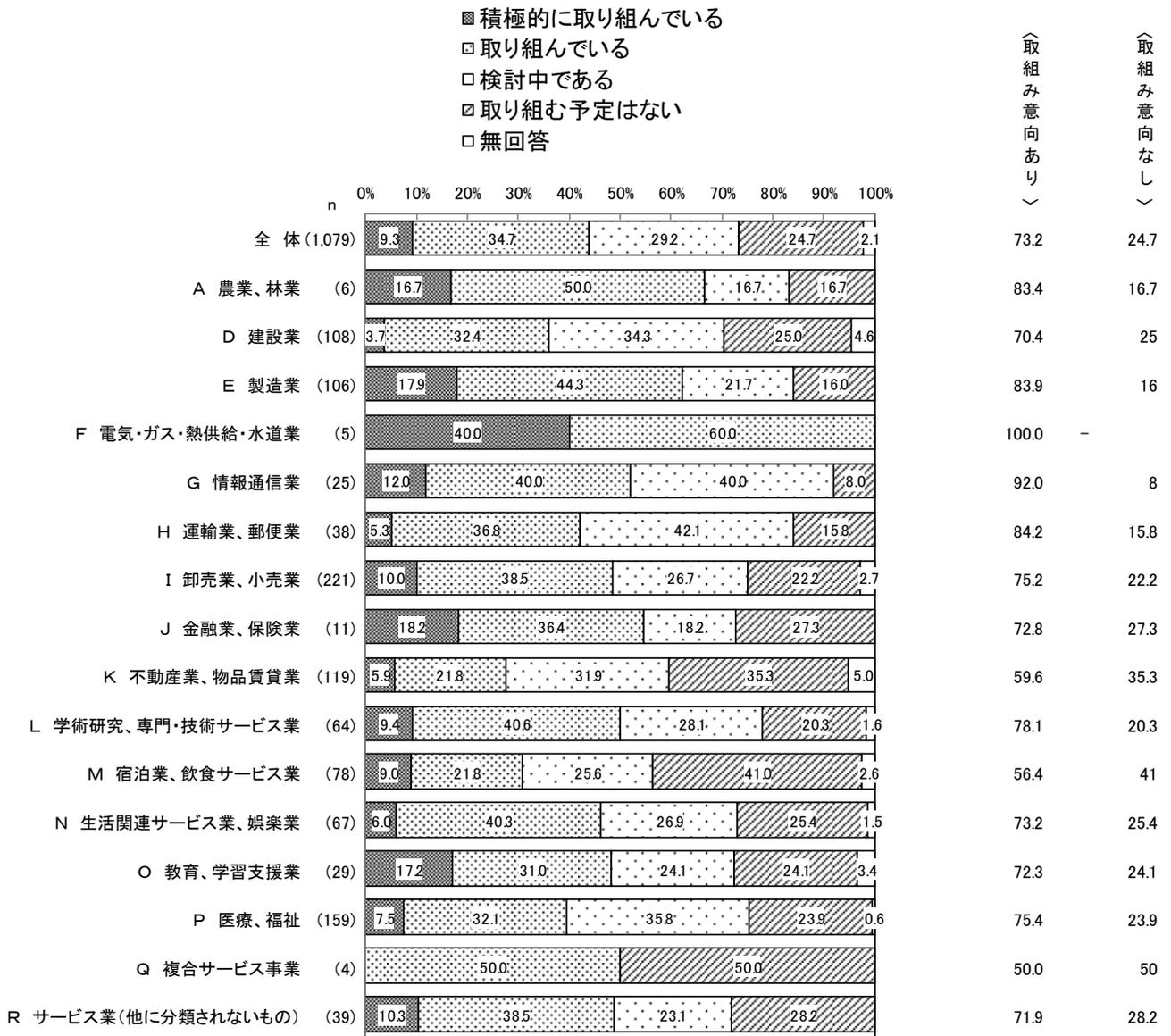
前回調査と比較すると、「取り組んでいる」が 1.9 ポイント、「検討中である」が 3.8 ポイント高くなっている。一方、「積極的に取り組んでいる」が 2.5 ポイント、「取り組む予定はない」が 2.9 ポイント低くなっている。

図表2-8-2 生産性向上への取組状況 — 経年比較



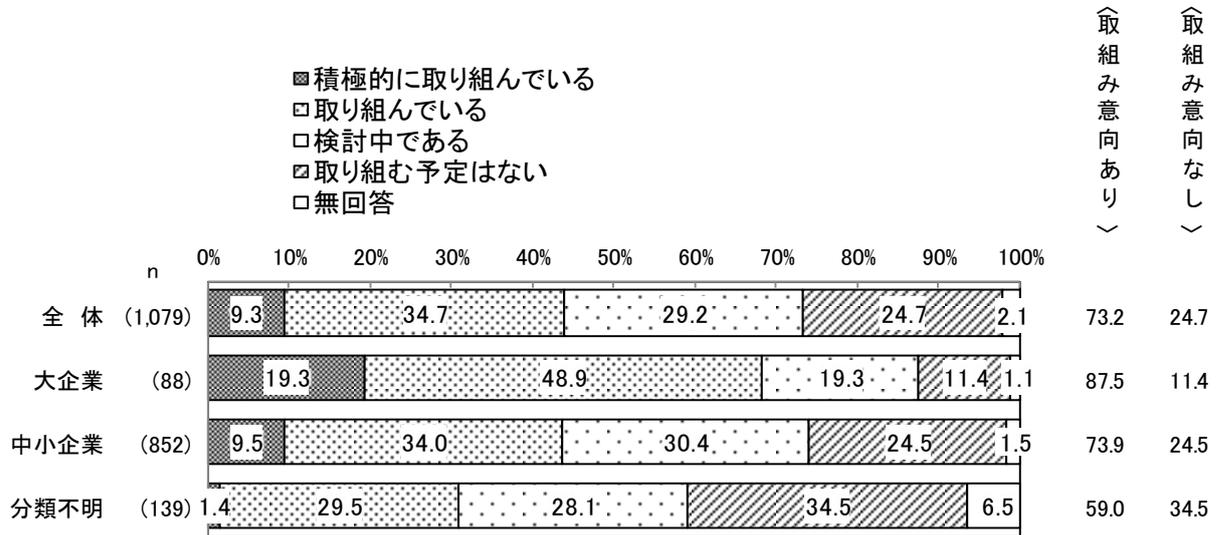
業種別でみると、〈取組み意向あり〉（「積極的に取り組んでいる」＋「取り組んでいる」＋「検討中である」の合計）は、製造業、運輸業、郵便業で8割台となっている。一方、〈取組み意向なし〉（「取り組む予定はない」）は不動産業、物品賃貸業で3割台となっている。

図表2-8-3 生産性向上への取組状況 — 業種別



規模別でみると、大企業は中小企業より「積極的に取り組んでいる」が9.8ポイント、「取り組んでいる」が14.9ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「検討中である」が11.1ポイント、「取り組む予定はない」が13.1ポイント高くなっている。

図表2-8-4 生産性向上への取組状況 — 規模別



3年前と現在を比較した経営状況の変化別でみると、好転していると回答した事業所は、特に変化はない・悪化していると回答した事業所に比べて、生産性向上に「積極的に取り組んでいる」、「取り組んでいる」と回答した割合が高い。

図表2-8-5 生産性向上への取組状況 — 経営状況の変化別

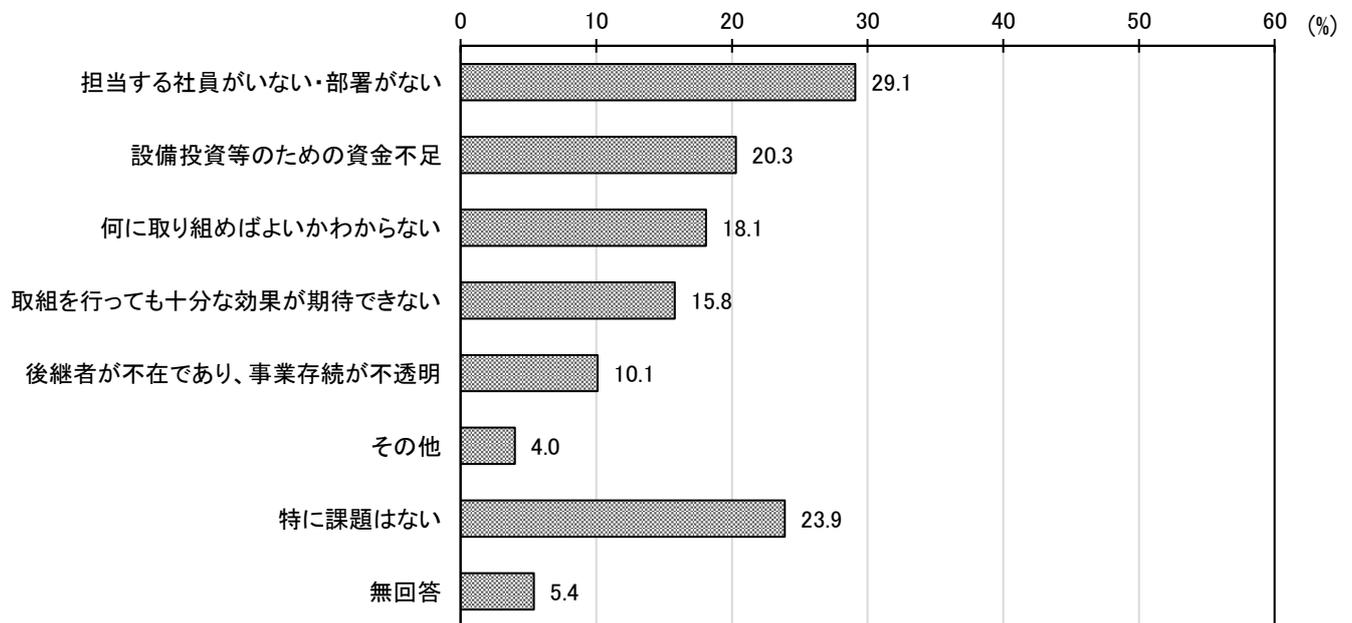
(単位:%)

		調査数 (件)	取 積 極 に 取 組 ん で い る	取 組 ん で い る	検 討 中 で あ る	取 組 む 予 定 は な い	無 回 答
全体		1,079	9.3	34.7	29.2	24.7	2.1
経 営 状 況 別	好転している	187	17.1	41.2	25.1	16.0	0.5
	特に変化はない	372	6.7	34.9	29.6	27.2	1.6
	悪化している	512	8.2	32.0	30.9	26.6	2.3

問34 生産性向上に取り組むうえで課題となることは何ですか。【複数回答】

図表2-8-6 生産性向上に取り組むうえでの課題（複数回答）

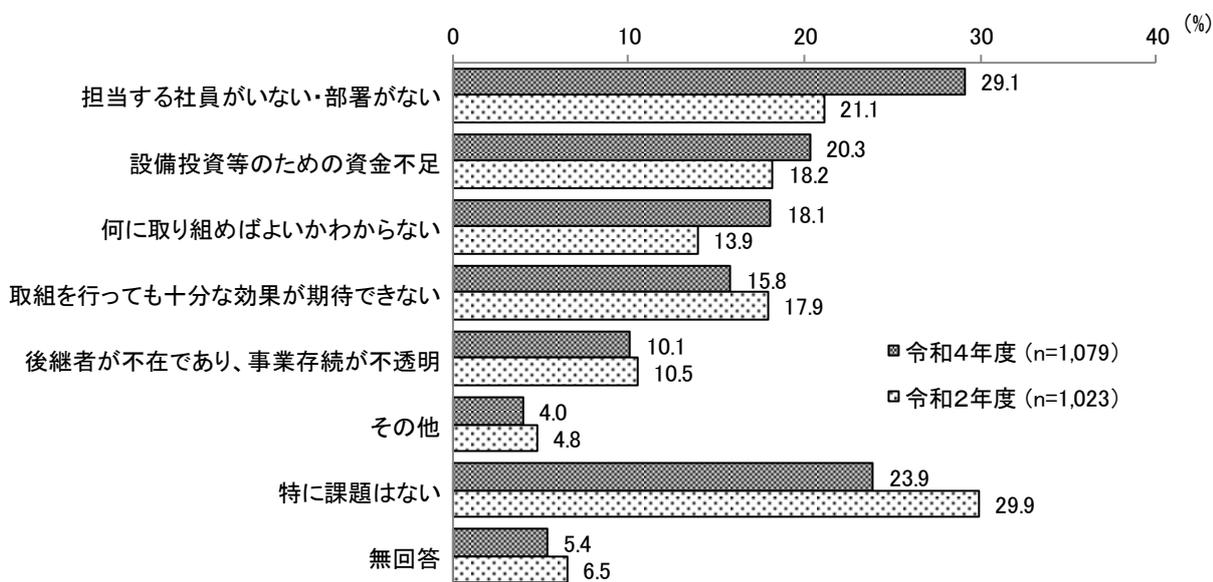
(n=1,079)



図表2-8-6～2-8-8は、生産性向上に取り組むうえでの課題を示したものである。全体では、「担当する社員がない・部署がない」が29.1%で最も高く、以下「特に課題はない」が23.9%、「設備投資等のための資金不足」が20.3%、「何に取り組めばよいかわからない」が18.1%となっている。

前回調査と比較すると、「担当する社員がいない・部署がない」が8.0ポイント、「設備投資等のための資金不足」が2.1ポイント、「何に取り組めばよいかわからない」が4.2ポイント高くなっている。一方、「取組を行っても十分な効果が期待できない」が2.1ポイント、「後継者が不在であり、事業存続が不透明」が0.4ポイント低くなっている。

図表2-8-7 生産性向上に取り組むうえでの課題（複数回答） — 経年比較



業種別でみると、「担当する社員がいない・部署がない」は、建設業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、医療、福祉で最も高くなっている。一方、「設備投資等のための資金不足」は、運輸業、郵便業、生活関連サービス業、娯楽業で最も高くなっている。

規模別でみると、大企業は中小企業より「担当する社員がいない・部署がない」が9.0ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「後継者が不在であり、事業存続が不透明」が6.8ポイント高くなっている。

図表2-8-8 生産性向上に取り組むうえでの課題（複数回答）－業種別、規模別

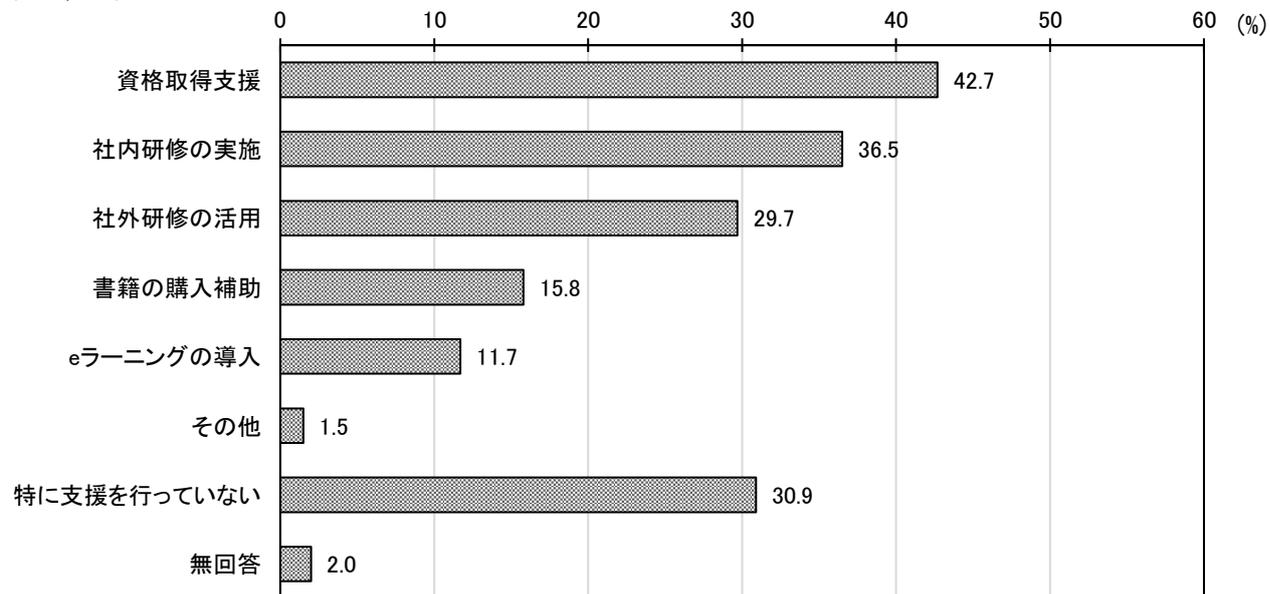
(単位:%)

		調査数 (件)	いかに わから ない	担当 する 社員 が ない	設備 投資 等 の た め の 資 金 不 足	透 明 、 後 継 者 が 不 在 で あ り 、 事 業 存 続 が 不 透 明	分 な 効 果 が 期 待 も で な い	取 組 を 行 っ て も 十 分 な 効 果 が 期 待 も で な い	そ の 他	特 に 課 題 は な い	無 回 答
全体		1,079	18.1	29.1	20.3	10.1	15.8	4.0	23.9	5.4	
業 種 別	農業、林業	6	33.3	50.0	33.3	16.7	16.7	16.7	-	-	
	建設業	108	22.2	40.7	10.2	8.3	15.7	0.9	20.4	7.4	
	製造業	106	12.3	22.6	26.4	11.3	14.2	5.7	29.2	1.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	-	-	-	20.0	-	80.0	-	
	情報通信業	25	16.0	28.0	24.0	16.0	16.0	8.0	28.0	-	
	運輸業、郵便業	38	23.7	23.7	31.6	13.2	23.7	5.3	10.5	2.6	
	卸売業、小売業	221	17.6	24.9	23.1	7.7	17.2	4.1	20.8	8.6	
	金融業、保険業	11	18.2	36.4	9.1	-	18.2	9.1	27.3	-	
	不動産業、物品賃貸業	119	13.4	25.2	12.6	7.6	14.3	3.4	34.5	9.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	64	17.2	43.8	23.4	6.3	12.5	3.1	23.4	3.1	
	宿泊業、飲食サービス業	78	24.4	19.2	19.2	15.4	12.8	2.6	28.2	5.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	67	17.9	19.4	26.9	23.9	20.9	1.5	19.4	-	
	教育、学習支援業	29	17.2	24.1	6.9	6.9	10.3	3.4	31.0	10.3	
	医療、福祉	159	18.9	39.0	23.9	9.4	15.7	5.7	19.5	3.8	
	複合サービス事業	4	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-	
サービス業(他に分類されないもの)	39	23.1	30.8	10.3	5.1	15.4	5.1	23.1	5.1		
規 模 別	大企業	88	14.8	37.5	20.5	3.4	15.9	9.1	29.5	2.3	
	中小企業	852	17.4	28.5	20.7	10.2	16.9	3.8	24.1	4.7	
	分類不明	139	24.5	27.3	18.0	13.7	9.4	2.2	19.4	11.5	

問 35 貴社では、従業員のスキルアップ支援を行っていますか。【複数回答】

図表2-8-9 従業員のスキルアップ支援の取組（複数回答）

(n=1,079)



図表 2-8-9、2-8-10 は、従業員のスキルアップ支援の取組を示したものである。全体では、「資格取得支援」が 42.7%で最も高く、以下「社内研修の実施」が 36.5%、「特に支援を行っていない」が 30.9%、「社外研修の活用」が 29.7%となっている。

業種別でみると、「資格取得支援」は、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉を除く業種で最も高くなっている。一方、「社内研修の実施」は、医療、福祉で最も高くなっている。

規模別でみると、「特に支援を行っていない」を除く全ての取組において大企業の方が中小企業より高くなっており、特に「資格取得支援」は31.0ポイント、「社内研修の実施」は50.5ポイント、「社外研修の活用」は45.0ポイント、「eラーニングの導入」は36.8ポイントと差が大きくなっている。

図表2-8-10 従業員のスキルアップ支援の取組（複数回答）－業種別、規模別

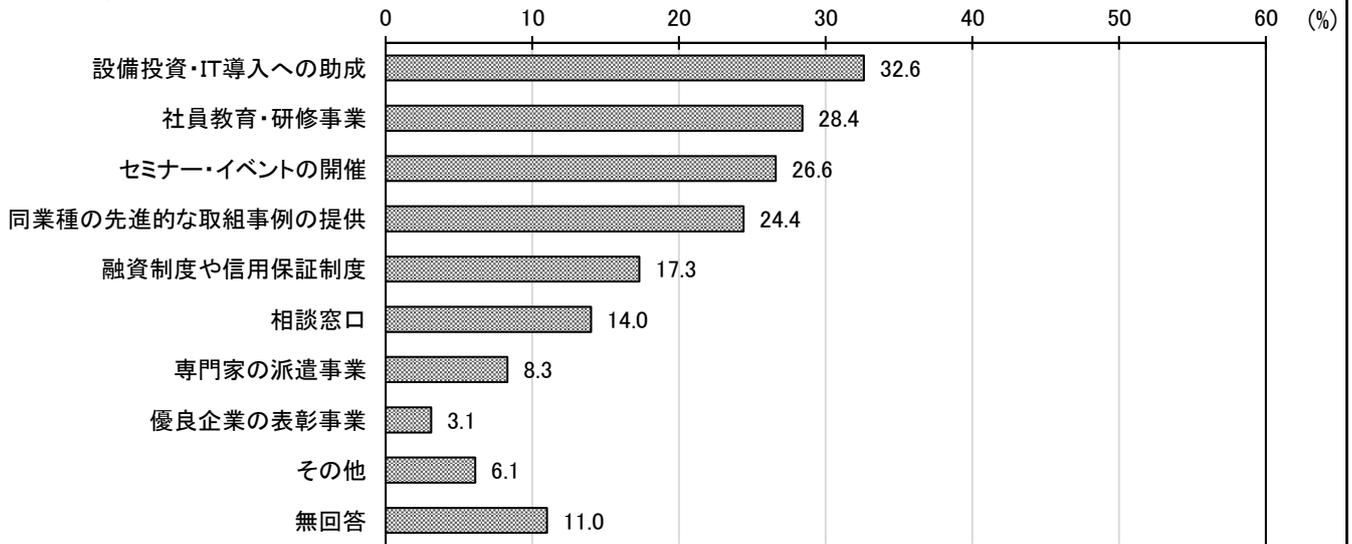
(単位:%)

		調査数 (件)	資格取得 支援	社内研 修の実 施	社外研 修の活 用	eラー ニング の 導入	書籍 の購 入補 助	その他	特に支 援を行 って いない	無回 答
全体		1,079	42.7	36.5	29.7	11.7	15.8	1.5	30.9	2.0
業 種 別	農業、林業	6	83.3	33.3	16.7	-	16.7	-	-	-
	建設業	108	79.6	23.1	26.9	8.3	14.8	0.9	5.6	3.7
	製造業	106	41.5	40.6	35.8	16.0	18.9	0.9	37.7	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	80.0	40.0	60.0	40.0	20.0	20.0	20.0	-
	情報通信業	25	56.0	52.0	32.0	16.0	44.0	-	4.0	-
	運輸業、郵便業	38	55.3	42.1	36.8	10.5	7.9	-	15.8	-
	卸売業、小売業	221	29.9	28.5	25.3	8.6	10.4	1.8	41.6	2.3
	金融業、保険業	11	45.5	27.3	27.3	36.4	27.3	-	27.3	-
	不動産業、物品賃貸業	119	26.9	10.1	16.0	6.7	9.2	2.5	56.3	3.4
	学術研究、専門・技術サービス業	64	39.1	32.8	25.0	6.3	28.1	1.6	21.9	3.1
	宿泊業、飲食サービス業	78	15.4	16.7	10.3	6.4	6.4	-	66.7	3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	67	23.9	37.3	17.9	3.0	11.9	1.5	40.3	-
	教育、学習支援業	29	17.2	48.3	37.9	3.4	13.8	3.4	20.7	3.4
	医療、福祉	159	62.9	76.1	54.7	23.3	22.6	1.9	5.7	1.3
	複合サービス事業	4	50.0	50.0	25.0	50.0	25.0	-	50.0	-
サービス業(他に分類されないもの)	39	61.5	48.7	35.9	20.5	23.1	-	17.9	2.6	
規 模 別	大企業	88	72.7	84.1	72.7	45.5	28.4	2.3	4.5	1.1
	中小企業	852	41.7	33.6	27.7	8.7	16.0	1.2	31.5	1.4
	分類不明	139	30.2	24.5	14.4	8.6	6.5	2.9	43.9	6.5

問 36 生産性向上に取り組むにあたり、どのような支援策があれば活用したいと思いますか。【複数回答】

図表2-8-11 生産性向上に取り組むにあたって活用したい支援策（複数回答）

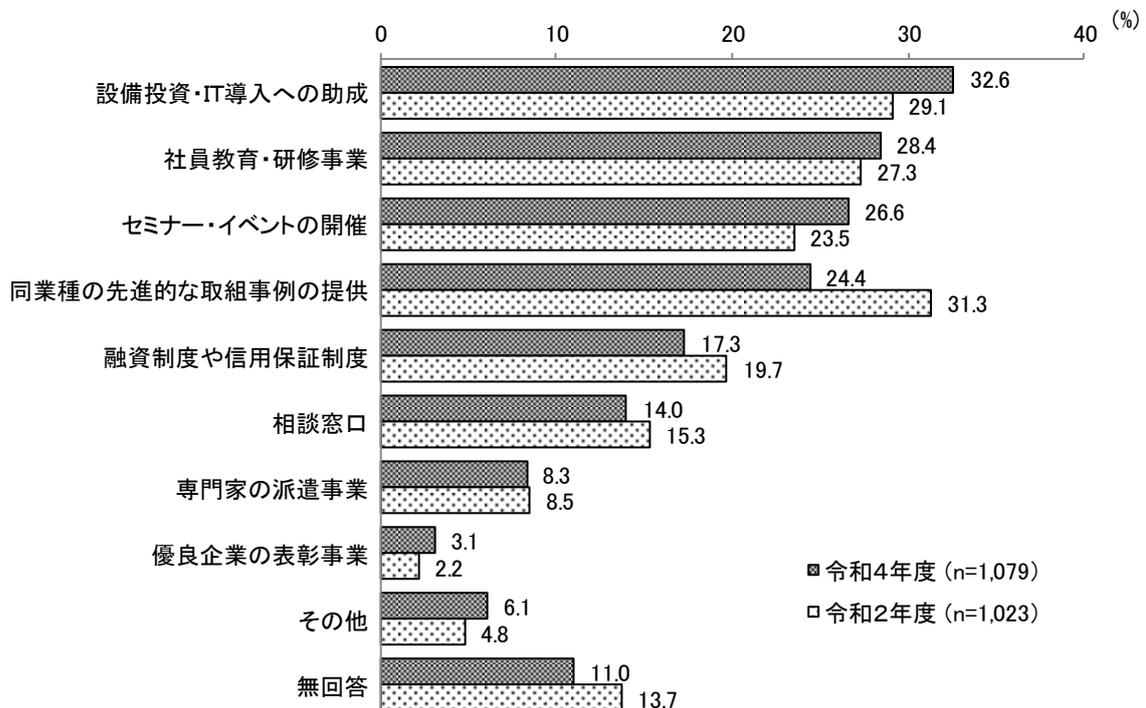
(n=1,079)



図表 2-8-11～2-8-13 は、生産性向上に取り組むにあたって活用したい支援策を示したものである。全体では、「設備投資・IT導入への助成」が32.6%で最も高く、以下「社員教育・研修事業」が28.4%、「セミナー・イベントの開催」が26.6%、「同業種の先進的な取組事例の提供」が24.4%となっている。

前回調査と比較すると、「設備投資・IT導入への助成」が3.5ポイント、「社員教育・研修事業」が1.1ポイント、「セミナー・イベントの開催」が3.1ポイント、「優良企業の表彰事業」が0.9ポイント高くなっている。一方、「同業種の先進的な取組事例の提供」が6.9ポイント、「融資制度や信用保証制度」が2.4ポイント、「相談窓口」が1.3ポイント、「専門家の派遣事業」が0.2ポイント低くなっている。

図表2-8-12 生産性向上に取り組むにあたって活用したい支援策（複数回答） — 経年比較



業種別でみると、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業では「設備投資・IT導入への助成」が最も高くなっている。一方、建設業、医療、福祉では、「社員教育・研修事業」が最も高くなっている。

規模別でみると、大企業は中小企業より「セミナー・イベントの開催」が14.6ポイント、「社員教育・研修事業」が12.3ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「融資制度や信用保証制度」が14.0ポイント高くなっている。

図表2-8-13 生産性向上に取り組むにあたって活用したい支援策（複数回答）－業種別、規模別

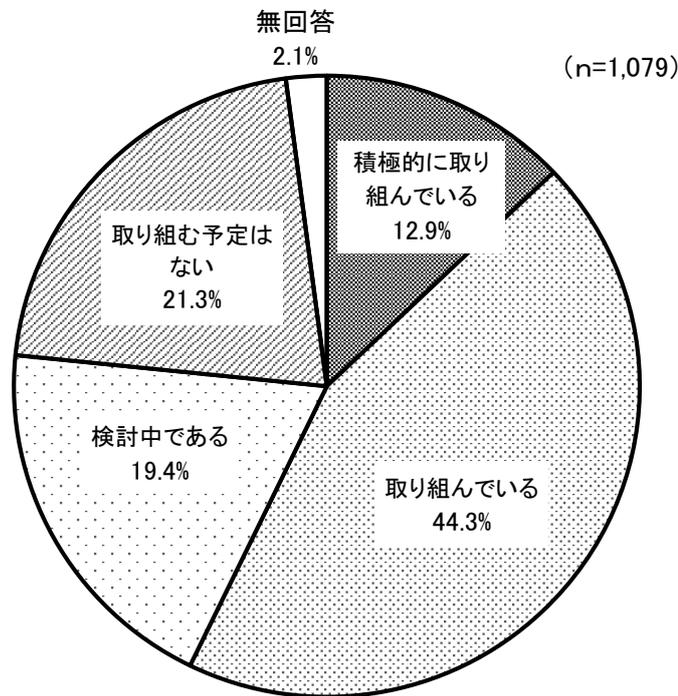
(単位:%)

	調査数 (件)	セミナー・イベントの開催	融資制度や信用保証制度	設備投資・IT導入への助成	相談窓口	同業種の先進的な事例の提供	専門家の派遣事業	社員教育・研修事業	優良企業の表彰事業	その他	無回答	
全体	1,079	26.6	17.3	32.6	14.0	24.4	8.3	28.4	3.1	6.1	11.0	
業種別	農業、林業	6	50.0	-	33.3	16.7	66.7	16.7	-	16.7	-	
	建設業	108	17.6	21.3	22.2	9.3	30.6	1.9	34.3	5.6	4.6	9.3
	製造業	106	28.3	11.3	49.1	9.4	31.1	12.3	33.0	4.7	5.7	5.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	60.0	-	-	-	80.0	-	20.0	-	-	-
	情報通信業	25	24.0	24.0	48.0	28.0	8.0	16.0	40.0	-	4.0	8.0
	運輸業、郵便業	38	26.3	23.7	31.6	5.3	23.7	2.6	28.9	2.6	7.9	5.3
	卸売業、小売業	221	24.4	17.6	32.1	18.1	24.9	9.0	24.4	1.8	4.5	14.0
	金融業、保険業	11	18.2	18.2	45.5	9.1	27.3	9.1	36.4	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	119	23.5	13.4	22.7	10.9	25.2	4.2	21.0	0.8	12.6	16.0
	学術研究、専門・技術サービス業	64	28.1	14.1	28.1	10.9	17.2	3.1	25.0	4.7	6.3	14.1
	宿泊業、飲食サービス業	78	17.9	17.9	26.9	19.2	17.9	2.6	9.0	1.3	6.4	21.8
	生活関連サービス業、娯楽業	67	28.4	28.4	32.8	22.4	19.4	17.9	29.9	3.0	7.5	9.0
	教育、学習支援業	29	51.7	13.8	41.4	13.8	13.8	13.8	27.6	13.8	-	6.9
	医療、福祉	159	34.6	15.7	37.1	15.7	24.5	12.6	39.6	2.5	3.8	7.5
複合サービス事業	4	-	-	25.0	-	25.0	25.0	-	-	25.0	25.0	
サービス業(他に分類されないもの)	39	28.2	23.1	35.9	2.6	20.5	5.1	35.9	5.1	10.3	5.1	
規模別	大企業	88	39.8	4.5	38.6	9.1	30.7	13.6	40.9	1.1	6.8	4.5
	中小企業	852	25.2	18.5	34.0	14.7	24.8	8.2	28.6	3.3	6.1	10.1
	分類不明	139	26.6	18.0	20.1	12.9	18.0	5.8	18.7	2.9	5.8	20.9

1.1 働き方改革に関して

問 37 貴社において、働き方改革に取り組んでいますか。【単一回答】

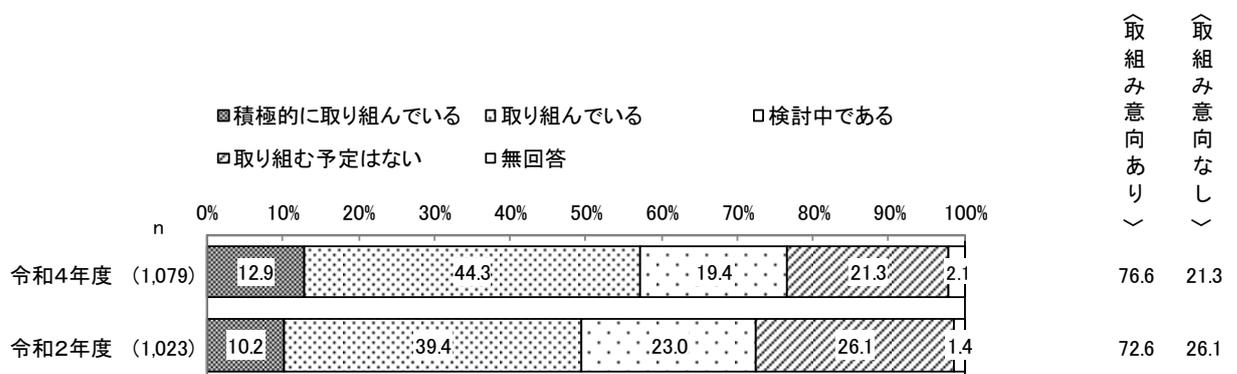
図表2-9-1 働き方改革への取組状況



図表 2-9-1～2-9-5 は、働き方改革への取組状況を示したものである。全体では、「取り組んでいる」が 44.3%で最も高く、以下「取り組む予定はない」が 21.3%、「検討中である」が 19.4%、「積極的に取り組んでいる」が 12.9%となっている。

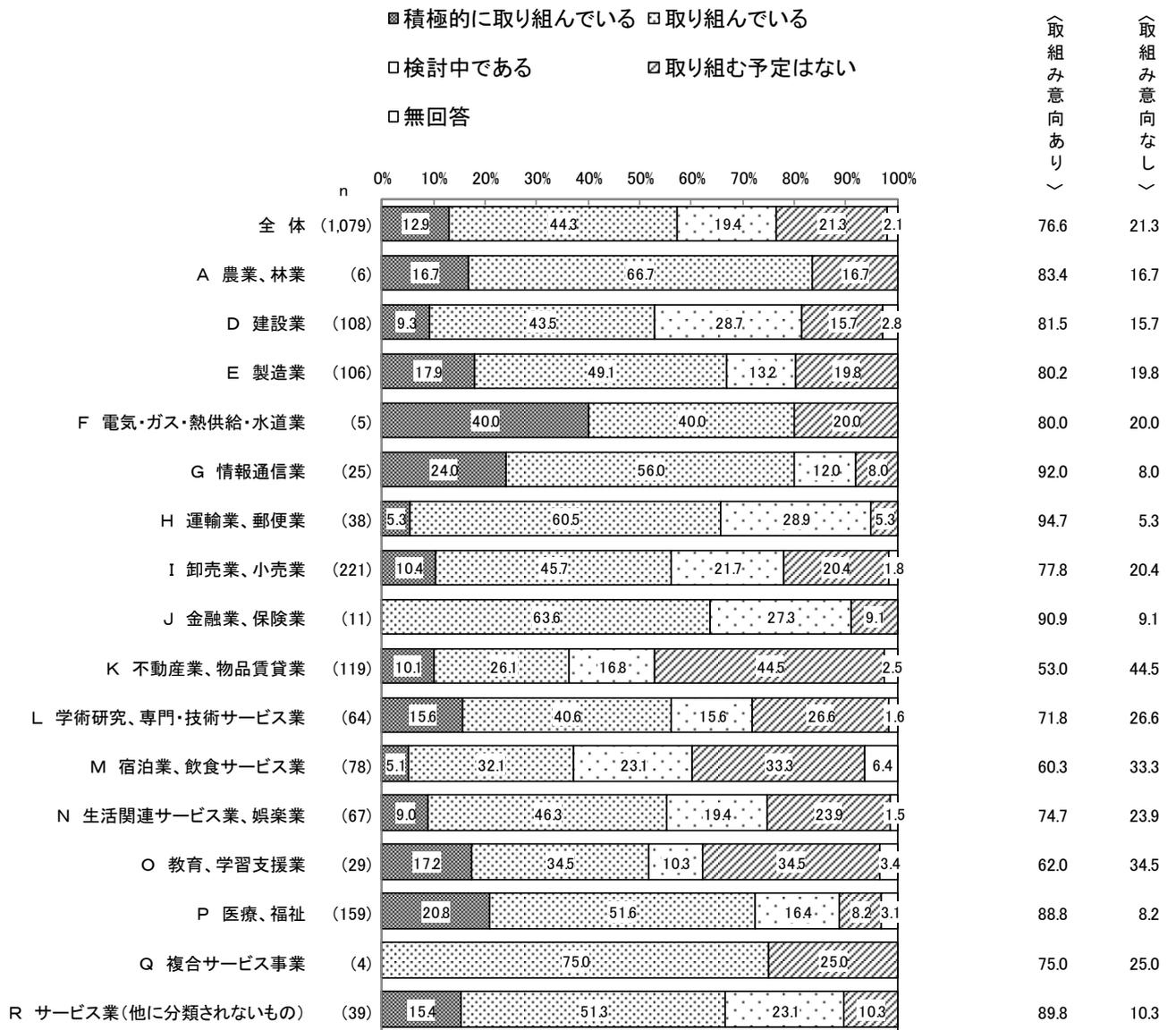
前回調査と比較すると、「積極的に取り組んでいる」が 2.7 ポイント、「取り組んでいる」が 4.9 ポイント高くなっている。一方、「検討中である」が 3.6 ポイント、「取り組む予定はない」が 4.8 ポイント低くなっている。

図表2-9-2 働き方改革への取組状況 — 経年比較



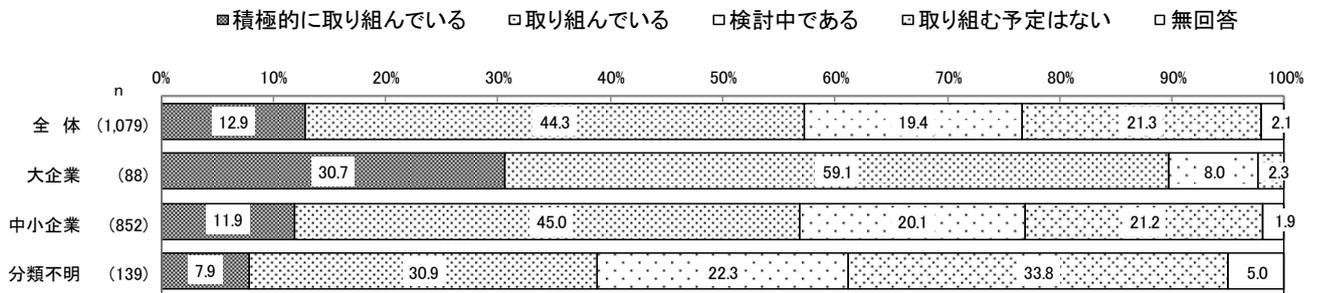
業種別でみると、運輸業、郵便業は〈取組み意向あり〉（「積極的に取り組んでいる」＋「取り組んでいる」＋「検討中である」の合計）が94.7%で最も高くなっている。一方、不動産業、物品賃貸業は〈取組み意向なし〉（「取り組む予定はない」）が44.5%で最も高くなっている。

図表2-9-3 働き方改革への取組状況 — 業種別



規模別で見ると、大企業は中小企業より「積極的に取り組んでいる」が18.8ポイント、「取り組んでいる」が14.1ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「検討中である」が12.1ポイント、「取り組む予定はない」が18.9ポイント高くなっている。

図表2-9-4 働き方改革への取組状況 — 規模別



3年前と現在を比較した経営状況の変化別で見ると、好転していると回答した事業所は、特に変化はない・悪化していると回答した事業所と比べて、働き方改革に「積極的に取り組んでいる」、「取り組んでいる」と回答した割合が高かった。

図表2-9-5 働き方改革への取組状況 — 経営状況の変化別

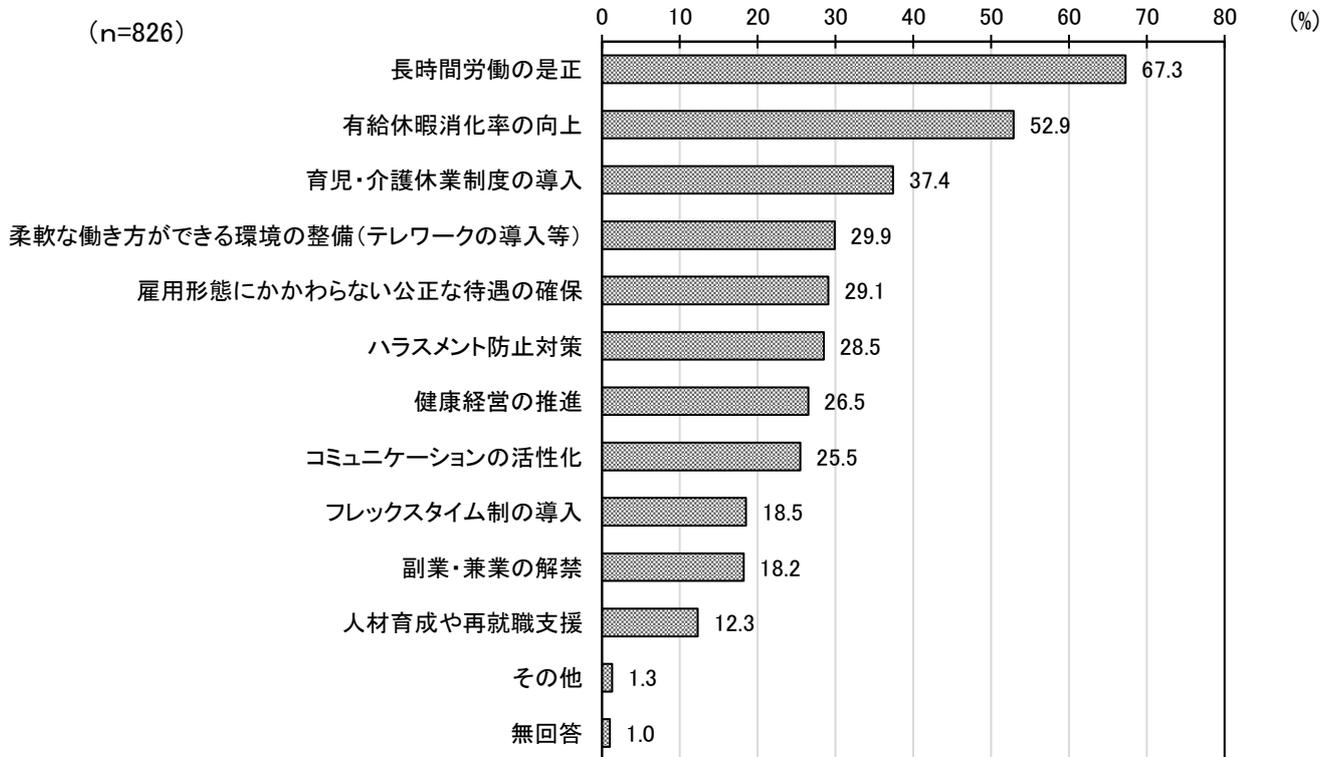
(単位: %)

		調査数 (件)	積極的 に 取り組 んで いる	取り 組 ん で いる	検 討 中 で ある	取 り 組 む 予 定 は な い	無 回 答
全体		1,079	12.9	44.3	19.4	21.3	2.1
経営 変 化 状 況 別	好転している	187	20.9	52.9	11.2	14.4	0.5
	特に変化はない	372	10.2	39.5	23.4	25.0	1.9
	悪化している	512	11.9	44.9	19.5	21.1	2.5

問 37-1 (問 37 で「積極的に取り組んでいる」、「取り組んでいる」または「検討中である」と回答された方にお伺いします。)

どのような取組を行っていますか。または検討していますか。【複数回答】

図表 2-9-6 働き方改革の具体的な取組 (複数回答)



図表 2-9-6、2-9-7 は、働き方改革の具体的な取組を示したものである。全体では、「長時間労働の是正」が 67.3%で最も高く、以下「有給休暇消化率の向上」が 52.9%、「育児・介護休業制度の導入」が 37.4%となっている。

業種別でみると、医療、福祉を除く全業種で「長時間労働の是正」が最も高く、医療、福祉では、「有給休暇消化率の向上」が最も高くなっている。

規模別でみると、大企業は中小企業より「その他」を除いて全て高くなっており、特に「有給休暇消化率の向上」は30.9ポイント、「育児・介護休業制度の導入」は45.2ポイント、「ハラスメント防止対策」は44.6ポイントと差が大きくなっている。

図表 2-9-7 働き方改革の具体的な取組（複数回答）－ 業種別、規模別

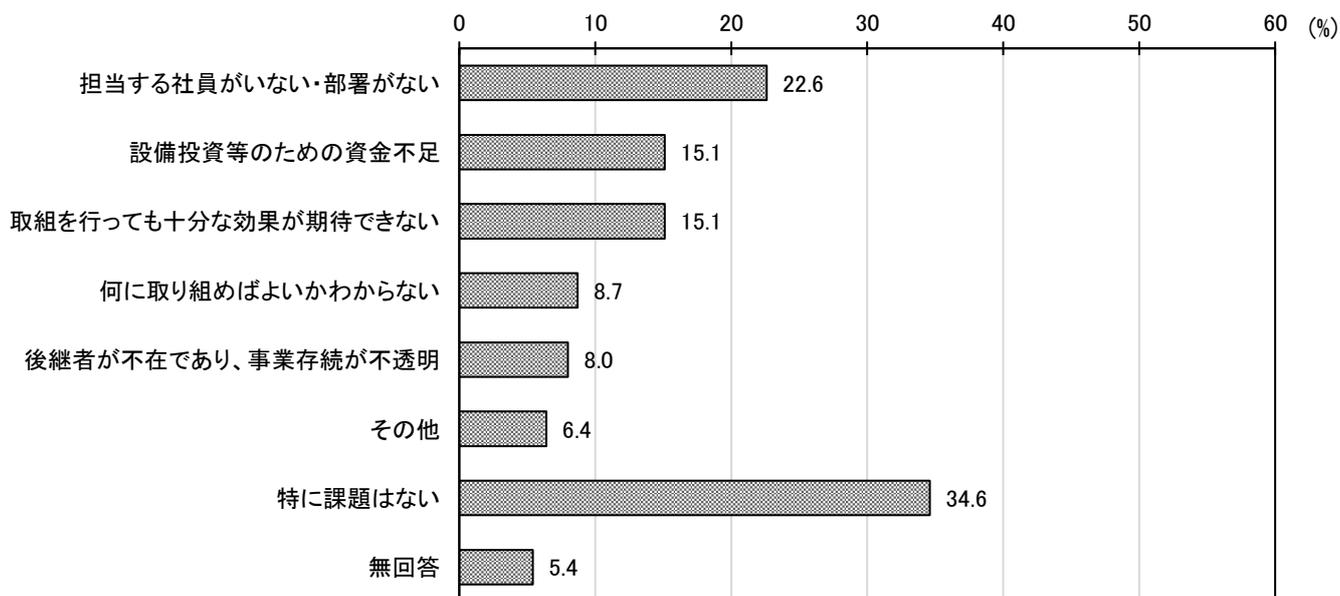
(単位:%)

		調査数 (件)	長時間労働の 是正	雇用の 確保 （不正な 待遇 にかかわ らない 形態に かかわ る）	柔軟な 働き方 が できる 環境の 整備 （テレ ワーク の導入 等）	有給 休暇 消化 率の 向上	育児・ 介護 休業 制度 の 導入	フレ ック ス タ イ ム の 導入	支 援 材 育 成 や 再 就 職	ハ ラ ス メ ン ト 防 止 策	健 康 経 営 の 推 進	副 業 ・ 兼 業 の 解 禁	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン の 活 性 化	そ の 他	無 回 答
全 体		826	67.3	29.1	29.9	52.9	37.4	18.5	12.3	28.5	26.5	18.2	25.5	1.3	1.0
業 種 別	農業、林業	5	100.0	80.0	-	80.0	20.0	20.0	20.0	40.0	40.0	20.0	-	-	-
	建設業	88	71.6	27.3	29.5	50.0	26.1	10.2	18.2	18.2	25.0	5.7	18.2	-	-
	製造業	85	78.8	30.6	28.2	70.6	55.3	18.8	12.9	43.5	35.3	10.6	18.8	2.4	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	75.0	50.0	50.0	50.0	75.0	75.0	50.0	75.0	50.0	25.0	75.0	25.0	-
	情報通信業	23	73.9	26.1	69.6	39.1	47.8	52.2	17.4	30.4	30.4	21.7	21.7	-	-
	運輸業、郵便業	36	77.8	19.4	11.1	61.1	30.6	25.0	8.3	27.8	16.7	16.7	8.3	-	-
	卸売業、小売業	172	64.0	26.7	27.9	51.7	29.7	16.3	8.1	24.4	28.5	14.0	25.0	1.7	2.3
	金融業、保険業	10	90.0	10.0	10.0	30.0	20.0	10.0	-	-	30.0	-	10.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	63	57.1	28.6	30.2	36.5	36.5	15.9	11.1	17.5	25.4	14.3	22.2	3.2	1.6
	学術研究、専門・技術サービス業	46	54.3	21.7	39.1	37.0	34.8	34.8	4.3	17.4	26.1	19.6	19.6	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	47	80.9	25.5	17.0	31.9	8.5	8.5	6.4	14.9	29.8	17.0	34.0	2.1	-
	生活関連サービス業、娯楽業	50	66.0	40.0	32.0	58.0	38.0	32.0	12.0	20.0	28.0	34.0	36.0	-	4.0
	教育、学習支援業	18	55.6	22.2	44.4	33.3	22.2	27.8	5.6	33.3	22.2	22.2	44.4	-	-
	医療、福祉	141	62.4	35.5	33.3	65.2	56.0	9.9	22.0	43.3	20.6	31.9	38.3	1.4	-
	複合サービス事業	3	66.7	33.3	-	100.0	66.7	-	-	66.7	33.3	33.3	33.3	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	35	62.9	25.7	28.6	54.3	37.1	25.7	2.9	37.1	22.9	17.1	11.4	-	-	
規 模 別	大企業	86	77.9	37.2	47.7	81.4	79.1	29.1	29.1	68.6	36.0	19.8	38.4	1.2	-
	中小企業	655	65.8	28.4	27.6	50.5	33.9	16.8	10.1	24.0	26.6	17.4	24.0	1.4	0.9
	分類不明	85	68.2	25.9	29.4	42.4	22.4	21.2	12.9	22.4	16.5	22.4	24.7	1.2	2.4

問 37-2 働き方改革に取り組むうえで課題となることは何ですか。【複数回答】

(n=826)

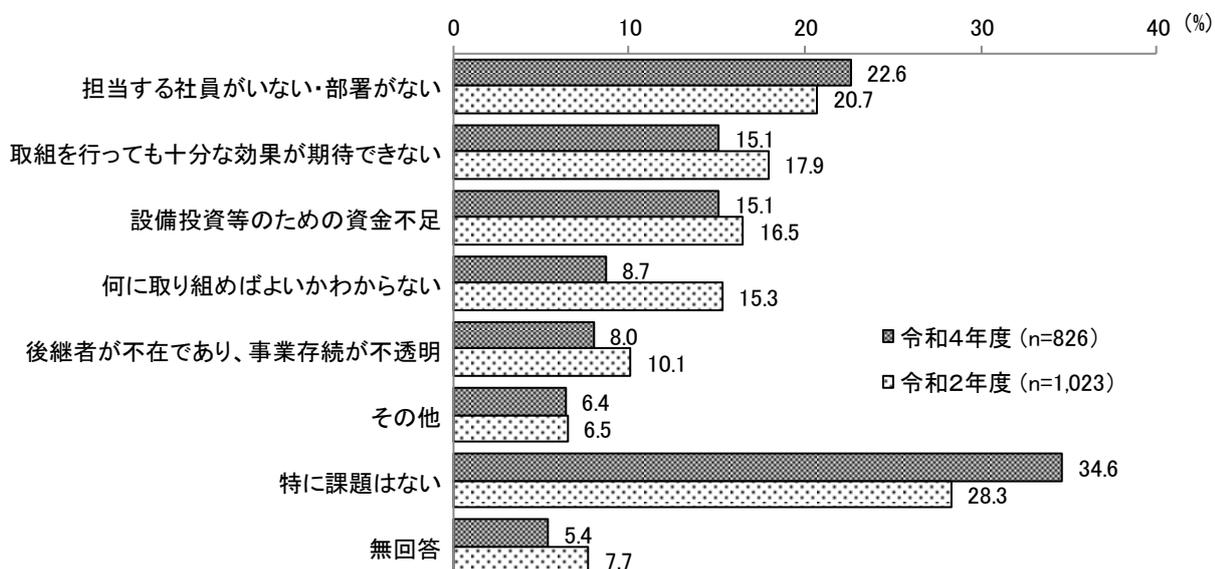
図表2-9-8 働き方改革に取り組むうえでの課題（複数回答）



図表 2-9-8～2-9-10 は、働き方改革に取り組むうえでの課題を示したものである。全体では、「特に課題はない」が 34.6%で最も高く、以下「担当する社員がいない・部署がない」が 22.6%、「設備投資等のための資金不足」が 15.1%、「取組を行っても十分な効果が期待できない」が 15.1%となっている。

前回調査と比較すると、「担当する社員がいない・部署がない」が1.9ポイント、「特に課題はない」が 6.3ポイント高くなっている。一方、「取組を行っても十分な効果が期待できない」が2.8ポイント、「設備投資等のための資金不足」が1.4ポイント、「何に取り組めばよいかわからない」が6.6ポイント、「後継者が不在であり、事業存続が不透明」が2.1ポイント低くなっている。

図表2-9-9 働き方改革に取り組むうえでの課題（複数回答） — 経年比較



業種別でみると、「担当する社員がいない・部署がない」は、医療、福祉で最も高くなっている。

規模別でみると、大企業は中小企業より「特に課題はない」が12.2ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「取組を行っても十分な効果が期待できない」が7.2ポイント、「後継者が不在であり、事業存続が不透明」が6.1ポイント高くなっている。

図表 2-9-10 働き方改革に取り組むうえでの課題（複数回答） — 業種別、規模別

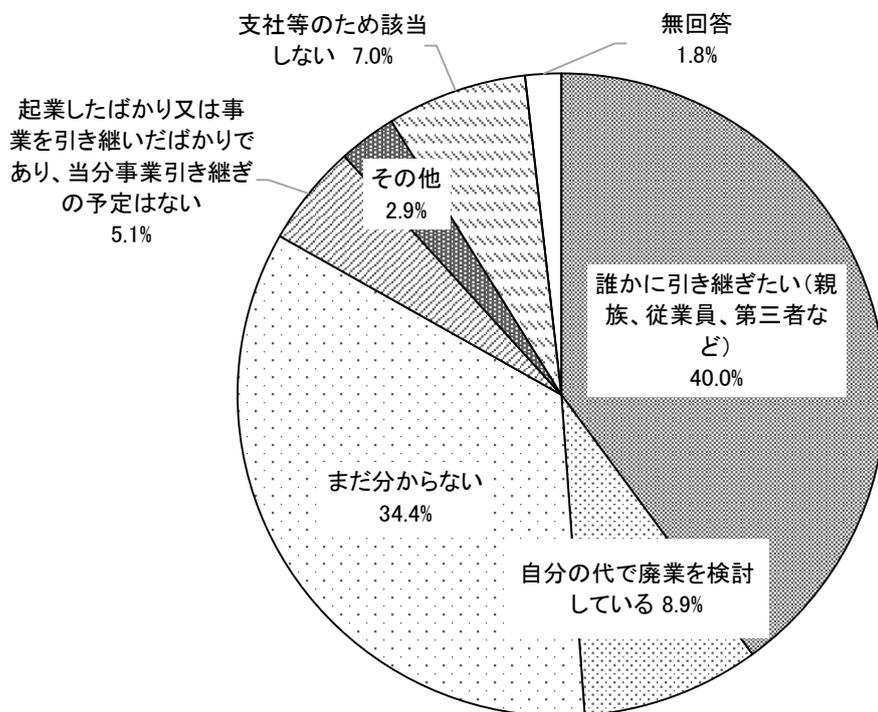
(単位:%)

		調査数 (件)	いかに わから ないよ	担当 する 社員 が ない	設備 投資 等 の ため	透 明 、 後 継 者 が 不 在 で あ り 、 事 業 存 続 が 不 透 明	分 な 効 果 が 期 待 で き な い	取 組 を 行 っ て も 十 分 な 効 果 が 期 待 で き な い	そ の 他	特 に 課 題 は な い	無 回 答
全体		826	8.7	22.6	15.1	8.0	15.1	6.4	34.6	5.4	
業 種 別	農業、林業	5	-	-	-	-	-	20.0	80.0	-	
	建設業	88	6.8	23.9	8.0	9.1	17.0	11.4	29.5	3.4	
	製造業	85	7.1	18.8	10.6	3.5	14.1	7.1	40.0	7.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	-	-	-	25.0	-	75.0	-	
	情報通信業	23	-	13.0	26.1	17.4	8.7	4.3	43.5	-	
	運輸業、郵便業	36	8.3	25.0	25.0	11.1	22.2	11.1	25.0	2.8	
	卸売業、小売業	172	10.5	21.5	13.4	7.0	12.2	2.9	36.0	8.1	
	金融業、保険業	10	10.0	30.0	-	-	10.0	-	60.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	63	11.1	25.4	11.1	4.8	17.5	3.2	41.3	4.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	46	8.7	28.3	13.0	4.3	13.0	4.3	43.5	8.7	
	宿泊業、飲食サービス業	47	8.5	21.3	14.9	14.9	10.6	10.6	34.0	4.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	50	8.0	20.0	32.0	20.0	14.0	2.0	26.0	2.0	
	教育、学習支援業	18	5.6	22.2	11.1	-	38.9	-	33.3	5.6	
	医療、福祉	141	7.8	28.4	19.9	7.8	16.3	9.2	27.0	5.0	
複合サービス事業	3	33.3	-	-	-	33.3	33.3	-	-		
サービス業(他に分類されないもの)	35	17.1	14.3	14.3	5.7	14.3	5.7	37.1	8.6		
規 模 別	大企業	86	5.8	23.3	11.6	2.3	9.3	11.6	45.3	1.2	
	中小企業	655	8.5	22.3	16.2	8.4	16.5	6.0	33.1	5.2	
	分類不明	85	12.9	24.7	10.6	10.6	10.6	4.7	35.3	11.8	

1 2 事業承継について

問 38 貴社の将来について伺います。【単一回答】

図表2-10-1 事業承継の見通し

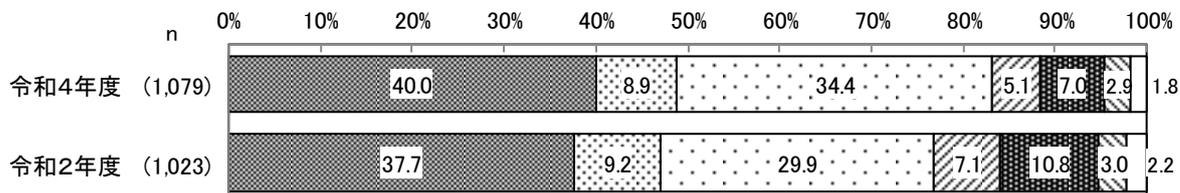


図表 2-10-1～2-10-4 は、事業承継の見通しを示したものである。全体では、「誰かに引き継ぎたい(親族、従業員、第三者など)」が 40.0%で最も高く、以下「まだ分からない」が 34.4%、「自分の代で廃業を検討している」が 8.9%となっている。

前回調査と比較すると、「誰かに引き継ぎたい(親族、従業員、第三者など)」が2.3ポイント高くなった。一方、「自分の代で廃業を検討している」が0.3ポイント低くなっている。

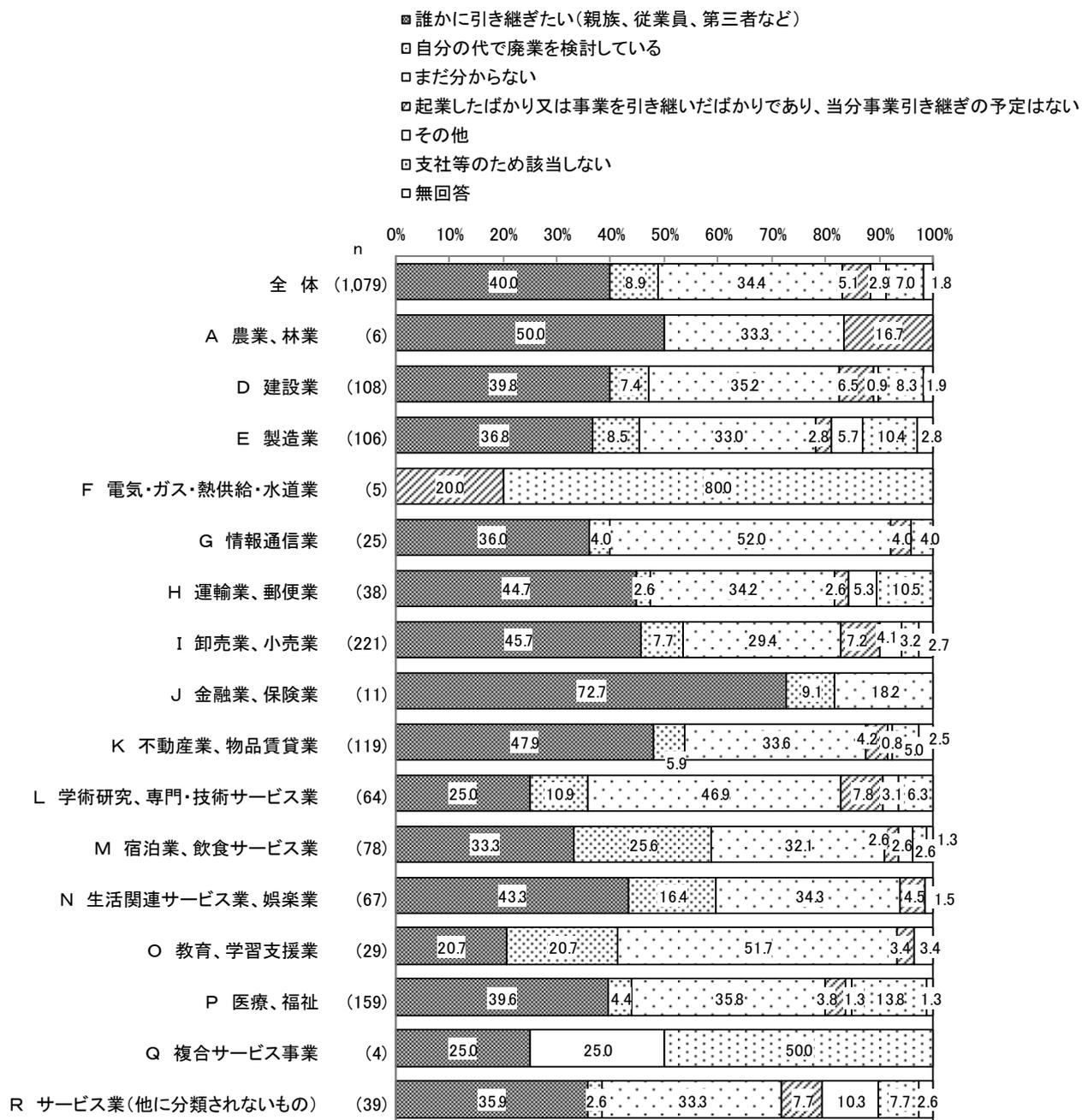
図表2-10-2 事業承継の見通し — 経年比較

- 誰かに引き継ぎたい(親族、従業員、第三者など)
- 自分の代で廃業を検討している
- まだ分からない
- 起業したばかり又は事業を引き継いだばかりであり、当分事業引き継ぎの予定はない
- 支社等のため該当しない
- その他
- 無回答



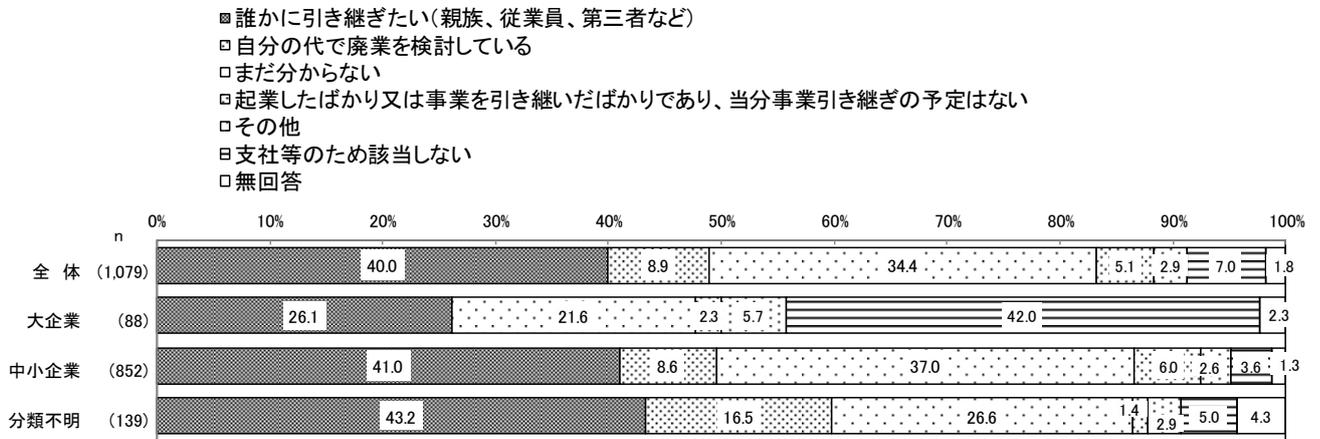
業種別でみると、「誰かに引き継ぎたい（親族、従業員、第三者など）」は、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業で4割台となっている。一方、「自分の代で廃業を検討している」は、宿泊業、飲食サービス業で25.6%と最も高くなっている。

図表2-10-3 事業承継の見通し - 業種別



規模別で見ると、中小企業は大企業より「誰かに引き継ぎたい（親族、従業員、第三者など）」が14.9ポイント、「まだ分からない」が15.4ポイント高くなっている。

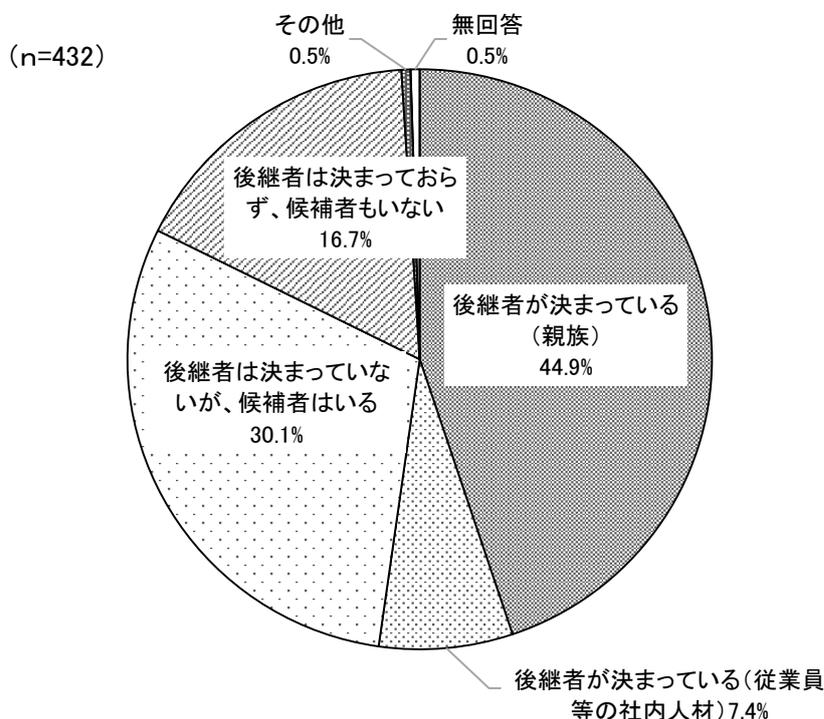
図表2-10-4 事業承継の見通し — 規模別



問38-1 (問38で「誰かに引き継ぎたい」と回答された方にお伺いします。) 後継者は決まっていますか。

【単一回答】

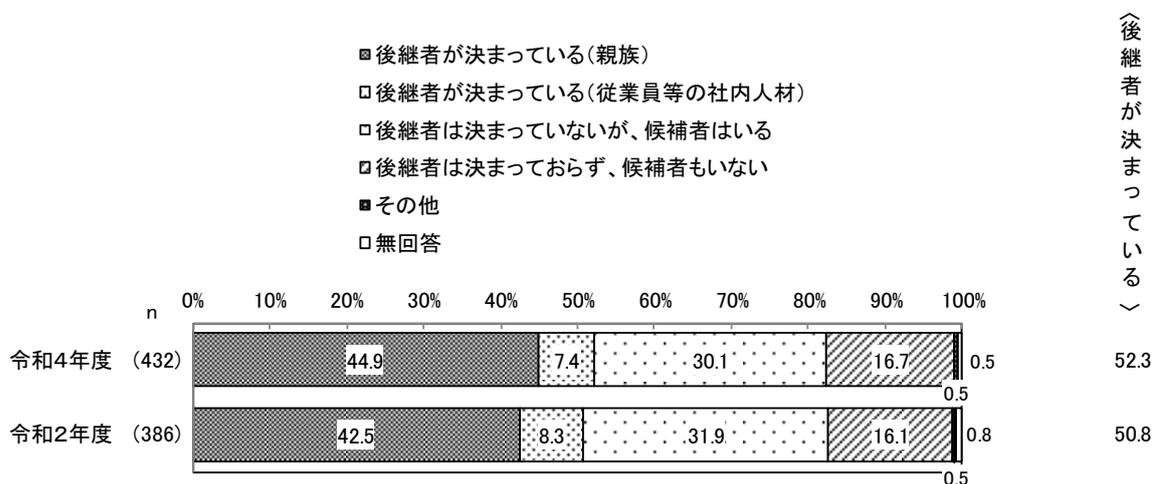
図表2-10-5 後継者の有無



図表2-10-5～2-10-8は、後継者の有無を示したものである。全体では、「後継者が決まっている(親族)」が44.9%で最も高く、以下「後継者は決まっていないが、候補者はいる」が30.1%、「後継者は決まっておらず、候補者もない」が16.7%、「後継者が決まっている(従業員等の社内人材)」が7.4%となっている。

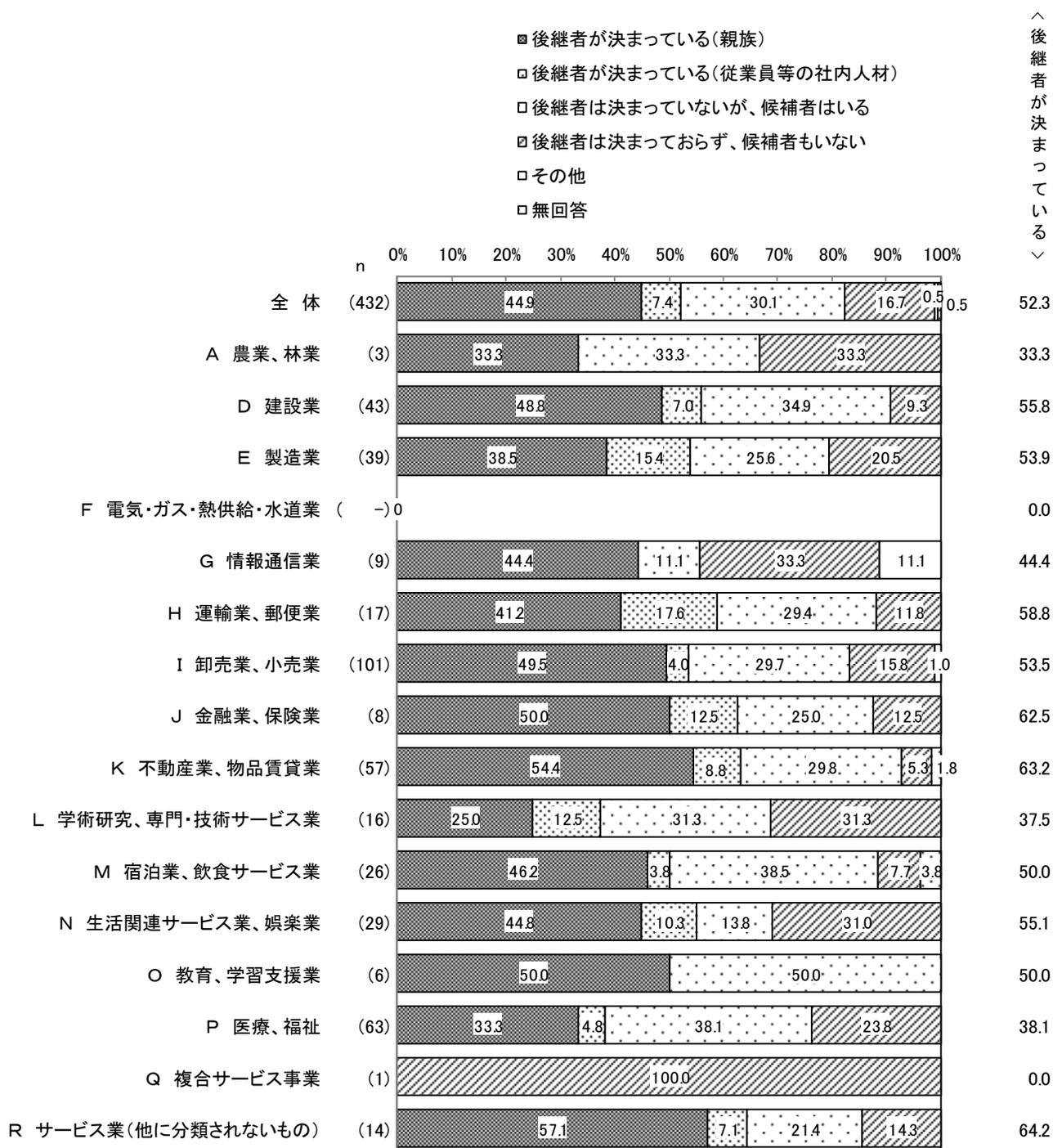
前回調査と比較すると、「後継者が決まっている(親族)」が2.4ポイント、「後継者は決まっておらず、候補者もない」が0.6ポイント高くなっている一方、「後継者が決まっている(従業員等の社内人材)」が0.9ポイント、「後継者は決まっていないが、候補者はいる」が1.8ポイント低くなっている。

図表2-10-6 後継者の有無 - 経年比較



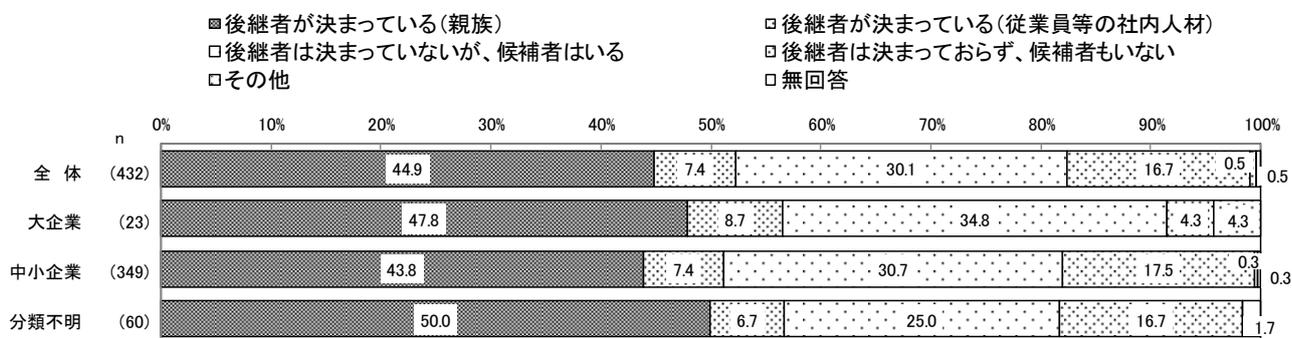
業種別でみると、調査数が少ないため参考程度ではあるが、「後継者が決まっている（親族）」は、不動産業、物品賃貸業が54.4%で最も高く、「後継者が決まっている（従業員等の社内人材）」は、製造業が15.4%で最も高くなっている。

図表2-10-7 後継者の有無 - 業種別



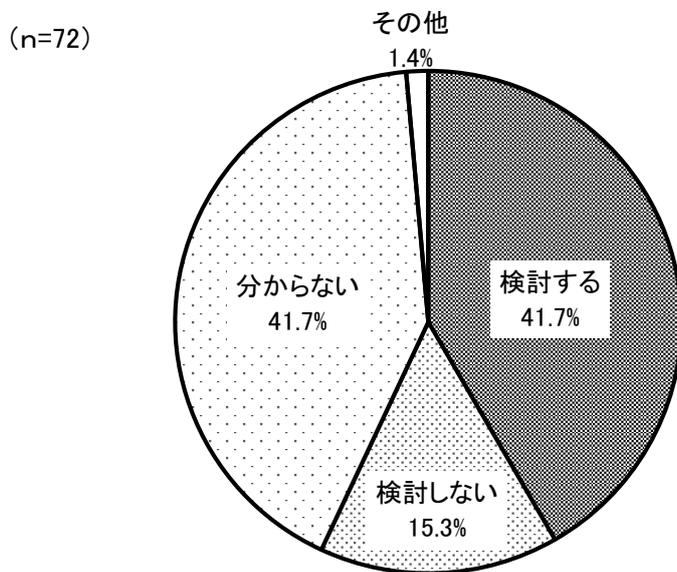
規模別でみると、中小企業は大企業より「後継者は決まっておらず、候補者もない」が13.2ポイント高くなっている。

図表2-10-8 後継者の有無 — 規模別



問 38-2 (問 38-1 で「後継者は決まっておらず、候補者もない」と回答された方にお伺いします。)
 第三者承継を検討しますか。【単一回答】

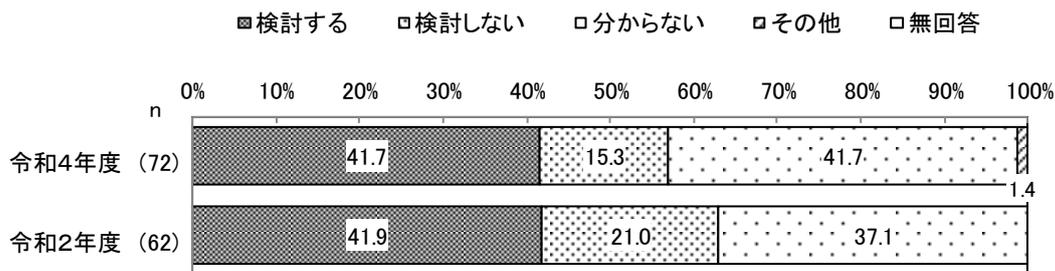
図表2-10-9 第三者承継の検討状況



図表2-10-9、2-10-10は、第三者承継の検討状況を示したものである。全体では、「検討する」と「分からない」がそれぞれ41.7%で最も多く、「検討しない」が15.3%となっている。

前回調査と比較すると、「検討する」が0.2ポイント、「検討しない」が5.7ポイント低くなっている。

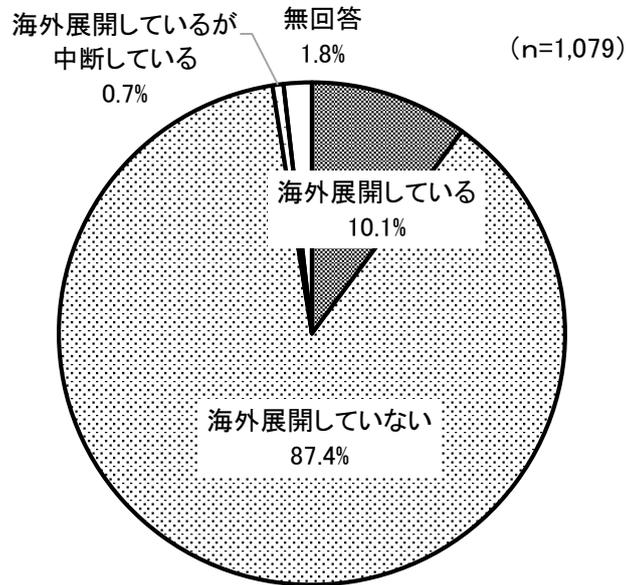
図表2-10-10 第三者承継の検討状況 一経年比較



1.3 海外展開について

問 39 貴社の海外展開の状況について伺います。【単一回答】

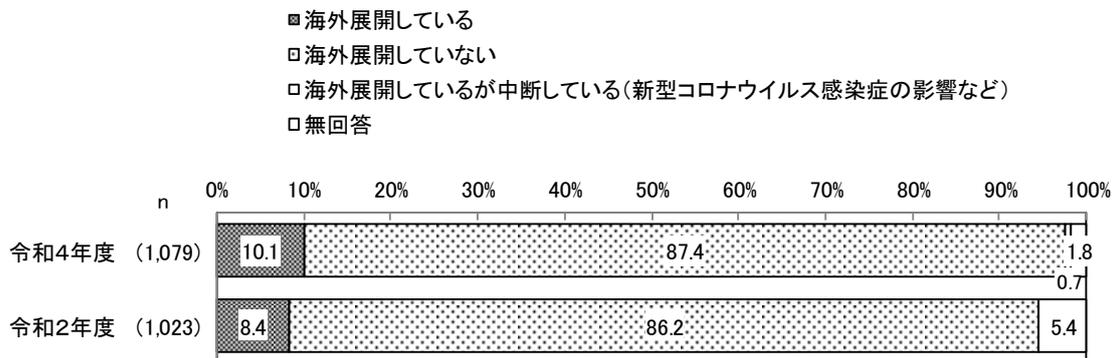
図表2-11-1 海外展開の状況



図表 2-11-1～2-11-4 は、海外展開の状況を示したものである。全体では、「海外展開していない」が 87.4% で最も高く、以下「海外展開している」が 10.1%、「海外展開しているが中断している」が 0.7%であった。

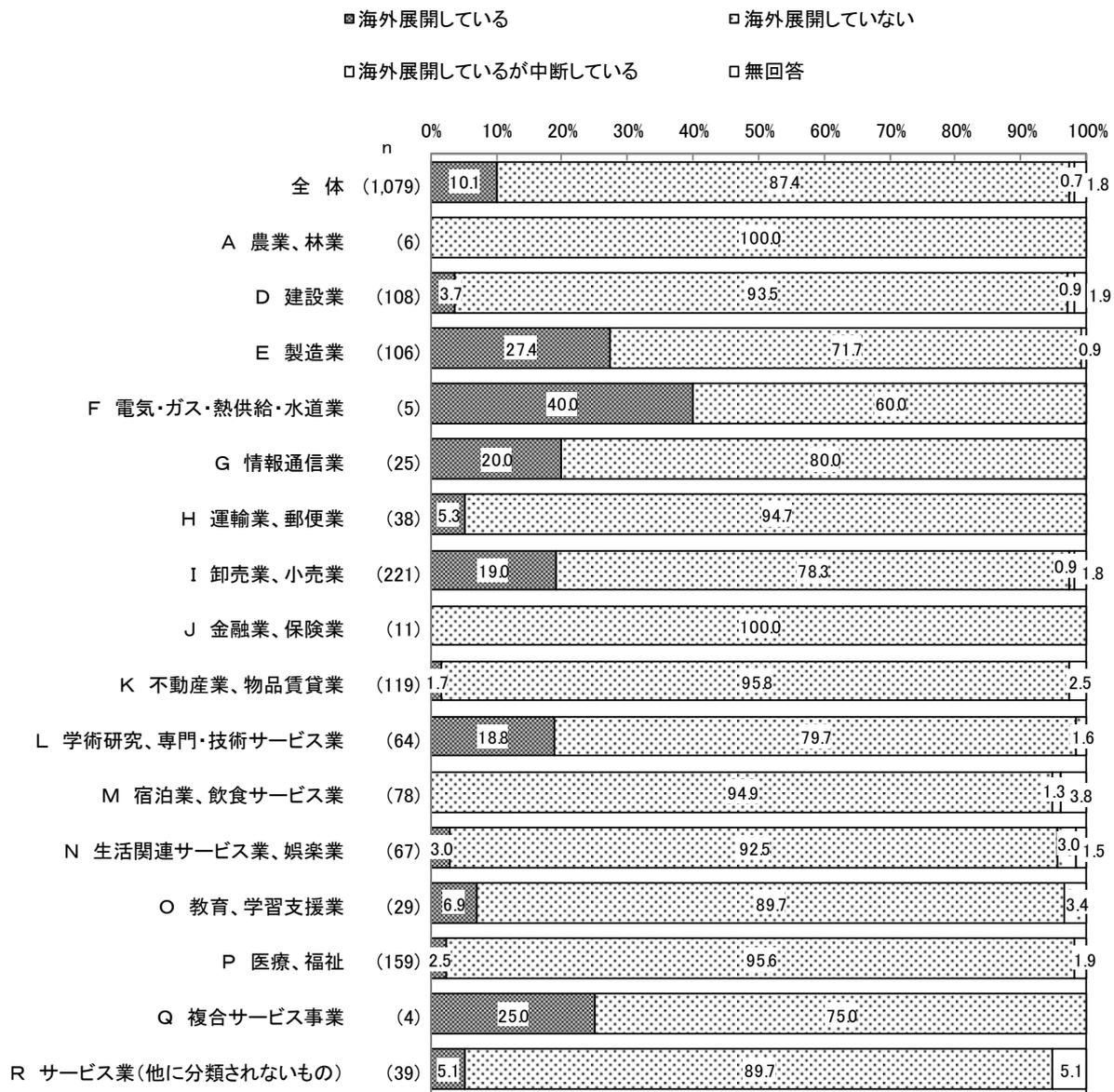
前回調査と比較すると、「海外展開している」が1.7ポイント、「海外展開していない」が1.2ポイント、高くなっている。

図表2-11-2 海外展開の状況 — 経年比較



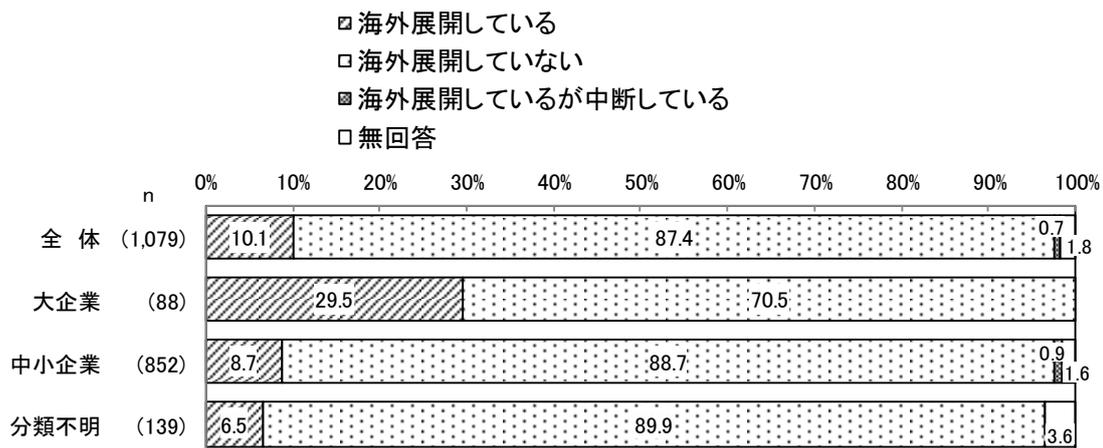
業種別でみると、「海外展開している」の割合が最も高い業種は製造業で27.4%であった。

図表2-11-3 海外展開の状況 — 業種別



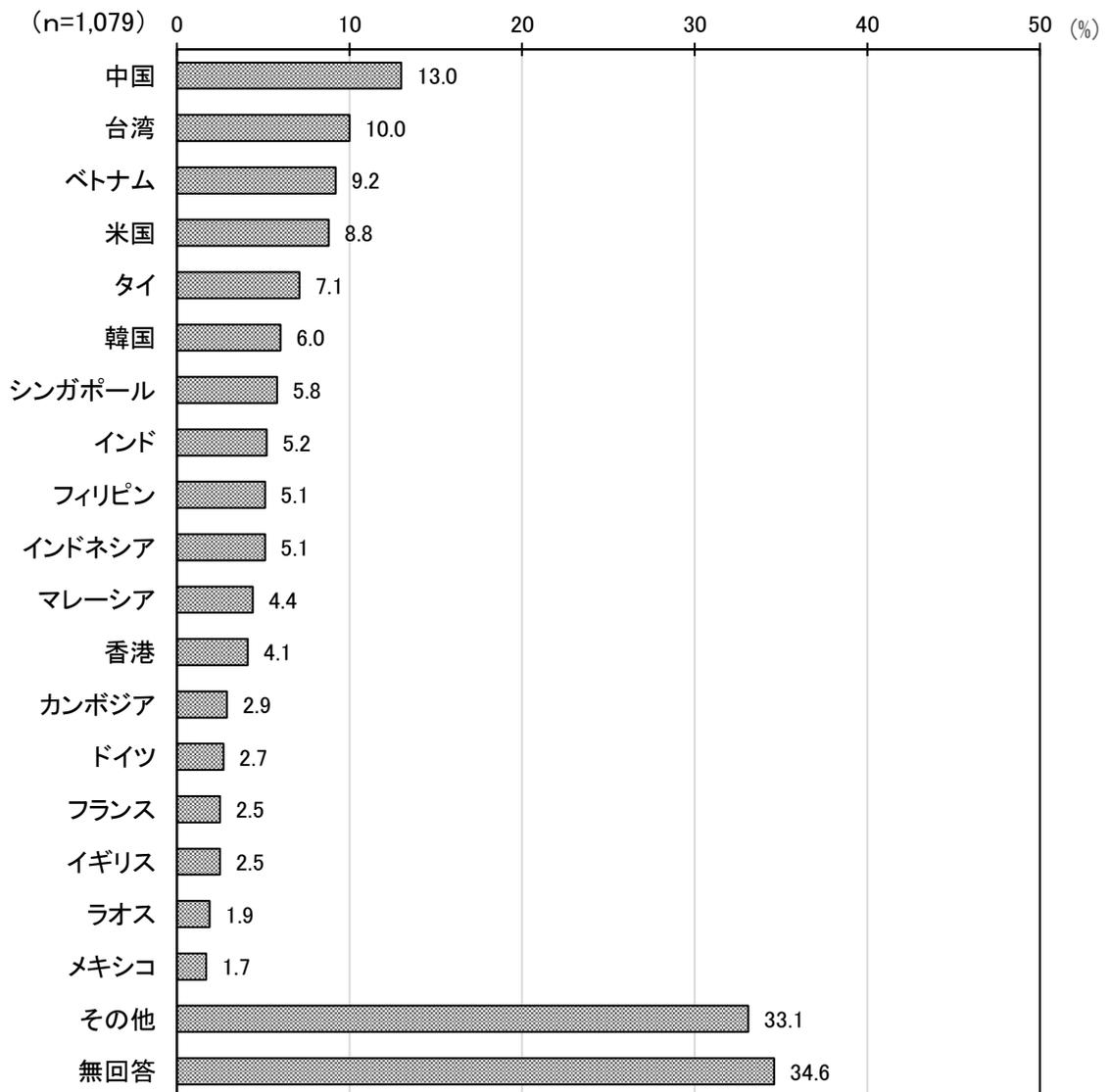
規模別でみると、大企業は中小企業より「海外展開している」が20.8ポイント高くなっている。

図表2-11-4 海外展開の状況 — 規模別



問 40 今後の海外展開先として、関心のある「国又は地域」を教えてください。【複数回答】

図表2-11-5 今後の海外展開先として関心のある国又は地域（複数回答）

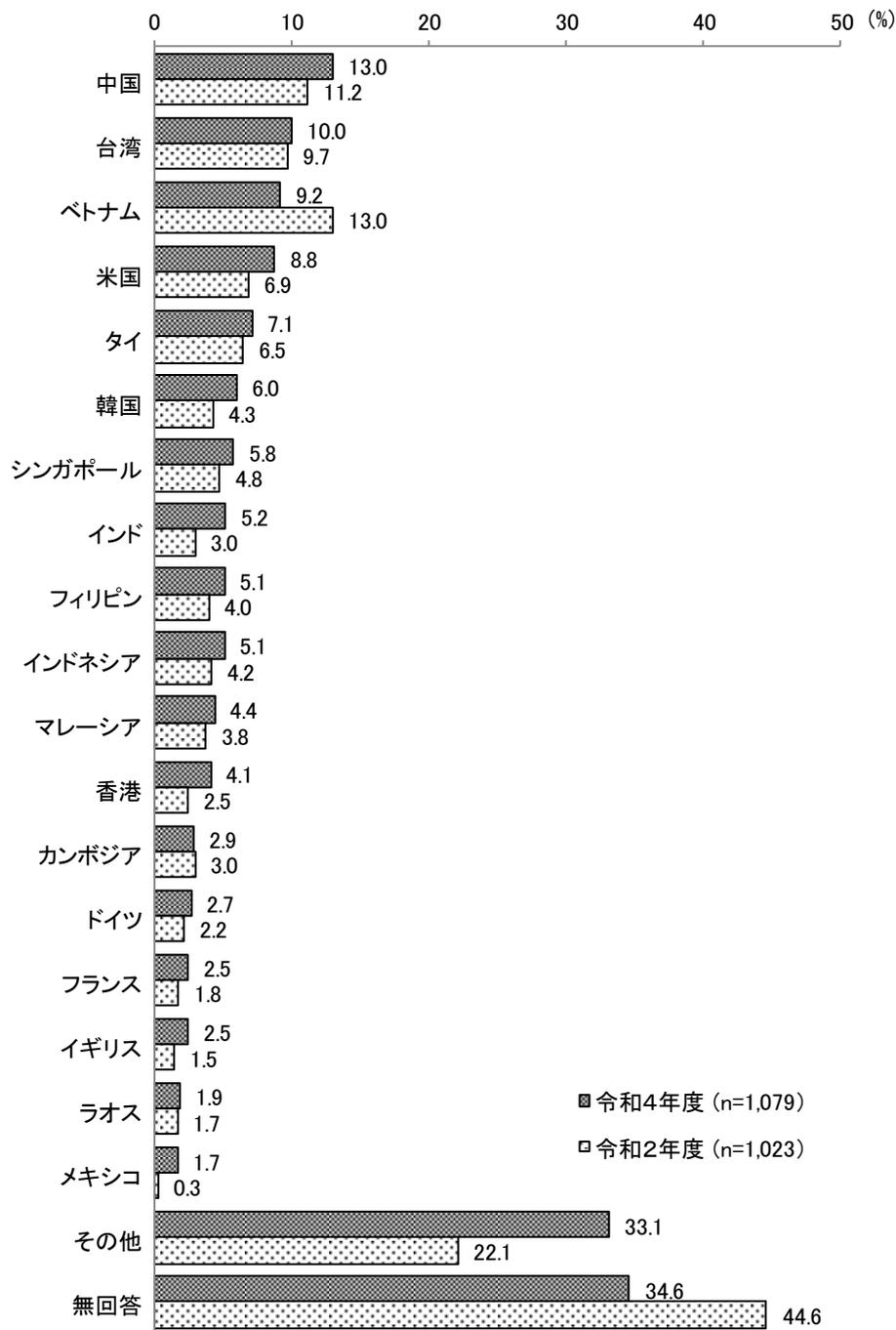


図表 2-11-5～2-11-7 は、今後の海外展開先として関心のある国又は地域を示したものである。全体では、「その他」、「無回答」を除くと「中国」が 13.0%で最も多く、以下「台湾」が 10.0%、「ベトナム」が 9.2%、「米国」が 8.8%となっている。

また、「その他」の回答では、中東諸国や中南米、イタリア、オーストラリア、スリランカ、ミャンマー、カナダといった国々が挙げられた。

前回調査と比較すると、「中国」が1.8ポイント、「米国」が1.9ポイント、「韓国」が1.7ポイント、「インド」が2.2ポイント、「香港」が1.6ポイント高くなっており、「ベトナム」が3.8ポイント低くなっている。

図表2-11-6 今後の海外展開先として関心のある国又は地域（複数回答） — 経年比較



業種別でみると、「中国」が最も高い業種は、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉となっている。

規模別でみると、「台湾」、「マレーシア」を除く全ての国について、大企業が中小企業より高くなっている。

図表2-11-7 今後の海外展開先として関心のある国又は地域（複数回答） — 業種別、規模別

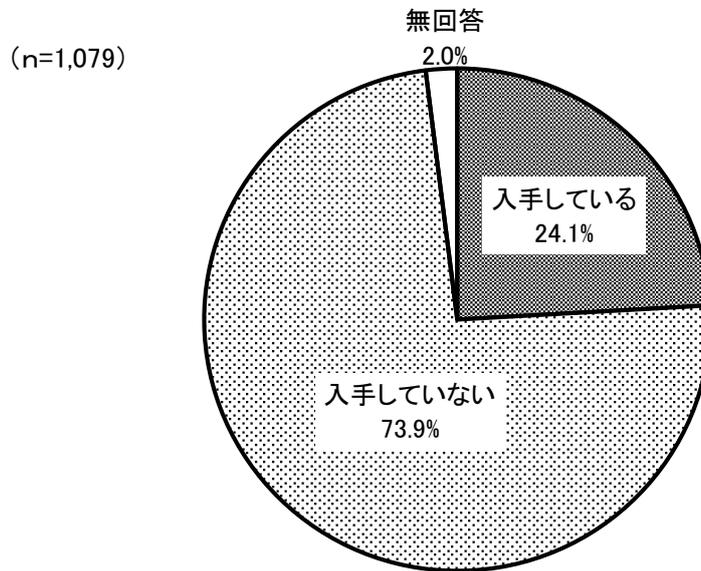
		(単位:%)																					
		調査数 (件)	中国	香港	台湾	韓国	フィリピン	インドネシア	ベトナム	カンボジア	ラオス	タイ	マレーシア	シンガポール	インド	ドイツ	フランス	イギリス	米国	メキシコ	その他	無回答	
全体		1,079	13.0	4.1	10.0	6.0	5.1	5.1	9.2	2.9	1.9	7.1	4.4	5.8	5.2	2.7	2.5	2.5	8.8	1.7	33.1	34.6	
業種別	農業、林業	6	-	16.7	16.7	-	-	16.7	16.7	-	-	-	16.7	16.7	33.3	-	-	-	16.7	-	16.7	-	
	建設業	108	5.6	1.9	3.7	2.8	5.6	4.6	12.0	2.8	0.9	5.6	2.8	3.7	1.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.9	33.3	39.8	
	製造業	106	17.0	5.7	17.0	12.3	7.5	8.5	13.2	4.7	3.8	10.4	5.7	8.5	11.3	8.5	9.4	9.4	15.1	2.8	36.8	26.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80.0	20.0
	情報通信業	25	16.0	-	16.0	4.0	8.0	12.0	28.0	8.0	4.0	16.0	8.0	8.0	20.0	4.0	-	8.0	24.0	-	40.0	4.0	
	運輸業、郵便業	38	10.5	-	7.9	2.6	5.3	2.6	5.3	-	-	-	2.6	5.3	-	-	-	-	-	-	-	31.6	44.7
	卸売業、小売業	221	19.5	6.8	14.5	6.3	5.0	6.3	10.0	2.7	2.7	9.5	5.0	7.7	7.2	2.7	3.2	2.7	15.8	3.6	28.1	33.9	
	金融業、保険業	11	18.2	18.2	18.2	-	-	-	9.1	9.1	-	9.1	-	-	-	-	-	-	9.1	-	27.3	18.2	
	不動産業、物品賃貸業	119	5.9	1.7	4.2	4.2	3.4	2.5	4.2	1.7	-	3.4	0.8	1.7	0.8	-	-	-	5.9	-	26.9	51.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	64	20.3	3.1	9.4	6.3	7.8	9.4	9.4	4.7	4.7	14.1	9.4	7.8	7.8	4.7	4.7	3.1	9.4	3.1	23.4	34.4	
	宿泊業、飲食サービス業	78	7.7	5.1	12.8	5.1	1.3	1.3	5.1	1.3	-	3.8	1.3	3.8	1.3	1.3	-	1.3	5.1	-	32.1	42.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	67	11.9	4.5	9.0	9.0	9.0	6.0	4.5	3.0	1.5	6.0	7.5	10.4	3.0	6.0	4.5	4.5	7.5	-	31.3	35.8	
	教育、学習支援業	29	17.2	6.9	17.2	17.2	-	-	6.9	-	-	10.3	-	10.3	6.9	10.3	6.9	3.4	20.7	3.4	31.0	31.0	
	医療、福祉	159	11.9	1.3	5.0	3.8	5.0	3.8	10.1	1.9	1.3	3.8	4.4	3.1	1.9	-	-	-	2.5	0.6	42.1	29.6	
複合サービス事業	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75.0	25.0	
サービス業(他に分類されないもの)	39	12.8	7.7	10.3	7.7	5.1	5.1	7.7	7.7	7.7	12.8	7.7	7.7	12.8	2.6	2.6	2.6	7.7	2.6	46.2	23.1		
規模別	大企業	88	23.9	8.0	10.2	9.1	5.7	9.1	14.8	4.5	2.3	9.1	4.5	10.2	6.8	4.5	4.5	4.5	11.4	2.3	45.5	15.9	
	中小企業	852	13.1	4.1	10.9	6.1	5.5	5.3	9.9	2.9	2.2	7.6	4.8	6.1	5.3	2.9	2.7	2.7	9.5	1.8	33.8	31.9	
	分類不明	139	5.0	1.4	4.3	3.6	2.2	1.4	1.4	1.4	-	2.9	1.4	1.4	3.6	-	-	-	2.9	0.7	20.9	62.6	

1 4 産業振興施策の活用状況について

問 41 市の産業振興施策（窓口相談、補助金などの支援制度）について、情報を入手していますか。

【単一回答】

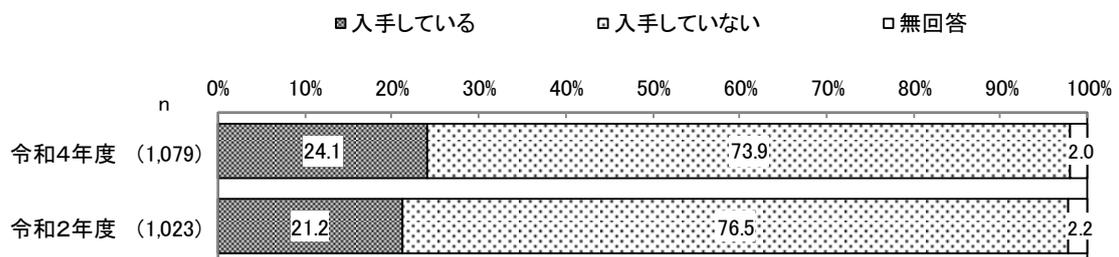
図表2-12-1 市の産業振興施策情報の入手状況



図表 2-12-1～2-12-4 は、市の産業振興施策情報の入手状況を示したものである。全体では、「入手していない」が 73.9%、「入手している」が 24.1%であった。

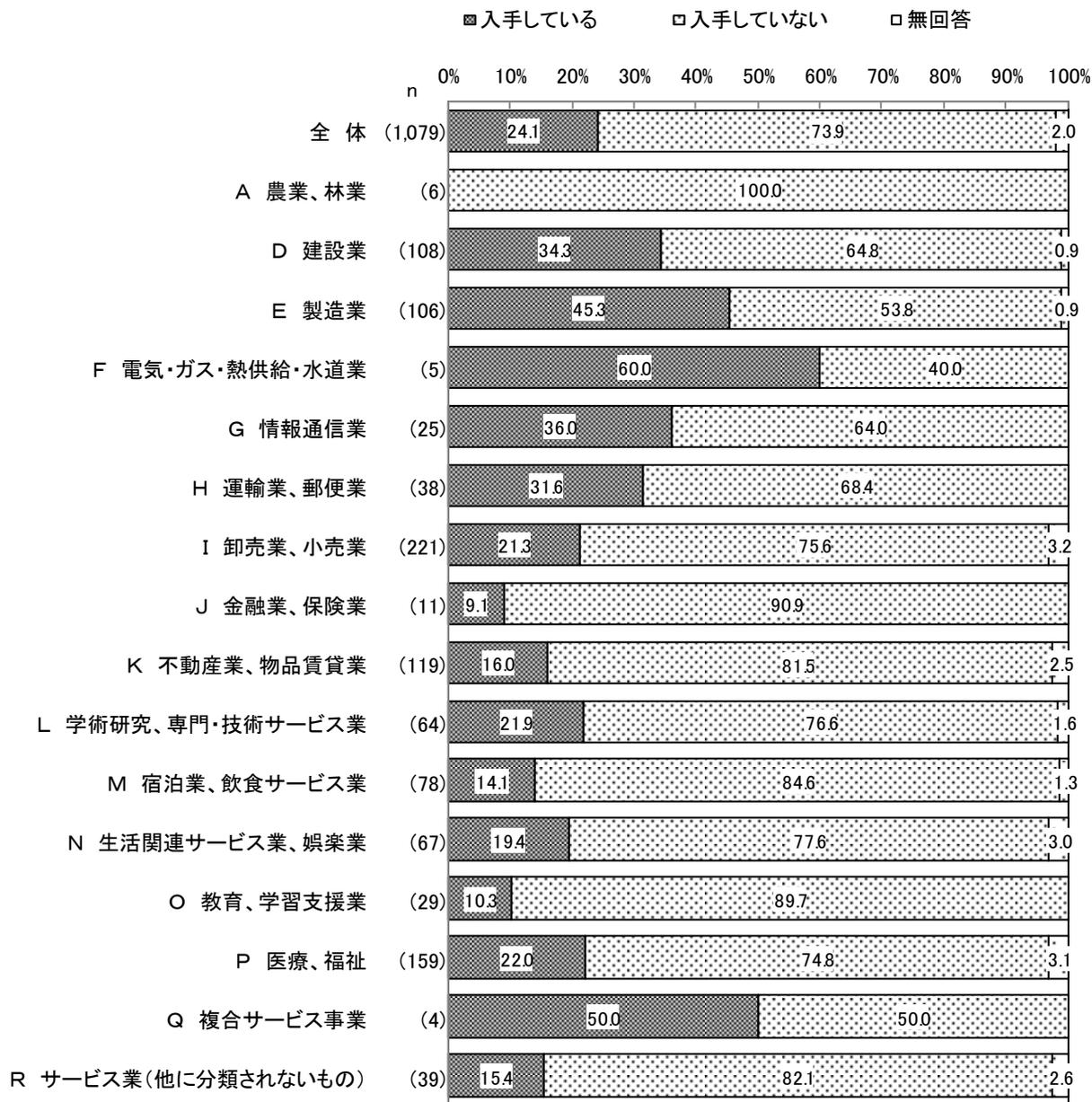
前回調査と比較すると、「入手している」が2.9ポイント高く、「入手していない」が2.6ポイント低くなっている。

図表2-12-2 市の産業振興施策情報の入手状況 — 経年比較



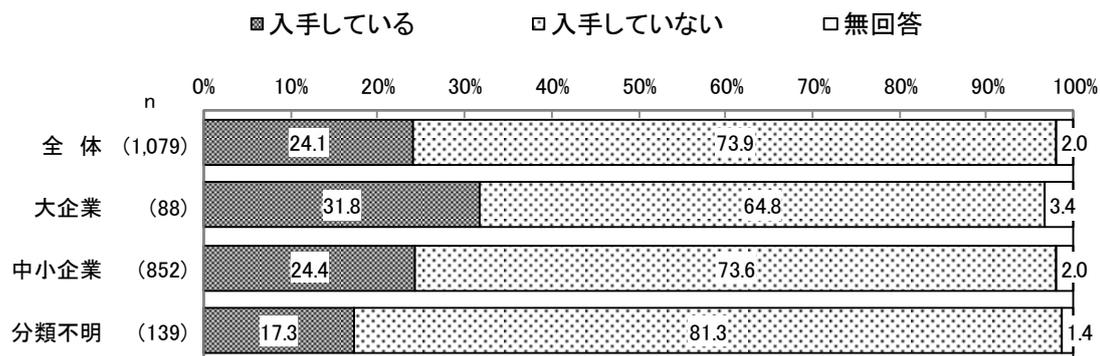
業種別でみると、「入手している」の割合が最も高い業種は製造業（45.3%）であった。

図表2-12-3 市の産業振興施策情報の入手状況 — 業種別



規模別でみると、大企業は中小企業より「入手している」が7.4ポイント高くなっている。

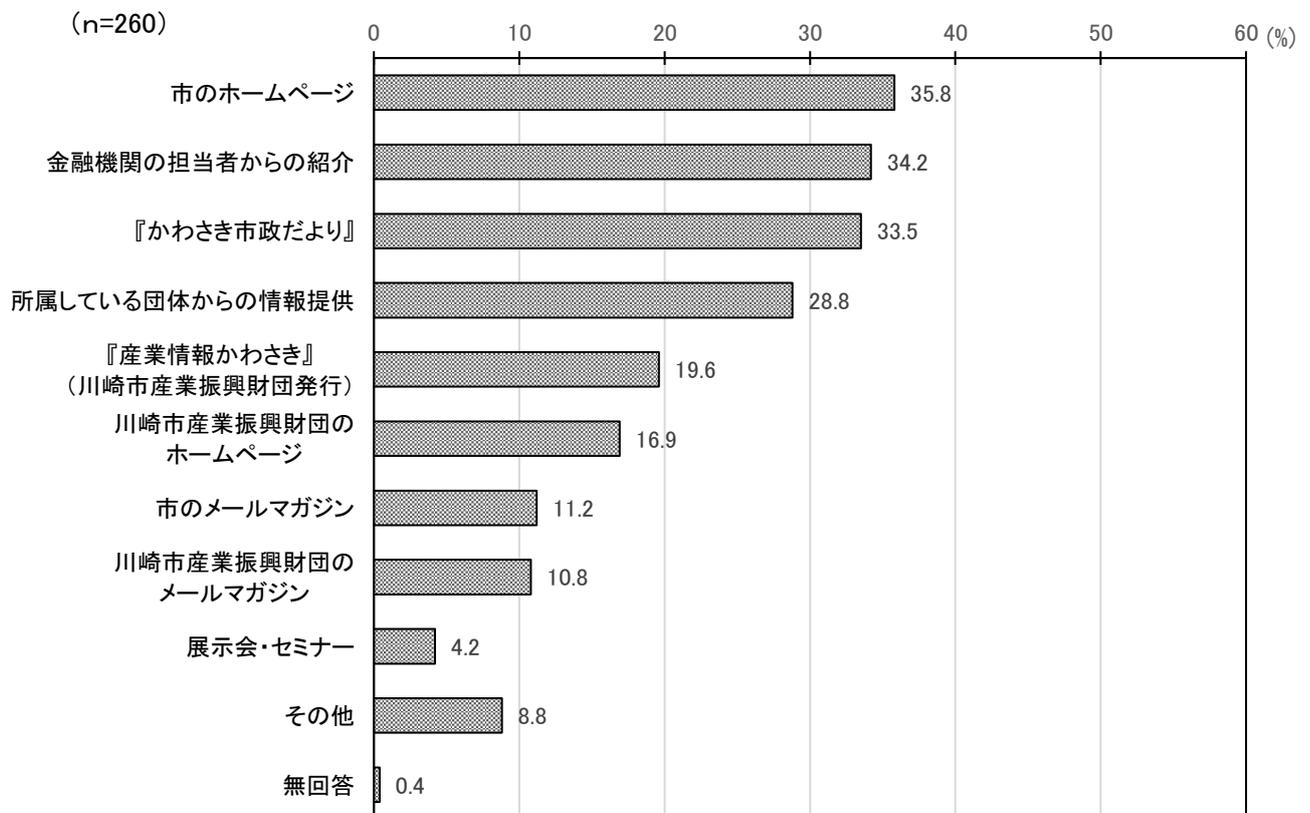
図表2-12-4 市の産業振興施策情報の入手状況 — 規模別



問 41-1 (問 41 で「入手している」と回答された方にお伺いします。)

どのような方法で情報を入手していますか。【複数回答】

図表2-12-5 市の産業振興施策情報の入手方法 (複数回答)



図表 2-12-5～2-12-7 は、市の産業振興施策情報の入手方法を示したものである。全体では、「市のホームページ」が 35.8%で最も高く、以下「金融機関の担当者からの紹介」が 34.2%、「『かわさき市政だより』」が 33.5%となっている。

3年前と現在を比較した経営状況の変化別でみると、「好転している」は「悪化している」よりも、『産業情報かわさき』（川崎市産業振興財団発行）」が21.7ポイント、「川崎市産業振興財団のホームページ」が11.0ポイント、「川崎市産業振興財団のメールマガジン」が19.3ポイント高くなっている。

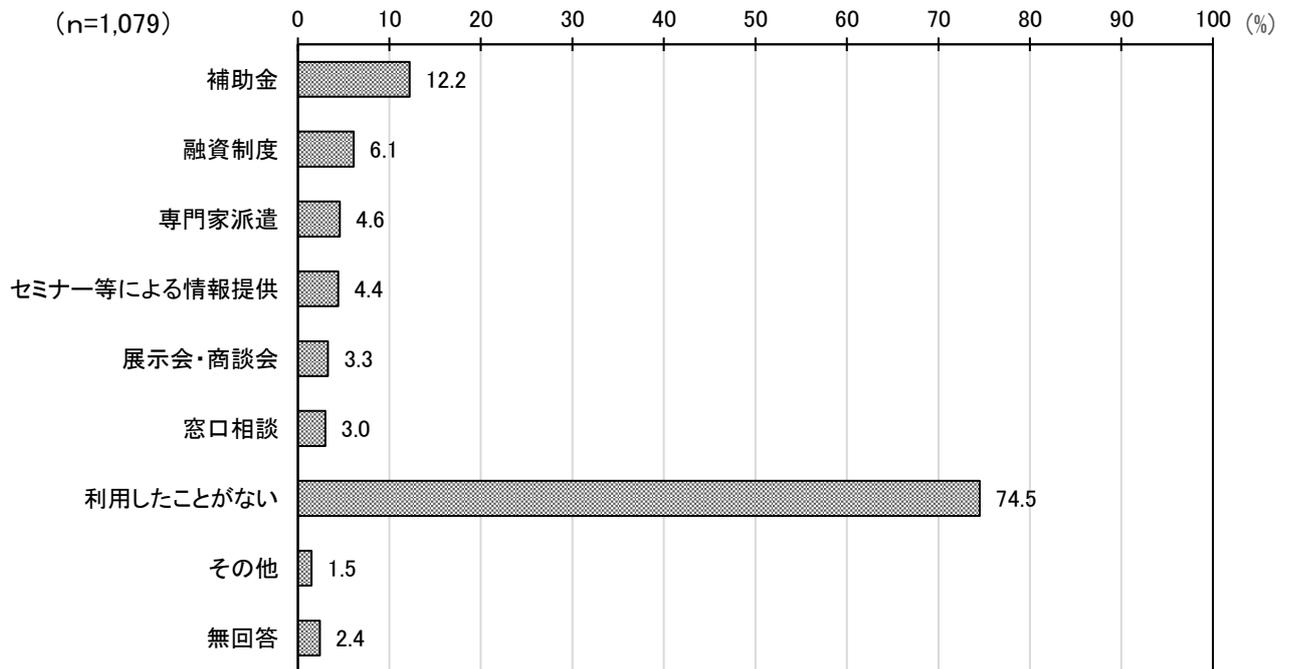
図表2-12-7 市の産業振興施策情報の入手方法（複数回答）－経営状況の変化別

(単位:%)

		調査数 (件)	『かわさき市政だより』	市のホームページ	市のメールマガジン	『産業情報かわさき』 (川崎市産業振興財団発行)	川崎市産業振興財団のホームページ	川崎市産業振興財団のメールマガジン	所属している団体からの情報提供	金融機関の担当者からの紹介	展示会・セミナー	その他	無回答
全体		260	33.5	35.8	11.2	19.6	16.9	10.8	28.8	34.2	4.2	8.8	0.4
経営状況別の	好転している	56	32.1	33.9	12.5	37.5	26.8	26.8	19.6	25.0	3.6	3.6	-
	特に変化はない	69	33.3	37.7	8.7	13.0	11.6	4.3	29.0	31.9	7.2	13.0	-
	悪化している	133	33.8	36.1	12.0	15.8	15.8	7.5	32.3	39.1	3.0	9.0	-

問 42 これまで、市の産業振興施策を利用したことはありますか。【複数回答】

図表2-12-8 利用したことがある市の産業振興施策（複数回答）



図表 2-12-8～2-12-10 は、利用したことがある市の産業振興施策を示したものである。「利用したことがない」(74.5%)を除くと、「補助金」が12.2%で最も高く、次いで「融資制度」が6.1%、「専門家派遣」が4.6%となっている。

業種別でみると、他の業種に比べて製造業は「補助金」(28.3%)が高く、生活関連サービス業、娯楽業は「融資制度」(11.9%)が1割を超えている。

規模別でみると、中小企業は大企業より「融資制度」が4.5ポイント、「補助金」が4.2ポイント高くなっている。

図表2-12-9 利用したことのある市の産業振興施策(複数回答) — 業種別、規模別

(単位:%)

		調査数 (件)	窓口 相談	専門 家派遣	融資 制度	補助 金	展示 会・商 談会	セミナー 等による 情報提供	利用 したこ とがない	その 他	無 回答
全体		1,079	3.0	4.6	6.1	12.2	3.3	4.4	74.5	1.5	2.4
業 種 別	農業、林業	6	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	建設業	108	-	1.9	8.3	12.0	-	-	75.0	0.9	2.8
	製造業	106	8.5	21.7	5.7	28.3	16.0	16.0	50.9	-	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	情報通信業	25	8.0	12.0	12.0	16.0	12.0	16.0	68.0	-	-
	運輸業、郵便業	38	-	5.3	5.3	15.8	5.3	7.9	71.1	-	2.6
	卸売業、小売業	221	2.7	5.0	6.3	13.1	4.5	2.7	75.6	1.8	3.2
	金融業、保険業	11	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	119	3.4	0.8	5.0	5.9	0.8	0.8	84.0	1.7	2.5
	学術研究、専門・技術サービス業	64	1.6	1.6	4.7	4.7	3.1	7.8	73.4	1.6	3.1
	宿泊業、飲食サービス業	78	1.3	2.6	5.1	7.7	-	2.6	82.1	-	1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	67	4.5	1.5	11.9	14.9	-	4.5	67.2	-	4.5
	教育、学習支援業	29	6.9	-	3.4	6.9	-	3.4	86.2	-	3.4
	医療、福祉	159	2.5	1.9	6.3	11.9	0.6	3.1	73.0	5.0	2.5
複合サービス事業	4	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	39	-	2.6	-	7.7	-	2.6	89.7	-	-	
規 模 別	大企業	88	2.3	2.3	2.3	9.1	2.3	5.7	78.4	4.5	1.1
	中小企業	852	3.4	5.4	6.8	13.3	3.8	4.3	73.4	1.3	2.1
	分類不明	139	0.7	1.4	4.3	7.9	1.4	4.3	79.1	0.7	5.0

3年前と現在を比較した経営状況の変化別でみると、「好転している」が「悪化している」より、「専門家派遣」について5.7ポイント、「セミナー等による情報提供」について7.7ポイント高くなっている。

図表2-12-10 利用したことのある市の産業振興施策（複数回答）－ 経営状況の変化別

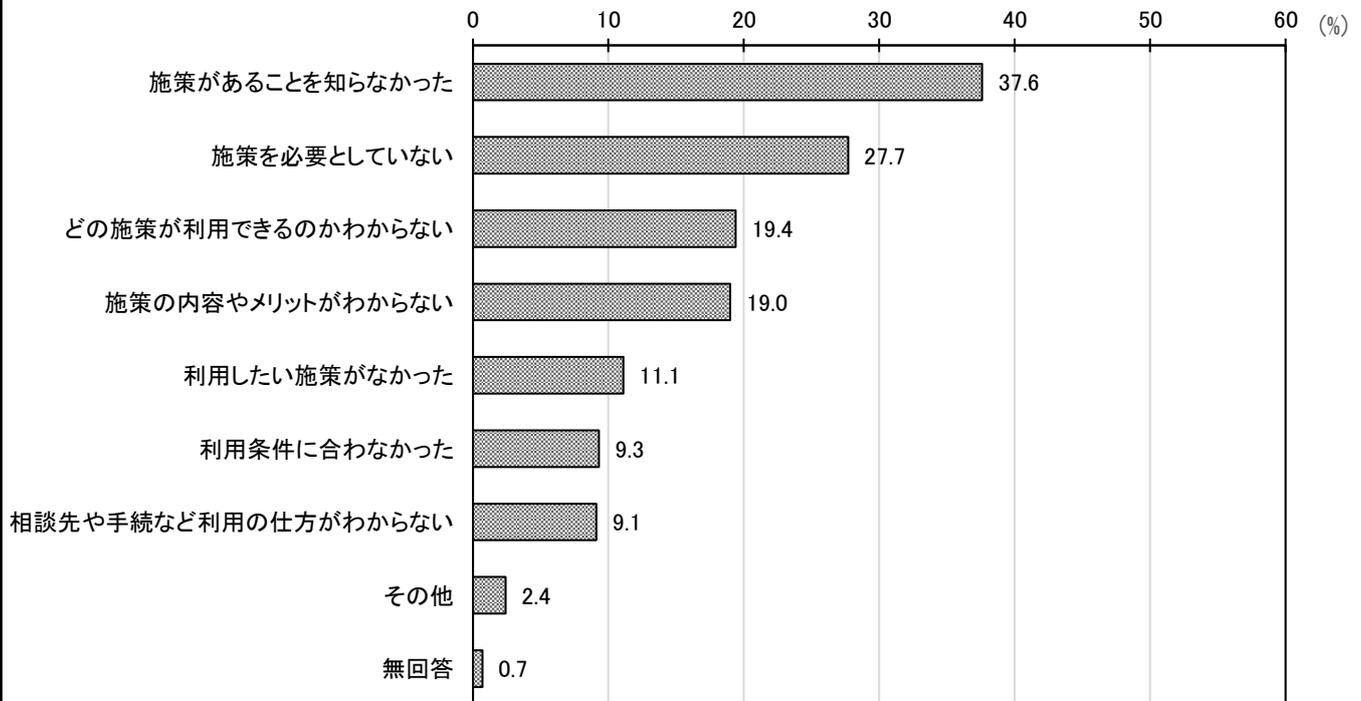
(単位:%)

		調査数 (件)	窓口 相談	専 門 家 派 遣	融 資 制 度	補 助 金	展 示 会 ・ 商 談 会	提 供 セ ミ ナ ー 等 に よ る 情 報	利 用 し た こ と が な い	そ の 他	無 回 答
全 体		1,079	3.0	4.6	6.1	12.2	3.3	4.4	74.5	1.5	2.4
経 営 状 況 の 変 化 別	好転している	187	5.9	10.2	6.4	14.4	7.0	11.2	67.4	2.7	1.1
	特に変化はない	372	1.1	2.2	4.0	8.9	1.3	2.4	82.8	1.3	1.6
	悪化している	512	3.3	4.5	7.4	13.9	3.5	3.5	71.3	1.2	3.3

問 42-1 (問 42 で「利用したことがない」と回答された方にお伺いします。)

市の産業振興施策を利用しない／しなかった理由をお答えください。【複数回答】

(n=804) 図表2-12-11 市の産業振興施策を利用しない／しなかった理由 (複数回答)



図表 2-12-11、2-12-12 は、市の産業振興施策を利用しない、若しくは、しなかった理由を示したものである。全体では、「施策があることを知らなかった」が 37.6%で最も高く、以下「施策を必要としていない」が 27.7%、「どの施策が利用できるのかわからない」が 19.4%、「施策の内容やメリットがわからない」が 19.0%となっている。

業種別でみると、「施策があることを知らなかった」は建設業を除く全ての業種で最も高くなっている。

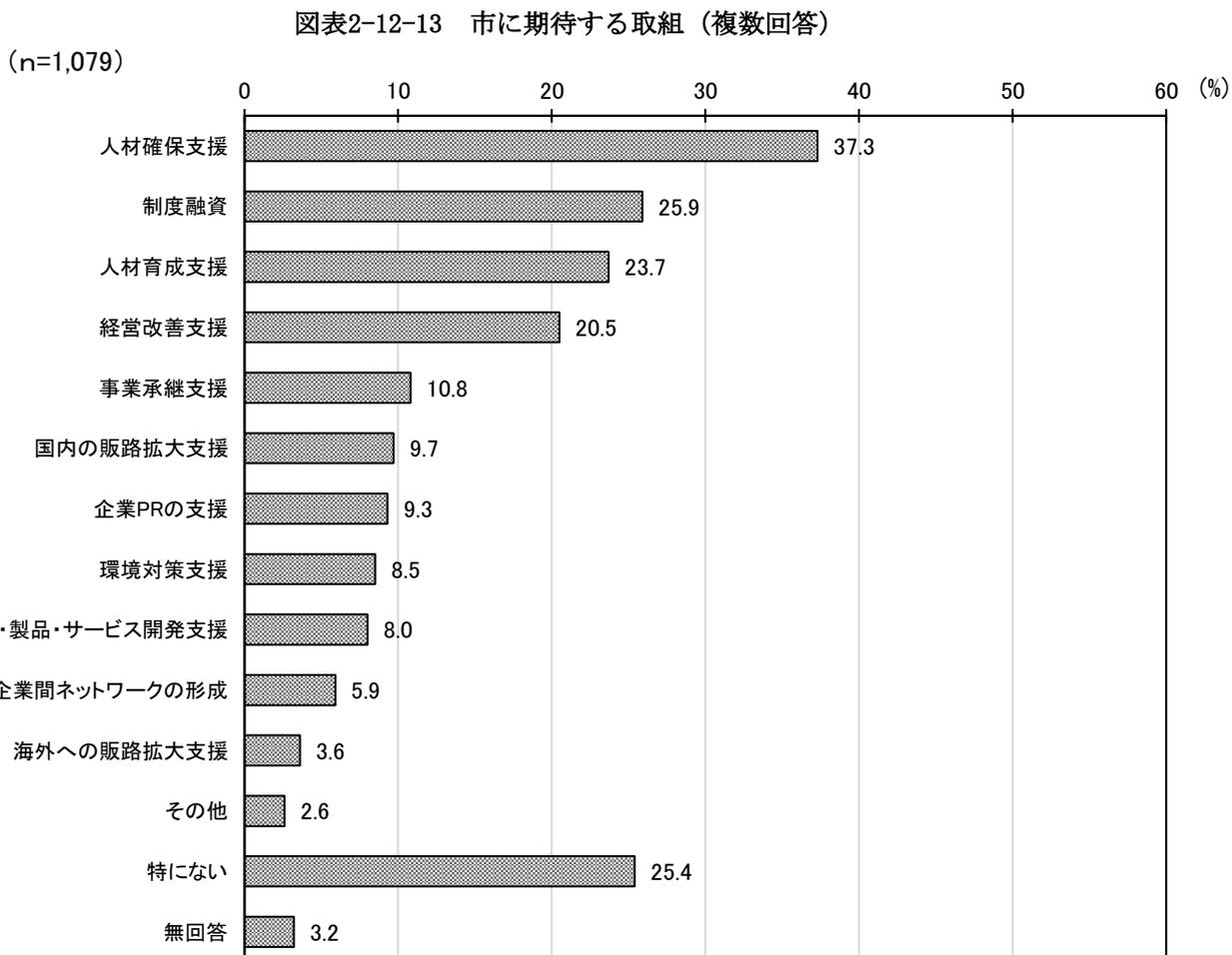
規模別でみると、大企業は中小企業より「利用条件に合わなかった」が10.5ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「施策があることを知らなかった」が11.7ポイント高くなっている。

図表2-12-12 市の産業振興施策を利用しない／しなかった理由（複数回答） — 業種別、規模別

(単位:%)

		調査数 (件)	知らな かった こと を	いり 施 策 の 内 容 が わ か ら な い	い き ど の 施 策 が 利 用 な い	ら 利 用 の 先 手 続 が わ か ら な い	か 利 用 条 件 に 合 わ な い	な 利 用 し た い 施 策 が	い 施 策 を 必 要 と し て	そ の 他	無 回 答
全体		804	37.6	19.0	19.4	9.1	9.3	11.1	27.7	2.4	0.7
業 種 別	農業、林業	6	66.7	-	16.7	-	-	-	33.3	-	-
	建設業	81	24.7	18.5	16.0	4.9	11.1	14.8	27.2	3.7	1.2
	製造業	54	27.8	27.8	16.7	9.3	11.1	13.0	25.9	5.6	1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	20.0	-	-	20.0	40.0	40.0	-	-
	情報通信業	17	47.1	17.6	23.5	5.9	11.8	17.6	23.5	-	-
	運輸業、郵便業	27	18.5	33.3	22.2	3.7	18.5	7.4	22.2	-	-
	卸売業、小売業	167	37.1	22.2	18.0	12.0	6.6	10.8	25.1	1.8	1.2
	金融業、保険業	11	45.5	9.1	18.2	-	-	18.2	27.3	-	-
	不動産業、物品賃貸業	100	36.0	16.0	22.0	10.0	5.0	13.0	41.0	1.0	1.0
	学術研究、専門・技術サービス業	47	44.7	19.1	19.1	4.3	12.8	8.5	23.4	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	64	42.2	15.6	15.6	10.9	9.4	10.9	23.4	3.1	-
	生活関連サービス業、娯楽業	45	51.1	20.0	28.9	13.3	8.9	13.3	28.9	2.2	-
	教育、学習支援業	25	52.0	-	20.0	8.0	4.0	4.0	36.0	-	-
	医療、福祉	116	41.4	18.1	22.4	10.3	9.5	6.0	24.1	2.6	0.9
複合サービス事業	4	25.0	-	-	-	50.0	-	25.0	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	35	40.0	20.0	17.1	8.6	17.1	14.3	28.6	8.6	-	
規 模 別	大企業	69	27.5	18.8	20.3	5.8	18.8	7.2	27.5	7.2	-
	中小企業	625	39.2	18.9	19.5	9.1	8.3	11.5	28.3	1.9	0.6
	分類不明	110	34.5	20.0	18.2	10.9	9.1	10.9	24.5	1.8	1.8

問 43 今後、市に対して期待する取組はありますか。【複数回答】



図表 2-12-13、2-12-14 は、市に対して期待する取組を示したものである。全体では、「人材確保支援」が 37.3%で最も高く、以下「制度融資」が 25.9%、「特にない」が 25.4%、「人材育成支援」が 23.7%となっている。

業種別でみると、「人材確保支援」は建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）で最も高くなっている。

規模別でみると、大企業は中小企業より「人材確保支援」が20.2ポイント、「人材育成支援」が13.9ポイント、「環境対策支援」が11.4ポイント高くなっている。一方、中小企業は大企業より「制度融資」が15.2ポイント高くなっている。

図表2-12-14 市に期待する取組（複数回答）－業種別、規模別

(単位:%)

		調査数 (件)	経営改善 支援	制度融資	人材確保 支援	人材育成 支援	新技術・製品・ サービス開発 支援	国内の 販路拡大 支援	海外への 販路拡大 支援	企業間 ネットワー クの形成	企業PRの 支援	事業承継 支援	環境対策 支援	その他	特 に な い	無 回 答
全体		1,079	20.5	25.9	37.3	23.7	8.0	9.7	3.6	5.9	9.3	10.8	8.5	2.6	25.4	3.2
業 種 別	農業、林業	6	33.3	-	50.0	33.3	-	16.7	16.7	-	16.7	-	33.3	16.7	33.3	-
	建設業	108	18.5	33.3	53.7	28.7	3.7	3.7	1.9	3.7	4.6	12.0	4.6	0.9	20.4	0.9
	製造業	106	23.6	22.6	44.3	30.2	22.6	23.6	11.3	11.3	17.0	10.4	12.3	4.7	22.6	2.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	-	-	40.0	-	-	-	20.0	20.0	-	40.0	20.0	-	-
	情報通信業	25	16.0	44.0	36.0	40.0	16.0	16.0	8.0	4.0	4.0	16.0	8.0	4.0	12.0	-
	運輸業、郵便業	38	26.3	28.9	65.8	26.3	-	7.9	2.6	2.6	5.3	2.6	13.2	-	7.9	2.6
	卸売業、小売業	221	18.1	23.5	31.7	15.8	7.7	14.5	5.4	6.8	10.0	10.0	8.6	2.3	25.3	3.6
	金融業、保険業	11	18.2	18.2	36.4	18.2	9.1	-	9.1	-	9.1	9.1	9.1	-	36.4	-
	不動産業、物品賃貸業	119	16.8	22.7	15.1	13.4	4.2	6.7	-	5.0	5.9	16.8	5.0	2.5	44.5	5.0
	学術研究、専門・技術サービス業	64	9.4	26.6	20.3	26.6	7.8	9.4	4.7	10.9	15.6	6.3	3.1	-	29.7	3.1
	宿泊業、飲食サービス業	78	21.8	19.2	23.1	15.4	9.0	9.0	2.6	3.8	5.1	7.7	3.8	1.3	37.2	5.1
	生活関連サービス業、娯楽業	67	28.4	43.3	28.4	22.4	11.9	6.0	-	3.0	9.0	19.4	11.9	1.5	17.9	1.5
	教育、学習支援業	29	20.7	17.2	13.8	24.1	13.8	13.8	6.9	6.9	13.8	6.9	6.9	-	37.9	3.4
	医療、福祉	159	27.0	25.8	59.7	32.7	2.5	2.5	-	4.4	9.4	9.4	11.9	4.4	15.7	3.8
	複合サービス事業	4	25.0	-	-	-	-	25.0	-	25.0	-	25.0	-	-	25.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	39	15.4	25.6	51.3	33.3	7.7	5.1	2.6	5.1	7.7	7.7	7.7	5.1	25.6	5.1
規 模 別	大企業	88	14.8	12.5	56.8	37.5	8.0	10.2	3.4	6.8	12.5	3.4	19.3	3.4	15.9	3.4
	中小企業	852	21.9	27.7	36.6	23.6	8.9	10.7	4.2	6.2	9.4	11.9	7.9	2.7	24.5	3.1
	分類不明	139	15.1	23.7	29.5	15.8	2.2	3.6	-	3.6	6.5	8.6	5.8	1.4	36.7	4.3

資料編

令和4年度市内事業所経営実態把握調査

【回答方法】

回答の方法は2種類ございます。下記の①、②のいずれかを選んでご回答ください。

①インターネットより
入力



・パソコン、タブレットなどで下記のURLにアクセスしてください。

<https://en.surece.co.jp/2022kawasaki>

I D : _____

パスワード : _____

QRコード



②このアンケート用紙に
記入



このアンケート用紙にご記入の上、ご返送ください。

<ご記入にあたってのお願い>

- 1 回答は、あてはまる番号を選び、その番号を○印で囲んでください。
- 2 「あてはまる番号1つに○」など回答数が限られている質問では、最も良くあてはまるとお考えになる回答を指定の数以内で選び、その番号に○印をつけてください。
- 3 「その他」にあてはまる場合は、お手数ですが（ ）内に、なるべく具体的にその内容をご記入ください。
- 4 ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒（切手不要）にて、**12月28日（水）**までに、ご投函下さいますようお願いいたします。

この調査票を統計目的以外に使用することはありません。

また、調査結果は統計的に処理し、個別企業の回答内容を公表することはありません。

【お問合せ先】株式会社サーベイリサーチセンター 担当：難波、斎藤

電話：03-6826-4446(平日9時～17時) メールアドレス：kawasakijigyousho@surece.co.jp

【事業所管】川崎市経済労働局産業政策部企画課

貴社及び貴事業所の概要、及びご回答いただいた方についてお伺いします

問1 貴社及び貴事業所の概要について、以下にご記入ください。

貴社及び貴事業所名	
貴事業所所在地	
従業者数	貴事業所 _____ 人 / 貴社全体 _____ 人
貴事業所が所属する 経済・産業団体	1. 有（所属する主な団体名： _____ ） 2. 無

ご回答いただいた方のご所属、ご連絡先等について、以下にご記入ください。

ご所属部署・役職	
お名前	
ご連絡先（電話番号）	
（メールアドレス）	

貴事業所の現在の経営状況についてお伺いします

問2 貴事業所において、売上の最も大きい市場は以下のうちどれですか。(あてはまる番号1つに○)

- | | | | |
|---------|---------------|----------|-------|
| 1. 川崎市内 | 2. 首都圏(川崎市以外) | 3. その他国内 | 4. 海外 |
|---------|---------------|----------|-------|

問3 3年前と現在を比較して、経営状況はどのように変化しましたか。(あてはまる番号1つに○)

※設立後3年未満の場合は、設立当初と現在を比較してお答えください。

- | | | |
|-----------|------------|-----------|
| 1. 好転している | 2. 特に変化はない | 3. 悪化している |
|-----------|------------|-----------|

問3-1 問3でお答えいただいた変化について、主な要因は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|-----------------|----------------|---------------|
| 1. 国内需要の動向 | 2. 海外需要の動向 | 3. 販売価格の動向 |
| 4. 仕入価格の動向 | 5. 仕入以外のコストの動向 | 6. 資金調達の動向 |
| 7. 株式・不動産価格等の動向 | 8. 為替レート動向 | 9. 税制・会計制度の動向 |
| 10. その他() | | |

問4 今後5年間で展望して、経営状況をどのように予想しますか。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|---------|------------|---------|
| 1. 好転する | 2. 特に変化はない | 3. 悪化する |
|---------|------------|---------|

問4-1 問4でお答えいただいた変化について、主な要因はどのようなものですか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|-----------------|----------------|---------------|
| 1. 国内需要の動向 | 2. 海外需要の動向 | 3. 販売価格の動向 |
| 4. 仕入価格の動向 | 5. 仕入以外のコストの動向 | 6. 資金調達の動向 |
| 7. 株式・不動産価格等の動向 | 8. 為替レート動向 | 9. 税制・会計制度の動向 |
| 10. その他() | | |

問5 今後、事業を行っていくうえでの課題についてお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|------------------|----------------|---------------|
| 1. 業績の不振 | 2. 人手不足 | 3. 設備の不足・老朽化 |
| 4. 事業所が手狭 | 5. 資金調達 | 6. 事業承継・後継者問題 |
| 7. 新技術・ノウハウの情報不足 | 8. 原材料など諸経費の増加 | 9. 国内企業との競争激化 |
| 10. 海外企業との競争激化 | 11. その他() | |
| 12. 特に課題はない | | |

問6 今後5年間で展望して、重点的に取り組みたいのはどのようなことですか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|--------------------|--------------------|------------|
| 1. 新分野への進出 | 2. 異業種との交流 | 3. 研究開発 |
| 4. 海外展開(輸出入、技術提携等) | 5. 販路開拓 | 6. 教育・人材開発 |
| 7. 知的財産の利活用 | 8. 主要な取扱商品・サービスの変更 | 9. その他() |
| 10. 特になし | | |

問7 IT活用状況についてお聞きします。(あてはまる番号1つに○)

- | | |
|------------------------|-------------------------------|
| 1. 口頭連絡、電話、帳簿での業務が多い | 2. 紙や口頭でのやり取りをITに置き換えている |
| 3. ITを活用して社内業務を効率化している | 4. ITを自社の競争力強化・差別化に積極的に活用している |

問7-1 (問7で「1」、「2」または「3」と回答された方にお伺いします。)

今後、IT活用の取組を進めるにあたって課題となることは何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|-------------------------|---------------------|
| 1. 対応する人材の不足 | 2. 投資費用(ランニングコスト含む) |
| 3. 基幹系システムと情報系システムの統合 | 4. IT技術や製品に関する情報収集 |
| 5. その他() | 6. 課題は特になし |
| 7. これ以上取組を進める必要性を感じていない | |

問8 貴社における脱炭素化への取組状況をお答えください。(あてはまる番号1つに○)

1. 取り組んでいる 2. 取り組む予定で検討中 3. 取り組む予定はない 4. 取り組む必要性を感じない

問8-1 (問8で「1」または「2」と回答された方にお伺いします。)

脱炭素化にあたり、どのような取組を行っていますか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 省エネ機器の導入 2. 再生可能エネルギーへの切替 3. 電気自動車の導入
4. 脱炭素化に向けた計画策定 5. 環境部門担当者の配置 6. カーボンオフセット
7. 取引先等への脱炭素に関する要請 8. 脱炭素化に資する製品・サービス・技術の開発、販売
9. その他 ()

新型コロナウイルス感染症、原油・資源高などの影響についてお伺いします

問9 事業にマイナスの影響を与えている項目をお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

1. 新型コロナウイルス感染症 2. 原材料価格の高騰 3. 原材料の調達難
4. 電気・ガス料金の高騰 5. 為替相場の変動 6. 国際情勢(ウクライナ情勢等)の変動
7. その他 () 8. 特になし

問10 (問9で「1」～「7」と回答された方にお伺いします。) 原材料価格や電気・ガス料金の高騰による影響について、その影響額を自社の製品・サービス価格にどの程度転嫁できているかをお答えください。(あてはまる番号1つに○)

1. 10割 2. 8割以上 3. 5割以上8割未満
4. 2割以上5割未満 5. 2割未満 6. 全く価格転嫁できていない
7. コストは上昇したが、価格転嫁するつもりはない 8. コストは上昇していない

問10-1 価格転嫁が難しい理由としてあてはまるものをお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

1. 取引先・顧客が価格交渉に応じないため 2. 競合他社・他業態との価格競争のため
3. 売上減少の懸念があるため 4. 法律・制度上の制約があるため
5. その他 ()

問11 新型コロナウイルス感染症、原油・資源高などによる影響に対応するため、今後新たに実施したい対策はありますか。

(あてはまる番号すべてに○)

1. 既存製品・サービス提供方法の見直し 2. 新たな商品・サービスの開発 3. 拠点の移転・縮小
4. サテライトオフィスの活用 5. 広告・宣伝活動の強化 6. ECサイトの活用
7. 輸出の強化 8. 原材料調達先の変更 9. 省エネ機器の導入
10. 再生可能エネルギーの導入 11. 事業継続計画(BCP)の策定
12. 生産性向上に資するITツールの導入 13. その他 ()
14. 新たに実施する予定はない

経済安全保障についてお伺いします

問12 経済安全保障への関心度をお答えください。(あてはまる番号1つに○)

1. 強く関心がある 2. ある程度関心がある 3. あまり関心がない 4. 全く関心がない・知らない

問13 情報流出への対応として実施している対策をお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

1. 特許等の取得を行う 2. 社内の営業秘密管理体制の整備・構築
3. 従業員から秘密保持誓約書を取得する 4. 契約書を情報流出等のリスクを想定した内容とする
5. サイバー攻撃対策 6. その他 ()

問14 今後、情報流出の防止を強化するにあたっての課題をお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

1. どう実施すればよいか分からない	2. 対応できる人材が少ない
3. コストを負担することが難しい	4. 手続きが面倒
5. その他 ()	6. 対策の必要性をあまり感じていない

人材確保の状況についてお伺いします

問15 3年前と比較して、貴社の従業員数に変化はありましたか。(あてはまる番号それぞれ1つに○)

全従業員数	1. 増加した	2. 変わらない	3. 減少した
正社員の割合	1. 高くなった	2. 変わらない	3. 低くなった
女性社員の割合	1. 高くなった	2. 変わらない	3. 低くなった
障害者の割合	1. 高くなった	2. 変わらない	3. 低くなった

問16 人材確保(採用)の状況はいかがですか。(あてはまる番号1つに○)

1. 十分確保できている	2. どちらかといえば確保できている	3. どちらかといえば確保できていない
4. ほとんど確保できていない	5. 採用活動を行っていない	

問17 貴社における人材確保上の課題はどのようなものですか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 採用担当者の不足	2. 自社の知名度不足
3. 採用ノウハウの不足	4. 採用活動に掛けられる費用の不足
5. 自社の属する業界のネガティブイメージ	6. 求職者の大企業志向、安定志向
7. 採用した人材の定着率の低さ	8. 採用条件に合う人材の不足
9. その他 ()	10. 特に課題はない

問18 貴社における人材獲得手段ごとの①利用実績と②採用実績に関してお答えください。(それぞれあてはまる番号すべてに○)

人材獲得手段	新卒採用			中途採用		
	①利用実績 あり	②採用実績 あり	③利用実績 なし	①利用実績 あり	②採用実績 あり	③利用実績 なし
1.ハローワーク	1	2	3	1	2	3
2.就職ポータルサイト(リクナビ・マイナビ等)	1	2	3	1	2	3
3.教育機関の紹介(就職担当等)	1	2	3	1	2	3
4.市・中小企業支援機関※の仲介	1	2	3	1	2	3
5.人材紹介会社の仲介	1	2	3	1	2	3
6.就職情報誌や新聞・雑誌等の求人広告	1	2	3	1	2	3
7.自社ホームページ・SNSでの告知	1	2	3	1	2	3
8.インターンシップの実施	1	2	3	1	2	3
9.取引先・銀行の紹介	1	2	3	1	2	3
10.知人・友人(親族含む)の紹介	1	2	3	1	2	3

※中小企業支援機関：商工会、商工会議所、中小企業団体中央会等の他、地域金融機関やNPO法人等の認定経営革新等支援機関を含む。

問19 貴社における近年(過去5年間程度)の人材の定着率についてお答えください。(数値を記入)

3年目までの定着率※	新卒	中途	※入社した人材のうち3年後までに退職しなかった人材の割合
	%	%	

問20 人材定着状況に対する総合的な満足度をお答えください。(あてはまる番号1つに○)

- | | | | | |
|-------|---------|--------------|----------|--------|
| 1. 満足 | 2. やや満足 | 3. どちらとも言えない | 4. やや不満足 | 5. 不満足 |
|-------|---------|--------------|----------|--------|

資金調達についてお伺いします

問21 サステナブルファイナンス (ESG投融資等) という言葉を知っていますか。(あてはまる番号1つに○)

※ESGとは、環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance) の英語の頭文字を合わせた言葉です。

- | | | |
|--------------|-------------|-----------|
| 1. 内容まで知っている | 2. 聞いたことはある | 3. 全く知らない |
|--------------|-------------|-----------|

問22 サステナブルファイナンス (ESG投融資等) について、興味・活用意向がありますか。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|-------------|----------|----------|
| 1. 既に活用している | 2. 関心がある | 3. 関心はない |
|-------------|----------|----------|

問23 企業価値評価にあたり、金融機関に考慮して欲しいと考える項目をお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|-----------------|-----------------|---------------|
| 1. 財務内容 | 2. ESGへの取組状況 | 3. 経営者の資産余力 |
| 4. 事業の安定性、成長性 | 5. 技術力、開発力 | 6. 経営計画の有無・内容 |
| 7. 営業力、既存顧客との関係 | 8. 経営者の経営能力や人間性 | 9. 代表者の後継者の有無 |
| 10. 地元における知名度 | 11. 返済実績・取引振り | 12. その他 () |

問24 借入金の現時点での返済見込みについてお尋ねします。(あてはまる番号1つに○)

- | |
|---|
| 1. 返済計画を作成しており、計画どおり返済できると考えている |
| 2. 返済計画は作成していないが、返済はできると考えている |
| 3. 返済計画は作成しているが、コロナや原油・資源高などの影響で先が見通せず、返済できない可能性が高い |
| 4. 返済計画は作成しておらず、返済見込みも低い |
| 5. 金融機関から借入れをしていない |

問25 民間金融機関による貸し渋り、貸しはがし等について、直近の動向をお尋ねします。(あてはまる番号1つに○)

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 貸し渋り、貸しはがし等がない | 2. 貸し渋り、貸しはがし等がある |
| 3. その他 () | |

問26 「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」を知っていますか。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|--------------|-------------|-----------|
| 1. 内容まで知っている | 2. 聞いたことはある | 3. 全く知らない |
|--------------|-------------|-----------|

→ 問26-1 (問26で「1」または「2」と回答された方にお伺いします。)

再生ガイドラインをどのように知りましたか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|--------------------|---------------------|----------------|
| 1. 金融機関 (民間) からの紹介 | 2. 金融機関 (政府系) からの紹介 | 3. 所属団体からの情報提供 |
| 4. 経営に関するセミナー・講演会 | 5. その他 () | |

税制改正への対応状況についてお伺いします

令和5 (2023) 年10月1日から、消費税の仕入税額控除の新たな方式として、「適格請求書等保存方式 (インボイス制度)」が開始されます。

問27 貴社は消費税の課税事業者ですか。それとも免税事業者ですか。(あてはまる番号1つに○)

※免税事業者とは、1年間の課税売上高が1,000万円以下の事業者を指します。

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. 課税事業者である | 2. 免税事業者である |
|-------------|-------------|

→ 問27-1 (問27で「1」と回答された方にお伺いします。)

貴社は簡易課税制度の適用を受けていますか。(あてはまる番号1つに○)

- | | |
|----------|-----------|
| 1. 受けている | 2. 受けていない |
|----------|-----------|

問28 インボイス制度への対応状況をお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|----------------------------------|----------------------------|
| 1. 適格請求書発行事業者の登録済(又は申請済) | 2. 適格請求書発行事業者の登録を行うか検討している |
| 3. 適格請求書発行事業者の登録は行わない | 4. 制度内容が分からず対応を検討できていない |
| 5. 適格請求書発行に伴うシステム導入(又は改修)を行った | |
| 6. 適格請求書発行に伴うシステム導入(又は改修)を検討している | |
| 7. 適格請求書発行に伴うシステム導入(又は改修)の予定はない | |

問29 2022年1月に改正された電子帳簿保存法への対応状況をお答えください。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|----------------------------|------------------|--------------|
| 1. すでに対応している | 2. これから対応する予定である | 3. 対応する予定はない |
| 4. 改正内容を知らない(対応が必要なかわからない) | | |

SDGsへの取組についてお伺いします。

問30 現在、貴社はSDGs経営に取り組んでいますか。(あてはまる番号1つに○)

※SDGs経営とは、脱炭素化をはじめとするSDGsの概念を取り入れた経営のことです。

- | | | | |
|----------------|------------|--------|-------------|
| 1. 積極的に取り組んでいる | 2. 取り組んでいる | 3. 検討中 | 4. 取り組んでいない |
|----------------|------------|--------|-------------|

問31 SDGs経営に取り組む際の課題について、あてはまるものをお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| 1. 社内での理解度が低い | 2. 取り組むことによるメリットがわからない |
| 3. 何から取り組んでよいかわからない | 4. 具体的な目標・KPIの設定方法がわからない |
| 5. 目標に対する成果の評価方法がわからない | 6. 資金が足りない |
| 7. マンパワーが足りない | 8. 相談先がわからない |
| 9. 自社には関係ない | 10. その他 () |

問32 SDGs経営の推進に向けて有効と思われる支援策をお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|---------------------------------|-------------------------------|
| 1. 自治体等によるお墨付き・認定 | 2. SDGsに取り組んだ企業に対するPR・情報発信の支援 |
| 3. SDGsをテーマにした地域関係者とのネットワーク構築支援 | 4. SDGsをビジネスに活用するノウハウの習得支援 |
| 5. SDGsをテーマにしたビジネスマッチング | 6. 低利融資制度(間接金融支援、保証料補助含む) |
| 7. 投資(直接金融支援) | 8. 補助金の支給 |
| 9. その他 () | |

生産性向上への取組等に関してお伺いします

問33 貴社において、生産性向上に取り組んでいますか。(あてはまる番号1つに○)

※生産性向上とは、組織が保有する経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報等)を最大限に有効活用し、より小さな投資でより大きな成果を生み出すための取組を指します。

- | | | | |
|----------------|------------|-----------|--------------|
| 1. 積極的に取り組んでいる | 2. 取り組んでいる | 3. 検討中である | 4. 取り組む予定はない |
|----------------|------------|-----------|--------------|

問34 生産性向上に取り組むうえで課題となることは何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| 1. 何に取り組めばよいかわからない | 2. 担当する社員がいない・部署がない |
| 3. 設備投資等のための資金不足 | 4. 後継者が不在であり、事業存続が不透明 |
| 5. 取組を行っても十分な効果が期待できない | 6. その他 () |
| 7. 特に課題はない | |

問35 貴社では、従業員のスキルアップ支援を行っていますか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|----------------|------------|------------|
| 1. 資格取得支援 | 2. 社内研修の実施 | 3. 社外研修の活用 |
| 4. eラーニングの導入 | 5. 書籍の購入補助 | 6. その他 () |
| 7. 特に支援を行っていない | | |

問36 生産性向上に取り組むにあたり、どのような支援策があれば活用したいと思いますか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|--------------------|----------------|
| 1. セミナー・イベントの開催 | 2. 融資制度や信用保証制度 |
| 3. 設備投資・IT導入への助成 | 4. 相談窓口 |
| 5. 同業種の先進的な取組事例の提供 | 6. 専門家の派遣事業 |
| 7. 社員教育・研修事業 | 8. 優良企業の表彰事業 |
| 9. その他 () | |

働き方改革についてお伺いします

問37 貴社において、働き方改革に取り組んでいますか。(あてはまる番号1つに○)

- | | | | |
|----------------|------------|-----------|--------------|
| 1. 積極的に取り組んでいる | 2. 取り組んでいる | 3. 検討中である | 4. 取り組む予定はない |
|----------------|------------|-----------|--------------|

→ 問37-1 (問37で「1」、「2」または「3」と回答された方にお伺いします。)

どのような取組を行っていますか。または検討していますか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|--------------------------------|-----------------------|
| 1. 長時間労働の是正 | 2. 雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保 |
| 3. 柔軟な働き方ができる環境の整備 (テレワークの導入等) | 4. 有給休暇消化率の向上 |
| 5. 育児・介護休業制度の導入 | 6. フレックスタイム制の導入 |
| 7. 人材育成や再就職支援 | 8. ハラスメント防止対策 |
| 9. 健康経営の推進 | 10. 副業・兼業の解禁 |
| 11. コミュニケーションの活性化 | 12. その他 () |

問37-2 「働き方改革」に取り組むうえで課題となることは何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| 1. 何に取り組めばよいかわからない | 2. 担当する社員がいない・部署がない |
| 3. 設備投資等のための資金不足 | 4. 後継者が不在であり、事業存続が不透明 |
| 5. 取組を行っても十分な効果が期待できない | |
| 6. その他 () | |
| 7. 特に課題はない | |

事業承継についてお伺いします

問38 貴社の将来について伺います。(あてはまる番号1つに○)

- | | |
|---|-------------------|
| 1. 誰かに引き継ぎたい (親族、従業員、第三者など) | 2. 自分の代で廃業を検討している |
| 3. まだ分からない | |
| 4. 起業したばかり又は事業を引き継いだばかりであり、当分事業引き継ぎの予定はない | |
| 5. その他 () | 6. 支社等のため該当しない |

→ 問38-1 (問38で「1」と回答された方にお伺いします。) 後継者は決まっていますか。(あてはまる番号1つに○)

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| 1. 後継者が決まっている (親族) | 2. 後継者が決まっている (従業員等の社内人材) |
| 3. 後継者は決まっていないが、候補者はいる | |
| 4. 後継者は決まっておらず、候補者もない | 5. その他 () |

→ 問38-2 (問38-1で「4」と回答された方にお伺いします。)

第三者承継(※)を検討しますか。(あてはまる番号1つに○)

※第三者承継とは、親族や従業員など身近な後継者候補がいない場合に、M & Aなどのマッチングにより、社外に事業を引き継ぐことをいいます。

- | | | | |
|---------|----------|----------|------------|
| 1. 検討する | 2. 検討しない | 3. 分からない | 4. その他 () |
|---------|----------|----------|------------|

海外展開支援等についてお伺いします

問39 貴社の海外展開の状況について伺います。(あてはまる番号 1 つに○)

※海外展開とは、輸出入、現地法人設立、業務・技術提携等を行っている場合を指します。

- | | | |
|-------------|--------------|--------------------|
| 1. 海外展開している | 2. 海外展開していない | 3. 海外展開しているが中断している |
|-------------|--------------|--------------------|

問40 今後の海外展開先として、関心のある「国又は地域」を教えてください。(あてはまる番号 すべて に○)

- | | | | | |
|-----------|------------|----------|-------------|----------|
| 1. 中国 | 2. 香港 | 3. 台湾 | 4. 韓国 | 5. フィリピン |
| 6. インドネシア | 7. ベトナム | 8. カンボジア | 9. ラオス | 10. タイ |
| 11. マレーシア | 12. シンガポール | 13. インド | 14. ドイツ | 15. フランス |
| 16. イギリス | 17. 米国 | 18. メキシコ | 19. その他 () | |

産業振興施策の活用状況等についてお伺いします

問41 市の産業振興施策(窓口相談、補助金などの支援制度)について、情報を入手していますか。

(あてはまる番号 1 つに○)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 入手している | 2. 入手していない |
|-----------|------------|

→ 問41-1 (問41で「1」と回答された方にお伺いします。)

どのような方法で情報を入手していますか。(あてはまる番号 すべて に○)

- | | |
|---------------------|----------------------------|
| 1. 『かわさき市政だより』 | 2. 市のホームページ |
| 3. 市のメールマガジン | 4. 『産業情報かわさき』(川崎市産業振興財団発行) |
| 5. 川崎市産業振興財団のホームページ | 6. 川崎市産業振興財団のメールマガジン |
| 7. 所属している団体からの情報提供 | 8. 金融機関の担当者からの紹介 |
| 9. 展示会・セミナー | 10. その他 () |

問42 これまで、市の産業振興施策を利用したことはありますか。(あてはまる番号 すべて に○)

- | | | |
|--------------|------------|-----------------|
| 1. 窓口相談 | 2. 専門家派遣 | 3. 融資制度 |
| 4. 補助金 | 5. 展示会・商談会 | 6. セミナー等による情報提供 |
| 7. 利用したことがない | 8. その他 () | |

→ 問42-1 (問42で「7」と回答された方にお伺いします。)

市の産業振興施策を利用しない/しなかった理由をお答えください。(あてはまる番号 すべて に○)

- | | | |
|------------------------|---------------------|----------------------|
| 1. 施策があることを知らなかった | 2. 施策の内容やメリットがわからない | 3. どの施策が利用できるのかわからない |
| 4. 相談先や手続など利用の仕方がわからない | 5. 利用条件に合わなかった | 6. 利用したい施策がなかった |
| 7. 施策を必要としていない | 8. その他 () | |

問43 今後、市に対して期待する取組はありますか。(あてはまる番号 すべて に○)

- | | | |
|---------------|--------------------|---------------|
| 1. 経営改善支援 | 2. 制度融資 | 3. 人材確保支援 |
| 4. 人材育成支援 | 5. 新技術・製品・サービス開発支援 | 6. 国内への販路拡大支援 |
| 7. 海外への販路拡大支援 | 8. 企業間ネットワークの形成 | 9. 企業PRの支援 |
| 10. 事業承継支援 | 11. 環境対策支援 | 12. その他 () |
| 13. 特にない | | |

設問は以上です。お忙しい中ご協力いただき、誠にありがとうございました。

本調査票は同封の返信用封筒に入れ、12月28日(水曜)までにご投函ください(切手不要)。

川崎市 令和4年度市内事業所経営実態把握調査

実施：川崎市経済労働局産業政策部企画課

〒210-0007 川崎市川崎区駅前本町11-2

電話：044-200-2332

F A X：044-200-3920

Kawasaki Industry Promotion Plan
The 3rd Phase of Implementation Program



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市